

令和元年度上期 新潟市景況調査
(平成31年1月～令和元年6月期)

新潟市経済部産業政策課

＜ 目 次 ＞

I	調査の実施概要	
	1. 調査の目的	2
	2. 調査の項目	2
	3. 調査の設計	2
	4. 集計・分析にあたって	3
	5. 回収結果	3
II	調査結果の概要	
	1. 景況天気図	6
	2. 調査結果の総括	7
	3. 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	7
	4. 業種別 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	8
III	調査結果	
	1. 業況	12
	2. 生産・売上	20
	3. 受注（製造業・建設業のみ）	25
	4. 出荷（製造業のみ）	
	(1) 出荷量	28
	(2) 出荷額	30
	5. 在庫水準	
	(1) 製・商品在庫	33
	(2) 原材料在庫（製造業のみ）	38
	6. 価格	
	(1) 仕入価格	41
	(2) 販売価格	46
	7. 資金繰り	51
	8. 雇用	
	(1) 雇用（正社員，臨時・パート社員等の数）	56
	(2) 所定外労働時間	66
	(3) 1人当たり人件費	71
	9. 設備投資動向	
	(1) 生産設備，営業用設備	76
	(2) 設備投資	84
	10. 経営上の問題	85
	11. 事業所，業界の動向	88
IV	テーマ別調査結果	
	外国人労働者の雇用実態について	94
V	調査票	128

I 調査の実施概要

1. 調査の目的

この調査は、本市内における民営事業所の現状の景気動向を把握し、地域産業の振興施策を検討するうえでの基礎資料を得る目的で実施する。

2. 調査の項目

- (1) 事業所の概要
- (2) 事業所の業況
- (3) 生産・売上
- (4) 受注（製造業・建設業のみ）
- (5) 出荷（製造業のみ）
- (6) 在庫水準（原材料在庫は製造業のみ）
- (7) 価格
- (8) 資金繰り
- (9) 雇用
- (10) 設備投資動向
- (11) 経営上の問題
- (12) 事業所・業界の動向
- (13) 外国人労働者の雇用実態について（テーマ別調査）

3. 調査の設計

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	4人以下	5人～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

- (5) 調査方法：郵送法（調査票の配付，回収とも）
- (6) 調査期間：令和元年7月8日～7月22日

4. 集計・分析にあたって

- (1) 数値(%)は小数点第2位以下を四捨五入しており、総数と内訳の計は必ずしも一致しない。
- (2) BSI (Business Survey Index) は、総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇・好転」, 「普通・不変・適正」, 「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め、下記計算により算出した。
BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。
BSI=「良い・増加・過剰・上昇・好転」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)
- (3) 27年度下期調査から、下記の調査項目について調査対象期間を変更している。
調査項目：「生産・売上」, 「受注」, 「出荷量」, 「出荷額」, 「製・商品在庫」, 「原材料在庫」, 「仕入価格」, 「販売価格」, 「資金繰り」, 「所定外労働時間」, 「1人当たり人件費」, 「生産設備」, 「営業用設備」
調査対象期間：(変更前) ○○年4月～9月, ○○年10月～××年3月 [年度]
(変更後) ○○年1月～6月, ○○年7月～○○年12月 [暦年]

5. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	876	271	249	356	43.8%
製造業	333	190	60	52	78	57.1%
非製造業	1,667	686	211	197	278	41.2%
建設業	333	177	54	61	62	53.2%
運輸・通信業	333	126	38	27	61	37.8%
卸・小売業	334	126	33	33	60	37.7%
飲食・宿泊業	333	95	34	34	27	28.5%
サービス業	334	162	52	42	68	48.5%

Ⅱ 調査結果の概要

注) 文中において、「前期」「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。

- 前期 平成30年 7月～平成30年12月期
- 今期 平成31年 1月～令和元年 6月期
- 来期 令和元年 7月～令和元年12月期

1. 景況天気図

【業況判断(全体)】

	H31年1～3月期(実績)	H31年4月～R1年6月期(実績)	R1年7～9月期(見込み)	R1年10～12月期(見通し)
全体				
BSI	(▲19.0)	(▲24.2)	(▲23.0)	(▲30.8)

【従業者規模別】

	H31年1～3月期(実績)	H31年4月～R1年6月期(実績)	R1年7～9月期(見込み)	R1年10～12月期(見通し)
4人以下				
BSI	(▲37.3)	(▲36.9)	(▲37.6)	(▲42.4)
5人～19人				
BSI	(▲16.5)	(▲24.1)	(▲19.3)	(▲28.5)
20人以上				
BSI	(▲7.0)	(▲14.6)	(▲14.4)	(▲23.6)

【業種別】

	H31年1～3月期(実績)	H31年4月～R1年6月期(実績)	R1年7～9月期(見込み)	R1年10～12月期(見通し)
製造業計				
BSI	(▲32.7)	(▲30.5)	(▲33.1)	(▲36.8)
非製造業計				
BSI	(▲15.3)	(▲22.4)	(▲20.1)	(▲29.1)
建設業				
BSI	(▲2.9)	(▲17.0)	(▲16.4)	(▲19.8)
運輸・通信業				
BSI	(▲5.5)	(▲16.7)	(▲13.5)	(▲19.9)
卸・小売業				
BSI	(▲27.8)	(▲35.0)	(▲29.4)	(▲50.0)
飲食・宿泊業				
BSI	(▲36.8)	(▲31.6)	(▲26.3)	(▲43.1)
サービス業				
BSI	(▲14.2)	(▲17.9)	(▲18.5)	(▲22.2)

【凡例】

天気マーク						
BSI水準	(30.1～)	(10.1～30.0)	(▲10.0～10.0)	(▲10.1～▲30.0)	(▲30.1～▲50.0)	(▲50.1～)
矢印マーク						
BSI前期比	10ポイント以上増加	10ポイント以上減少				

2. 調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」については、平成31年1～3月期は30年10～12月期から悪化し、続く31年4月～令和元年6月期も悪化が続いた。足元の令和元年7～9月期は31年4月～令和元年6月期からわずかながら改善する見込みであるが、先行きの令和元年10～12月期は同7～9月期から再び悪化する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」、「受注」、「出荷量」はいずれも低下し、「資金繰り」も悪化した。在庫では「製・商品在庫」は過剰幅が拡大したものの、「原材料在庫」は縮小した。価格では「仕入価格」は低下した一方、「販売価格」は上昇した。雇用では「所定外労働時間」、「一人当たり人件費」はともに低下した。

経営上の問題については、「人材不足」の割合が最も高く、以下「労働力不足」、「生産・受注・売上げ不振」、「人件費の増加」と続いている。

業界の動向としては、販路開拓による受注増加などから業況が改善したとの声がある一方、人手不足による受注への対応力の低下や人件費の増加などによる採算悪化、消費税率引き上げ後の業況悪化を懸念する声が多数みられた。

3. 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表

1. 業況 P. 12～	<ul style="list-style-type: none"> 31年1～3月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲19.0と、30年10～12月期の▲14.8から4.2ポイント悪化した。続く31年4月～令和元年6月期は▲24.2と、31年1～3月期からさらに5.2ポイント悪化した。 足元の令和元年7～9月期は▲23.0となり、31年4月～令和元年6月期から1.2ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると、令和元年10～12月期は▲30.8と、同7～9月期から7.8ポイント悪化する見通しとなっている。
2. 生産・売上 P. 20～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲15.8と、前期（▲9.9）から5.9ポイント低下した。来期は▲21.2と、今期からさらに5.4ポイント低下する見込みとなっている。
3. 受注 （製造業・建設業のみ） P. 25～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲21.2と、前期（▲7.8）から13.4ポイント低下した。来期は▲25.3と、今期からさらに4.1ポイント低下する見込みとなっている。
4. 出荷 （製造業のみ） P. 28～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲25.2と、前期（▲11.6）から13.6ポイント低下した。来期は▲28.4と、今期からさらに3.2ポイント低下する見込みとなっている。 今期の出荷額BSI（「増加」－「減少」）は▲25.8と、前期（▲12.0）から13.8ポイント低下した。来期は▲27.4と、今期からさらに1.6ポイント低下する見込みとなっている。
5. 在庫水準 （原材料在庫は製造業のみ） P. 33～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は3.1と、前期（1.4）から1.7ポイント上昇した。来期については1.3と、今期から1.8ポイント低下し適正化が進む見込みとなっている。 今期の原材料在庫BSI（「過剰」－「不足」）は1.6と、前期（4.6）から3.0ポイント低下した。来期は0.5と、今期から1.1ポイント低下し、さらに適正化が進む見込みとなっている。
6. 価格 P. 41～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は29.2と、前期（31.8）から2.6ポイント低下した。来期については29.1と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は5.2と、前期（0.4）から4.8ポイント上昇した。来期は5.2と、今期から横ばいで推移する見込みとなっている。
7. 資金繰り P. 51～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲13.7と、前期（▲12.2）から1.5ポイント悪化した。来期は▲16.1と、今期からさらに2.4ポイント悪化する見込みとなっている。

<p>8. 雇用 P. 56～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度の雇用BSI（正社員の数）（「増加」－「減少」）は1.0と、30年度（▲2.4）から3.4ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じる見込みとなっている。令和2年度は3.3と、令和元年度からさらに2.3ポイント上昇する見通しとなっている。 令和元年度の臨時・パート社員等の雇用BSI（「増加」－「減少」）は1.8と、30年度（▲0.8）から2.6ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じる見込みとなっている。令和2年度は0.9と、令和元年度とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲12.0と、前期（▲4.8）から7.2ポイント低下した。来期は▲12.5と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 今期の一人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は25.4と、前期（28.7）から3.3ポイント低下した。来期は23.9と、今期からさらに1.5ポイント低下する見込みとなっている。
<p>9. 設備投資動向 P. 76～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今期の生産設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲7.4と、前期（▲5.4）から2.0ポイント低下し、不足幅が拡大した。来期は▲10.5と、今期からさらに3.1ポイント低下する見込みとなっている。 今期の営業用設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲3.9と、前期（▲1.8）から2.1ポイント低下した。来期は▲4.3と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 令和元年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は26.2%と、30年度の実績（26.0%）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。令和2年度（計画）は15.9%と、元年度から10.3ポイント低下する見通しとなっている。 令和元年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」が56.7%と最も高く、次いで「生産能力増大の為の機械・設備導入」（22.2%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（19.7%）などとなっている。
<p>10. 経営上の問題 P. 85～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 経営上の問題（複数回答）については、全体では「人材不足」（48.5%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（35.2%）、「生産・受注・売上げ不振」（30.9%）、「人件費の増加」（29.5%）と続いている。

<p>4. 業種別 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表</p>	
<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 31年1～3月期の業況判断BSIは▲32.7と、30年10～12月期（▲13.3）から19.4ポイント悪化したが、続く31年4月～令和元年6月期は▲30.5と、31年1～3月期から2.2ポイント改善した。足元の令和元年7～9月期は▲33.1と、31年4月～令和元年6月期から2.6ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和元年10～12月期は▲36.8と、同7～9月期からさらに3.7ポイント悪化する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲27.9と、前期（▲12.4）から15.5ポイント低下した。来期は▲33.7と、さらに低下する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲27.4と、前期（▲9.6）から17.8ポイント低下した。来期は▲25.3と、今期からやや上昇する見込みとなっている。 今期の製・商品在庫BSIは▲1.0と、前期（1.3）から2.3ポイント低下し、7期ぶりに不足超となった。来期は▲1.6と、今期とほぼ同水準で推移する見込みである。 今期の仕入価格BSIは36.9と、前期（41.9）から5.0ポイント低下した。また、販売価格BSIは1.6と、前期（0.0）からわずかに上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲21.0と、前期（▲11.6）から9.4ポイント悪化した。来期は▲22.1と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 令和元年度における設備投資の実施事業所割合は33.1%と、前年度（32.0%）から1.1ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）については、「生産・受注・売上げ不振」（40.5%）と「人材不足」（40.0%）の割合が高く、続いて「仕入価格の上昇」（38.4%）となっている。

<p>非製造業 計</p>	<ul style="list-style-type: none"> 31年1～3月期の業況判断BSIは▲15.3と、30年10～12月期（▲15.1）とほぼ同水準で推移したが、続く31年4月～令和元年6月期は▲22.4と、31年1～3月期から7.1ポイント悪化した。一方、足元の令和元年7～9月期は▲20.1と、31年4月～令和元年6月期から2.3ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると、令和元年10～12月期は▲29.1と、同7～9月期から9.0ポイント悪化する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲12.5と、前期（▲9.2）から3.3ポイント低下した。来期は▲17.6と、さらに低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは27.1と、前期（28.7）から1.6ポイント低下した。一方、販売価格BSIは6.3と、前期（0.5）から5.8ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲11.7と、前期（▲12.4）とほぼ同水準で推移した。来期は▲14.5と、悪化する見込みとなっている。 令和元年度における設備投資の実施事業所割合は24.1%と、前年度（24.2%）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（50.9%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（38.0%）、「人件費の増加」（29.4%）と続いている。
<p>建設業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 31年1～3月期の業況判断BSIは▲2.9と、30年10～12月期（▲5.9）から3.0ポイント改善したが、続く31年4月～令和元年6月期は▲17.0と、31年1～3月期から14.1ポイント悪化した。足元の令和元年7～9月期は▲16.4と、31年4月～令和元年6月期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。先行きについてみると、令和元年10～12月期は▲19.8と、同7～9月期から3.4ポイント悪化する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲11.3と、前期（▲6.5）から4.8ポイント低下した。来期は▲19.2と、さらに低下する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲14.7と、前期（▲5.4）から9.3ポイント低下した。来期は▲25.5と、低下が続く見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは27.1と、前期（29.7）から2.6ポイント低下した。一方、販売価格BSIは0.0と、前期（▲4.3）から4.3ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲11.8と、前期（▲3.2）から8.6ポイント悪化した。来期は▲14.1と、さらに悪化する見込みとなっている。 令和元年度における設備投資の実施事業所割合は23.6%と、前年度（20.8%）から2.8ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（65.0%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（52.5%）、「生産・受注・売上げ不振」（30.5%）と続いている。
<p>運輸・通信業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 31年1～3月期の業況判断BSIは▲5.5と、30年10～12月期（▲3.5）から2.0ポイント悪化し、続く31年4月～令和元年6月期は▲16.7と、31年1～3月期から11.2ポイント悪化した。足元の令和元年7～9月期は▲13.5と、31年4月～令和元年6月期から3.2ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると、令和元年10～12月期は▲19.9と、同7～9月期から6.4ポイント悪化する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲3.2と、前期（0.0）から3.2ポイント低下した。来期は▲5.6と、さらに低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは26.2と、前期（29.6）から3.4ポイント低下した。また、販売価格BSIは7.1と、前期（11.8）から4.7ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲7.1と、前期（▲5.6）から1.5ポイント悪化した。来期は▲9.5と、さらに悪化する見込みとなっている。 令和元年度における設備投資の実施事業所割合は29.5%と、前年度（30.4%）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（53.2%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（38.1%）、「人件費の増加」（24.6%）と続いている。

非 製 造 業	卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> 31年1～3月期の業況判断BSIは▲27.8と、30年10～12月期（▲26.0）から1.8ポイント悪化し、続く31年4月～令和元年6月期は▲35.0と、31年1～3月期から7.2ポイント悪化した。足元の令和元年7～9月期は▲29.4と、31年4月～令和元年6月期から5.6ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると、令和元年10～12月期は▲50.0と、同7～9月期から20.6ポイント悪化する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲19.0と、前期（▲19.1）とほぼ同水準で推移した。来期は▲27.8と、低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは30.1と、前期（28.8）から1.3ポイント上昇した。また、販売価格BSIは13.5と、前期（0.0）から13.5ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲13.5と、前期（▲21.3）から7.8ポイント改善した。来期は▲17.4と、悪化する見込みとなっている。 令和元年度における設備投資の実施事業所割合は20.4%と、前年度（19.6%）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（47.6%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」と「競争の激化」（同率36.5%）、「仕入価格の上昇」（35.7%）と続いている。
	飲食・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> 31年1～3月期の業況判断BSIは▲36.8と、30年10～12月期（▲37.6）とほぼ同水準で推移し、続く31年4月～令和元年6月期は▲31.6と、31年1～3月期から5.2ポイント改善した。足元の令和元年7～9月期は▲26.3と、31年4月～令和元年6月期からさらに5.3ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると、令和元年10～12月期は▲43.1と、同7～9月期から16.8ポイント悪化する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲20.0と、前期（▲12.0）から8.0ポイント低下した。来期は▲22.1と、さらに低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは49.4と、前期（47.8）から1.6ポイント上昇した。また、販売価格BSIは10.5と、前期（0.0）から10.5ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲24.2と、前期（▲26.5）から2.3ポイント改善した。来期は▲25.2と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 令和元年度における設備投資の実施事業所割合は27.4%と、前年度（32.0%）から4.6ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）については、「仕入価格の上昇」（58.9%）の割合が最も高く、以下「人件費の増加」（40.0%）、「人材不足」と「生産・受注・売上げ不振」（同率38.9%）と続いている。
	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> 31年1～3月期の業況判断BSIは▲14.2と、30年10～12月期（▲11.2）から3.0ポイント悪化し、続く31年4月～令和元年6月期は▲17.9と、31年1～3月期からさらに3.7ポイント悪化した。足元の令和元年7～9月期は▲18.5と、31年4月～令和元年6月期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。先行きについてみると、令和元年10～12月期は▲22.2と、同7～9月期から3.7ポイント悪化する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲11.8と、前期（▲9.4）から2.4ポイント低下した。来期は▲14.8と、さらに低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは12.4と、前期（16.2）から3.8ポイント低下した。一方、販売価格BSIは4.3と、前期（▲2.5）から6.8ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。 今期の資金繰りBSIは▲6.2と、前期（▲11.3）から5.1ポイント改善した。来期は▲9.9と、悪化する見込みとなっている。 令和元年度における設備投資の実施事業所割合は21.7%と、前年度（22.5%）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（43.2%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」と「人件費の増加」（同率28.4%）、「生産・受注・売上げ不振」（24.1%）と続いている。

Ⅲ 調 査 結 果

1. 業況

ポイント

31年1～3月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲19.0と、30年10～12月期の▲14.8から4.2ポイント悪化した。続く31年4月～令和元年6月期は▲24.2と、31年1～3月期からさらに5.2ポイント悪化した。

足元の令和元年7～9月期は▲23.0となり、31年4月～令和元年6月期から1.2ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると、令和元年10～12月期は▲30.8と、同7～9月期から7.8ポイント悪化する見通しとなっている。

図1-1 業況判断BSI（全体）

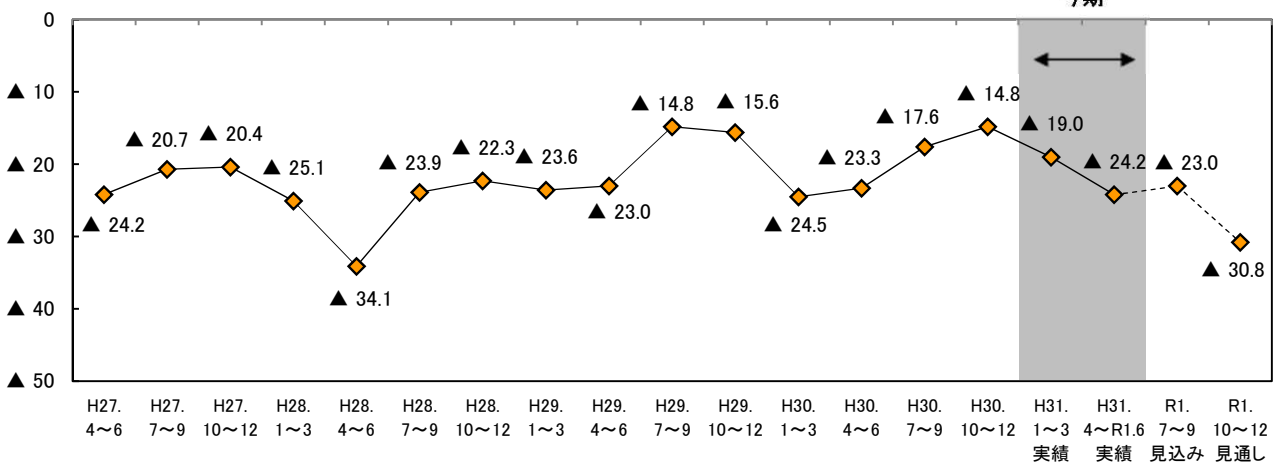
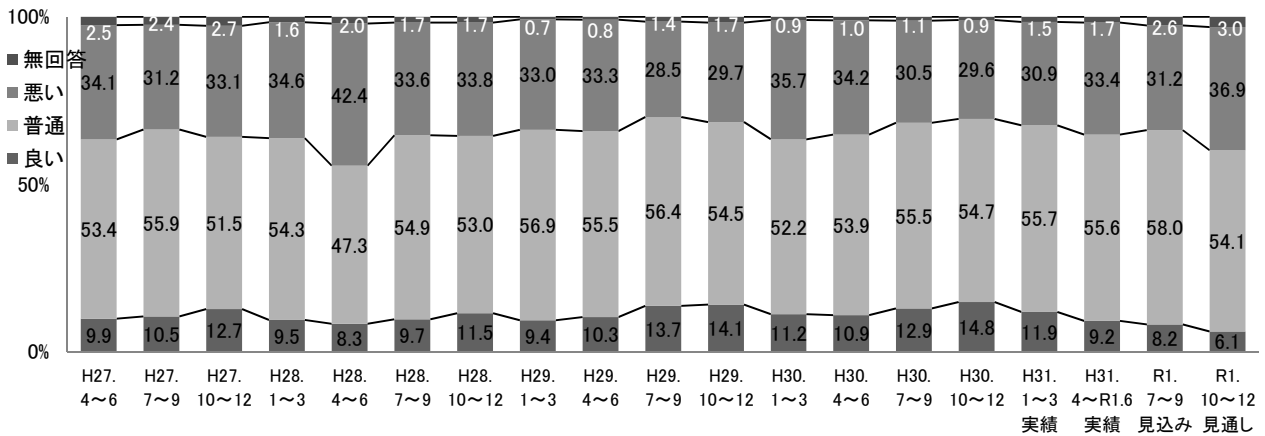


図1-2 業況判断の回答割合



○ 従業者規模別にみると、31年1～3月期はすべての規模で業況判断BSIが30年10～12月期から悪化した。続く31年4月～令和元年6月期は4人以下ではほぼ同水準で推移したものの、5人～19人と20人以上の規模では悪化が続いた。足元の令和元年7～9月期は4人以下と20人以上の規模ではほぼ同水準で推移する見込みであるが、5人～19人の規模では改善する見込みとなっている。先行きについてみると、令和元年10～12月期はすべての規模でBSIが悪化する見通しとなっている（図1-3、表1-1）。

○ 業種別にみると、製造業の31年1～3月期のBSIは▲32.7と、30年10～12月期（▲13.3）から19.4ポイント悪化した。続く31年4月～令和元年6月期は▲30.5と、31年1～3月期から2.2ポイント改善した。足元の令和元年7～9月期は▲33.1と、31年4月～令和元年6月期から2.6ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和元年10～12月期は▲36.8と、同7～9月期からさらに3.7ポイント悪化する見通しとなっている。

非製造業の31年1～3月期のBSIは▲15.3と、30年10～12月期（▲15.1）からほぼ同水準で推移したが、続く31年4月～令和元年6月期は▲22.4と、31年1～3月期から7.1ポイント悪化した。足元の令和元年7～9月期は▲20.1と、31年4月～令和元年6月期から2.3ポイント改善する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業、サービス業ではBSIはほぼ同水準で推移する見込みであるが、運輸・通信業、卸・小売業、飲食・宿泊業では改善する見込みとなっている。先行きについてみると、令和元年10～12月期の非製造業のBSIは▲29.1と、同7～9月期から9.0ポイント悪化する見通しとなっている。個別業種についてみると、すべての業種でBSIが悪化する見通しとなっている（図1-4～図1-9、表1-1）。

図1-3 業況判断BSI（従業員規模別）

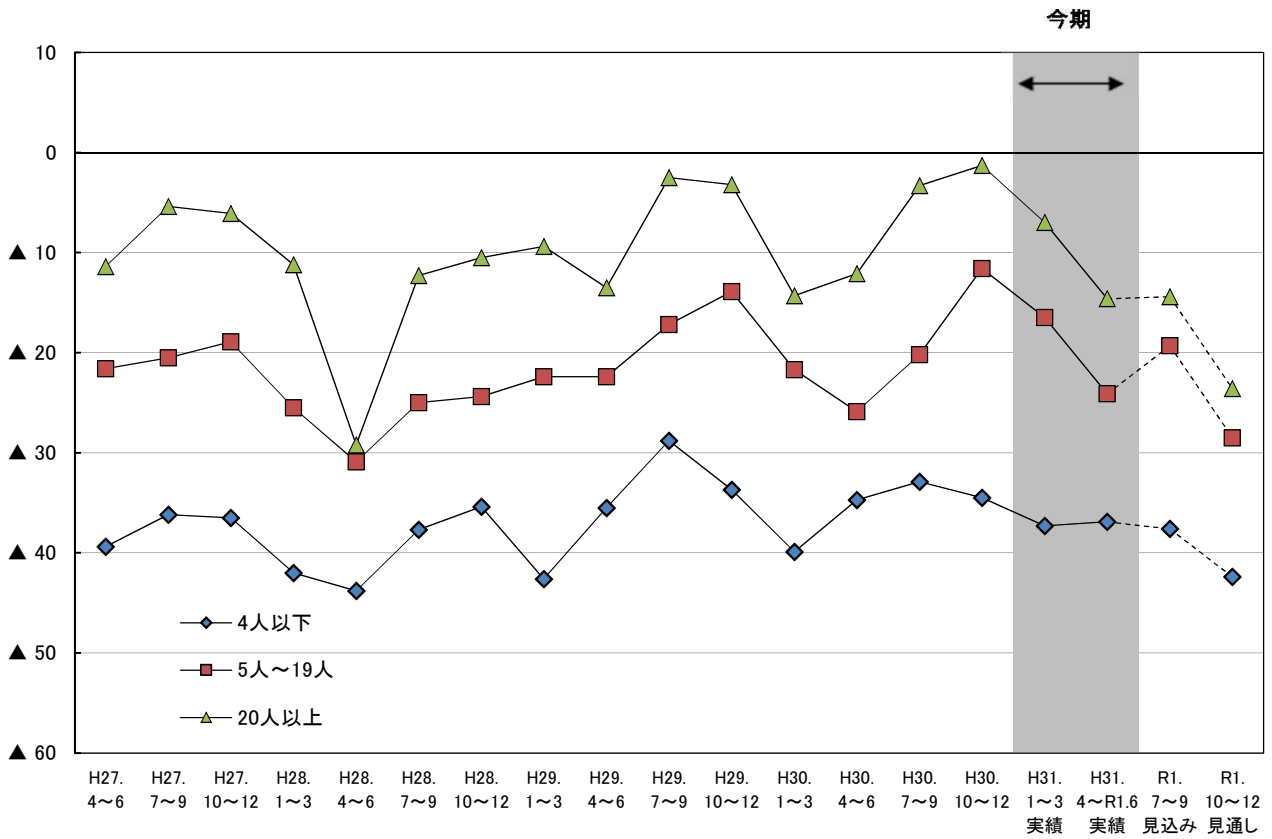
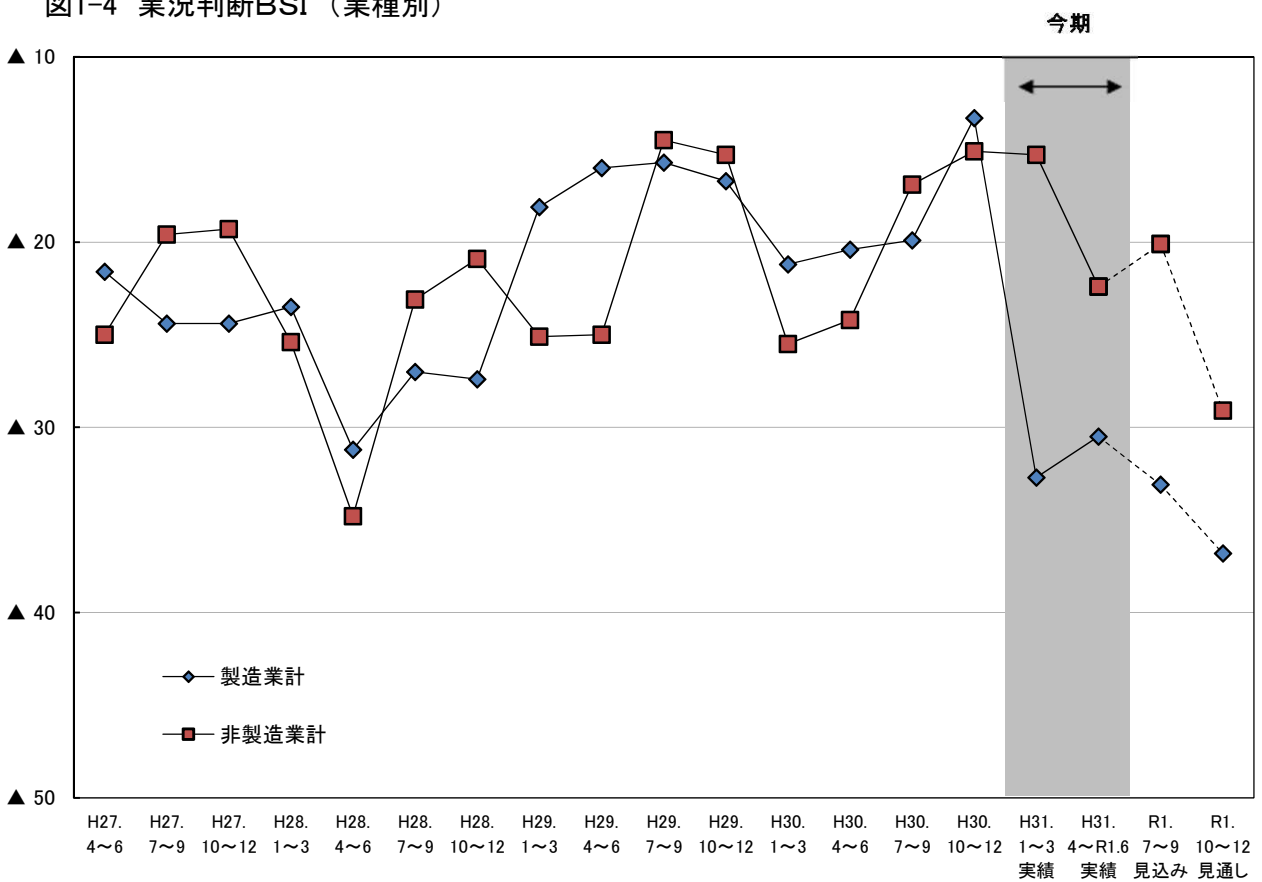


図1-4 業況判断BSI（業種別）



非製造業の業況判断BSI

図1-5 建設業

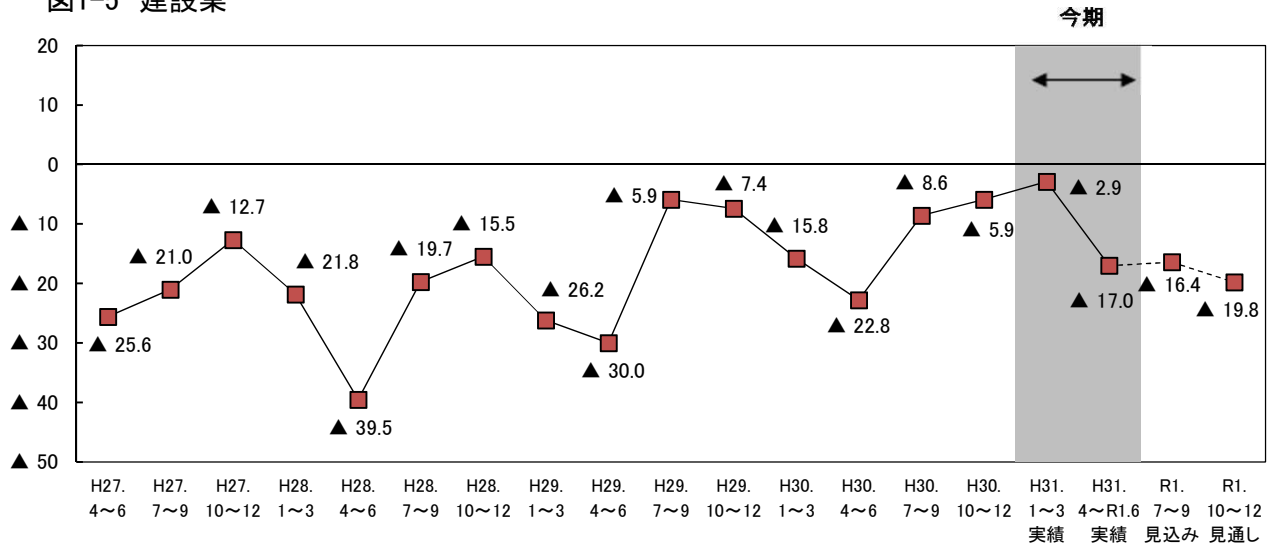


図1-6 運輸・通信業

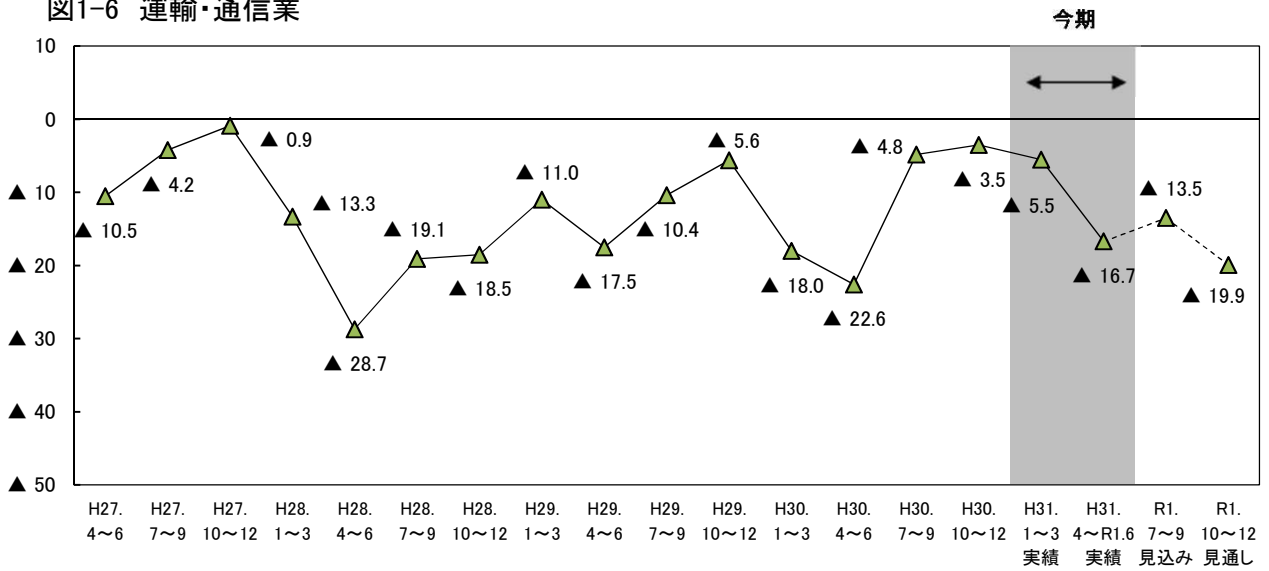


図1-7 卸・小売業

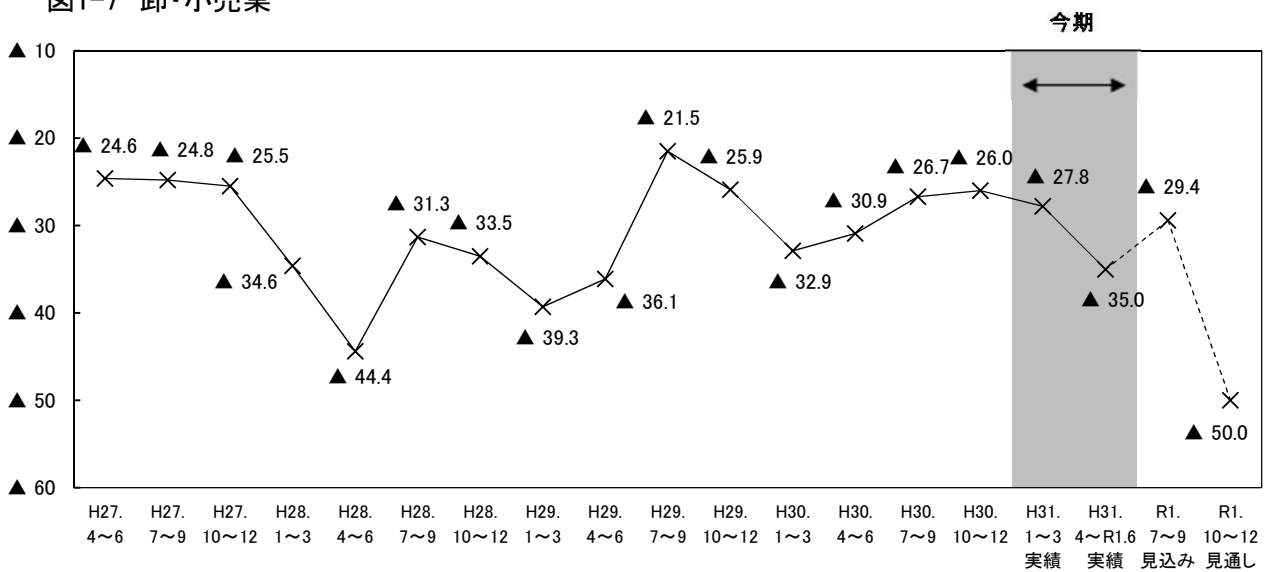


図1-8 飲食・宿泊業

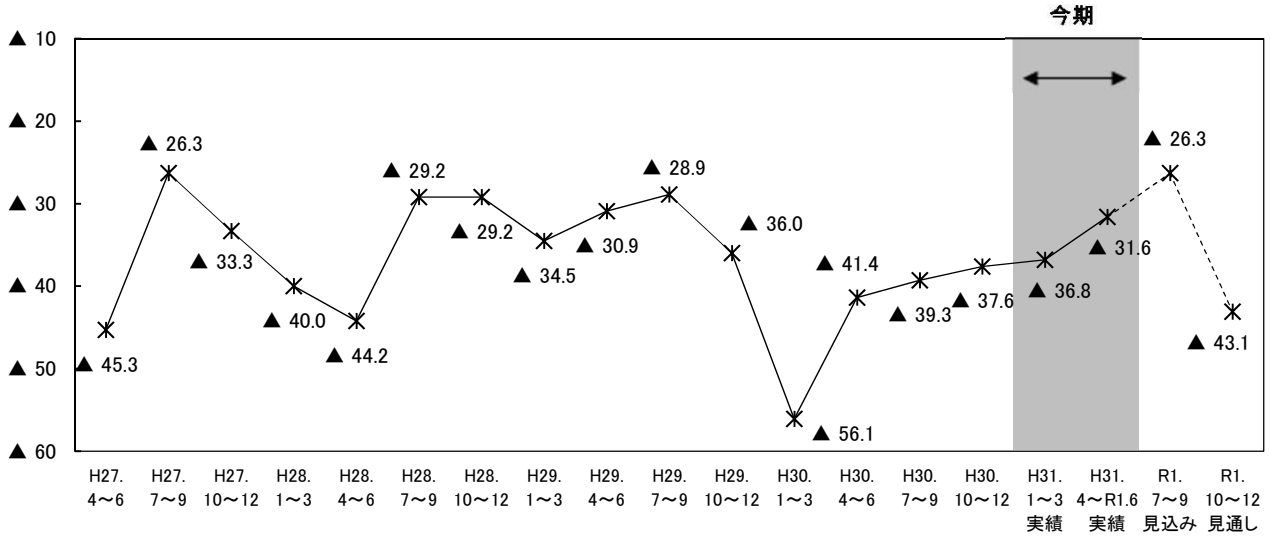


図1-9 サービス業

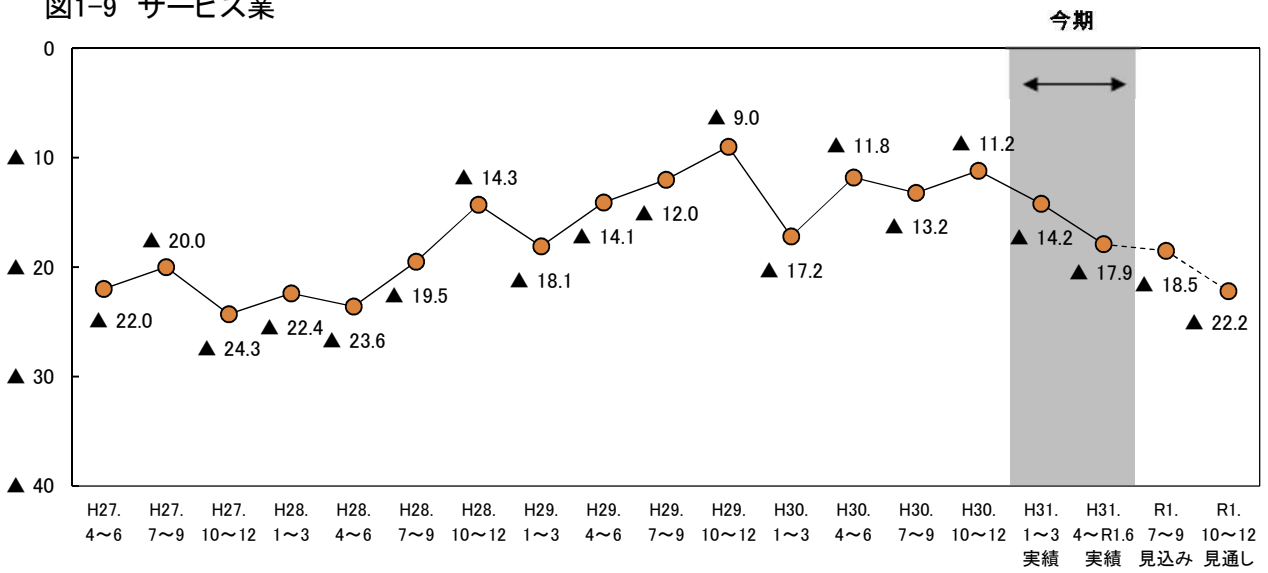


表1-1 業況判断BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H27. 4～6	H27. 7～9	H27. 10～12	H28. 1～3	H28. 4～6	H28. 7～9	H28. 10～12	H29. 1～3	H29. 4～6	H29. 7～9	H29. 10～12	H30. 1～3	H30. 4～6	H30. 7～9	H30. 10～12	H31. 1～3 実績	H31. 4～R1.6 実績	R1. 7～9 見込み	R1. 10～12 見通し
全体	▲ 24.2	▲ 20.7	▲ 20.4	▲ 25.1	▲ 34.1	▲ 23.9	▲ 22.3	▲ 23.6	▲ 23.0	▲ 14.8	▲ 15.6	▲ 24.5	▲ 23.3	▲ 17.6	▲ 14.8	▲ 19.0	▲ 24.2	▲ 23.0	▲ 30.8
【従業者規模別】																			
4人以下	▲ 39.4	▲ 36.2	▲ 36.5	▲ 42.0	▲ 43.8	▲ 37.7	▲ 35.4	▲ 42.6	▲ 35.5	▲ 28.8	▲ 33.7	▲ 39.9	▲ 34.7	▲ 32.9	▲ 34.5	▲ 37.3	▲ 36.9	▲ 37.6	▲ 42.4
良い	5.6	6.7	7.3	4.8	4.8	5.4	6.0	3.7	7.1	8.7	7.4	4.6	5.5	5.6	5.6	5.5	5.5	5.2	4.8
普通	44.4	45.9	42.9	45.9	43.2	48.3	49.4	48.5	48.8	51.2	48.2	50.0	52.7	54.0	53.1	49.4	48.7	47.2	42.8
悪い	45.0	42.9	43.8	46.8	48.6	43.1	41.4	46.3	42.6	37.5	41.1	44.5	40.2	38.5	40.1	42.8	42.4	42.8	47.2
無回答	5.0	4.6	6.1	2.4	3.3	3.1	3.1	1.5	1.5	2.7	3.3	0.9	1.5	1.9	1.2	2.2	3.3	4.8	5.2
5人～19人	▲ 21.6	▲ 20.5	▲ 18.9	▲ 25.5	▲ 30.9	▲ 25.0	▲ 24.4	▲ 22.4	▲ 22.4	▲ 17.2	▲ 13.9	▲ 21.7	▲ 25.9	▲ 20.2	▲ 11.6	▲ 16.5	▲ 24.1	▲ 19.3	▲ 28.5
良い	9.2	9.1	11.0	8.2	9.3	9.6	11.6	8.1	9.9	11.2	13.5	13.7	10.1	12.0	17.4	11.6	7.6	9.2	5.2
普通	58.3	60.7	58.5	56.9	49.3	54.1	50.7	61.1	57.5	59.4	57.8	49.7	52.7	54.9	52.7	58.6	59.0	59.4	57.4
悪い	30.8	29.6	29.9	33.7	40.2	34.6	36.0	30.5	32.3	28.4	27.4	35.4	36.0	32.2	29.0	28.1	31.7	28.5	33.7
無回答	1.7	0.6	0.6	1.1	1.1	1.7	1.7	0.3	0.3	1.0	1.3	1.2	1.2	0.9	0.9	1.6	1.6	2.8	3.6
20人以上	▲ 11.4	▲ 5.4	▲ 6.1	▲ 11.2	▲ 29.2	▲ 12.3	▲ 10.5	▲ 9.4	▲ 13.5	▲ 2.5	▲ 3.2	▲ 14.3	▲ 12.1	▲ 3.3	▲ 1.3	▲ 7.0	▲ 14.6	▲ 14.4	▲ 23.6
良い	15.1	15.7	19.6	14.4	10.1	13.1	15.6	15.0	13.3	19.4	19.7	14.5	15.7	19.5	20.3	16.9	13.2	9.8	7.6
普通	57.5	61.3	53.5	58.6	48.9	60.8	57.7	60.1	59.2	58.0	56.7	55.9	55.9	57.1	57.6	58.4	58.4	65.2	60.4
悪い	26.5	21.1	25.7	25.6	39.3	25.4	26.1	24.4	26.8	21.9	22.9	28.8	27.8	22.8	21.6	23.9	27.8	24.2	31.2
無回答	0.9	1.8	1.2	1.4	1.6	0.7	0.7	0.5	0.7	0.7	0.7	0.7	0.5	0.5	0.5	0.8	0.6	0.8	0.8
【業種別】																			
製造業計	▲ 21.6	▲ 24.4	▲ 24.4	▲ 23.5	▲ 31.2	▲ 27.0	▲ 27.4	▲ 18.1	▲ 16.0	▲ 15.7	▲ 16.7	▲ 21.2	▲ 20.4	▲ 19.9	▲ 13.3	▲ 32.7	▲ 30.5	▲ 33.1	▲ 36.8
良い	14.3	12.0	14.3	12.2	11.8	11.0	11.8	13.4	16.4	15.8	15.8	13.5	14.7	16.6	19.1	8.4	9.5	7.4	7.4
普通	49.4	49.8	44.2	51.6	44.3	50.6	48.5	54.6	50.8	52.2	50.7	50.6	48.6	45.2	47.3	48.4	47.9	46.8	43.2
悪い	35.9	36.4	38.7	35.7	43.0	38.0	39.2	31.5	32.4	31.5	32.5	34.7	35.1	36.5	32.4	41.1	40.0	40.5	44.2
無回答	0.4	1.8	2.8	0.5	0.9	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	1.0	1.2	1.6	1.7	1.2	2.1	2.6	5.3	5.3
非製造業計	▲ 25.0	▲ 19.6	▲ 19.3	▲ 25.4	▲ 34.8	▲ 23.1	▲ 20.9	▲ 25.1	▲ 25.0	▲ 14.5	▲ 15.3	▲ 25.5	▲ 24.2	▲ 16.9	▲ 15.1	▲ 15.3	▲ 22.4	▲ 20.1	▲ 29.1
良い	8.7	10.1	12.2	8.9	7.4	9.4	11.4	8.3	8.6	13.2	13.7	10.5	9.7	11.8	13.6	12.8	9.2	8.5	5.7
普通	54.5	57.7	53.6	54.9	48.1	56.1	54.2	57.5	56.8	57.4	55.4	52.7	55.6	58.6	57.0	57.7	57.7	61.1	57.1
悪い	33.7	29.7	31.5	34.3	42.2	32.5	32.3	33.4	33.6	27.7	29.0	36.0	33.9	28.7	28.7	28.1	31.6	28.6	34.8
無回答	3.1	2.5	2.6	1.9	2.2	2.1	2.1	0.8	1.0	1.6	1.9	0.8	0.8	0.9	0.8	1.3	1.5	1.9	2.3
建設業	▲ 25.6	▲ 21.0	▲ 12.7	▲ 21.8	▲ 39.5	▲ 19.7	▲ 15.5	▲ 26.2	▲ 30.0	▲ 5.9	▲ 7.4	▲ 15.8	▲ 22.8	▲ 8.6	▲ 5.9	▲ 2.9	▲ 17.0	▲ 16.4	▲ 19.8
良い	11.0	11.0	12.7	12.6	9.3	10.0	14.2	8.6	10.5	14.8	13.3	13.4	9.4	14.1	17.3	16.9	9.6	7.3	6.8
普通	50.8	54.1	58.0	51.2	40.0	58.9	55.3	55.7	48.1	63.1	64.5	56.4	57.4	62.7	58.9	61.6	62.1	65.5	63.8
悪い	36.6	32.0	25.4	34.4	48.8	29.7	29.7	34.8	40.5	20.7	20.7	29.2	32.2	22.7	23.2	19.8	26.6	23.7	26.6
無回答	1.6	2.8	3.9	1.9	1.9	1.4	0.9	1.0	1.0	1.5	1.5	1.0	1.0	0.5	0.5	1.7	1.7	3.4	2.8
運輸・通信業	▲ 10.5	▲ 4.2	▲ 0.9	▲ 13.3	▲ 28.7	▲ 19.1	▲ 18.5	▲ 11.0	▲ 17.5	▲ 10.4	▲ 5.6	▲ 18.0	▲ 22.6	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 5.5	▲ 16.7	▲ 13.5	▲ 19.9
良い	12.9	14.4	18.6	9.1	4.9	7.1	10.6	12.4	8.0	9.6	17.6	11.3	8.7	16.6	17.2	18.3	11.1	11.1	7.9
普通	62.9	66.1	61.9	67.1	60.1	62.4	56.0	64.2	66.4	68.8	56.0	57.3	58.7	60.7	61.4	56.3	58.7	62.7	61.9
悪い	23.4	18.6	19.5	22.4	33.6	26.2	29.1	23.4	25.5	20.0	23.2	29.3	31.3	21.4	20.7	23.8	27.8	24.6	27.8
無回答	0.8	0.8	0.0	1.4	1.4	4.3	4.3	0.0	0.0	1.6	3.2	2.0	1.3	1.4	0.7	1.6	2.4	1.6	2.4
卸・小売業	▲ 24.6	▲ 24.8	▲ 25.5	▲ 34.6	▲ 44.4	▲ 31.3	▲ 33.5	▲ 39.3	▲ 36.1	▲ 21.5	▲ 25.9	▲ 32.9	▲ 30.9	▲ 26.7	▲ 26.0	▲ 27.8	▲ 35.0	▲ 29.4	▲ 50.0
良い	10.5	10.5	13.1	6.8	5.6	8.5	7.4	5.2	6.5	14.6	8.9	12.9	9.7	8.9	13.7	11.1	8.7	7.9	4.8
普通	52.0	51.6	45.8	50.6	42.6	51.1	50.6	49.7	49.7	48.1	55.1	41.3	49.7	55.5	46.6	49.2	47.6	54.0	38.9
悪い	35.1	35.3	38.6	41.4	50.0	39.8	40.9	44.5	42.6	36.1	34.8	45.8	40.6	35.6	39.7	38.9	43.7	37.3	54.8
無回答	2.3	2.6	2.6	1.2	1.9	0.6	1.1	0.6	1.3	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.8	1.6
飲食・宿泊業	▲ 45.3	▲ 26.3	▲ 33.3	▲ 40.0	▲ 44.2	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 34.5	▲ 30.9	▲ 28.9	▲ 36.0	▲ 56.1	▲ 41.4	▲ 39.3	▲ 37.6	▲ 36.8	▲ 31.6	▲ 26.3	▲ 43.1
良い	3.4	9.1	10.1	6.7	7.5	9.4	11.0	4.4	8.0	8.8	9.6	3.4	6.0	7.7	6.8	7.4	10.5	11.6	5.3
普通	47.0	51.5	41.4	44.2	37.5	49.6	46.5	54.0	50.4	51.8	43.0	35.3	44.0	42.7	46.2	48.4	47.4	50.5	45.3
悪い	48.7	35.4	43.4	46.7	51.7	38.6	40.2	38.9	38.9	37.7	45.6	59.5	47.4	47.0	44.4	44.2	42.1	37.9	48.4
無回答	0.9	4.0	5.1	2.5	3.3	2.4	2.4	2.7	2.7	1.8	1.8	1.7	2.6	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	1.1
サービス業	▲ 22.0	▲ 20.0	▲ 24.3	▲ 22.4	▲ 23.6	▲ 19.5	▲ 14.3	▲ 18.1	▲ 14.1	▲ 12.0	▲ 9.0	▲ 17.2	▲ 11.8	▲ 13.2	▲ 11.2	▲ 14.2	▲ 17.9	▲ 18.5	▲ 22.2
良い	6.0	7.1	8.6	8.0	8.4	10.7	12.3	9.5	9.0	15.4	17.9	9.4	12.8	10.8	11.3	8.6	6.8	6.2	3.7
普通	58.6	63.3	56.7	59.2	56.8	56.7	58.7	62.4	67.4	55.2	53.2	64.0	62.6	64.7	65.7	66.7	66.0	66.7	67.3
悪い	28.0	27.1	32.9	30.4	32.0	30.2	26.6	27.6	23.1	27.4	26.9	26.6	24.6	24.0	22.5	22.8	24.7	24.7	25.9
無回答	7.3	2.4	1.9	2.4	2.8	2.4	2.4	0.5	0.5	2.0	2.0	0.0	0.0	0.5	0.5	1.9	2.5	2.5	3.1

○ 31年1～3月期（実績）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（75.0％）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（3.8％）、「海外需要（売上）の動向」と「税制・会計制度等の動向」（同率2.9％）の順となっている。一方、31年1～3月期（実績）の業況が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」（62.7％）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（21.8％）、「販売価格の動向」と「仕入れ以外のコストの動向」（同率12.9％）の順となっている（図1-10、表1-2）。

○ 31年4月～令和元年6月期（実績）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（80.2％）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（12.3％）、「海外需要（売上）の動向」（4.9％）の順となっている。一方、31年4月～令和元年6月期（実績）の業況が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（59.7％）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（18.1％）、「仕入れ以外のコストの動向」（11.6％）の順となっている（図1-11、表1-2）。

図1-10 業況判断理由（平成31年1～3月期実績）：複数回答

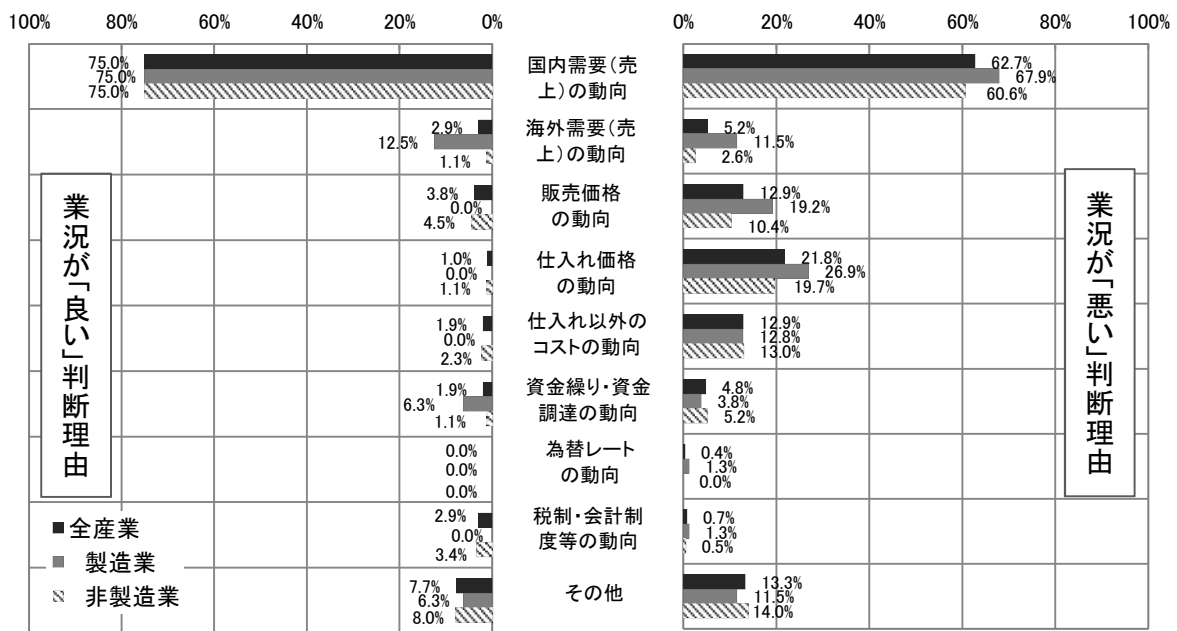
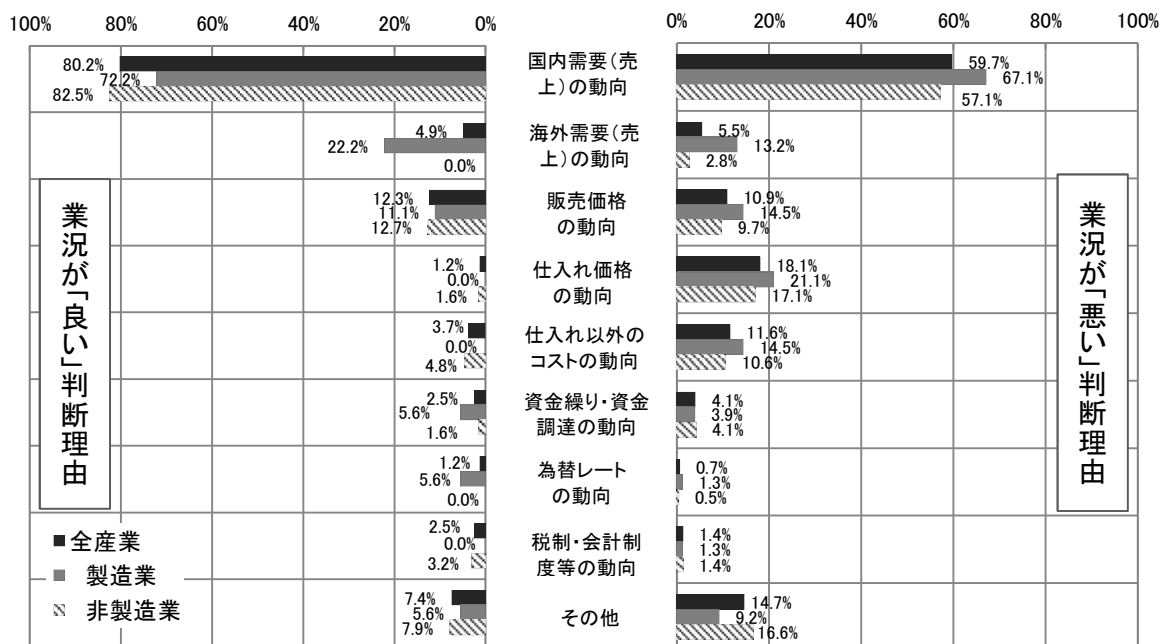


図1-11 業況判断理由（平成31年4月～令和元年6月期実績）：複数回答



○ 令和元年7～9月期（見込み）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（62.5％）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」と「税制・会計制度等の動向」（同率9.7％）、「海外需要（売上）の動向」（6.9％）の順となっている。一方、令和元年7～9月期（見込み）が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（61.9％）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（17.2％）、「販売価格の動向」と「仕入れ以外のコストの動向」（同率11.4％）の順となっている（図1-12、表1-2）。

○ 令和元年10～12月期（見通し）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（64.2％）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（9.4％）、「海外需要（売上）の動向」（7.5％）となっている。一方、令和元年10～12月期（見通し）が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（56.0％）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（18.6％）、「税制・会計制度等の動向」（18.0％）、「販売価格の動向」（12.4％）の順となっている（図1-13、表1-2）。

図1-12 業況判断理由(令和元年7～9月期見込み):複数回答

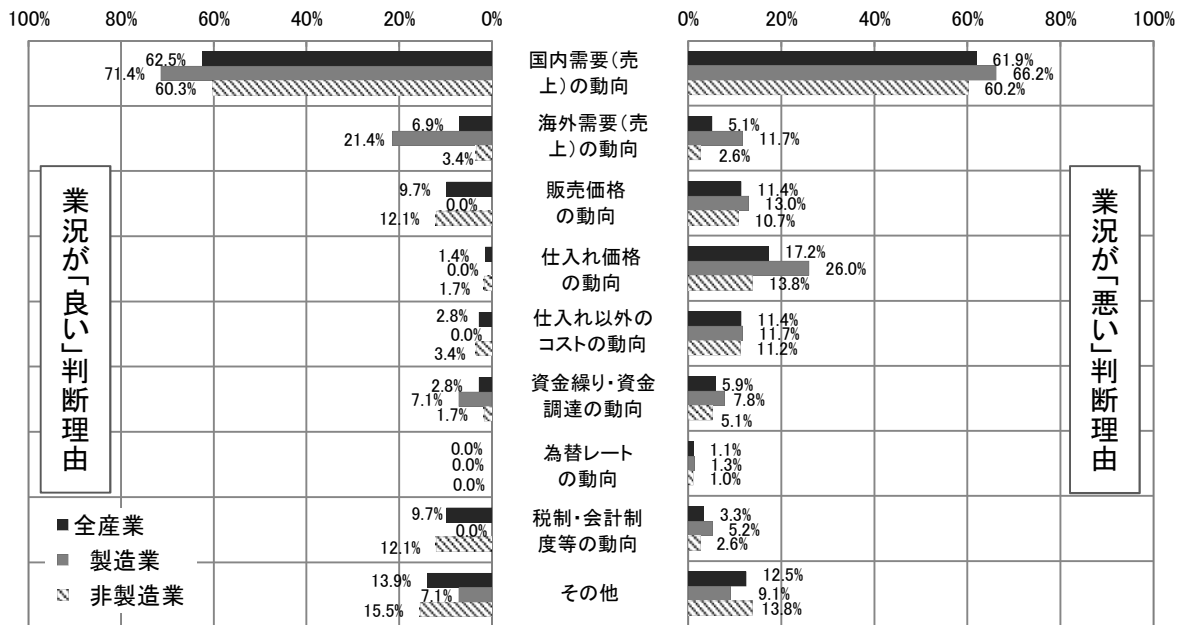


図1-13 業況判断理由(令和元年10～12月期見通し):複数回答

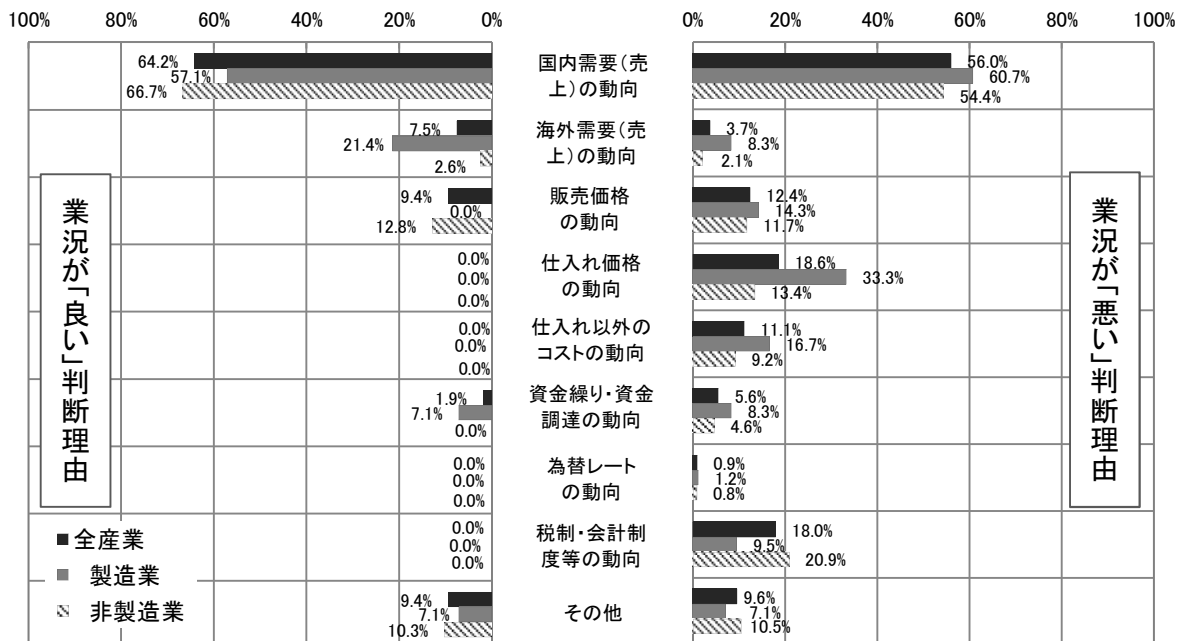


表1-2 業況判断理由の業種別構成比

○業況が「良い」判断理由

	業況が「良い」と判断した理由(平成31年1~3月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	104	75.0%	2.9%	3.8%	1.0%	1.9%	1.9%	0.0%	2.9%	7.7%
製造業	16	75.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	6.3%
非製造業	88	75.0%	1.1%	4.5%	1.1%	2.3%	1.1%	0.0%	3.4%	8.0%
建設業	30	73.3%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	6.7%	6.7%
運輸・通信業	23	69.6%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	4.3%	8.7%
卸・小売業	14	78.6%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
飲食・宿泊業	7	71.4%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
サービス業	14	85.7%	0.0%	7.1%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

業況が「良い」と判断した理由(平成31年4月~令和元年6月実績)

	業況が「良い」と判断した理由(平成31年4月~令和元年6月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	81	80.2%	4.9%	12.3%	1.2%	3.7%	2.5%	1.2%	2.5%	7.4%
製造業	18	72.2%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	5.6%	5.6%	0.0%	5.6%
非製造業	63	82.5%	0.0%	12.7%	1.6%	4.8%	1.6%	0.0%	3.2%	7.9%
建設業	17	88.2%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%
運輸・通信業	14	71.4%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%
卸・小売業	11	81.8%	0.0%	18.2%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%
飲食・宿泊業	10	80.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	20.0%
サービス業	11	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

業況が「良い」と判断した理由(令和元年7~9月見込み)

	業況が「良い」と判断した理由(令和元年7~9月見込み)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	72	62.5%	6.9%	9.7%	1.4%	2.8%	2.8%	0.0%	9.7%	13.9%
製造業	14	71.4%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%
非製造業	58	60.3%	3.4%	12.1%	1.7%	3.4%	1.7%	0.0%	12.1%	15.5%
建設業	13	53.8%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%
運輸・通信業	14	64.3%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%
卸・小売業	10	40.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	30.0%	20.0%
飲食・宿泊業	11	54.5%	9.1%	27.3%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	18.2%	18.2%
サービス業	10	90.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%

業況が「良い」と判断した理由(令和元年10~12月見通し)

	業況が「良い」と判断した理由(令和元年10~12月見通し)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	53	64.2%	7.5%	9.4%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	9.4%
製造業	14	57.1%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%
非製造業	39	66.7%	2.6%	12.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.3%
建設業	12	58.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
運輸・通信業	10	70.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%
卸・小売業	6	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
飲食・宿泊業	5	60.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	6	83.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

○業況が「悪い」判断理由

業況が「悪い」と判断した理由(平成31年1~3月実績)

	業況が「悪い」と判断した理由(平成31年1~3月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	271	62.7%	5.2%	12.9%	21.8%	12.9%	4.8%	0.4%	0.7%	13.3%
製造業	78	67.9%	11.5%	19.2%	26.9%	12.8%	3.8%	1.3%	1.3%	11.5%
非製造業	193	60.6%	2.6%	10.4%	19.7%	13.0%	5.2%	0.0%	0.5%	14.0%
建設業	35	62.9%	0.0%	5.7%	5.7%	5.7%	2.9%	0.0%	0.0%	17.1%
運輸・通信業	30	63.3%	3.3%	0.0%	16.7%	6.7%	10.0%	0.0%	0.0%	6.7%
卸・小売業	49	71.4%	4.1%	18.4%	16.3%	16.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.3%
飲食・宿泊業	42	52.4%	4.8%	11.9%	45.2%	19.0%	9.5%	0.0%	2.4%	7.1%
サービス業	37	51.4%	0.0%	10.8%	10.8%	13.5%	5.4%	0.0%	0.0%	21.6%

業況が「悪い」と判断した理由(平成31年4月~令和元年6月実績)

	業況が「悪い」と判断した理由(平成31年4月~令和元年6月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	293	59.7%	5.5%	10.9%	18.1%	11.6%	4.1%	0.7%	1.4%	14.7%
製造業	76	67.1%	13.2%	14.5%	21.1%	14.5%	3.9%	1.3%	1.3%	9.2%
非製造業	217	57.1%	2.8%	9.7%	17.1%	10.6%	4.1%	0.5%	1.4%	16.6%
建設業	47	61.7%	0.0%	6.4%	10.6%	6.4%	2.1%	0.0%	2.1%	14.9%
運輸・通信業	35	65.7%	5.7%	0.0%	11.4%	5.7%	0.0%	2.9%	0.0%	11.4%
卸・小売業	55	63.6%	3.6%	18.2%	18.2%	14.5%	1.8%	0.0%	1.8%	18.2%
飲食・宿泊業	40	45.0%	5.0%	7.5%	40.0%	15.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%
サービス業	40	47.5%	0.0%	12.5%	5.0%	10.0%	7.5%	0.0%	2.5%	27.5%

業況が「悪い」と判断した理由(令和元年7~9月見込み)

	業況が「悪い」と判断した理由(令和元年7~9月見込み)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	273	61.9%	5.1%	11.4%	17.2%	11.4%	5.9%	1.1%	3.3%	12.5%
製造業	77	66.2%	11.7%	13.0%	26.0%	11.7%	7.8%	1.3%	5.2%	9.1%
非製造業	196	60.2%	2.6%	10.7%	13.8%	11.2%	5.1%	1.0%	2.6%	13.8%
建設業	42	64.3%	0.0%	11.9%	11.9%	11.9%	4.8%	0.0%	4.8%	9.5%
運輸・通信業	31	64.5%	3.2%	0.0%	3.2%	6.5%	3.2%	6.5%	3.2%	9.7%
卸・小売業	47	72.3%	4.3%	17.0%	14.9%	14.9%	2.1%	0.0%	0.0%	14.9%
飲食・宿泊業	36	44.4%	5.6%	8.3%	30.6%	13.9%	11.1%	0.0%	2.8%	11.1%
サービス業	40	52.5%	0.0%	12.5%	7.5%	7.5%	5.0%	0.0%	2.5%	22.5%

業況が「悪い」と判断した理由(令和元年10~12月見通し)

	業況が「悪い」と判断した理由(令和元年10~12月見通し)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	323	56.0%	3.7%	12.4%	18.6%	11.1%	5.6%	0.9%	18.0%	9.6%
製造業	84	60.7%	8.3%	14.3%	33.3%	16.7%	8.3%	1.2%	9.5%	7.1%
非製造業	239	54.4%	2.1%	11.7%	13.4%	9.2%	4.6%	0.8%	20.9%	10.5%
建設業	47	63.8%	2.1%	10.6%	10.6%	6.4%	4.3%	2.1%	8.5%	8.5%
運輸・通信業	35	68.6%	2.9%	0.0%	5.7%	5.7%	2.9%	2.9%	17.1%	8.6%
卸・小売業	69	55.1%	1.4%	20.3%	14.5%	11.6%	1.4%	0.0%	36.2%	7.2%
飲食・宿泊業	46	39.1%	4.3%	8.7%	28.3%	8.7%	10.9%	0.0%	21.7%	8.7%
サービス業	42	47.6%	0.0%	11.9%	4.8%	11.9%	4.8%	0.0%	11.9%	21.4%

2. 生産・売上

ポイント

今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲15.8と、前期（▲9.9）から5.9ポイント低下した。来期は▲21.2と、今期からさらに5.4ポイント低下する見込みとなっている。

図2-1 生産・売上BSI（全体）

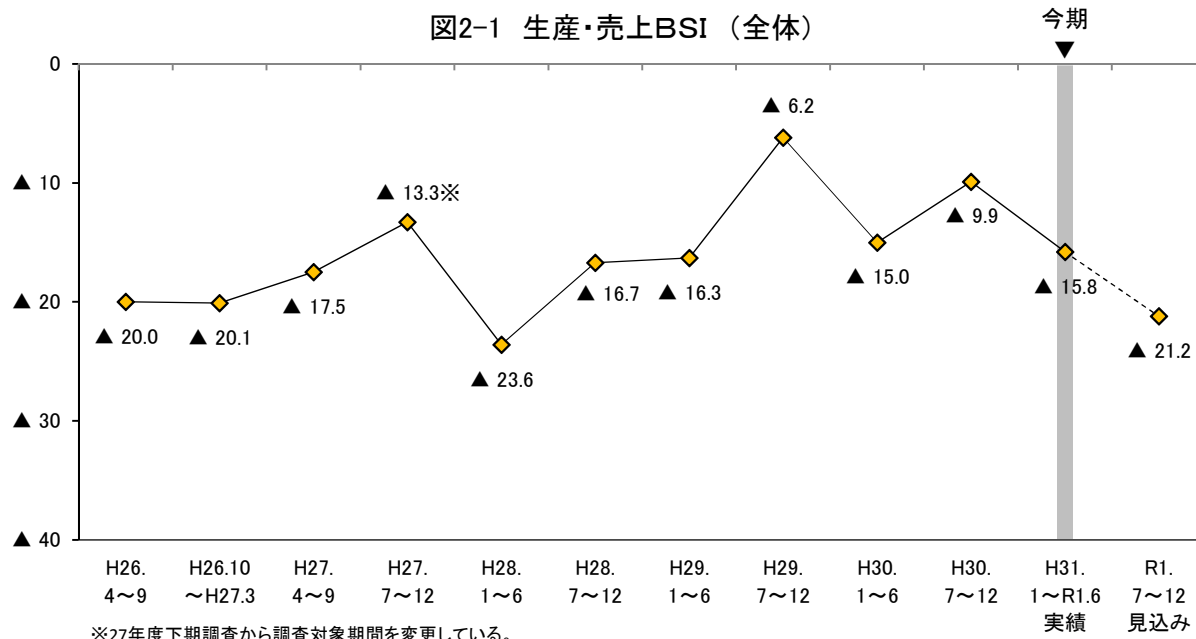
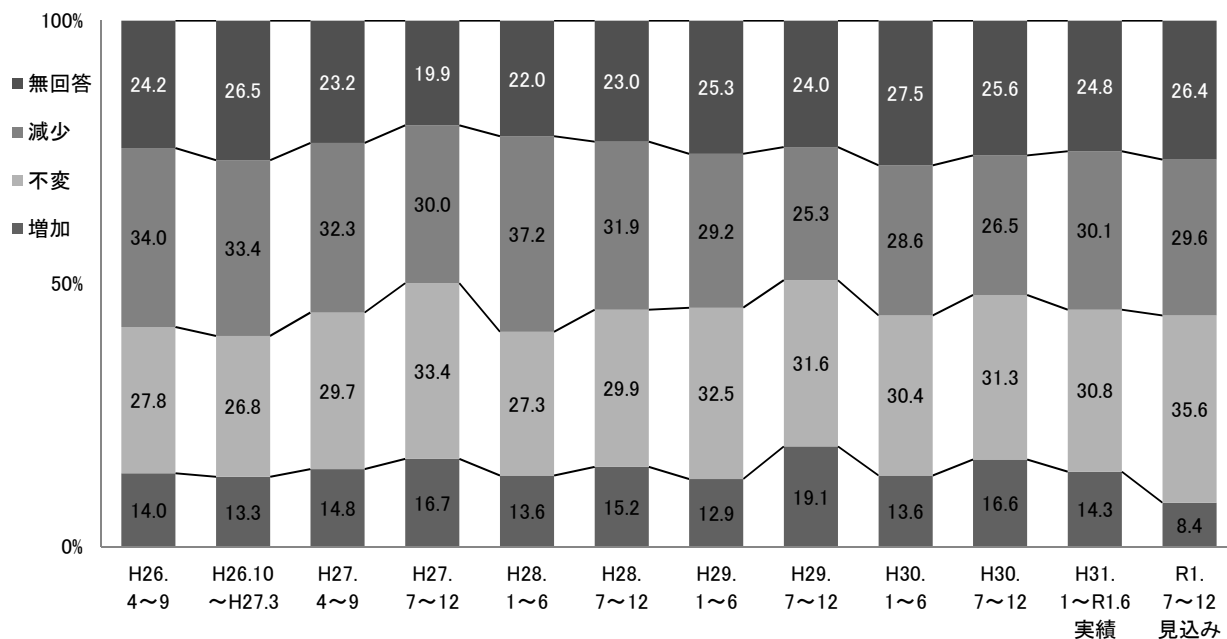


図2-2 生産・売上の回答割合



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模でBSIが前期から横ばいで推移したが、5人～19人と20人以上の規模では前期から低下した。来期は、5人～19人の規模では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっているが、4人以下と20人以上の規模では低下する見込みとなっている（図2-3、表2-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲27.9と、前期（▲12.4）から15.5ポイント低下した。来期は▲33.7と、今期からさらに5.8ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲12.5と、前期（▲9.2）から3.3ポイント低下した。個別業種についてみると、卸・小売業ではBSIはほぼ同水準で推移したが、建設業、運輸・通信業、飲食・宿泊業、サービス業では低下した。来期の非製造業のBSIは▲17.6と、今期からさらに5.1ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、すべての業種でBSIが低下する見込みとなっている（図2-4～図2-9、表2-1）。

図2-3 生産・売上BSI（従業者規模別）

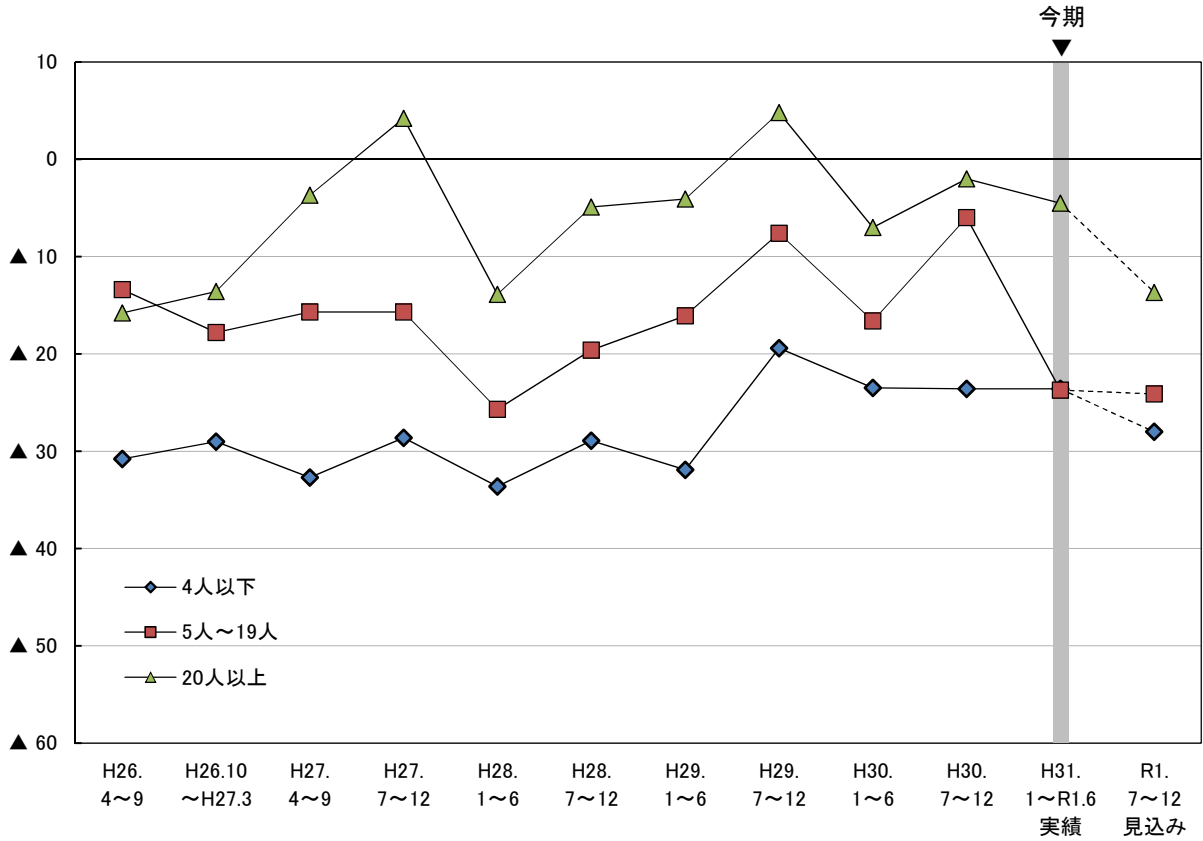
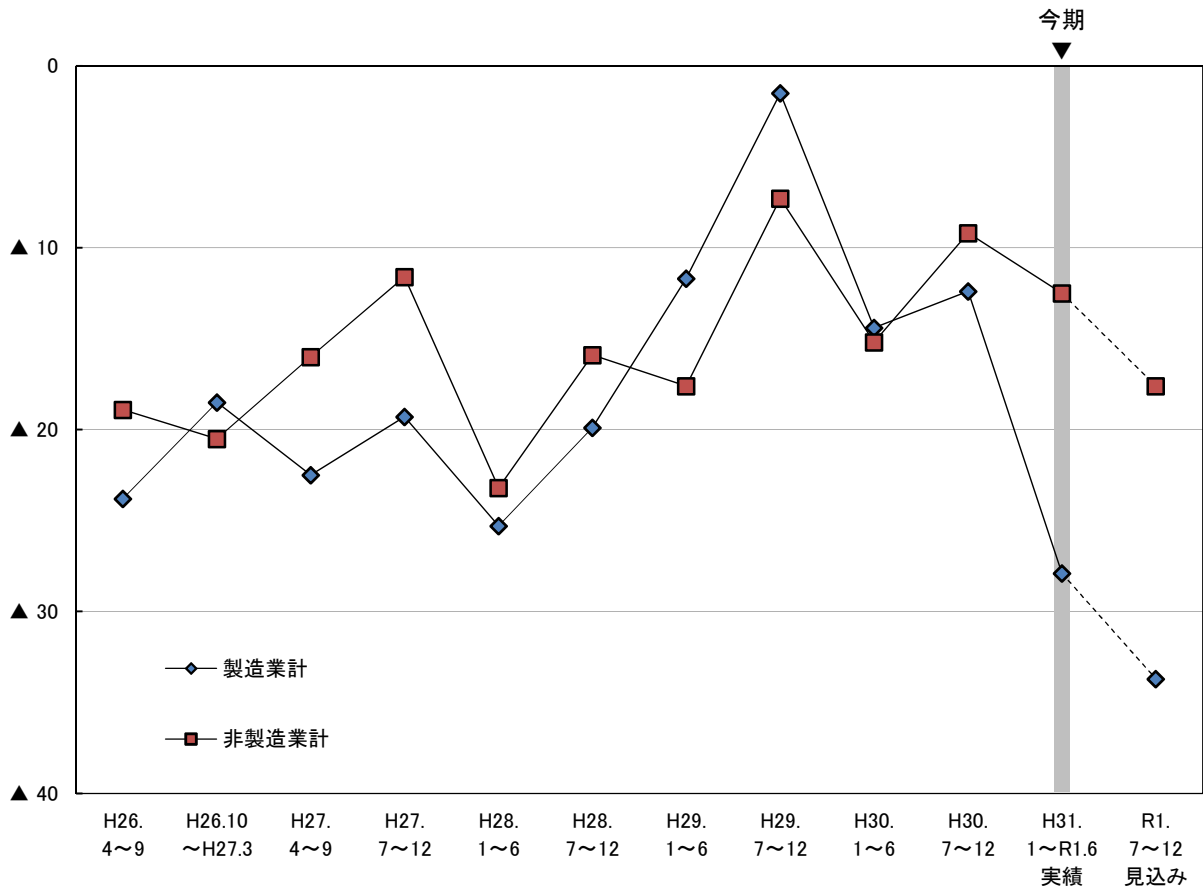


図2-4 生産・売上BSI（業種別）



非製造業の生産・売上BSI

図2-5 建設業

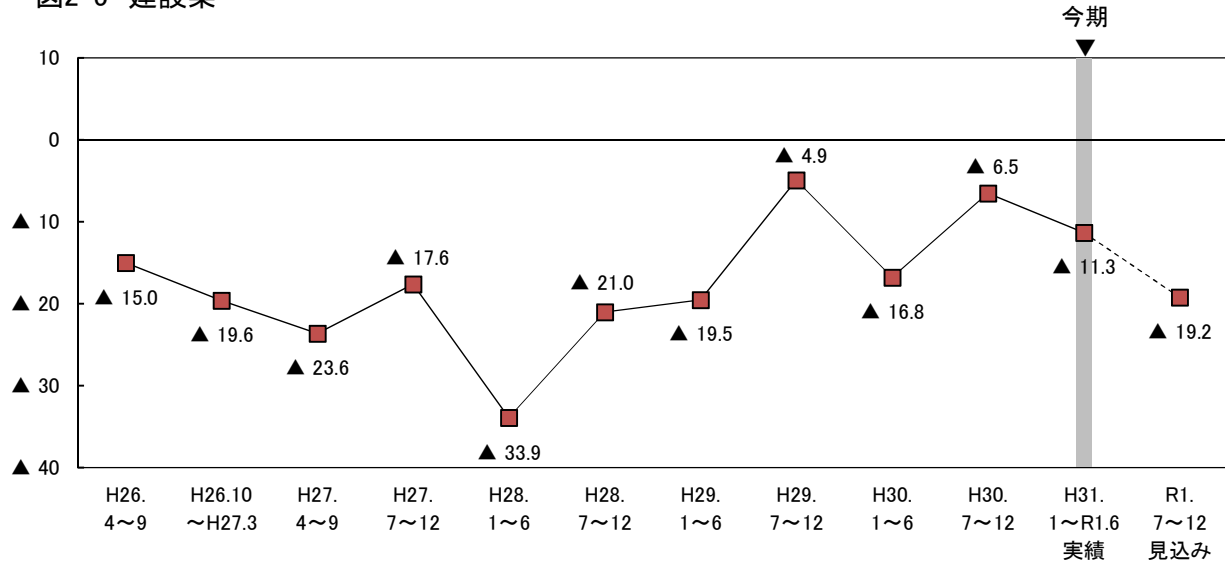


図2-6 運輸・通信業

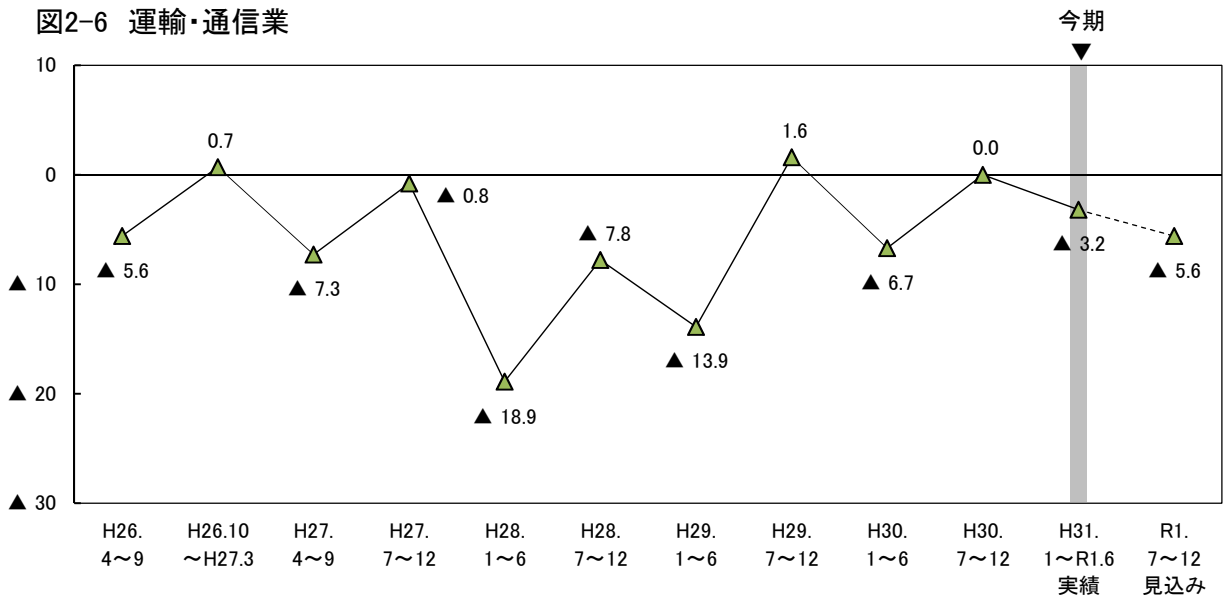


図2-7 卸・小売業

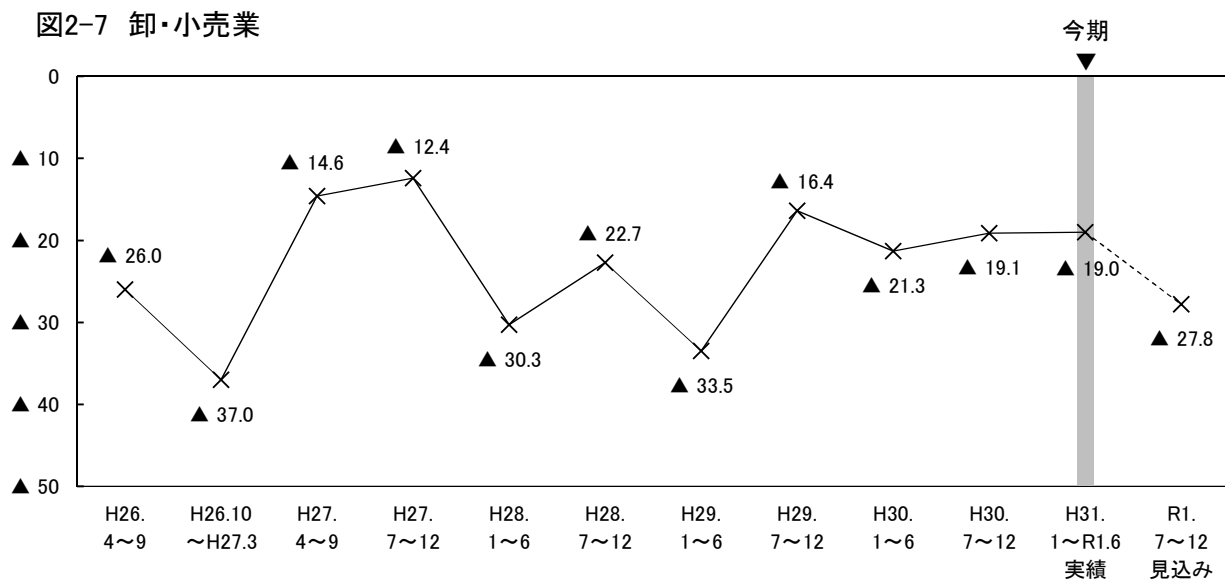


図2-8 飲食・宿泊業

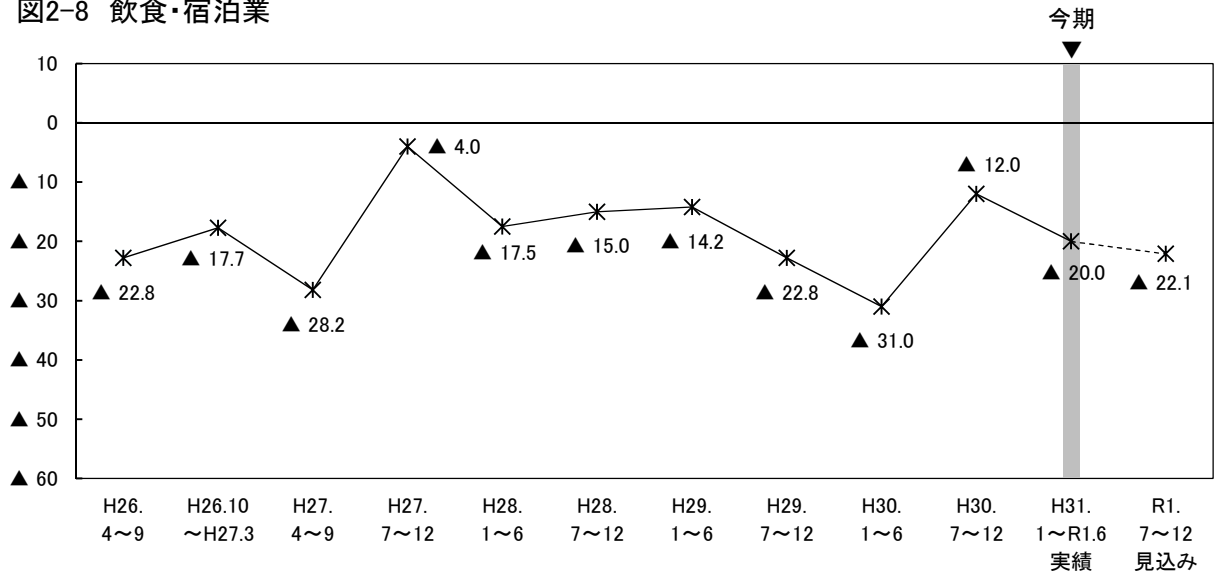


図2-9 サービス業

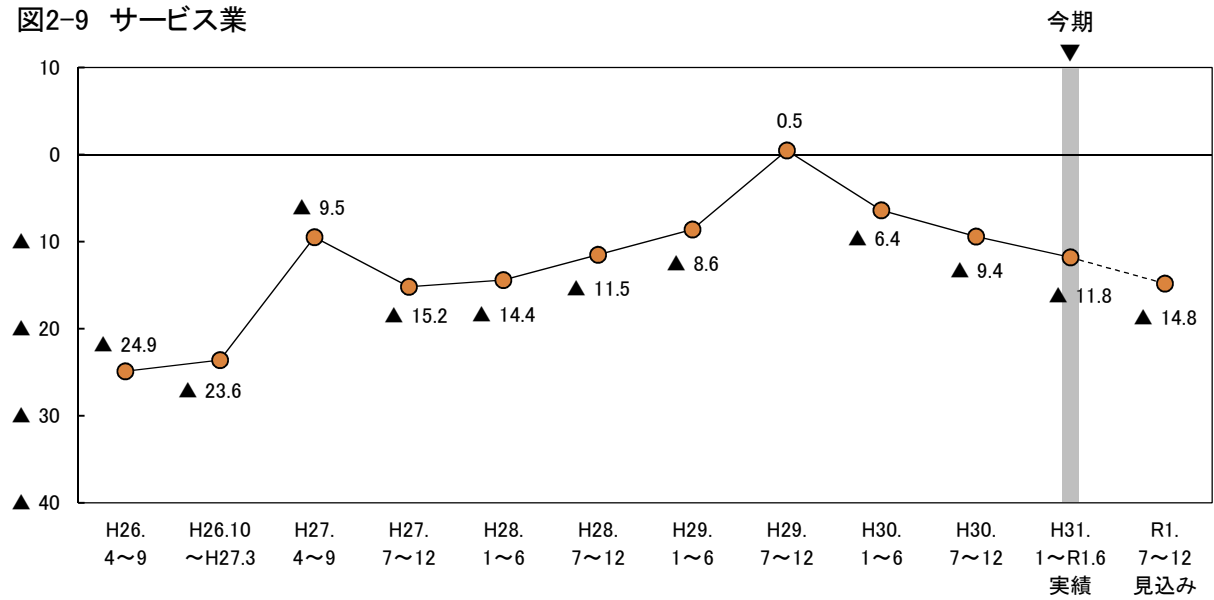


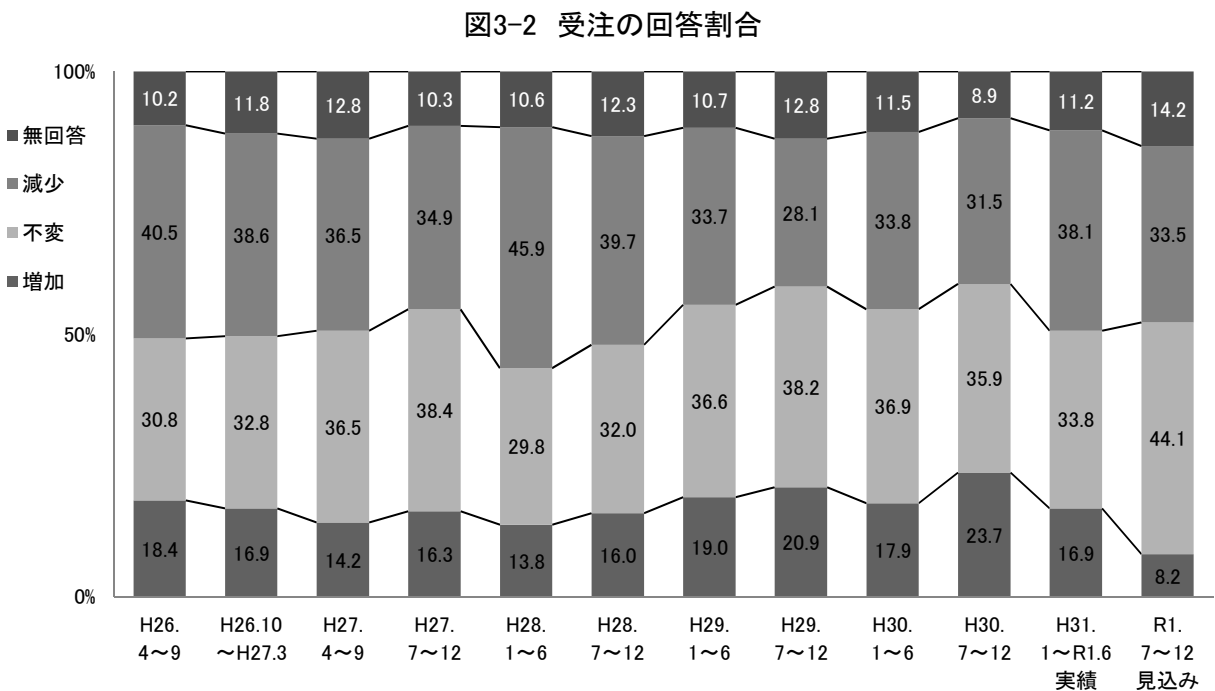
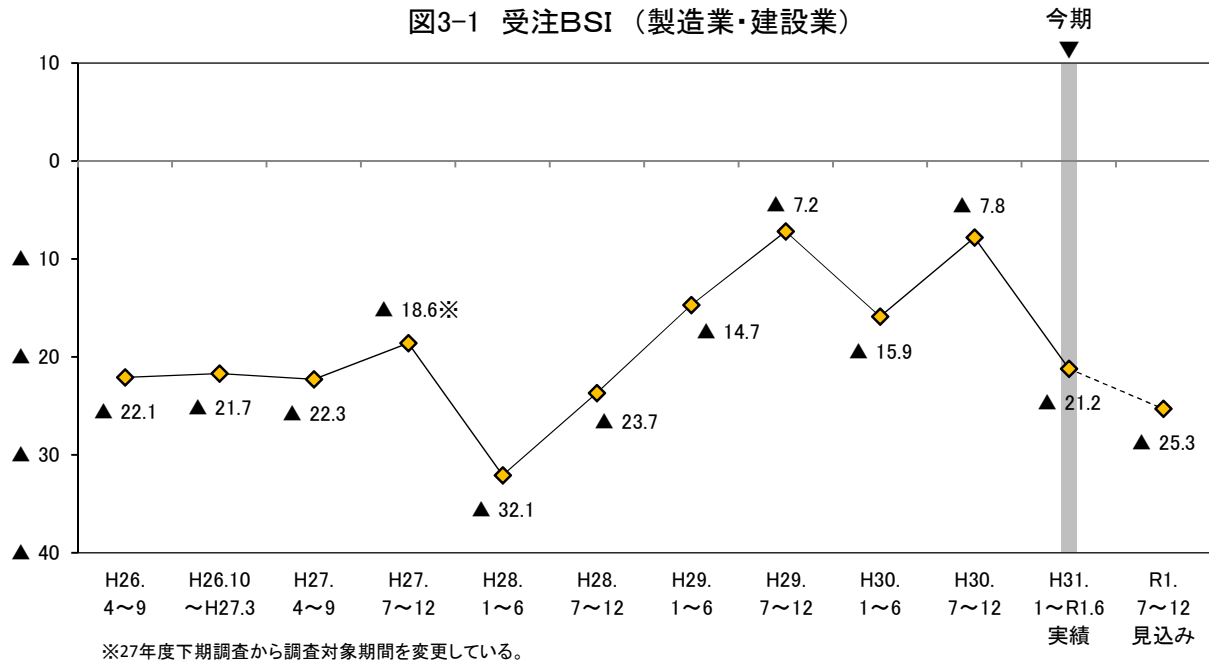
表2-1 生産・売上BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6 実績	R1. 7～12 見込み
全体	▲ 20.0	▲ 20.1	▲ 17.5	▲ 13.3	▲ 23.6	▲ 16.7	▲ 16.3	▲ 6.2	▲ 15.0	▲ 9.9	▲ 15.8	▲ 21.2
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 30.8	▲ 29.0	▲ 32.7	▲ 28.6	▲ 33.6	▲ 28.9	▲ 31.9	▲ 19.4	▲ 23.5	▲ 23.6	▲ 23.6	▲ 28.0
増加	7.6	8.5	7.0	6.7	7.2	5.7	5.8	10.4	5.2	9.3	8.5	3.7
不変	24.7	22.3	23.7	29.8	21.3	26.9	23.9	31.1	28.7	26.4	25.5	28.0
減少	38.4	37.5	39.7	35.3	40.8	34.6	37.7	29.8	28.7	32.9	32.1	31.7
無回答	29.3	31.7	29.6	28.3	30.6	32.9	32.5	28.8	37.5	31.4	33.9	36.5
5人～19人	▲ 13.4	▲ 17.8	▲ 15.7	▲ 15.7	▲ 25.7	▲ 19.6	▲ 16.1	▲ 7.6	▲ 16.6	▲ 6.0	▲ 23.7	▲ 24.1
増加	16.1	12.8	14.3	16.7	12.5	13.3	11.4	17.5	15.8	18.6	9.2	8.4
不変	28.9	29.6	31.7	34.3	29.5	30.3	36.2	35.0	28.0	32.5	36.1	34.5
減少	29.5	30.6	30.0	32.4	38.2	32.9	27.5	25.1	32.4	24.6	32.9	32.5
無回答	25.6	27.0	24.1	16.7	19.8	23.5	24.9	22.4	23.8	24.3	21.7	24.5
20人以上	▲ 15.8	▲ 13.6	▲ 3.7	4.2	▲ 13.9	▲ 4.9	▲ 4.1	4.8	▲ 7.0	▲ 2.0	▲ 4.5	▲ 13.7
増加	18.0	18.3	23.4	26.6	19.5	24.1	19.8	26.9	18.4	20.8	22.2	12.1
不変	29.8	28.6	33.9	36.3	30.1	32.1	36.2	29.4	33.7	34.3	31.2	42.1
減少	33.8	31.9	27.1	22.4	33.4	29.0	23.9	22.1	25.4	22.8	26.7	25.8
無回答	18.5	21.3	15.7	14.8	16.9	14.9	20.0	21.6	22.5	22.1	19.9	19.9
【業種別】												
製造業計	▲ 23.8	▲ 18.5	▲ 22.5	▲ 19.3	▲ 25.3	▲ 19.9	▲ 11.7	▲ 1.5	▲ 14.4	▲ 12.4	▲ 27.9	▲ 33.7
増加	18.7	20.4	14.7	18.0	19.5	18.1	22.3	25.6	17.1	23.7	16.3	10.5
不変	33.3	32.2	39.4	39.6	31.2	33.3	37.4	36.5	41.0	34.0	31.6	35.3
減少	42.5	38.9	37.2	37.3	44.8	38.0	34.0	27.1	31.5	36.1	44.2	44.2
無回答	5.5	8.5	8.7	5.1	4.5	10.5	6.3	10.8	10.4	6.2	7.9	10.0
非製造業計	▲ 18.9	▲ 20.5	▲ 16.0	▲ 11.6	▲ 23.2	▲ 15.9	▲ 17.6	▲ 7.3	▲ 15.2	▲ 9.2	▲ 12.5	▲ 17.6
増加	12.7	11.5	14.9	16.3	12.1	14.4	10.3	17.5	12.5	14.4	13.7	7.9
不変	26.3	25.3	27.1	31.7	26.3	29.1	31.1	30.3	27.1	30.5	30.6	35.7
減少	31.6	32.0	30.9	27.9	35.3	30.3	27.9	24.8	27.7	23.6	26.2	25.5
無回答	29.4	31.2	27.2	24.2	26.3	26.2	30.7	27.3	32.7	31.5	29.4	30.9
建設業	▲ 15.0	▲ 19.6	▲ 23.6	▲ 17.6	▲ 33.9	▲ 21.0	▲ 19.5	▲ 4.9	▲ 16.8	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 19.2
増加	16.6	9.8	11.0	12.2	8.4	16.0	11.0	20.7	14.9	18.4	15.3	5.1
不変	19.2	25.5	26.7	26.5	24.2	25.6	34.3	36.0	31.2	37.3	35.0	43.5
減少	31.6	29.4	34.6	29.8	42.3	37.0	30.5	25.6	31.7	24.9	26.6	24.3
無回答	32.6	35.3	27.7	31.5	25.1	21.5	24.3	17.7	22.3	19.5	23.2	27.1
運輸・通信業	▲ 5.6	0.7	▲ 7.3	▲ 0.8	▲ 18.9	▲ 7.8	▲ 13.9	1.6	▲ 6.7	0.0	▲ 3.2	▲ 5.6
増加	16.2	19.2	17.7	21.2	11.9	14.2	10.9	15.2	14.0	15.2	15.1	12.7
不変	33.1	30.0	33.1	39.8	32.2	33.3	33.6	34.4	28.7	34.5	29.4	31.7
減少	21.8	18.5	25.0	22.0	30.8	22.0	24.8	13.6	20.7	15.2	18.3	18.3
無回答	28.9	32.3	24.2	16.9	25.2	30.5	30.7	36.8	36.7	35.2	37.3	37.3
卸・小売業	▲ 26.0	▲ 37.0	▲ 14.6	▲ 12.4	▲ 30.3	▲ 22.7	▲ 33.5	▲ 16.4	▲ 21.3	▲ 19.1	▲ 19.0	▲ 27.8
増加	12.7	10.8	20.5	21.6	12.3	14.8	9.7	19.0	12.9	15.1	15.9	8.7
不変	27.5	19.7	25.7	28.1	25.9	27.8	21.9	24.1	26.5	24.7	24.6	29.4
減少	38.7	47.8	35.1	34.0	42.6	37.5	43.2	35.4	34.2	34.2	34.9	36.5
無回答	21.1	21.7	18.7	16.3	19.1	19.9	25.2	21.5	26.5	26.0	24.6	25.4
飲食・宿泊業	▲ 22.8	▲ 17.7	▲ 28.2	▲ 4.0	▲ 17.5	▲ 15.0	▲ 14.2	▲ 22.8	▲ 31.0	▲ 12.0	▲ 20.0	▲ 22.1
増加	8.6	10.3	9.4	19.2	13.3	12.6	8.8	8.8	4.3	9.4	9.5	6.3
不変	21.9	24.3	18.8	22.2	20.0	22.0	26.5	23.7	11.2	17.1	24.2	27.4
減少	31.4	28.0	37.6	23.2	30.8	27.6	23.0	31.6	35.3	21.4	29.5	28.4
無回答	38.1	37.4	34.2	35.4	35.8	37.8	41.6	36.0	49.1	52.1	36.8	37.9
サービス業	▲ 24.9	▲ 23.6	▲ 9.5	▲ 15.2	▲ 14.4	▲ 11.5	▲ 8.6	0.5	▲ 6.4	▲ 9.4	▲ 11.8	▲ 14.8
増加	8.8	9.4	15.1	11.9	14.8	13.9	10.4	19.4	13.3	12.7	11.7	7.4
不変	29.8	27.1	29.3	38.6	28.0	34.1	35.3	30.8	31.5	33.3	35.2	40.1
減少	33.7	33.0	24.6	27.1	29.2	25.4	19.0	18.9	19.7	22.1	23.5	22.2
無回答	27.8	30.5	31.0	22.4	28.0	26.6	35.3	30.8	35.5	31.9	29.6	30.2

3. 受注（製造業・建設業のみ）

ポイント
 今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲21.2と、前期（▲7.8）から13.4ポイント低下した。来期は▲25.3と、今期からさらに4.1ポイント低下する見込みとなっている。



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIが前期から低下した。特に4人以下の規模ではBSIが15.2ポイント、5人～19人の規模では17.2ポイントと大幅に低下した。来期は、5人～19人の規模ではBSIは上昇するが、4人以下と20人以上の規模では低下する見込みとなっている（図3-3、表3-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲27.4と、前期（▲9.6）から17.8ポイント低下した。来期は▲25.3と、今期から2.1ポイント上昇する見込みとなっている。

建設業の今期のBSIは▲14.7と、前期（▲5.4）から9.3ポイント低下した。来期は▲25.5と、今期から10.8ポイントと大幅に低下する見込みとなっている（図3-4、表3-1）。

図3-3 受注BSI（従業者規模別）

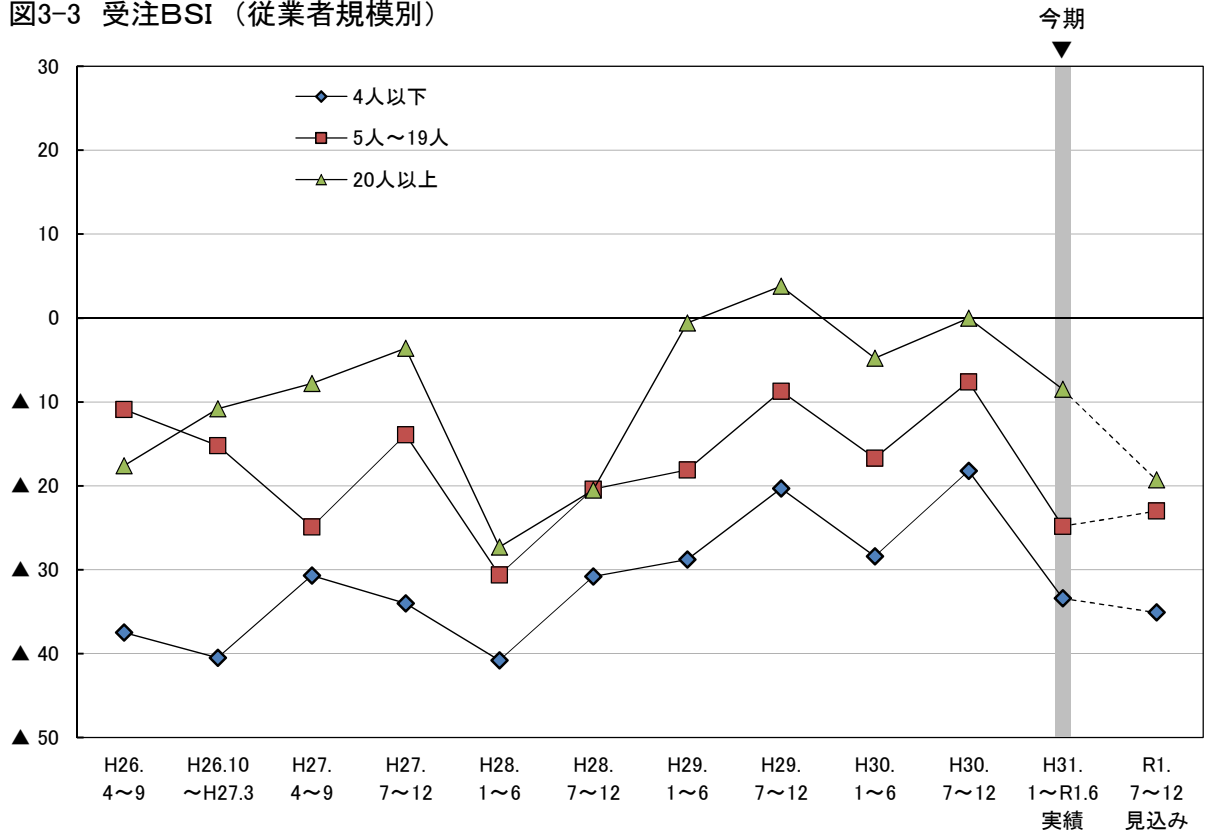


図3-4 受注BSI（業種別）

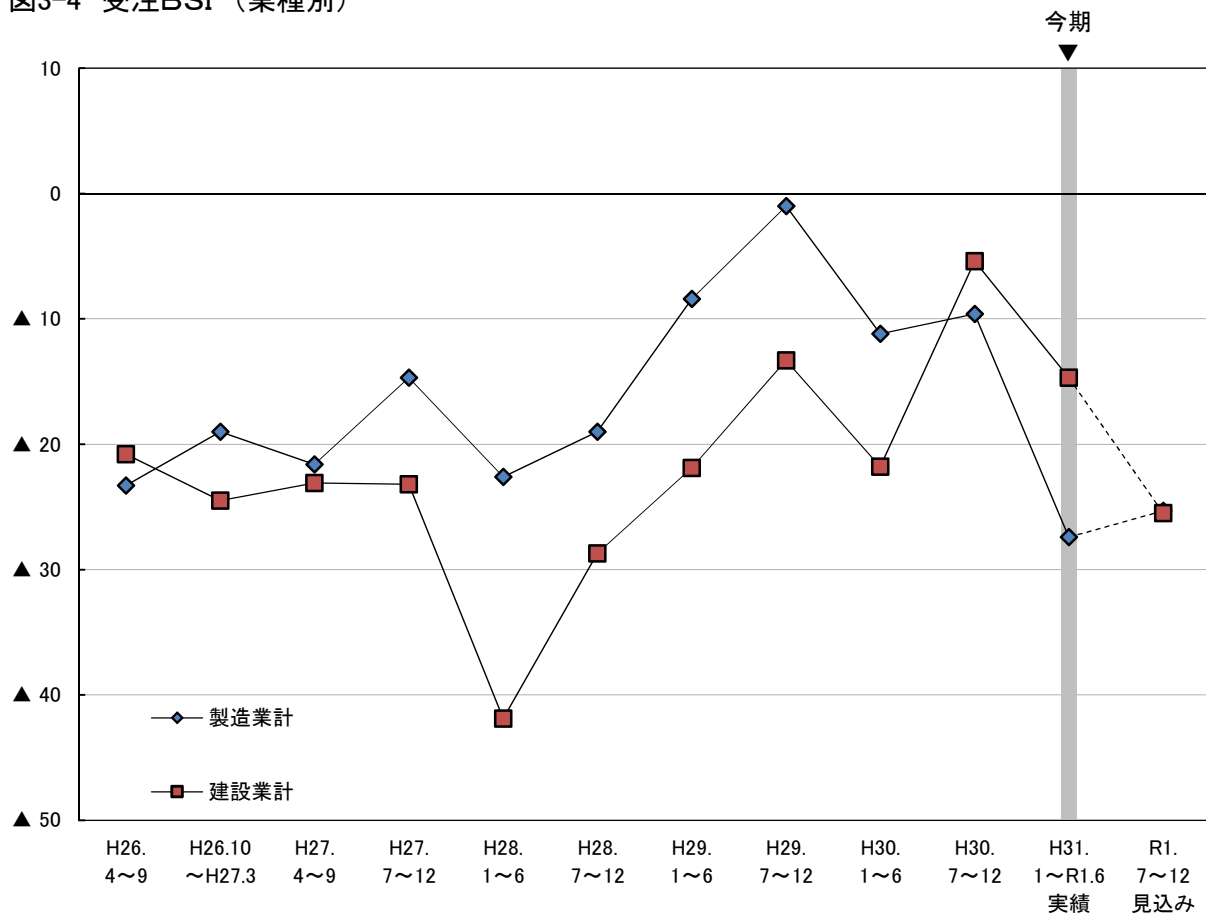


表3-1 受注BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6 実績	R1. 7～12 見込み
全 体	▲ 22.1	▲ 21.7	▲ 22.3	▲ 18.6	▲ 32.1	▲ 23.7	▲ 14.7	▲ 7.2	▲ 15.9	▲ 7.8	▲ 21.2	▲ 25.3
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 37.5	▲ 40.5	▲ 30.7	▲ 34.0	▲ 40.8	▲ 30.8	▲ 28.8	▲ 20.3	▲ 28.4	▲ 18.2	▲ 33.4	▲ 35.1
増加	10.3	7.6	11.1	8.0	6.7	9.8	9.8	13.3	11.2	18.2	10.5	3.5
不変	27.2	26.0	29.4	39.3	28.3	30.8	33.3	38.1	32.1	33.1	28.9	35.1
減少	47.8	48.1	41.8	42.0	47.5	40.6	38.6	33.6	39.6	36.4	43.9	38.6
無回答	14.7	18.3	17.6	10.7	17.5	18.9	18.2	15.0	17.2	12.4	16.7	22.8
5人～19人	▲ 10.9	▲ 15.2	▲ 24.9	▲ 13.9	▲ 30.6	▲ 20.4	▲ 18.1	▲ 8.7	▲ 16.7	▲ 7.6	▲ 24.8	▲ 23.0
増加	22.7	19.3	15.0	17.5	13.6	17.7	19.5	19.0	19.4	24.8	15.0	11.5
不変	35.2	35.9	37.3	45.3	34.0	30.6	33.6	38.7	34.8	36.6	36.3	41.6
減少	33.6	34.5	39.9	31.4	44.2	38.1	37.6	27.7	36.1	32.4	39.8	34.5
無回答	8.6	10.3	7.8	5.8	8.2	13.6	9.4	14.6	9.7	6.2	8.8	12.4
20人以上	▲ 17.6	▲ 10.8	▲ 7.8	▲ 3.6	▲ 27.3	▲ 20.5	▲ 0.6	3.8	▲ 4.8	0.0	▲ 8.5	▲ 19.3
増加	22.3	23.0	17.2	26.1	18.9	19.9	25.7	28.2	22.0	26.9	23.6	9.3
不変	30.4	36.0	44.8	28.8	27.2	34.3	41.9	37.8	42.7	37.5	35.7	53.6
減少	39.9	33.8	25.0	29.7	46.2	40.4	26.3	24.4	26.8	26.9	32.1	28.6
無回答	7.4	7.2	12.9	15.3	7.7	5.4	6.0	9.6	8.5	8.8	8.6	8.6
【業種別】												
製造業計	▲ 23.3	▲ 19.0	▲ 21.6	▲ 14.7	▲ 22.6	▲ 19.0	▲ 8.4	▲ 1.0	▲ 11.2	▲ 9.6	▲ 27.4	▲ 25.3
増加	16.0	18.0	12.6	18.0	15.4	14.8	20.2	22.2	16.7	22.8	13.7	10.5
不変	29.2	30.8	37.7	36.9	29.9	31.2	35.3	34.5	37.5	32.8	28.9	35.3
減少	39.3	37.0	34.2	32.7	38.0	33.8	28.6	23.2	27.9	32.4	41.1	35.8
無回答	15.5	14.2	15.6	12.4	16.7	20.3	16.0	20.2	17.9	12.0	16.3	18.4
建設業計	▲ 20.8	▲ 24.5	▲ 23.1	▲ 23.2	▲ 41.9	▲ 28.7	▲ 21.9	▲ 13.3	▲ 21.8	▲ 5.4	▲ 14.7	▲ 25.5
増加	21.2	15.7	16.2	14.4	12.1	17.4	17.6	19.7	19.3	24.9	20.3	5.6
不変	32.6	34.8	35.1	40.3	29.8	32.9	38.1	41.9	36.1	40.0	39.0	53.7
減少	42.0	40.2	39.3	37.6	54.0	46.1	39.5	33.0	41.1	30.3	35.0	31.1
無回答	4.1	9.3	9.4	7.7	4.2	3.7	4.8	5.4	3.5	4.9	5.6	9.6

4. 出荷（製造業のみ）

(1) 出荷量

ポイント

今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲25.2と、前期（▲11.6）から13.6ポイント低下した。来期は▲28.4と、今期からさらに3.2ポイント低下する見込みとなっている。

図4-1 出荷量BSI（製造業）

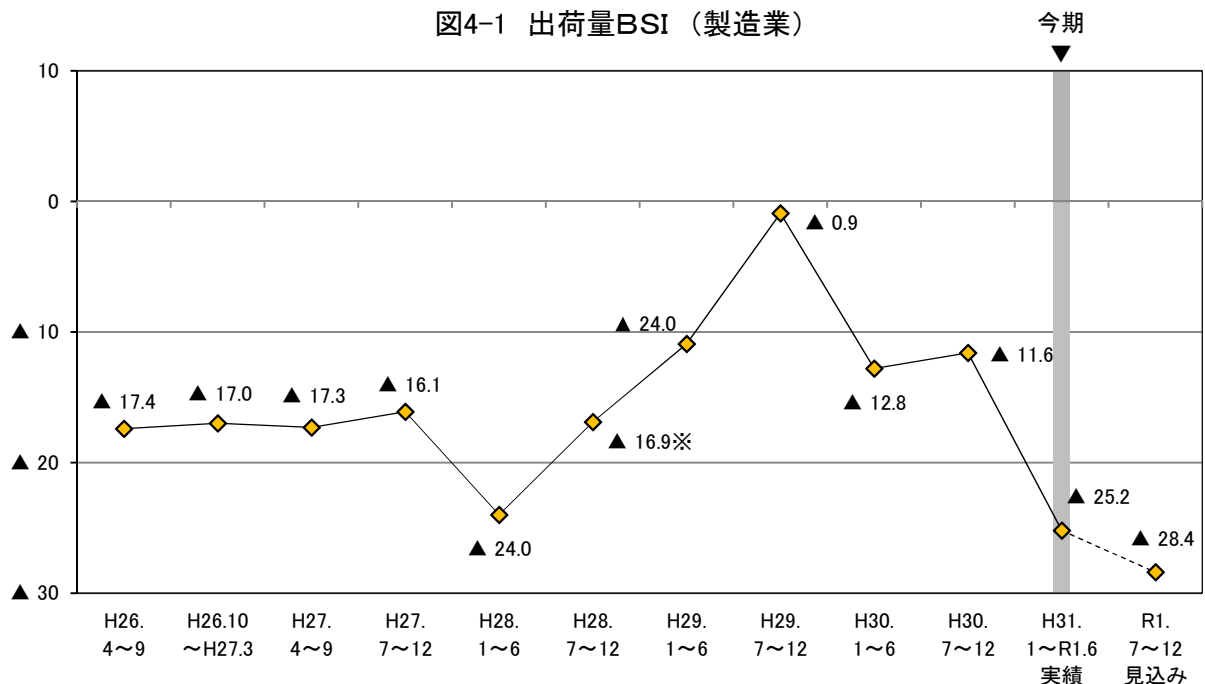
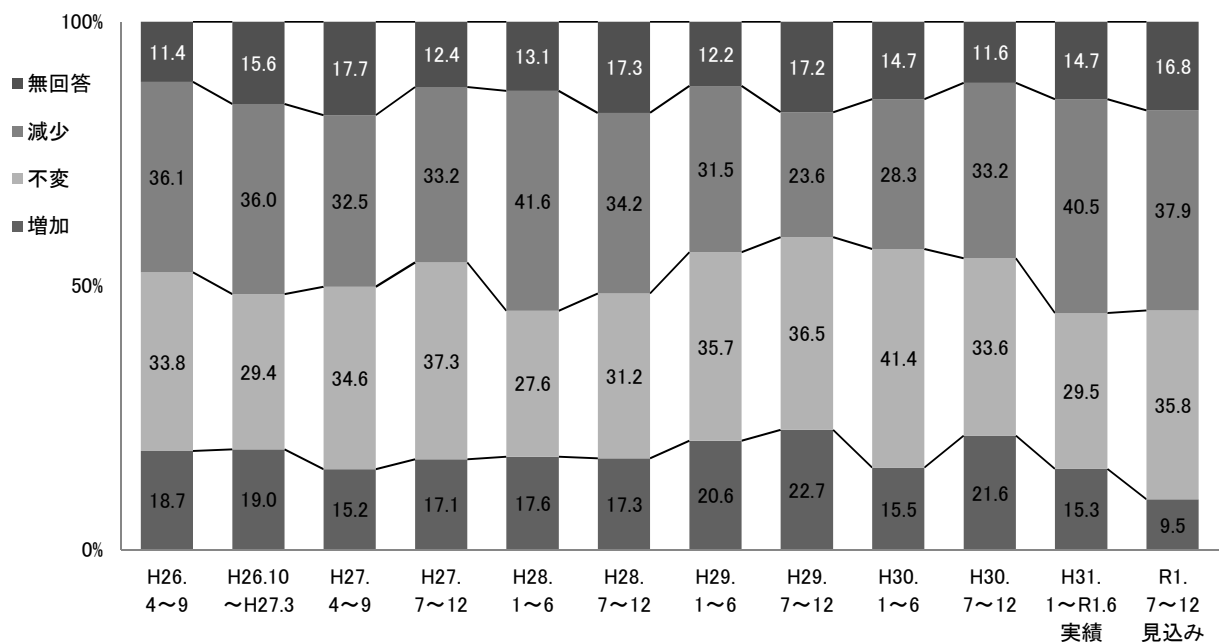
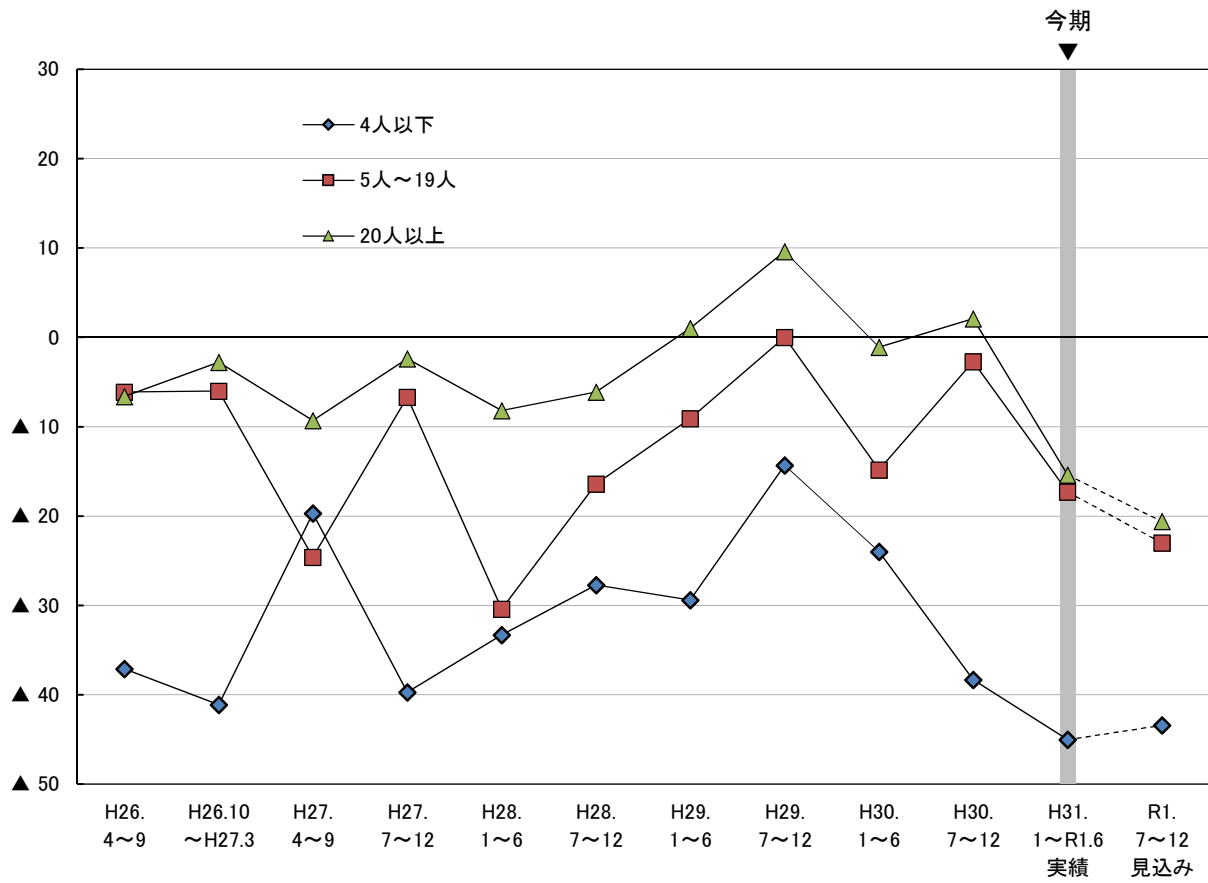


図4-2 出荷量の回答割合（製造業）



○ 製造業の今期の出荷量BSIを従業員規模別にみると、すべての規模でBSIが前期から低下した。特に、5人～19人の規模では14.6ポイントと大幅に低下したほか、20人以上の規模では17.5ポイントと大幅に低下し、プラスからマイナスに転じた。来期は4人以下の規模ではBSIはわずかに上昇する見込みとなっているが、5人～19人と20人以上の規模では低下が続く見込みとなっている（図4-3、表4-1）。

図4-3 出荷量BSI（従業者規模別）



(2) 出荷額

ポイント

今期の出荷額BSI（「増加」－「減少」）は▲25.8と、前期（▲12.0）から13.8ポイント低下した。来期は▲27.4と、今期からさらに1.6ポイント低下する見込みとなっている。

図4-4 出荷額BSI（製造業）

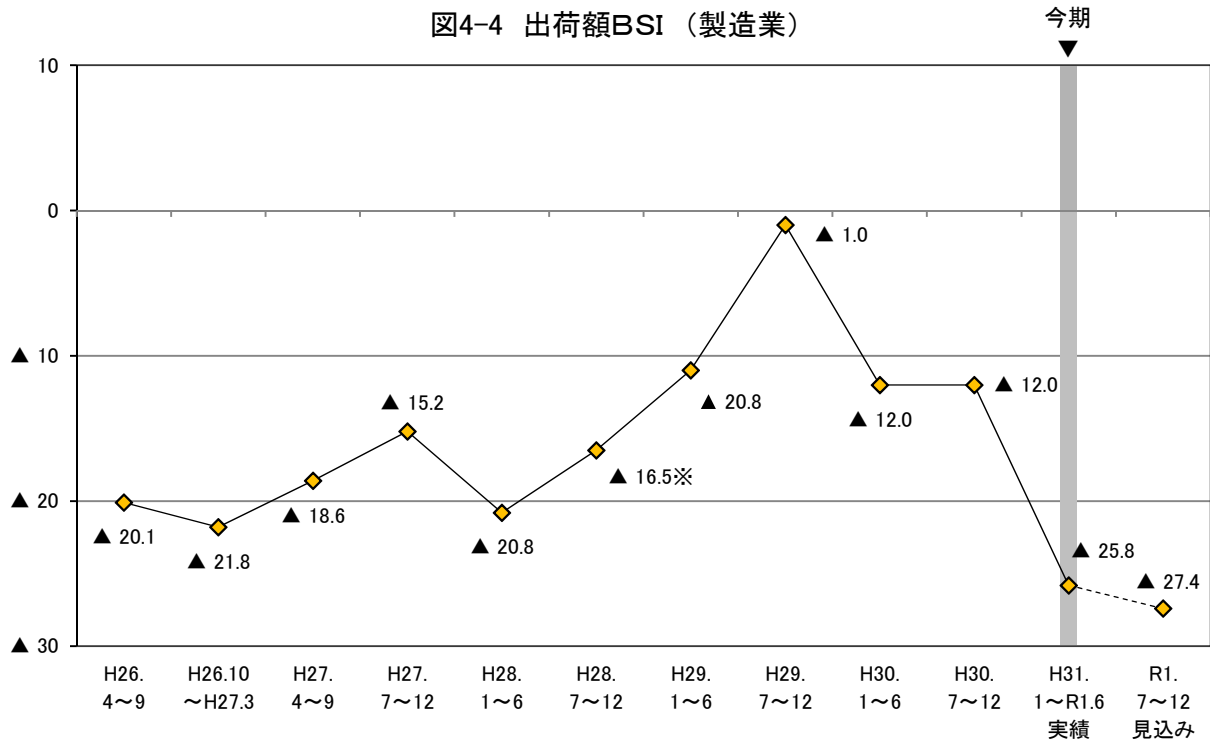
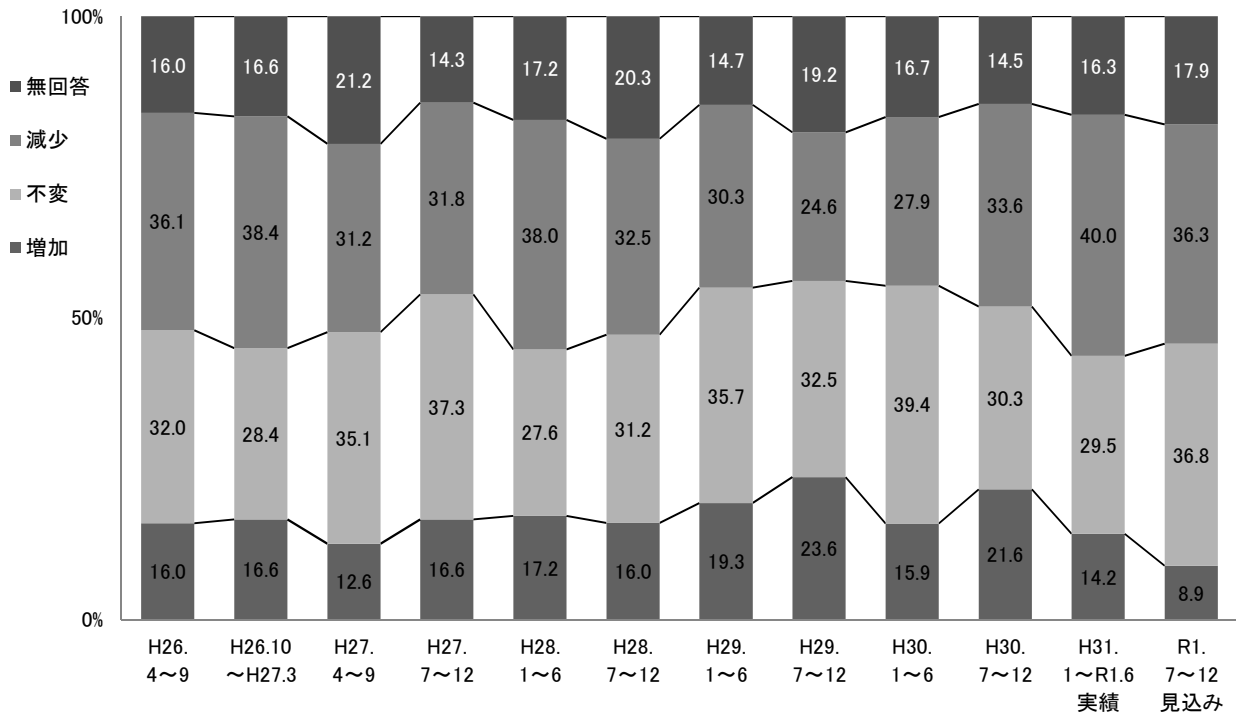


図4-5 出荷額の回答割合（製造業）



○ 製造業の今期の出荷額BSIを従業者規模別にみると、すべての規模でBSIが低下した。来期は4人以下の規模ではBSIは横ばいで推移する見込みとなっている。5人～19人の規模では低下し、20人以上の規模では上昇するなど、規模により異なる推移となる見込みである（図4-6、表4-2）。

図4-6 出荷額BSI（従業者規模別）

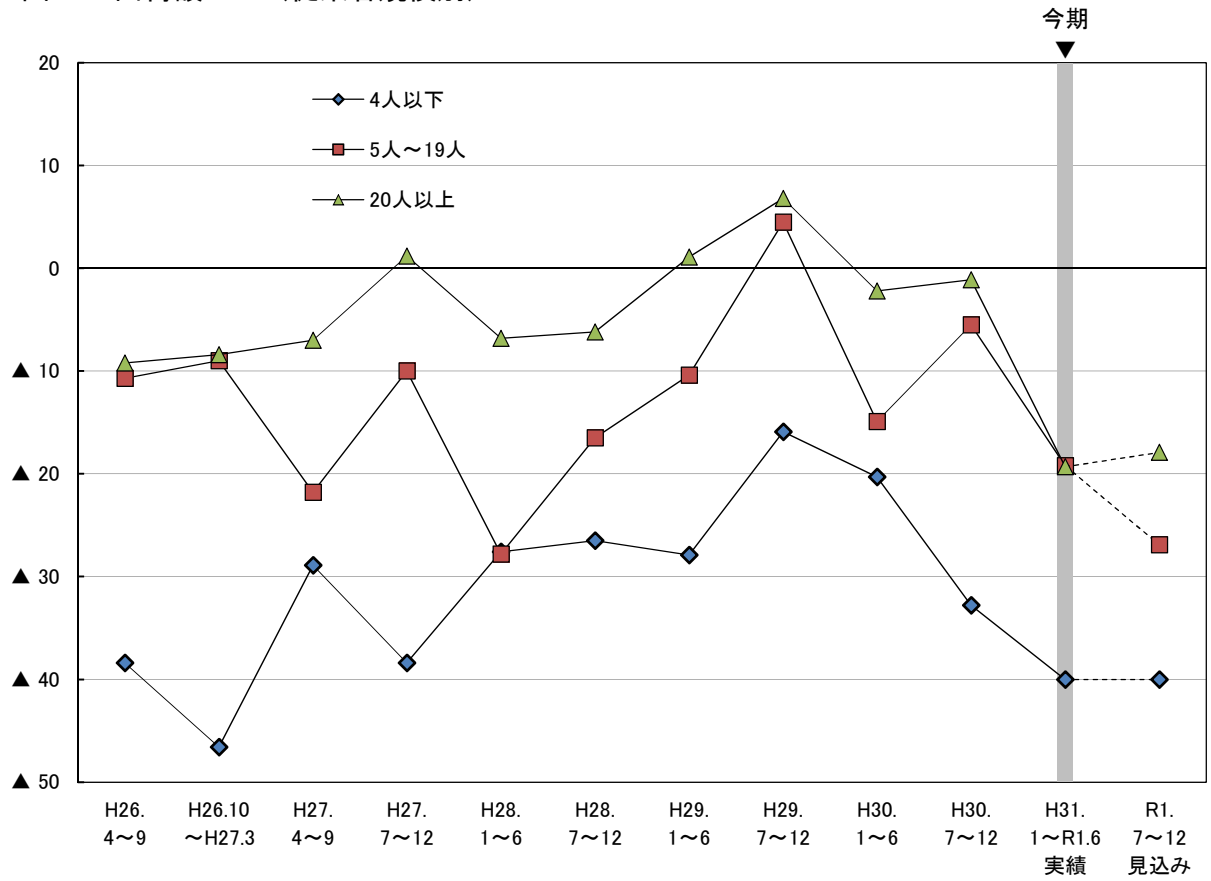


表4-1 出荷量BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6 実績	R1. 7～12 見込み
全 体	▲ 17.4	▲ 17.0	▲ 17.3	▲ 16.1	▲ 24.0	▲ 16.9	▲ 10.9	▲ 0.9	▲ 12.8	▲ 11.6	▲ 25.2	▲ 28.4
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 37.1	▲ 41.1	▲ 19.7	▲ 39.7	▲ 33.3	▲ 27.7	▲ 29.4	▲ 14.3	▲ 24.0	▲ 38.3	▲ 45.0	▲ 43.4
増加	10.3	5.5	13.2	4.1	8.7	7.2	10.3	12.7	8.9	11.0	6.7	3.3
不変	21.8	27.4	26.3	37.0	29.0	28.9	27.9	39.7	39.2	23.3	20.0	23.3
減少	47.4	46.6	32.9	43.8	42.0	34.9	39.7	27.0	32.9	49.3	51.7	46.7
無回答	20.5	20.5	27.6	15.1	20.3	28.9	22.1	20.6	19.0	16.4	21.7	26.7
5人～19人	▲ 6.1	▲ 6.0	▲ 24.6	▲ 6.7	▲ 30.4	▲ 16.4	▲ 9.1	0.0	▲ 14.8	▲ 2.7	▲ 17.3	▲ 23.0
増加	23.1	22.4	11.6	20.0	15.2	17.8	19.5	23.9	14.8	27.4	13.5	13.5
不変	41.5	37.3	37.7	45.0	26.6	31.5	41.6	32.8	38.3	37.0	38.5	30.8
減少	29.2	28.4	36.2	26.7	45.6	34.2	28.6	23.9	29.6	30.1	30.8	36.5
無回答	6.2	11.9	14.5	8.3	12.7	16.4	10.4	19.4	17.3	5.5	17.3	19.2
20人以上	▲ 6.6	▲ 2.8	▲ 9.3	▲ 2.4	▲ 8.2	▲ 6.1	1.0	9.6	▲ 1.1	2.1	▲ 15.4	▲ 20.6
増加	23.7	29.6	19.8	26.2	28.8	27.2	29.0	30.1	22.0	25.3	23.1	11.5
不変	39.5	23.9	39.5	32.1	27.4	33.3	36.6	37.0	46.2	38.9	30.8	48.7
減少	30.3	32.4	29.1	28.6	37.0	33.3	28.0	20.5	23.1	23.2	38.5	32.1
無回答	6.6	14.1	11.6	13.1	6.8	6.2	6.5	12.3	8.8	12.6	7.7	7.7

表4-2 出荷額BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6 実績	R1. 7～12 見込み
全 体	▲ 20.1	▲ 21.8	▲ 18.6	▲ 15.2	▲ 20.8	▲ 16.5	▲ 11.0	▲ 1.0	▲ 12.0	▲ 12.0	▲ 25.8	▲ 27.4
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 38.4	▲ 46.6	▲ 28.9	▲ 38.4	▲ 27.6	▲ 26.5	▲ 27.9	▲ 15.9	▲ 20.3	▲ 32.8	▲ 40.0	▲ 40.0
増加	10.3	2.7	7.9	4.1	7.2	6.0	10.3	12.7	10.1	11.0	6.7	3.3
不変	19.2	26.0	26.3	38.4	27.5	28.9	29.4	33.3	36.7	23.3	21.7	23.3
減少	48.7	49.3	36.8	42.5	34.8	32.5	38.2	28.6	30.4	43.8	46.7	43.3
無回答	21.8	21.9	28.9	15.1	30.4	32.5	22.1	25.4	22.8	21.9	25.0	30.0
5人～19人	▲ 10.7	▲ 9.0	▲ 21.8	▲ 10.0	▲ 27.8	▲ 16.5	▲ 10.4	4.5	▲ 14.9	▲ 5.5	▲ 19.2	▲ 26.9
増加	18.5	20.9	10.1	18.3	15.2	16.4	18.2	26.9	16.0	26.0	15.4	13.5
不変	40.0	37.3	39.1	45.0	29.1	32.9	40.3	31.3	35.8	35.6	36.5	32.7
減少	29.2	29.9	31.9	28.3	43.0	32.9	28.6	22.4	30.9	31.5	34.6	40.4
無回答	12.3	11.9	18.8	8.3	12.7	17.8	13.0	19.4	17.3	6.8	13.5	13.5
20人以上	▲ 9.2	▲ 8.4	▲ 7.0	1.2	▲ 6.8	▲ 6.2	1.1	6.8	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 19.3	▲ 17.9
増加	19.7	26.8	18.6	26.2	28.8	25.9	26.9	30.1	20.9	26.3	19.2	10.3
不変	38.2	22.5	39.5	31.0	26.0	32.1	36.6	32.9	45.1	31.6	30.8	50.0
減少	28.9	35.2	25.6	25.0	35.6	32.1	25.8	23.3	23.1	27.4	38.5	28.2
無回答	13.2	15.5	16.3	17.9	9.6	9.9	10.8	13.7	11.0	14.7	11.5	11.5

5. 在庫水準

(1) 製・商品在庫

ポイント

今期の製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は3.1と、前期（1.4）から1.7ポイント上昇した。来期については1.3と、今期から1.8ポイント低下し適正化が進む見込みとなっている。なお、製・商品在庫を「適性」とする事業所の割合は、今期が42.8%、来期も42.8%と、今期から横ばい推移する見込みとなっている。

図5-1 製・商品在庫BSI（全体）

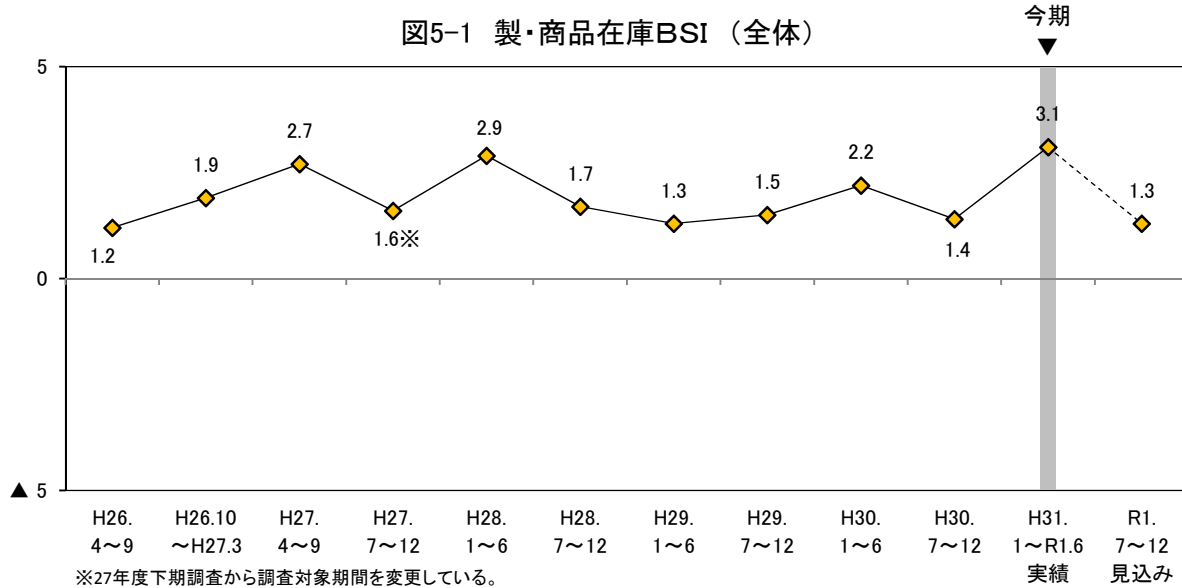
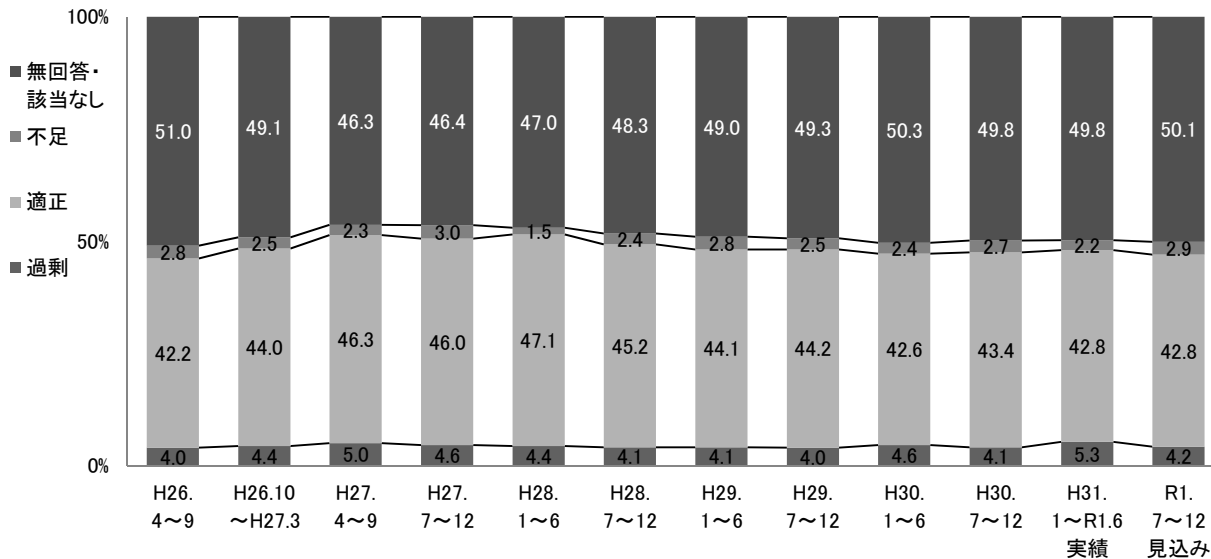


図5-2 製・商品在庫の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模でBSIが前期からほぼ同水準で推移したが、5人～19人と20人以上の規模では上昇した。来期は4人以下の規模では引き続き今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。一方、5人～19人と20人以上の規模では今期から低下する見込みとなっている（図5-3、表5-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲1.0と、前期（1.3）から2.3ポイント低下し、不足超に転じた。来期は▲1.6と、今期とほぼ同水準で推移するものの、不足超幅がやや拡大する見込みとなっている。なお、「適正」と回答した事業所の割合は、今期が65.8%、来期が64.2%となっている。

非製造業の今期のBSIは4.2と、前期（1.5）から2.7ポイント上昇した。個別業種についてみると、運輸・通信業、サービス業ではBSIは前期からほぼ同水準で推移した一方、建設業、卸・小売業、飲食・宿泊業では上昇した。来期の非製造業のBSIは2.1と、今期（4.2）から2.1ポイント低下し、過剰超幅が縮小する見込みとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業では横ばいで推移するほか、サービス業では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。一方、建設業、卸・小売業、飲食・宿泊業では低下する見込みとなっている（図5-4～図5-9、表5-1）。

図5-3 製・商品在庫BSI（従業者規模別）

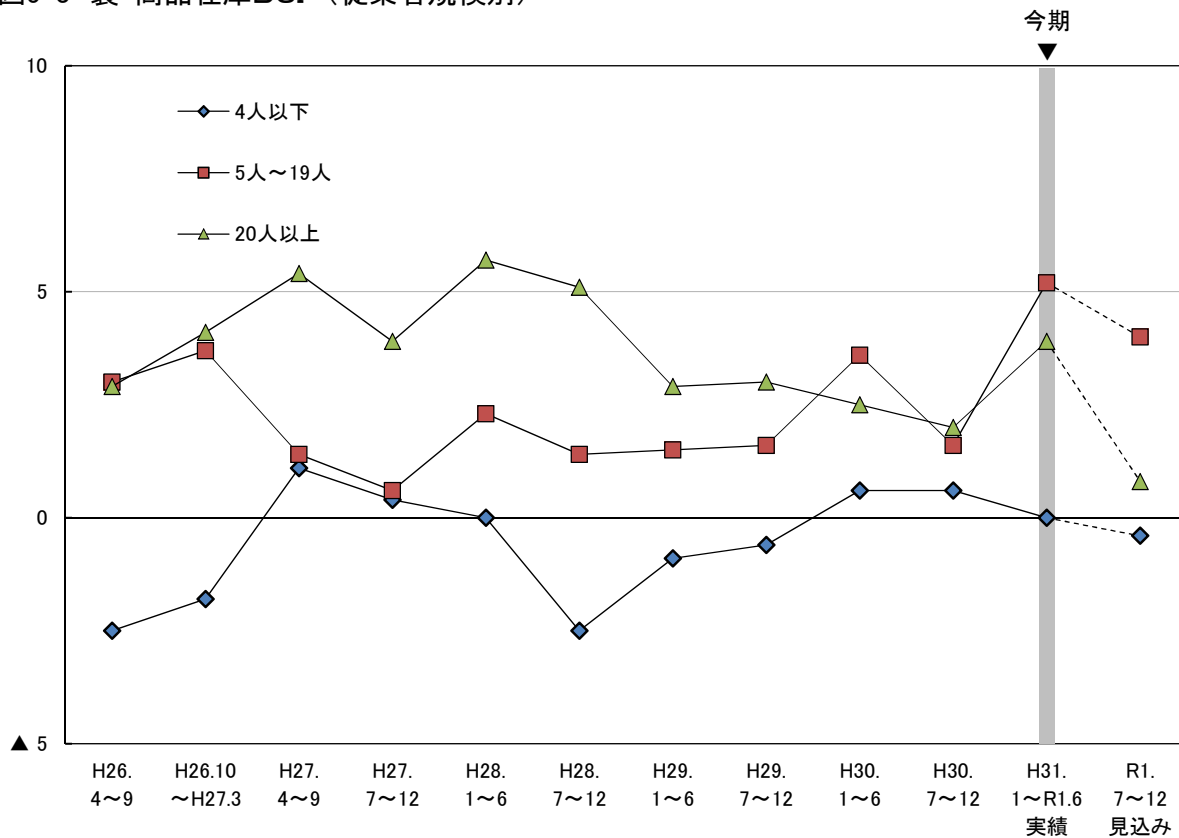
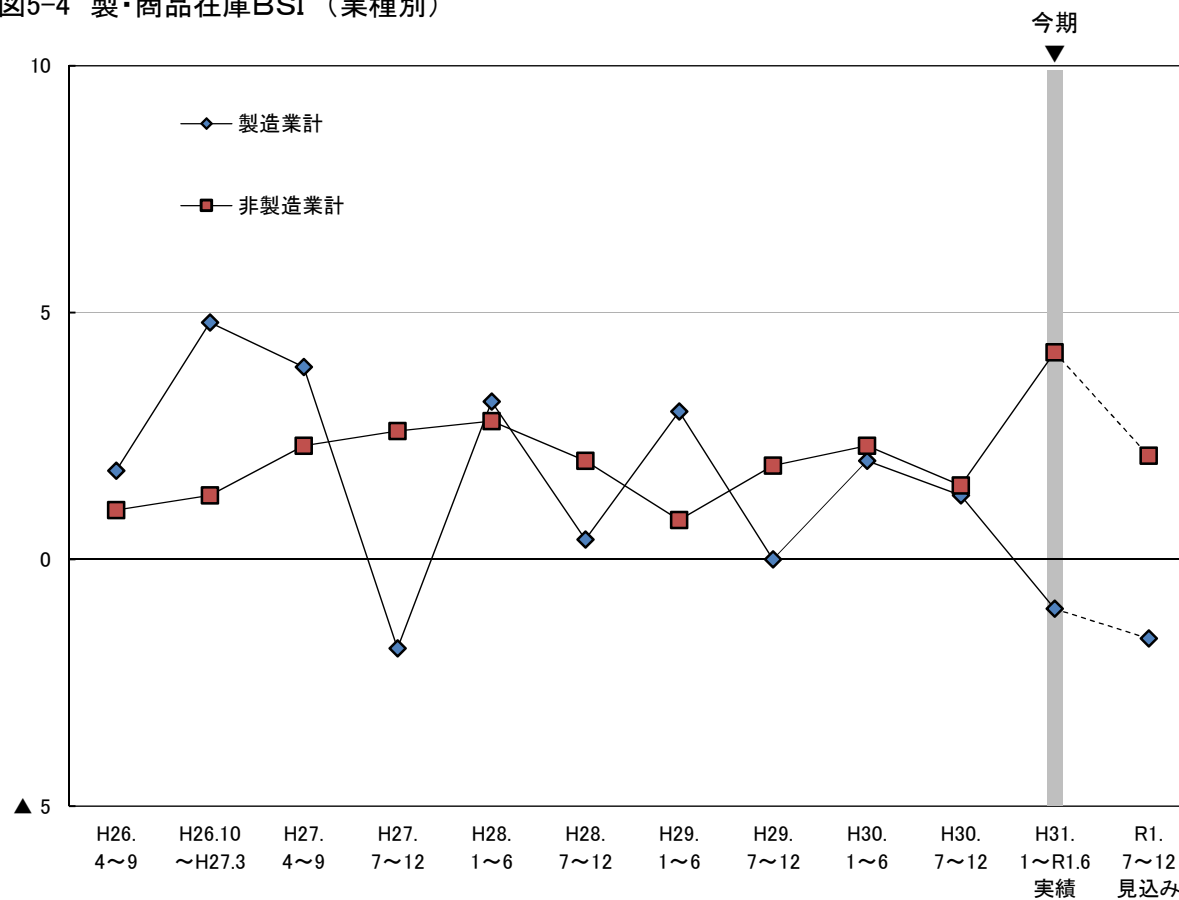


図5-4 製・商品在庫BSI（業種別）



非製造業の製・商品在庫BSI

図5-5 建設業

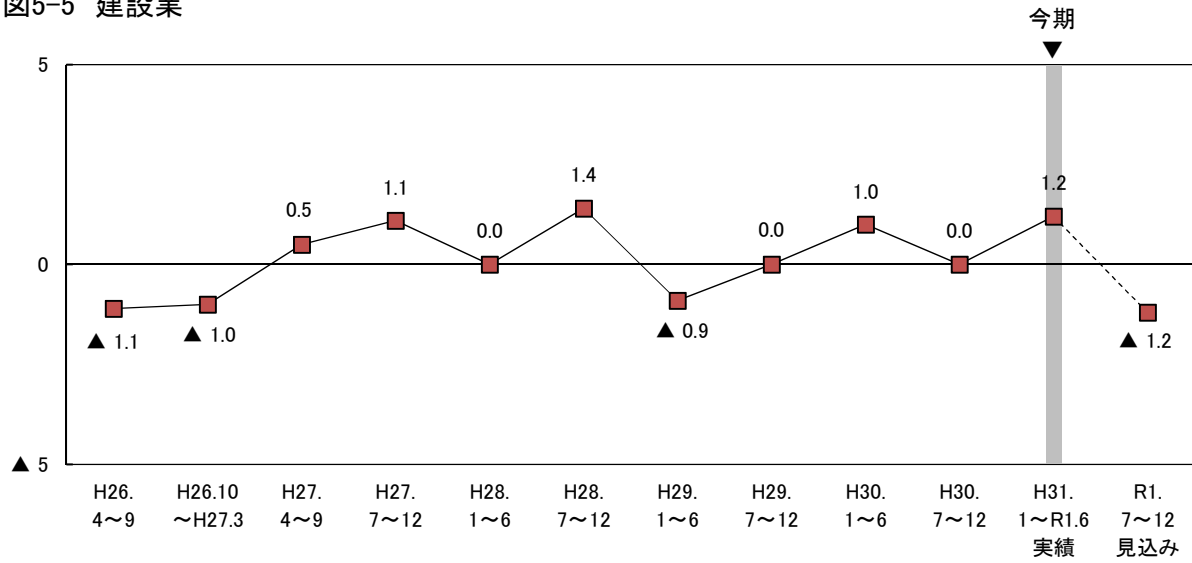


図5-6 運輸・通信業

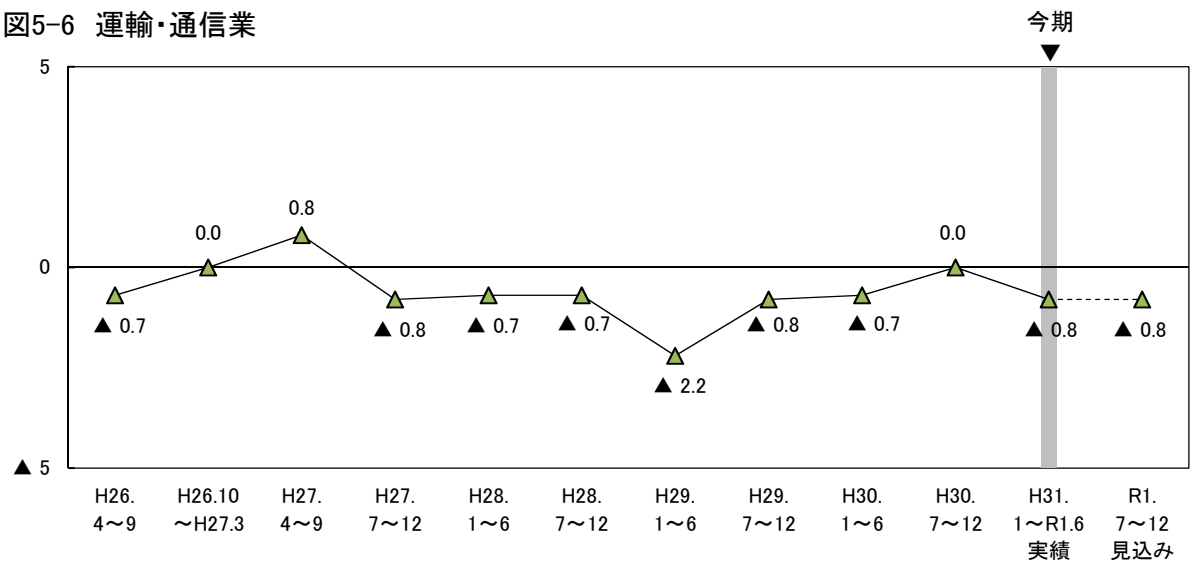


図5-7 卸・小売業

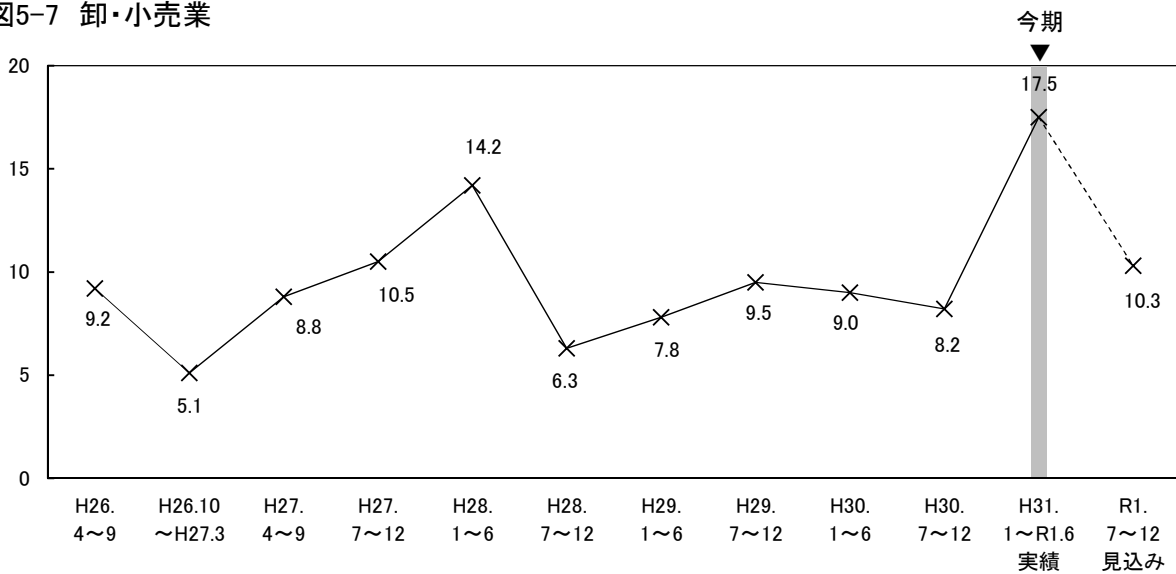


図5-8 飲食・宿泊業

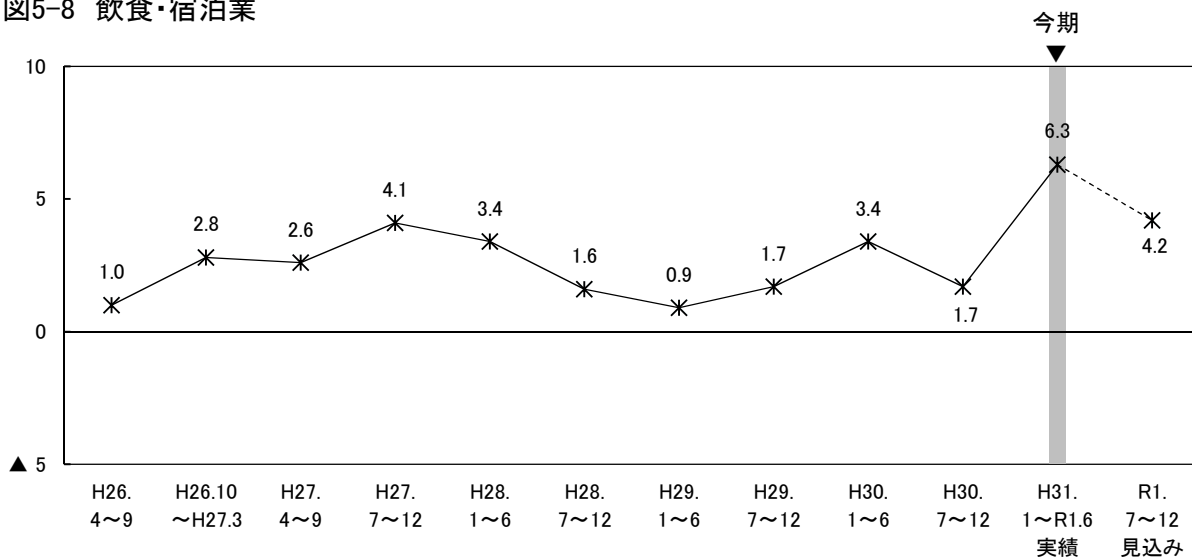


図5-9 サービス業

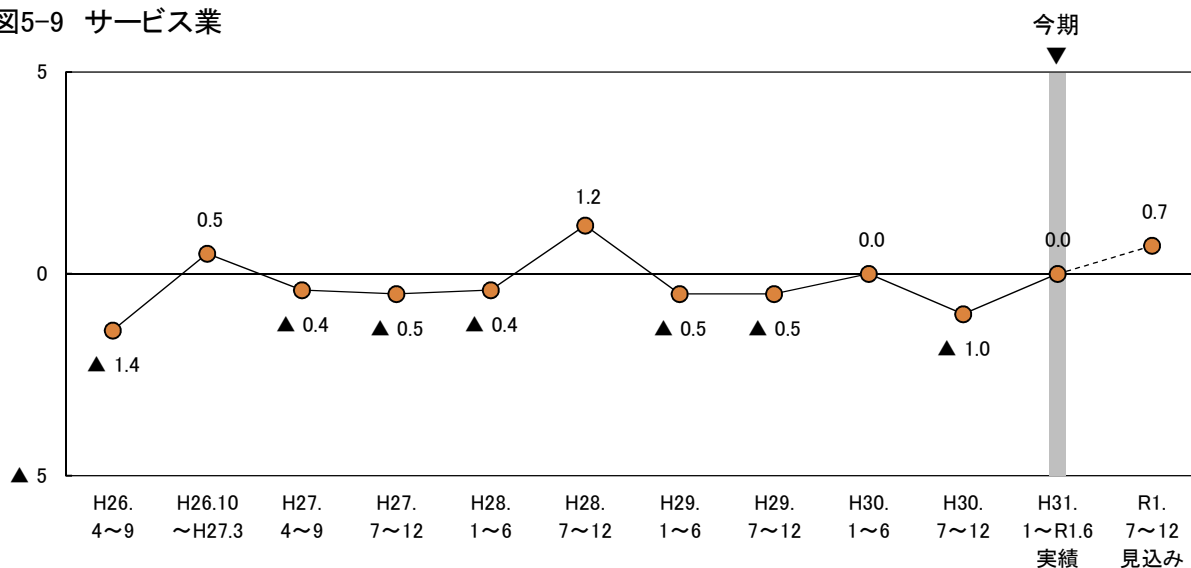


表5-1 製・商品在庫BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6 実績	R1. 7～12 見込み
全 体	1.2	1.9	2.7	1.6	2.9	1.7	1.3	1.5	2.2	1.4	3.1	1.3
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 2.5	▲ 1.8	1.1	0.4	0.0	▲ 2.5	▲ 0.9	▲ 0.6	0.6	0.6	0.0	▲ 0.4
過 剩	1.5	2.3	3.9	4.0	1.8	0.9	4.0	2.7	2.7	3.4	2.2	2.2
適 正	36.6	34.6	33.5	36.2	39.9	36.6	33.7	31.8	35.1	36.0	31.0	30.3
不 足	4.0	4.1	2.8	3.6	1.8	3.4	4.9	3.3	2.1	2.8	2.2	2.6
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	57.9	58.9	59.8	56.2	56.5	59.1	57.4	62.2	60.1	57.8	64.6	64.9
5人～19人	3.0	3.7	1.4	0.6	2.3	1.4	1.5	1.6	3.6	1.6	5.2	4.0
過 剩	5.6	5.3	3.4	3.1	3.4	3.4	2.7	3.3	4.8	3.5	7.6	6.8
適 正	39.7	44.1	48.2	49.1	50.4	45.9	47.6	50.5	44.6	45.4	43.4	43.0
不 足	2.6	1.6	2.0	2.5	1.1	2.0	1.2	1.7	1.2	1.9	2.4	2.8
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	52.1	49.0	46.5	45.3	45.0	48.7	48.5	44.6	49.4	49.2	46.6	47.4
20人以上	2.9	4.1	5.4	3.9	5.7	5.1	2.9	3.0	2.5	2.0	3.9	0.8
過 剩	4.8	5.7	7.7	6.6	7.3	7.1	5.3	5.5	6.1	5.3	5.9	3.9
適 正	49.3	52.6	57.5	52.9	49.9	51.4	49.5	48.8	47.0	47.6	51.4	52.2
不 足	1.9	1.6	2.3	2.7	1.6	2.0	2.4	2.5	3.6	3.3	2.0	3.1
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	44.0	40.1	32.5	37.8	41.2	39.4	42.8	43.3	43.3	43.9	40.7	40.7
【業種別】												
製造業計	1.8	4.8	3.9	▲ 1.8	3.2	0.4	3.0	0.0	2.0	1.3	▲ 1.0	▲ 1.6
過 剩	8.2	8.1	8.7	6.0	5.9	5.9	8.0	6.4	7.6	7.9	5.8	6.3
適 正	66.7	69.2	66.2	70.0	71.5	73.4	75.2	72.9	74.5	70.1	65.8	64.2
不 足	6.4	3.3	4.8	7.8	2.7	5.5	5.0	6.4	5.6	6.6	6.8	7.9
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	18.7	19.4	20.3	16.1	19.9	15.2	11.8	14.3	12.4	15.4	21.6	21.6
非製造業計	1.0	1.3	2.3	2.6	2.8	2.0	0.8	1.9	2.3	1.5	4.2	2.1
過 剩	2.8	3.5	4.0	4.2	4.0	3.6	3.0	3.4	3.8	3.0	5.1	3.6
適 正	35.5	37.3	40.8	39.2	41.0	37.9	35.3	37.0	32.9	35.3	36.4	36.9
不 足	1.8	2.2	1.7	1.6	1.2	1.6	2.2	1.5	1.5	1.5	0.9	1.5
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	60.0	56.9	53.5	55.1	53.7	56.8	59.6	58.2	61.9	60.2	57.6	58.0
建設業	▲ 1.1	▲ 1.0	0.5	1.1	0.0	1.4	▲ 0.9	0.0	1.0	0.0	1.2	▲ 1.2
過 剩	0.5	1.0	1.0	2.2	1.4	2.3	1.0	1.0	1.5	1.1	2.3	1.1
適 正	28.5	34.8	35.1	28.7	38.1	31.1	30.0	34.5	24.8	31.9	28.8	28.2
不 足	1.6	2.0	0.5	1.1	1.4	0.9	1.9	1.0	0.5	1.1	1.1	2.3
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	69.4	62.3	63.4	68.0	59.1	65.8	67.1	63.5	73.3	65.9	67.8	68.4
運輸・通信業	▲ 0.7	0.0	0.8	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 0.7	0.0	▲ 0.8	▲ 0.8
過 剩	0.0	0.8	1.6	0.0	1.4	0.7	0.7	0.8	1.3	0.7	0.0	0.0
適 正	26.8	29.2	36.3	32.2	29.4	26.2	31.4	26.4	20.0	24.8	23.0	23.0
不 足	0.7	0.8	0.8	0.8	2.1	1.4	2.9	1.6	2.0	0.7	0.8	0.8
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	72.5	69.2	61.3	66.9	67.1	71.6	65.0	71.2	76.7	73.8	76.2	76.2
卸・小売業	9.2	5.1	8.8	10.5	14.2	6.3	7.8	9.5	9.0	8.2	17.5	10.3
過 剩	12.7	10.2	12.3	13.1	14.8	9.7	11.0	10.8	11.6	11.6	18.3	12.7
適 正	52.1	56.1	60.2	58.2	59.9	59.7	54.2	58.2	57.4	54.8	52.4	54.8
不 足	3.5	5.1	3.5	2.6	0.6	3.4	3.2	1.3	2.6	3.4	0.8	2.4
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	31.7	28.7	24.0	26.1	24.7	27.3	31.6	29.7	28.4	30.1	28.6	30.2
飲食・宿泊業	1.0	2.8	2.6	4.1	3.4	1.6	0.9	1.7	3.4	1.7	6.3	4.2
過 剩	1.0	3.7	2.6	5.1	4.2	2.4	2.7	2.6	3.4	1.7	6.3	4.2
適 正	41.0	36.4	39.3	38.4	40.8	34.6	31.9	35.1	30.2	29.9	41.1	43.2
不 足	0.0	0.9	0.0	1.0	0.8	0.8	1.8	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	58.1	58.9	58.1	55.6	54.2	62.2	63.7	61.4	66.4	68.4	52.6	52.6
サービス業	▲ 1.4	0.5	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	1.2	▲ 0.5	▲ 0.5	0.0	▲ 1.0	0.0	0.7
過 剩	1.0	2.5	2.2	1.4	0.8	2.8	0.9	2.0	2.0	1.0	1.2	1.9
適 正	33.7	31.0	34.5	38.6	38.0	36.9	31.2	30.3	33.5	34.8	40.1	39.5
不 足	2.4	2.0	2.6	1.9	1.2	1.6	1.4	2.5	2.0	2.0	1.2	1.2
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	62.9	64.5	60.8	58.1	60.0	58.7	66.5	65.2	62.6	62.3	57.4	57.4

(2)原材料在庫(製造業のみ)

ポイント

今期の原材料在庫BSI（「過剰」－「不足」）は1.6と、前期（4.6）から3.0ポイント低下した。来期は0.5と、今期から1.1ポイント低下し、さらに適正化が進む見込みとなっている。

図5-10 原材料在庫BSI（製造業）

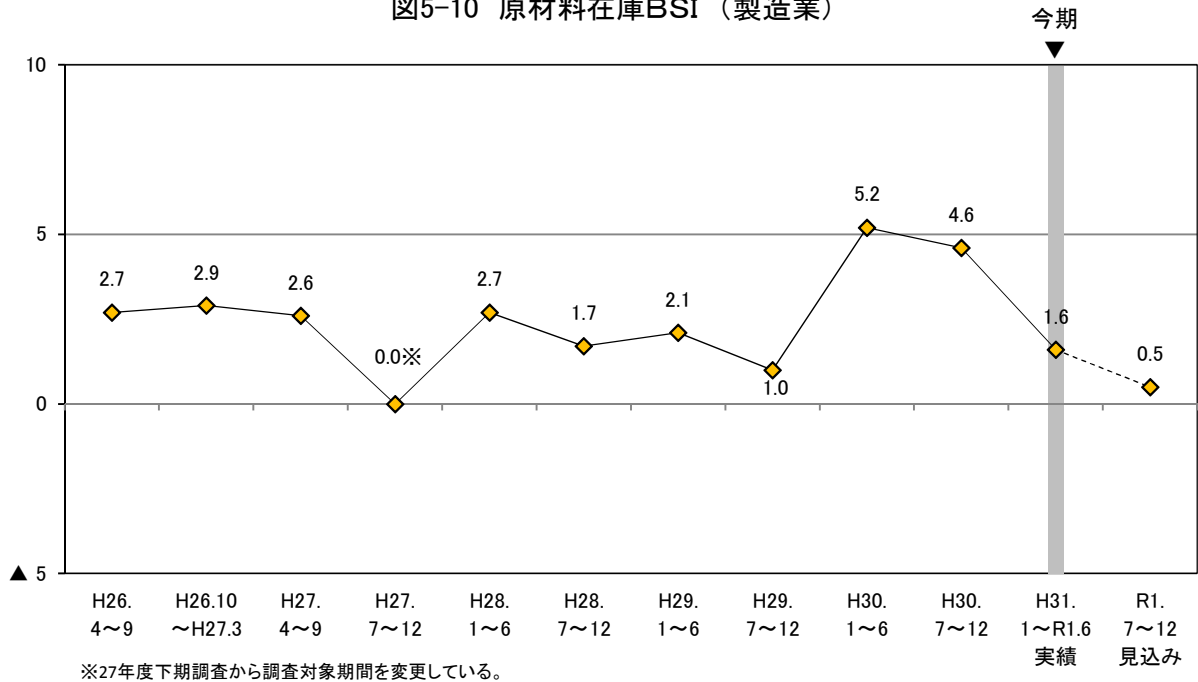
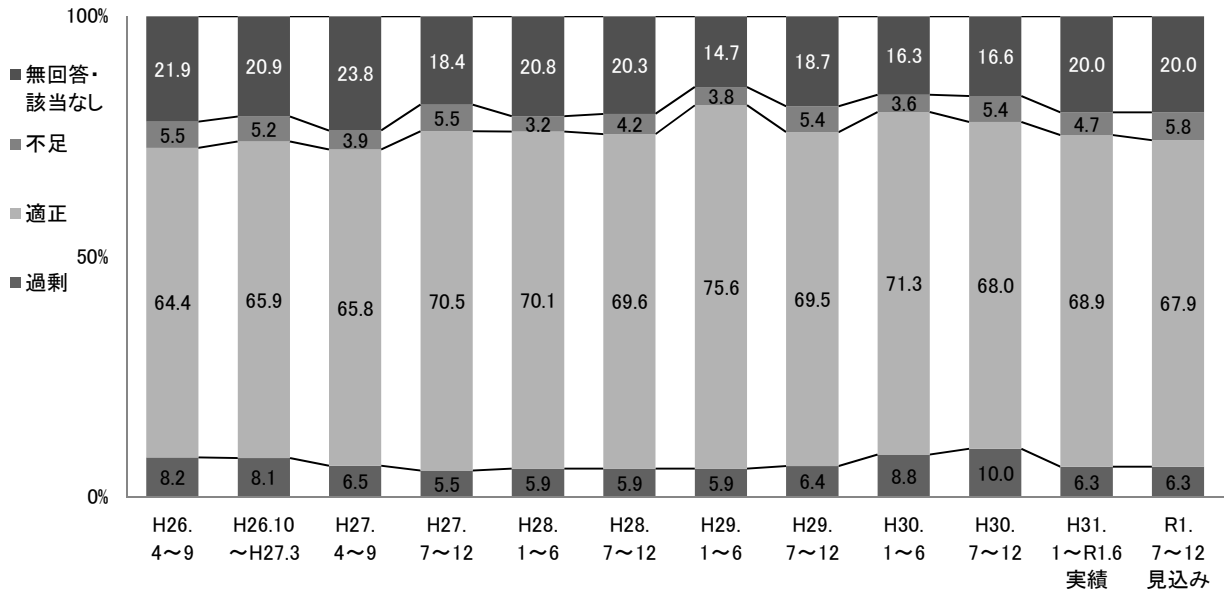


図5-11 原材料在庫の回答割合（製造業）



○ 今期の原材料在庫BSI（製造業のみ）の内訳をみると、「適正」の割合は68.9%と前期（68.0%）から0.9ポイント上昇した。一方、「過剰」の割合は6.3%と、前期（10.0%）から3.7ポイント低下した。また、「不足」の割合は4.7%と、前期（5.4%）から0.7ポイント低下した。来期は「適正」の割合は67.9%と今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。また、「過剰」の割合は6.3%と、今期から横ばいで推移する見込みとなっている。なお、「不足」の割合は5.8%と、今期から1.1ポイント上昇する見込みとなっている（図5-11）。

○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下と5人～19人の規模ではBSIがそれぞれ低下し、不足超に転じた。一方、20人以上の規模ではBSIは上昇し、過剰超幅がやや拡大した。来期は4人以下ではBSIが0.0と、適正な水準に戻る見込みとなっている。また、5人～19人の規模でも上昇し、不足超幅が縮小する見込みである一方、20人以上の規模ではBSIが低下し、過剰超幅が縮小する見込みとなっている（図5-12、表5-2）。

図5-12 原材料在庫BSI（従業員規模別）

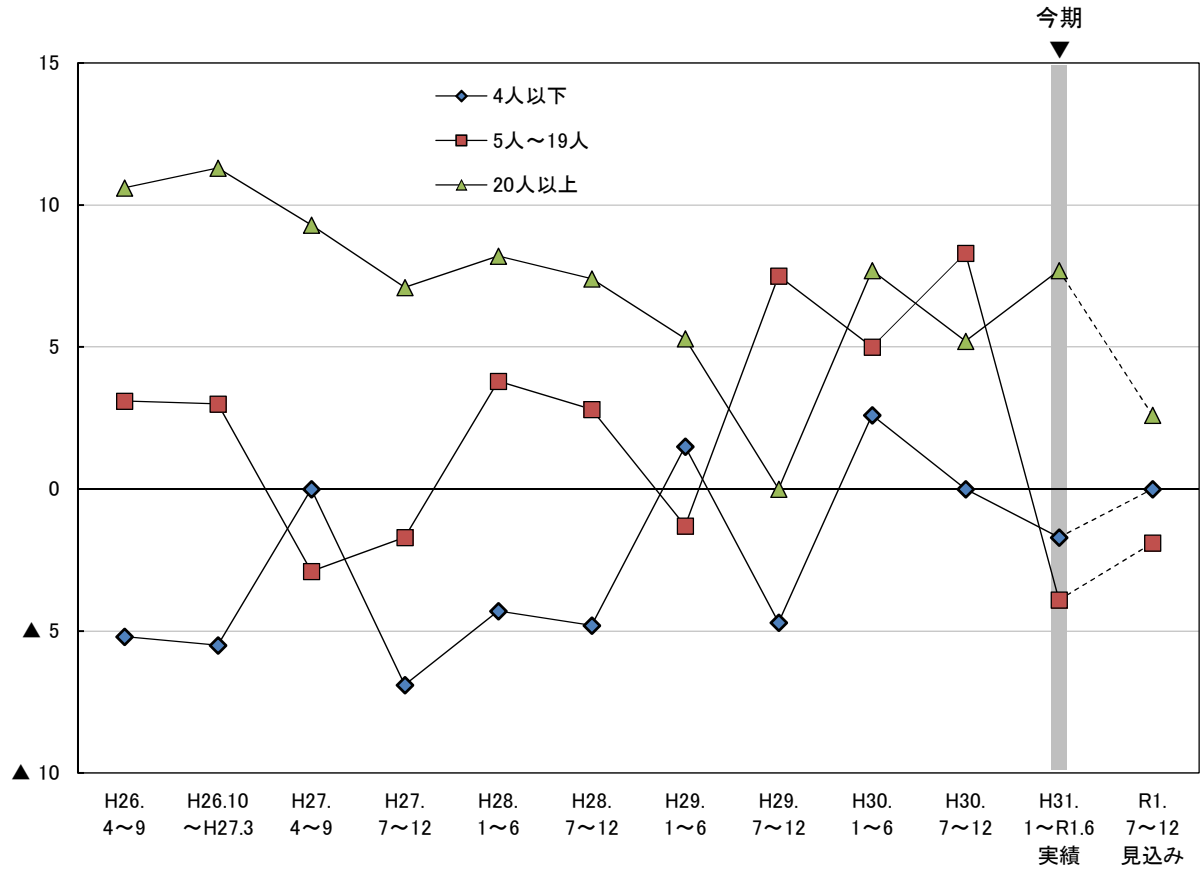


表5-2 原材料在庫BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6 実績	R1. 7～12 見込み
全 体	2.7	2.9	2.6	0.0	2.7	1.7	2.1	1.0	5.2	4.6	1.6	0.5
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 5.2	▲ 5.5	0.0	▲ 6.9	▲ 4.3	▲ 4.8	1.5	▲ 4.7	2.6	0.0	▲ 1.7	0.0
過 剩	3.8	5.5	3.9	4.1	0.0	1.2	7.4	1.6	5.1	8.2	3.3	3.3
適 正	50.0	53.4	51.3	61.6	58.0	60.2	61.8	63.5	67.1	57.5	56.7	58.3
不 足	9.0	11.0	3.9	11.0	4.3	6.0	5.9	6.3	2.5	8.2	5.0	3.3
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	37.2	30.1	40.8	23.3	37.7	32.5	25.0	28.6	25.3	26.0	35.0	35.0
5人～19人	3.1	3.0	▲ 2.9	▲ 1.7	3.8	2.8	▲ 1.3	7.5	5.0	8.3	▲ 3.9	▲ 1.9
過 剩	6.2	6.0	2.9	3.3	5.1	5.5	2.6	9.0	6.2	11.0	3.8	7.7
適 正	73.8	73.1	72.5	75.0	75.9	69.9	81.8	73.1	79.0	76.7	71.2	65.4
不 足	3.1	3.0	5.8	5.0	1.3	2.7	3.9	1.5	1.2	2.7	7.7	9.6
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	16.9	17.9	18.8	16.7	17.7	21.9	11.7	16.4	13.6	9.6	17.3	17.3
20人以上	10.6	11.3	9.3	7.1	8.2	7.4	5.3	0.0	7.7	5.2	7.7	2.6
過 剩	14.5	12.7	11.6	8.3	12.3	11.1	7.5	8.2	14.3	10.5	10.3	7.7
適 正	71.1	71.8	73.3	75.0	75.3	79.0	80.6	71.2	68.1	69.5	76.9	76.9
不 足	3.9	1.4	2.3	1.2	4.1	3.7	2.2	8.2	6.6	5.3	2.6	5.1
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	10.5	14.1	12.8	15.5	8.2	6.2	9.7	12.3	11.0	14.7	10.3	10.3

6. 価格

(1) 仕入価格

ポイント

今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は29.2と、前期（31.8）から2.6ポイント低下した。来期については29.1と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図6-1 仕入価格BSI（全体）

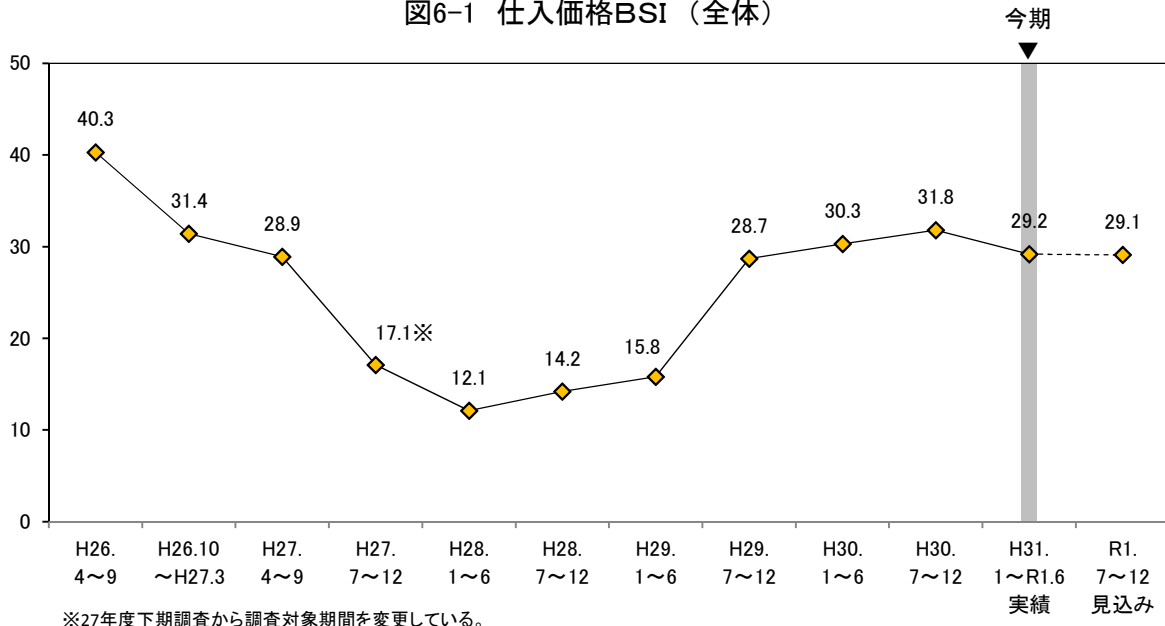
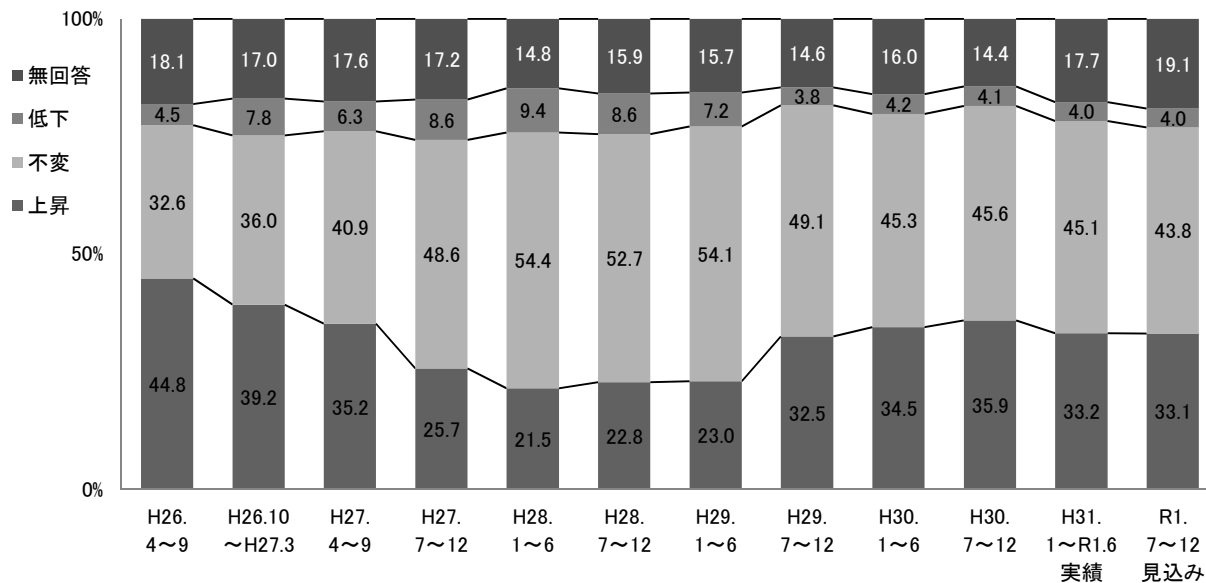


図6-2 仕入価格の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模ではBSIが前期から1.7ポイント低下し、5人～19人の規模では9.2ポイント低下した。一方、20人以上の規模では前期から1.6ポイント上昇した。来期は4人以下と20人以上の規模では、BSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みであるが、5人～19人の規模では上昇する見込みとなっている（図6-3、表6-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは36.9と、前期（41.9）から5.0ポイント低下した。来期は37.9と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは27.1と、前期（28.7）から1.6ポイント低下した。個別業種についてみると、卸・小売業、飲食・宿泊業ではBSIは上昇したものの、建設業、運輸・通信業、サービス業では低下した。来期の非製造業のBSIは26.7と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業、運輸・通信業ではBSIは低下する見込みであるが、飲食・宿泊業、サービス業では上昇する見込みとなっている。なお、卸・小売業では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図6-4～図6-9、表6-1）。

図6-3 仕入価格BSI（従業者規模別）

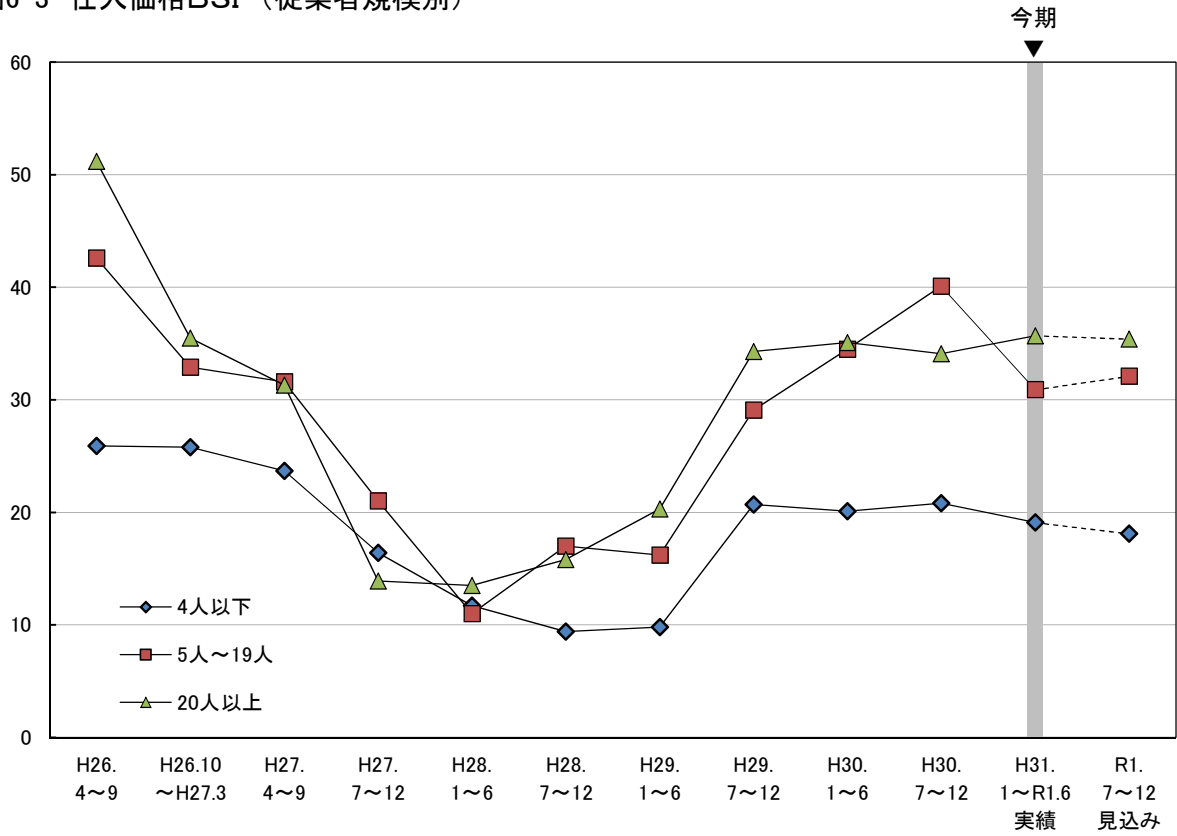
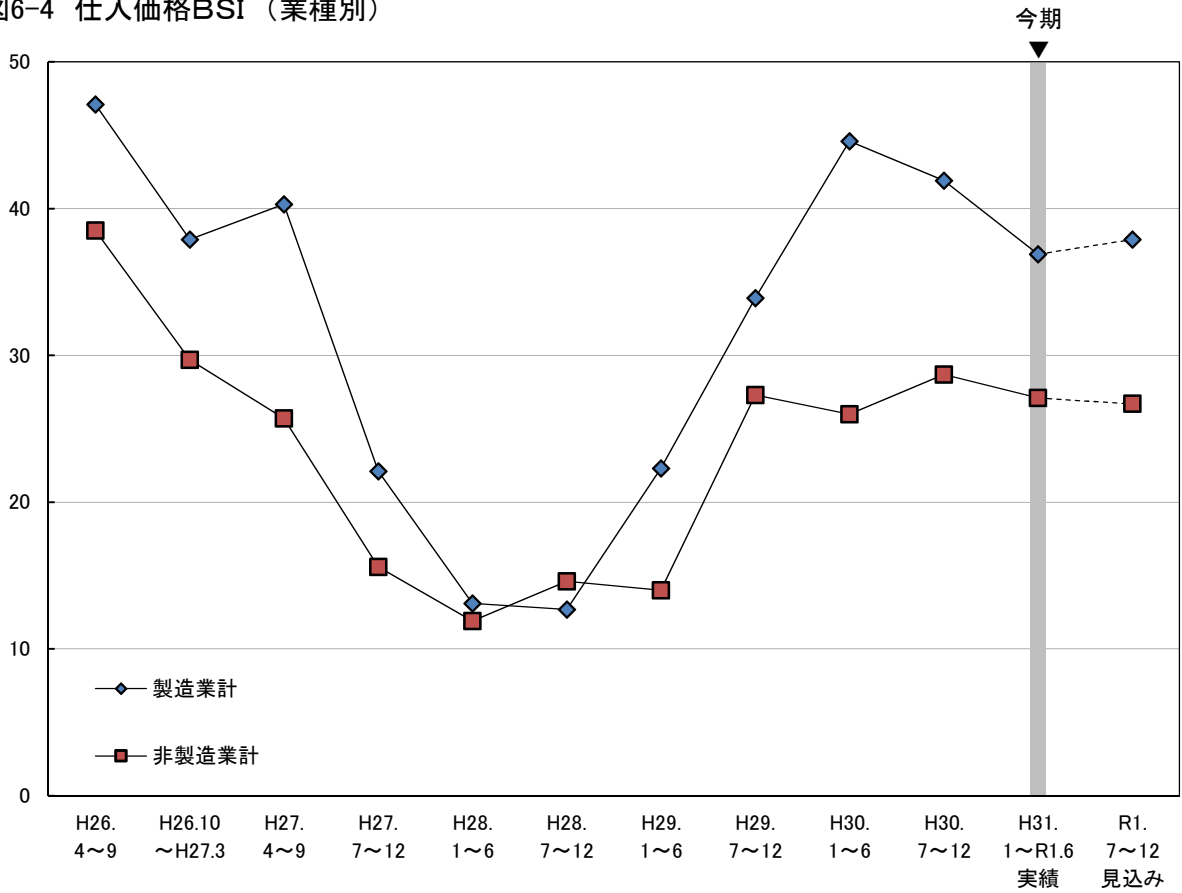


図6-4 仕入価格BSI（業種別）



非製造業の仕入価格BSI

図6-5 建設業

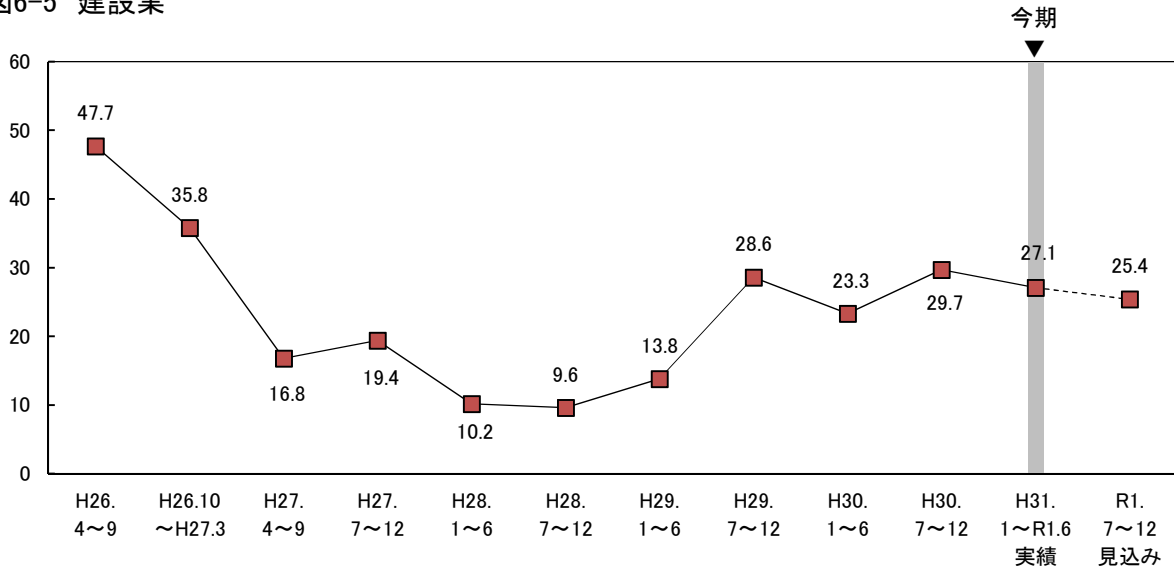


図6-6 運輸・通信業

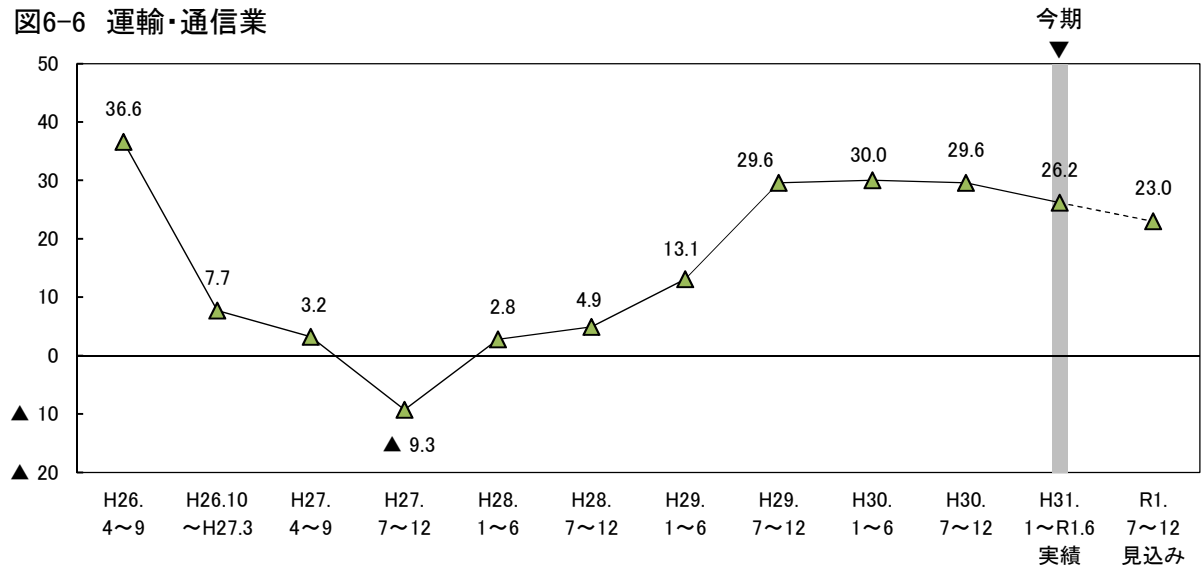


図6-7 卸・小売業

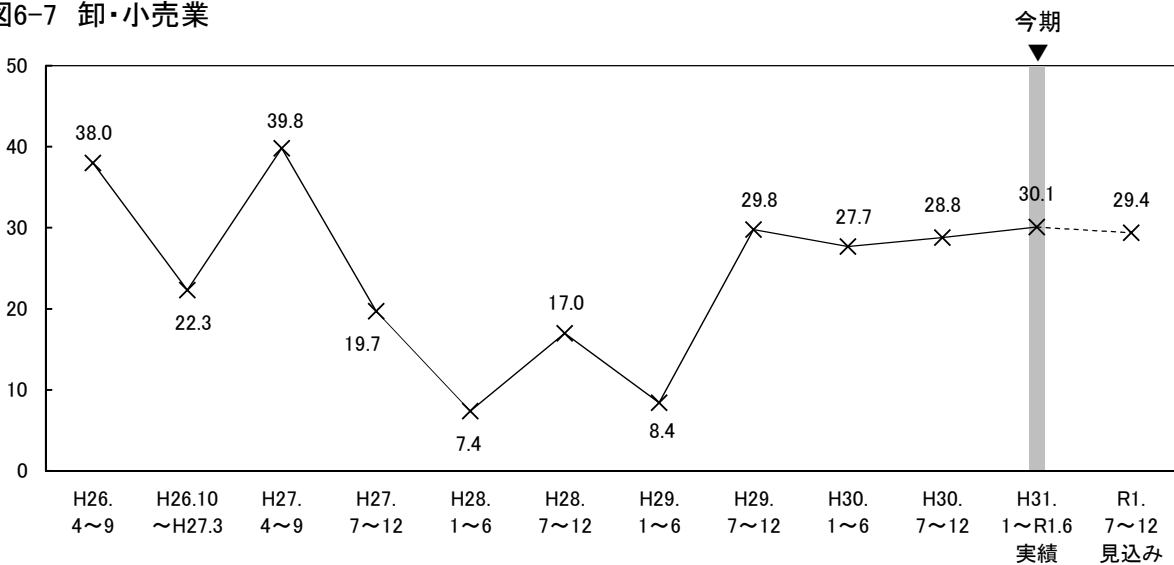


図6-8 飲食・宿泊業

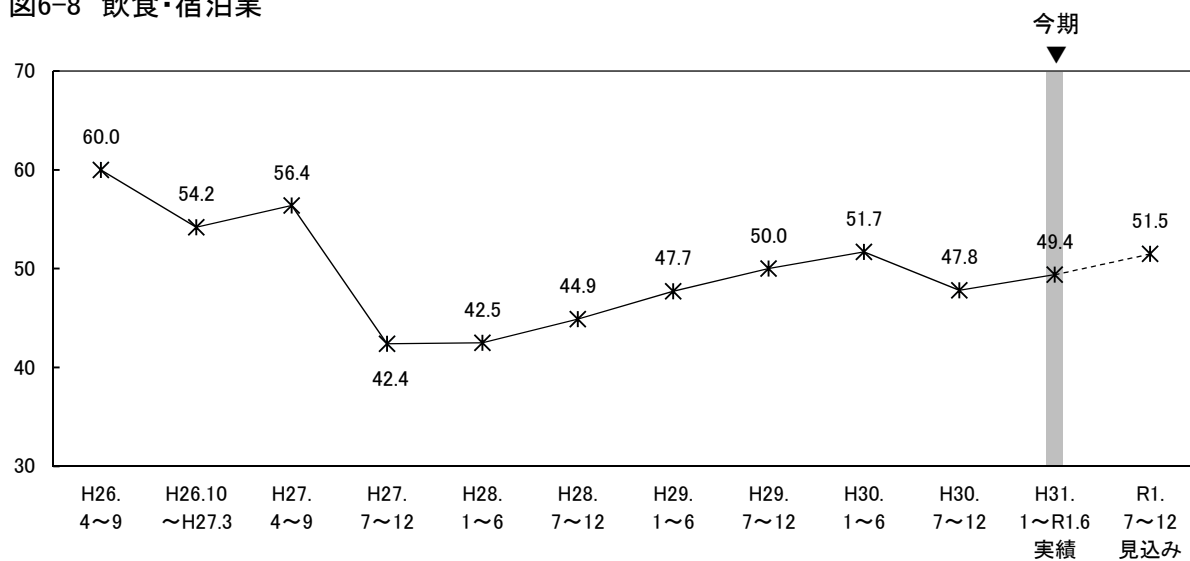


図6-9 サービス業

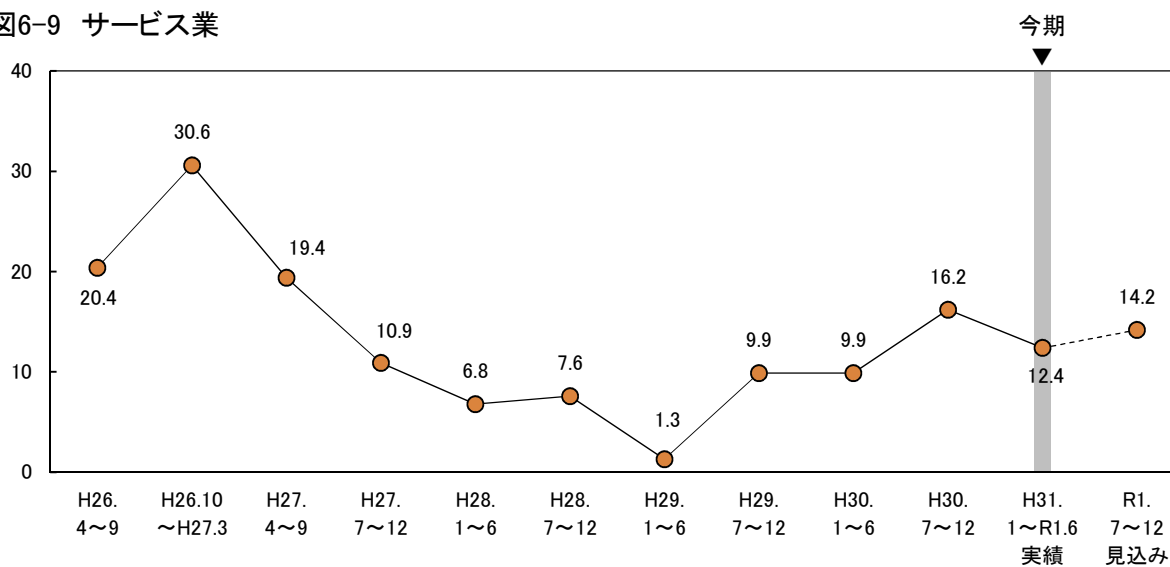


表6-1 仕入価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6 実績	R1. 7～12 見込み
全 体	40.3	31.4	28.9	17.1	12.1	14.2	15.8	28.7	30.3	31.8	29.2	29.1
【従業者規模別】												
4人以下	25.9	25.8	23.7	16.4	11.7	9.4	9.8	20.7	20.1	20.8	19.1	18.1
上 昇	32.6	34.9	30.4	24.9	21.3	18.0	19.9	27.1	25.6	25.8	23.2	24.4
不 変	32.6	33.7	35.5	41.3	46.8	46.9	45.1	38.8	43.0	45.3	44.6	39.1
低 下	6.7	9.1	6.7	8.5	9.6	8.6	10.1	6.4	5.5	5.0	4.1	6.3
無回答	28.0	22.3	27.4	25.2	22.2	26.6	24.8	27.8	25.9	23.9	28.0	30.3
5人～19人	42.6	32.9	31.6	21.0	11.0	17.0	16.2	29.1	34.5	40.1	30.9	32.1
上 昇	46.9	40.8	36.4	26.7	19.8	24.6	23.1	31.4	37.5	44.2	36.1	35.7
不 変	32.1	33.9	43.4	52.5	56.4	52.7	56.0	57.4	47.0	40.7	44.2	44.2
低 下	4.3	7.9	4.8	5.7	8.8	7.6	6.9	2.3	3.0	4.1	5.2	3.6
無回答	16.7	17.4	15.4	15.1	15.0	15.0	14.1	8.9	12.5	11.0	14.5	16.5
20人以上	51.2	35.5	31.3	13.9	13.5	15.8	20.3	34.3	35.1	34.1	35.7	35.4
上 昇	53.9	42.0	38.7	25.4	23.1	25.2	25.4	37.3	39.2	37.6	38.8	37.9
不 変	33.0	39.8	43.9	52.0	58.6	57.2	59.7	50.5	45.8	49.6	46.1	47.2
低 下	2.7	6.5	7.4	11.5	9.6	9.4	5.1	3.0	4.1	3.5	3.1	2.5
無回答	10.5	11.7	10.0	11.2	8.7	8.2	9.9	9.2	10.9	9.3	12.1	12.4
【業種別】												
製造業計	47.1	37.9	40.3	22.1	13.1	12.7	22.3	33.9	44.6	41.9	36.9	37.9
上 昇	52.1	44.5	45.5	33.6	25.3	24.5	31.1	36.9	49.0	46.5	41.1	41.6
不 変	32.9	38.9	39.8	47.9	56.6	54.0	55.5	52.7	42.2	42.3	41.1	40.5
低 下	5.0	6.6	5.2	11.5	12.2	11.8	8.8	3.0	4.4	4.6	4.2	3.7
無回答	10.0	10.0	9.5	6.9	5.9	9.7	4.6	7.4	4.4	6.6	13.7	14.2
非製造業計	38.5	29.7	25.7	15.6	11.9	14.6	14.0	27.3	26.0	28.7	27.1	26.7
上 昇	42.8	37.8	32.3	23.4	20.6	22.4	20.7	31.3	30.1	32.7	31.0	30.8
不 変	32.5	35.2	41.2	48.8	53.8	52.3	53.7	48.2	46.2	46.5	46.2	44.8
低 下	4.3	8.1	6.6	7.8	8.7	7.8	6.7	4.0	4.1	4.0	3.9	4.1
無回答	20.3	18.9	19.9	20.1	17.0	17.5	18.9	16.5	19.5	16.7	18.8	20.4
建設業	47.7	35.8	16.8	19.4	10.2	9.6	13.8	28.6	23.3	29.7	27.1	25.4
上 昇	50.3	39.7	25.7	22.7	18.1	18.3	20.5	32.0	28.7	33.5	31.6	30.5
不 変	28.0	40.2	40.3	50.8	59.5	61.2	57.1	52.2	50.0	51.4	51.4	49.7
低 下	2.6	3.9	8.9	3.3	7.9	8.7	6.7	3.4	5.4	3.8	4.5	5.1
無回答	19.2	16.2	25.1	23.2	14.4	11.9	15.7	12.3	15.8	11.4	12.4	14.7
運輸・通信業	36.6	7.7	3.2	▲ 9.3	2.8	4.9	13.1	29.6	30.0	29.6	26.2	23.0
上 昇	37.3	21.5	12.9	7.6	12.6	11.3	14.6	29.6	32.0	31.0	27.0	23.0
不 変	36.6	36.2	52.4	53.4	54.5	49.6	59.9	40.8	35.3	41.4	40.5	45.2
低 下	0.7	13.8	9.7	16.9	9.8	6.4	1.5	0.0	2.0	1.4	0.8	0.0
無回答	25.4	28.5	25.0	22.0	23.1	32.6	24.1	29.6	30.7	26.2	31.7	31.7
卸・小売業	38.0	22.3	39.8	19.7	7.4	17.0	8.4	29.8	27.7	28.8	30.1	29.4
上 昇	46.5	37.6	45.6	27.5	21.6	27.8	22.6	38.0	34.2	36.3	34.9	35.7
不 変	38.0	40.8	40.9	56.2	58.6	56.8	60.0	50.6	53.5	52.7	54.0	49.2
低 下	8.5	15.3	5.8	7.8	14.2	10.8	14.2	8.2	6.5	7.5	4.8	6.3
無回答	7.0	6.4	7.6	8.5	5.6	4.5	3.2	3.2	5.8	3.4	6.3	8.7
飲食・宿泊業	60.0	54.2	56.4	42.4	42.5	44.9	47.7	50.0	51.7	47.8	49.4	51.5
上 昇	63.8	59.8	62.4	50.5	46.7	51.2	50.4	53.5	54.3	50.4	54.7	56.8
不 変	13.3	22.4	18.8	26.3	33.3	26.8	31.0	29.8	29.3	29.1	24.2	18.9
低 下	3.8	5.6	6.0	8.1	4.2	6.3	2.7	3.5	2.6	2.6	5.3	5.3
無回答	19.0	12.1	12.8	15.2	15.8	15.7	15.9	13.2	13.8	17.9	15.8	18.9
サービス業	20.4	30.6	19.4	10.9	6.8	7.6	1.3	9.9	9.9	16.2	12.4	14.2
上 昇	26.3	35.0	23.3	17.1	14.0	13.9	8.1	13.9	13.3	20.6	16.7	17.9
不 変	40.0	32.0	47.4	49.5	55.2	56.0	53.8	57.2	54.7	51.5	51.9	50.6
低 下	5.9	4.4	3.9	6.2	7.2	6.3	6.8	4.0	3.4	4.4	4.3	3.7
無回答	27.8	28.6	25.4	27.1	23.6	23.8	31.2	24.9	28.6	23.5	27.2	27.8

(2) 販売価格

ポイント

今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は5.2と、前期（0.4）から4.8ポイント上昇した。来期は5.2と、今期から横ばいで推移する見込みとなっている。

図6-10 販売価格BSI（全体）

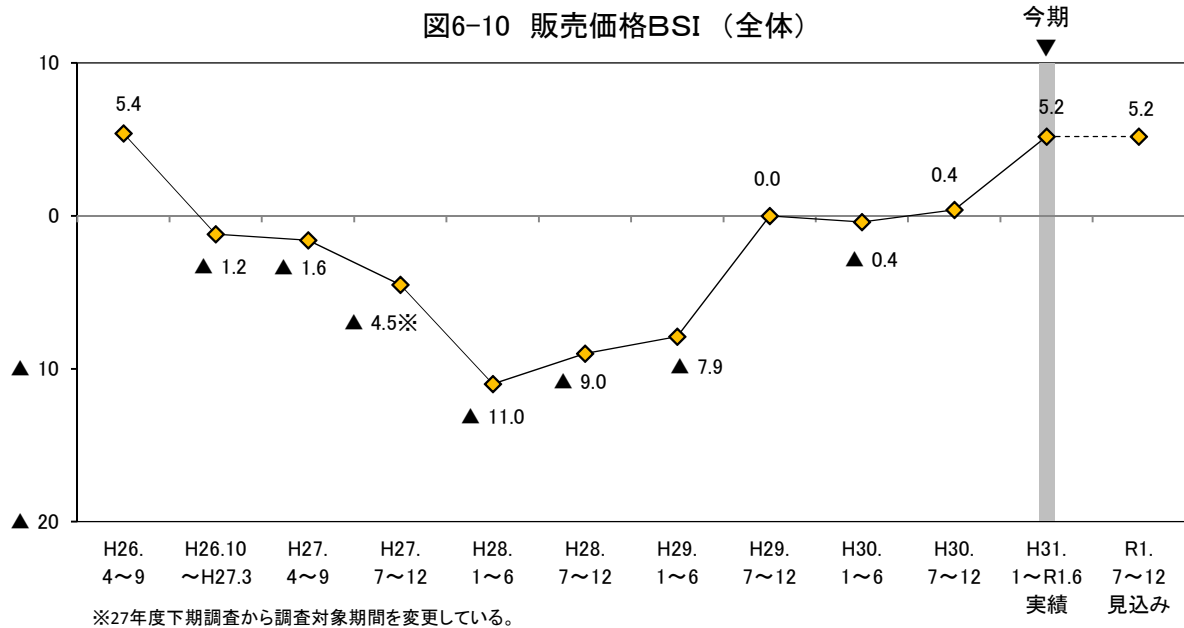
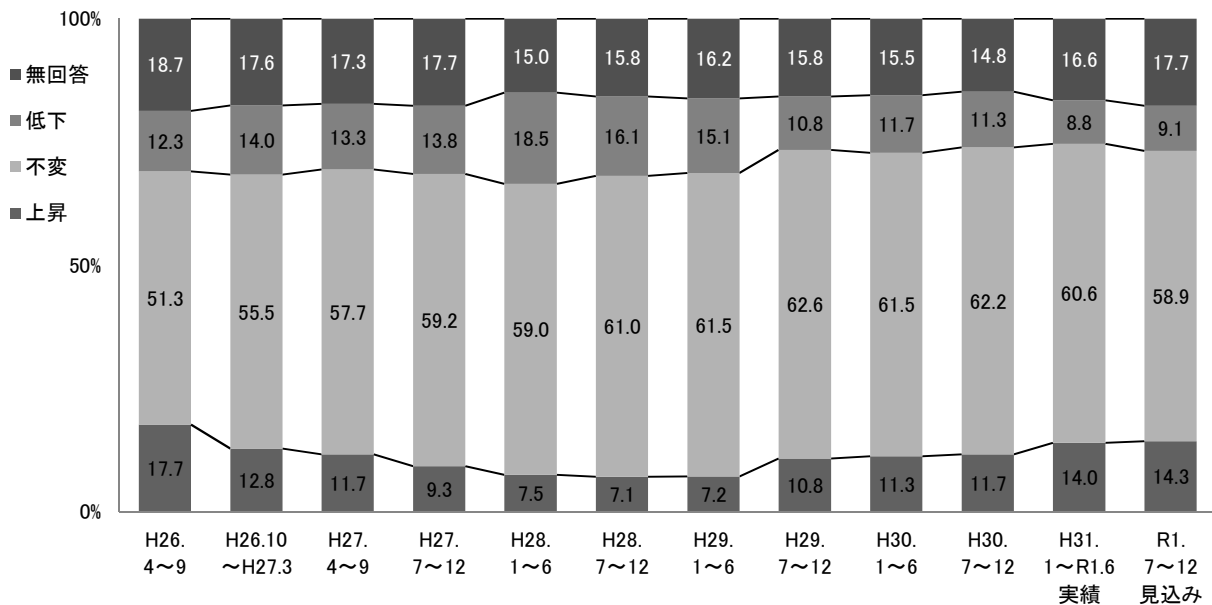


図6-11 販売価格の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下と20人以上の規模ではBSIが上昇したが、5人～19人の規模では低下した。来期は4人以下の規模ではBSIは今期から横ばいで、5人～19人の規模では上昇し、20人以上の規模では低下と、規模により異なって推移する見込みとなっている（図6-12、表6-2）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは1.6と、前期（0.0）から1.6ポイント上昇した。来期は3.2と、今期からさらに1.6ポイント上昇する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは6.3と、前期（0.5）から5.8ポイント上昇した。個別業種についてみると、運輸・通信業を除くすべての業種でBSIが上昇した。特に、サービス業では前期から6.8ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。来期の非製造業のBSIは5.7と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業、運輸・通信業ではBSIが低下し、飲食・宿泊業、サービス業では上昇する見込みとなっている。また、卸・小売業では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図6-13～図6-18、表6-2）。

図6-12 販売価格BSI（従業者規模別）

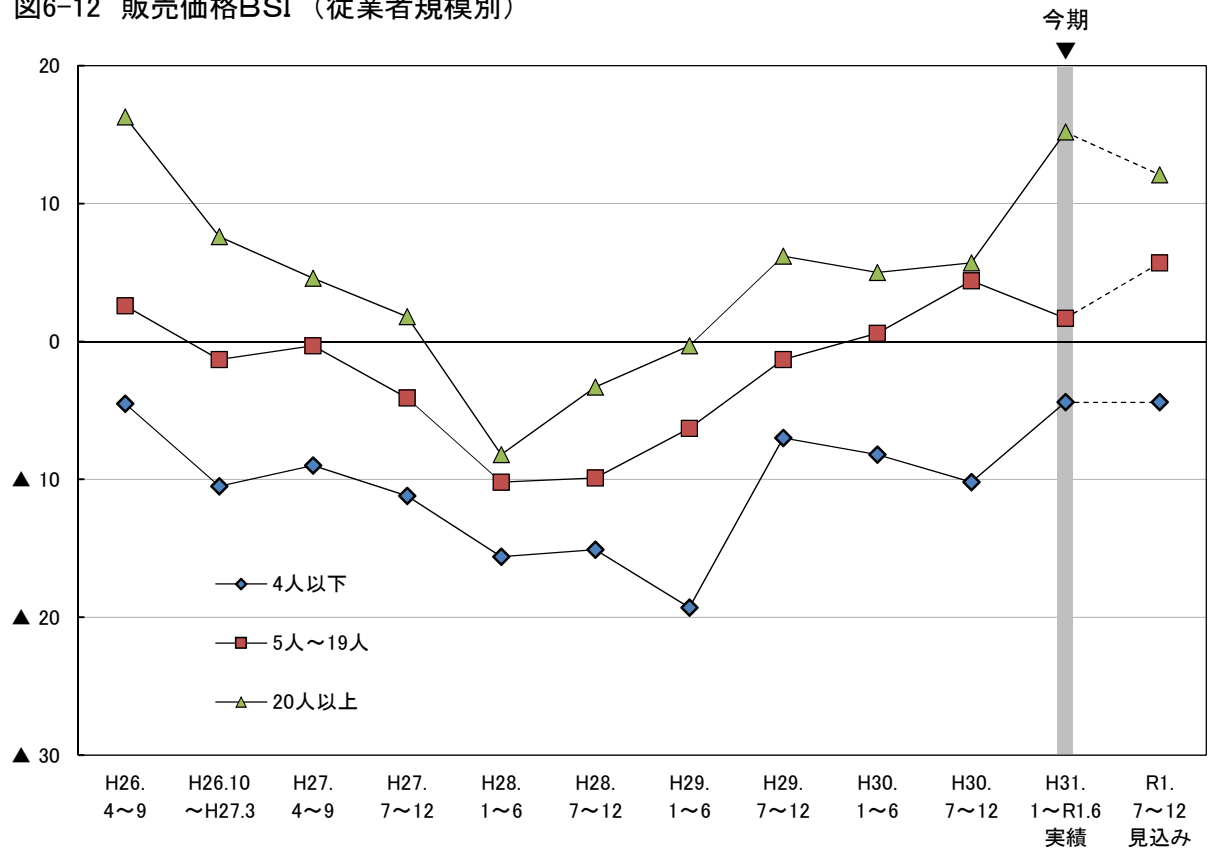
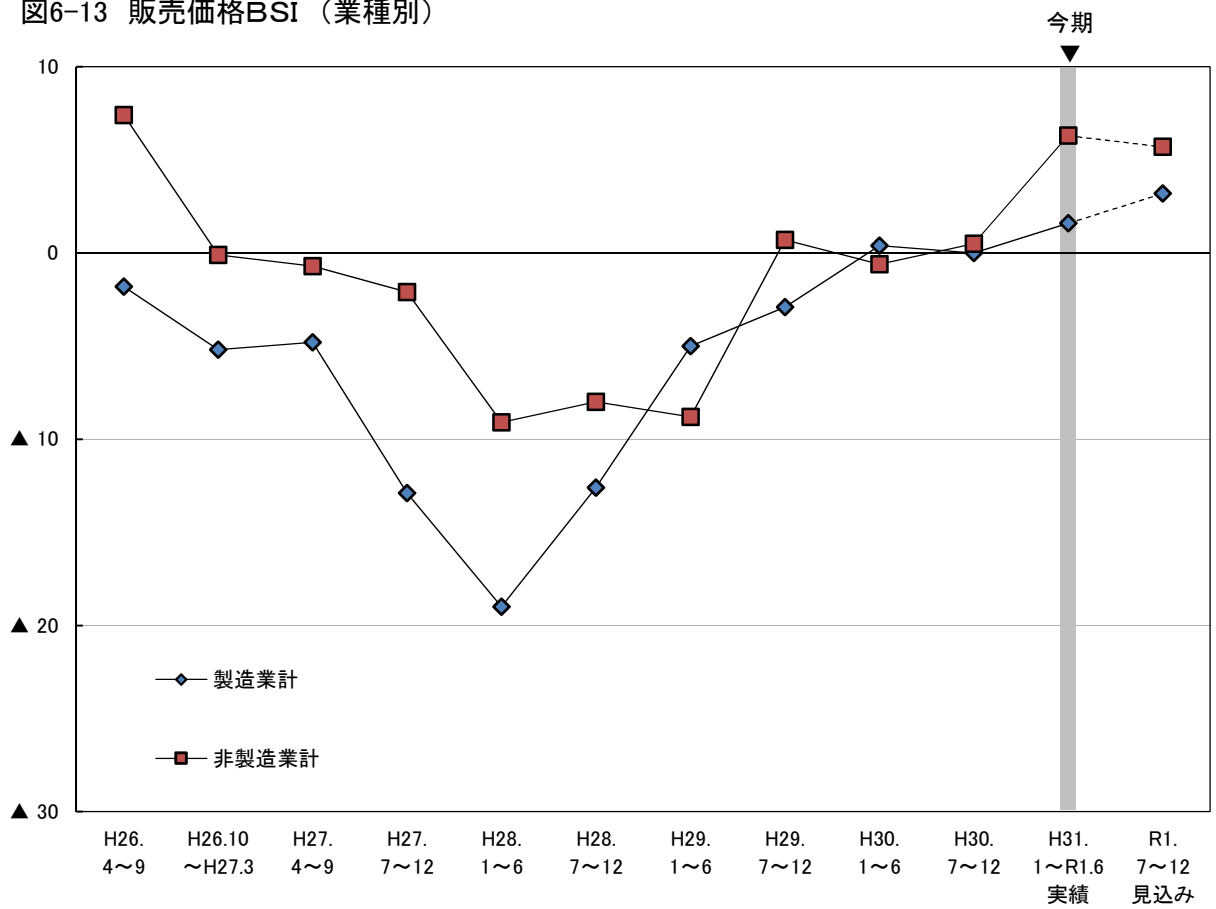


図6-13 販売価格BSI（業種別）



非製造業の销售价格BSI

図6-14 建設業

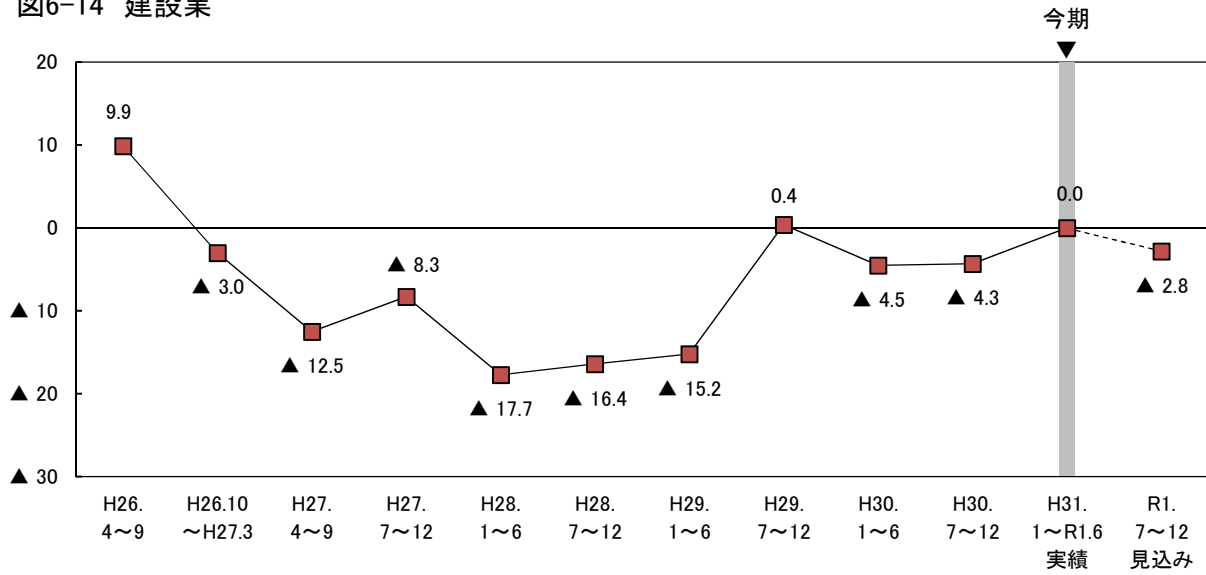


図6-15 運輸・通信業

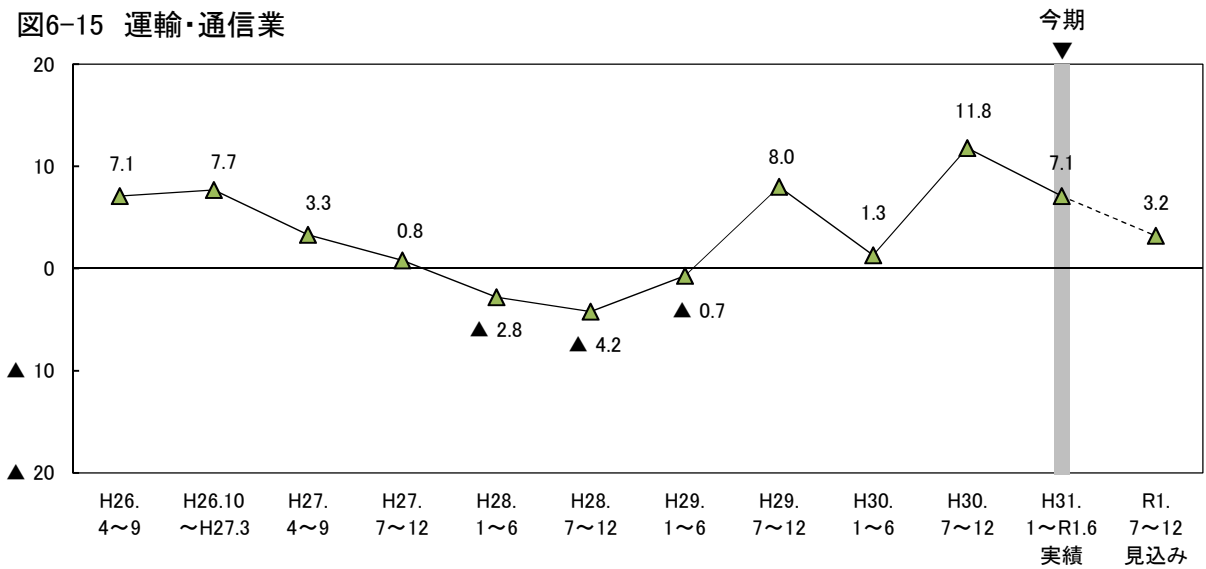


図6-16 卸・小売業

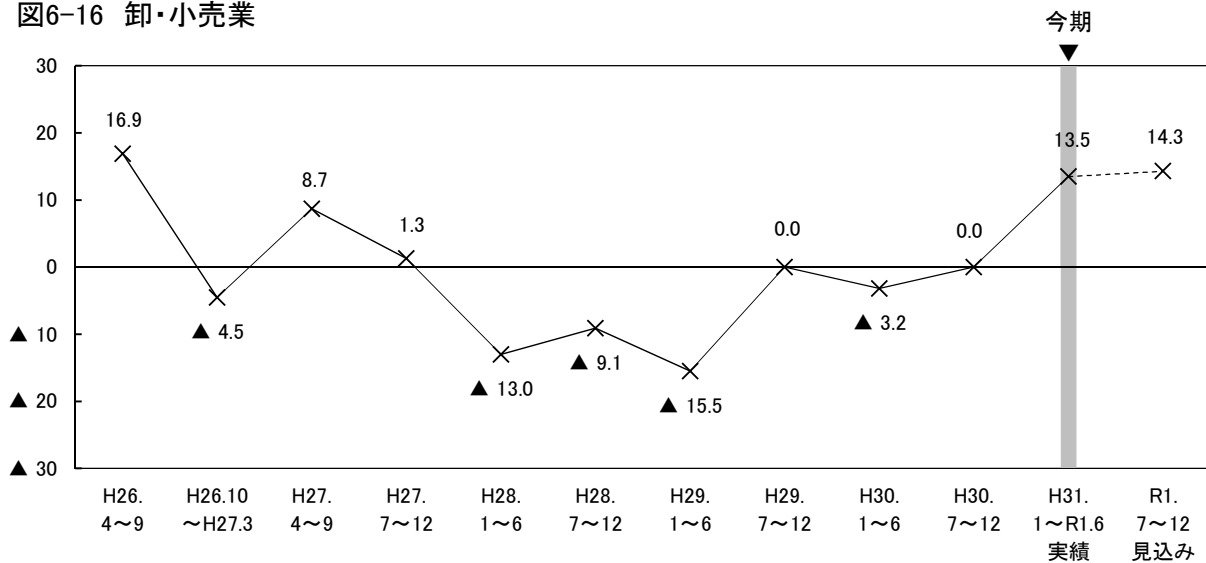


図6-17 飲食・宿泊業

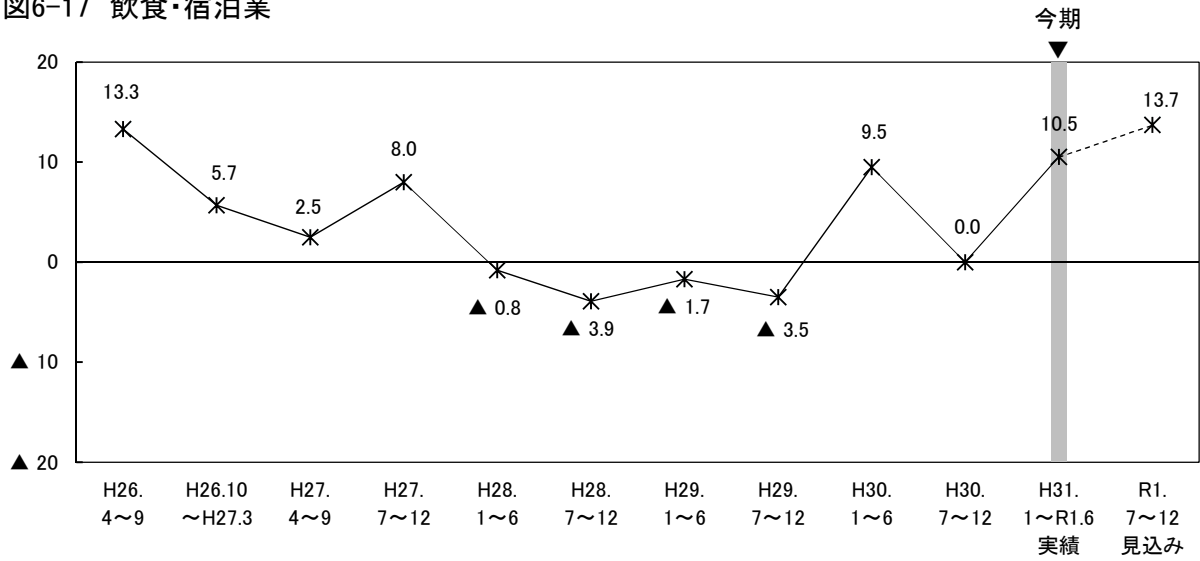


図6-18 サービス業

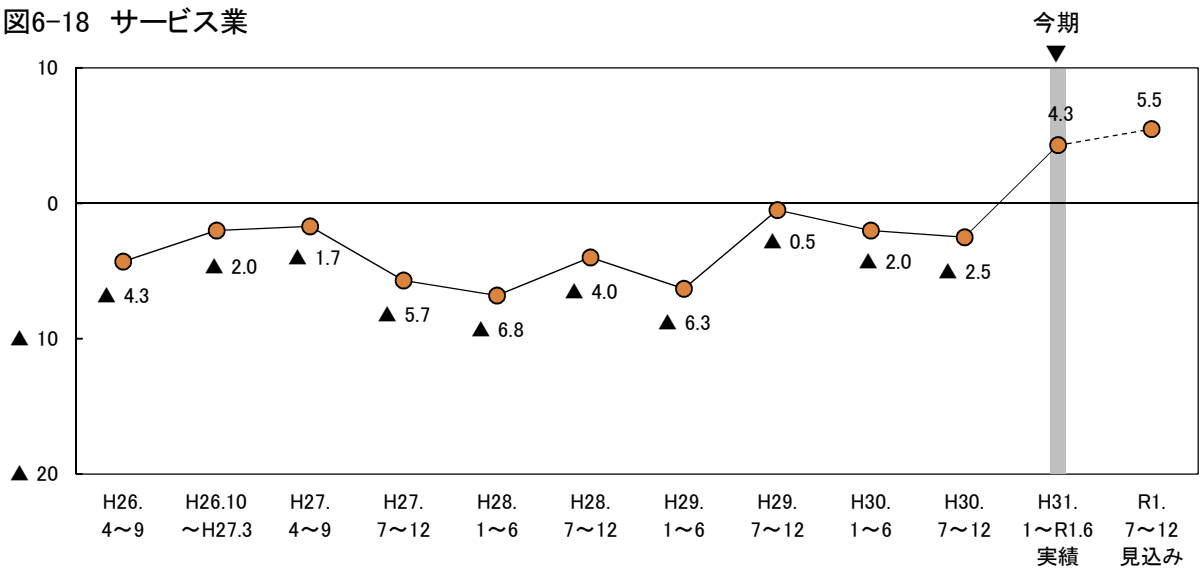


表6-2 販売価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6 実績	R1. 7～12 見込み
全体	5.4	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 4.5	▲ 11.0	▲ 9.0	▲ 7.9	0.0	▲ 0.4	0.4	5.2	5.2
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 4.5	▲ 10.5	▲ 9.0	▲ 11.2	▲ 15.6	▲ 15.1	▲ 19.3	▲ 7.0	▲ 8.2	▲ 10.2	▲ 4.4	▲ 4.4
上昇	9.8	5.6	7.8	6.1	4.8	4.0	3.4	7.0	5.8	5.3	6.3	7.0
不変	44.8	54.3	48.3	49.5	52.0	49.1	48.2	50.8	54.0	53.7	55.7	52.4
低下	14.3	16.1	16.8	17.3	20.4	19.1	22.7	14.0	14.0	15.5	10.7	11.4
無回答	31.1	24.0	27.1	27.1	22.8	27.7	25.8	28.1	26.2	25.5	27.3	29.2
5人～19人	2.6	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 10.2	▲ 9.9	▲ 6.3	▲ 1.3	0.6	4.4	1.7	5.7
上昇	16.4	13.2	11.5	8.5	7.1	6.8	6.0	9.9	13.4	14.5	12.9	15.3
不変	53.8	55.3	62.7	64.2	61.5	62.3	67.1	68.6	62.5	64.0	62.2	59.8
低下	13.8	14.5	11.8	12.6	17.3	16.7	12.3	11.2	12.8	10.1	11.2	9.6
無回答	16.1	17.1	14.0	14.8	14.2	14.2	14.7	10.2	11.3	11.4	13.7	15.3
20人以上	16.3	7.6	4.6	1.8	▲ 8.2	▲ 3.3	▲ 0.3	6.2	5.0	5.7	15.2	12.1
上昇	25.7	19.3	16.0	13.3	9.9	9.8	11.1	14.2	14.0	14.5	20.8	19.1
不変	55.0	56.9	62.1	64.0	62.4	69.3	67.6	66.9	66.6	67.7	63.2	63.2
低下	9.4	11.7	11.4	11.5	18.1	13.1	11.4	8.0	9.0	8.8	5.6	7.0
無回答	9.9	12.0	10.5	11.2	9.6	7.8	9.9	10.9	10.4	9.0	10.4	10.7
【業種別】												
製造業計	▲ 1.8	▲ 5.2	▲ 4.8	▲ 12.9	▲ 19.0	▲ 12.6	▲ 5.0	▲ 2.9	0.4	0.0	1.6	3.2
上昇	14.2	10.0	10.4	6.9	4.5	5.5	10.1	8.9	13.1	13.3	13.2	13.2
不変	60.7	64.0	66.2	66.4	65.6	67.1	69.7	71.9	69.3	66.0	65.3	66.3
低下	16.0	15.2	15.2	19.8	23.5	18.1	15.1	11.8	12.7	13.3	11.6	10.0
無回答	9.1	10.9	8.2	6.9	6.3	9.3	5.0	7.4	4.8	7.5	10.0	10.5
非製造業計	7.4	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 2.1	▲ 9.1	▲ 8.0	▲ 8.8	0.7	▲ 0.6	0.5	6.3	5.7
上昇	18.7	13.6	12.1	10.0	8.2	7.5	6.3	11.2	10.8	11.2	14.3	14.6
不変	48.7	53.3	55.3	57.2	57.3	59.5	59.2	60.3	59.1	61.1	59.3	56.9
低下	11.3	13.7	12.8	12.1	17.3	15.5	15.1	10.5	11.4	10.7	8.0	8.9
無回答	21.3	19.4	19.8	20.8	17.2	17.5	19.4	18.0	18.8	17.1	18.4	19.7
建設業	9.9	▲ 3.0	▲ 12.5	▲ 8.3	▲ 17.7	▲ 16.4	▲ 15.2	0.4	▲ 4.5	▲ 4.3	0.0	▲ 2.8
上昇	22.3	7.8	6.3	3.3	5.1	3.7	4.3	10.3	9.4	7.6	10.2	8.5
不変	43.0	58.8	48.7	56.9	56.7	60.7	58.1	64.0	59.4	65.9	65.0	62.7
低下	12.4	10.8	18.8	11.6	22.8	20.1	19.5	9.9	13.9	11.9	10.2	11.3
無回答	22.3	22.5	26.2	28.2	15.3	15.5	18.1	15.8	17.3	14.6	14.7	17.5
運輸・通信業	7.1	7.7	3.3	0.8	▲ 2.8	▲ 4.2	▲ 0.7	8.0	1.3	11.8	7.1	3.2
上昇	14.1	16.2	8.9	11.0	5.6	4.3	5.1	8.0	7.3	15.2	11.1	9.5
不変	54.9	50.8	64.5	61.9	65.7	58.2	67.9	59.2	60.7	56.6	57.1	56.3
低下	7.0	8.5	5.6	10.2	8.4	8.5	5.8	0.0	6.0	3.4	4.0	6.3
無回答	23.9	24.6	21.0	16.9	20.3	29.1	21.2	32.8	26.0	24.8	27.8	27.8
卸・小売業	16.9	▲ 4.5	8.7	1.3	▲ 13.0	▲ 9.1	▲ 15.5	0.0	▲ 3.2	0.0	13.5	14.3
上昇	30.3	19.1	25.7	17.6	11.7	13.6	9.0	21.5	20.0	19.2	23.8	24.6
不変	47.2	49.0	49.1	54.9	57.4	59.1	60.0	53.2	51.6	57.5	59.5	56.3
低下	13.4	23.6	17.0	16.3	24.7	22.7	24.5	21.5	23.2	19.2	10.3	10.3
無回答	9.2	8.3	8.2	11.1	6.2	4.5	6.5	3.8	5.2	4.1	6.3	8.7
飲食・宿泊業	13.3	5.7	2.5	8.0	▲ 0.8	▲ 3.9	▲ 1.7	▲ 3.5	9.5	0.0	10.5	13.7
上昇	20.0	17.8	12.8	14.1	11.7	7.9	7.1	7.9	14.7	7.7	20.0	23.2
不変	53.3	57.0	62.4	61.6	59.2	62.2	64.6	65.8	64.7	65.0	55.8	51.6
低下	6.7	12.1	10.3	6.1	12.5	11.8	8.8	11.4	5.2	7.7	9.5	9.5
無回答	20.0	13.1	14.5	18.2	16.7	18.1	19.5	14.9	15.5	19.7	14.7	15.8
サービス業	▲ 4.3	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 5.7	▲ 6.8	▲ 4.0	▲ 6.3	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 2.5	4.3	5.5
上昇	9.8	11.3	8.2	7.6	8.4	8.3	6.8	8.0	5.4	7.8	10.5	12.3
不変	48.3	50.7	56.9	54.3	52.0	57.9	51.6	59.7	60.1	60.3	56.8	54.3
低下	14.1	13.3	9.9	13.3	15.2	12.3	13.1	8.5	7.4	10.3	6.2	6.8
無回答	27.8	24.6	25.0	24.8	24.4	21.4	28.5	23.9	27.1	21.6	26.5	26.5

7. 資金繰り

ポイント

今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲13.7と、前期（▲12.2）から1.5ポイント悪化した。来期は▲16.1と、今期からさらに2.4ポイント悪化する見込みとなっている。

図7-1 資金繰りBSI（全体）

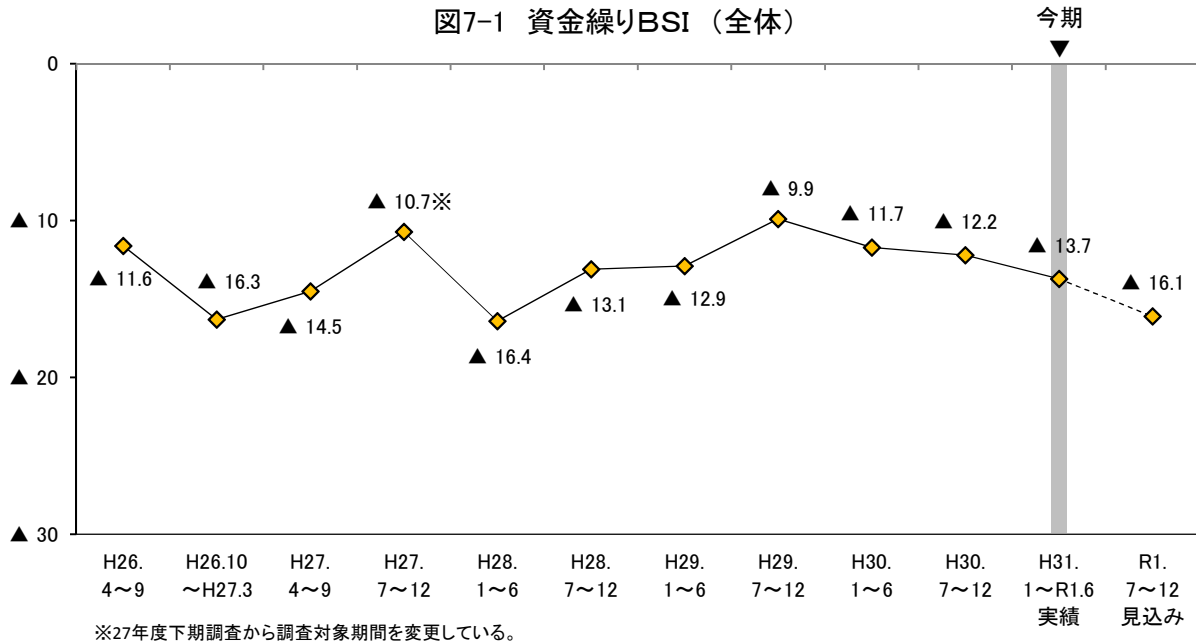
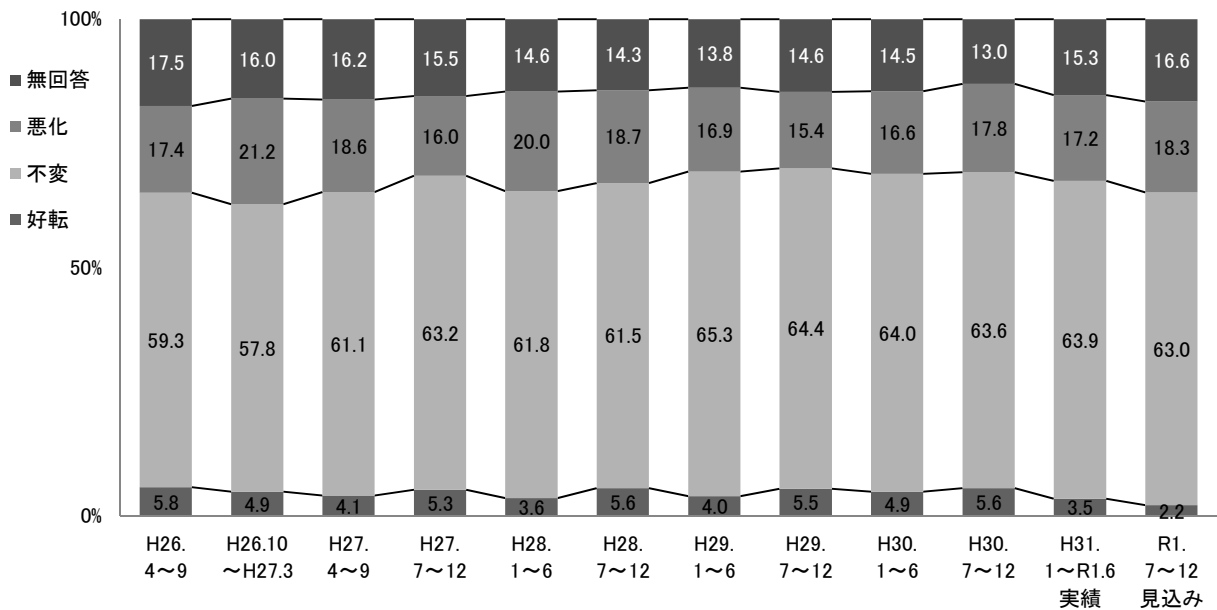


図7-2 資金繰りの回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は20人以上の規模ではBSIは前期とほぼ同水準で推移したが、4人以下と5人～19人の規模では悪化した。来期は、5人～19人の規模ではBSIは今期とほぼ横ばいで推移する見込みであるが、4人以下と20人以上の規模では悪化する見込みとなっている（図7-3、表7-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲21.0と、前期（▲11.6）から9.4ポイント悪化した。来期は▲22.1と、今期からさらに1.1ポイント悪化する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲11.7と、前期（▲12.4）とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業では改善したが、建設業、運輸・通信業では悪化した。来期の非製造業のBSIは▲14.5と、今期から2.8ポイント悪化する見込みとなっている。個別業種についてみると、飲食・宿泊業ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みであるが、建設業、運輸・通信業、卸・小売業、サービス業では悪化する見込みとなっている（図7-4～図7-9、表7-1）。

図7-3 資金繰りBSI（従業者規模別）

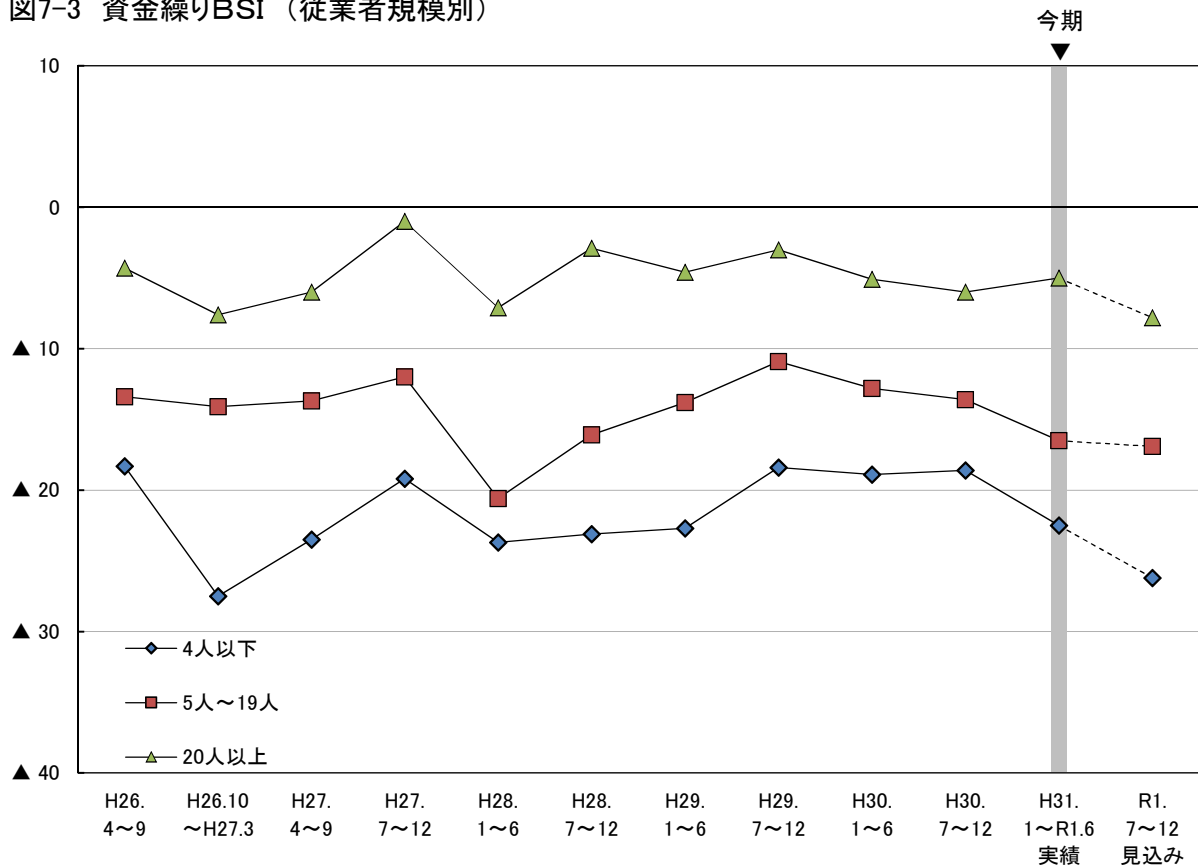
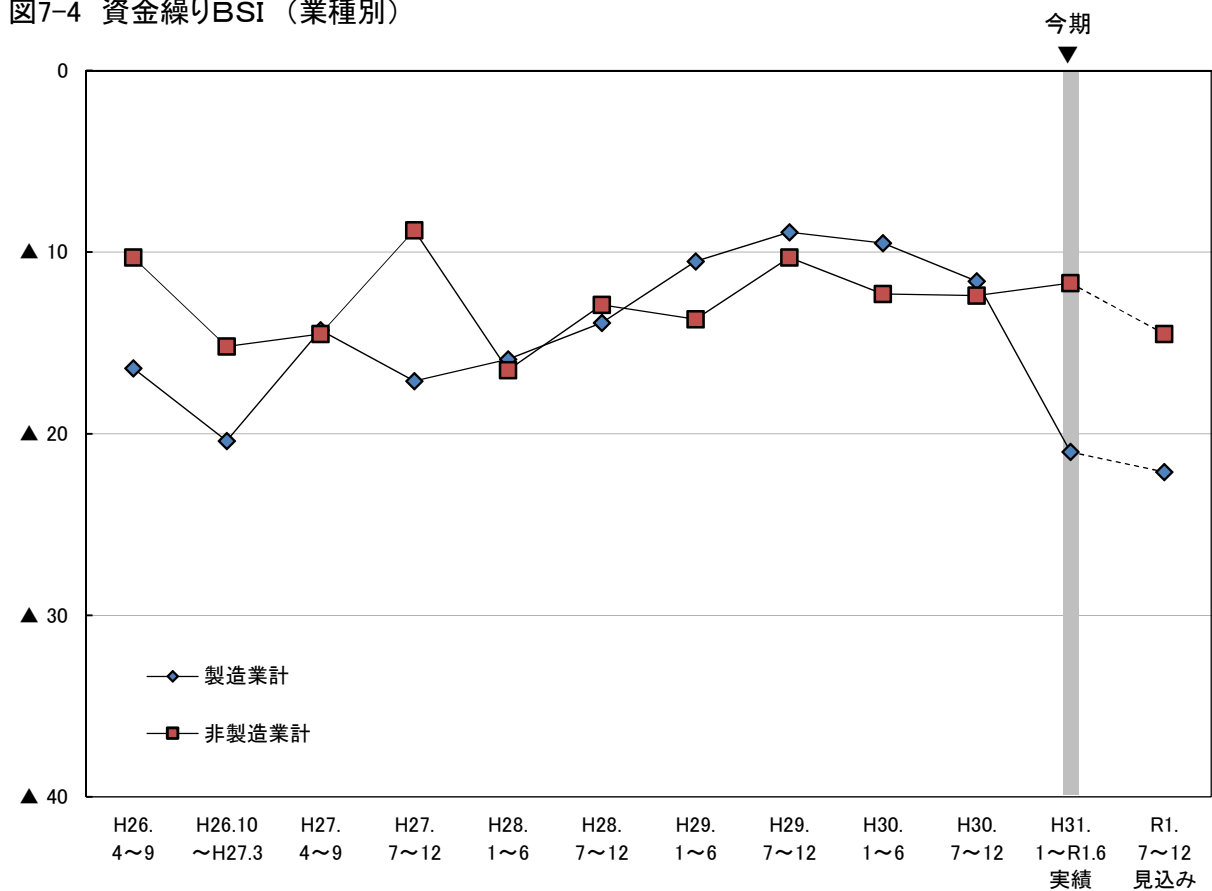


図7-4 資金繰りBSI（業種別）



非製造業の資金繰りBSI

図7-5 建設業

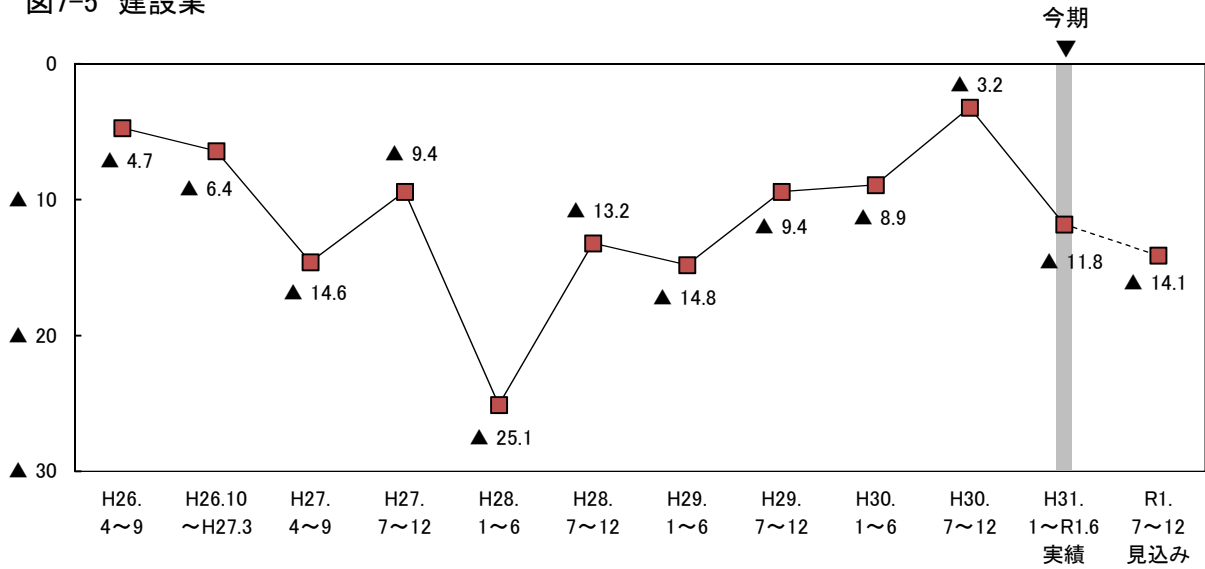


図7-6 運輸・通信業

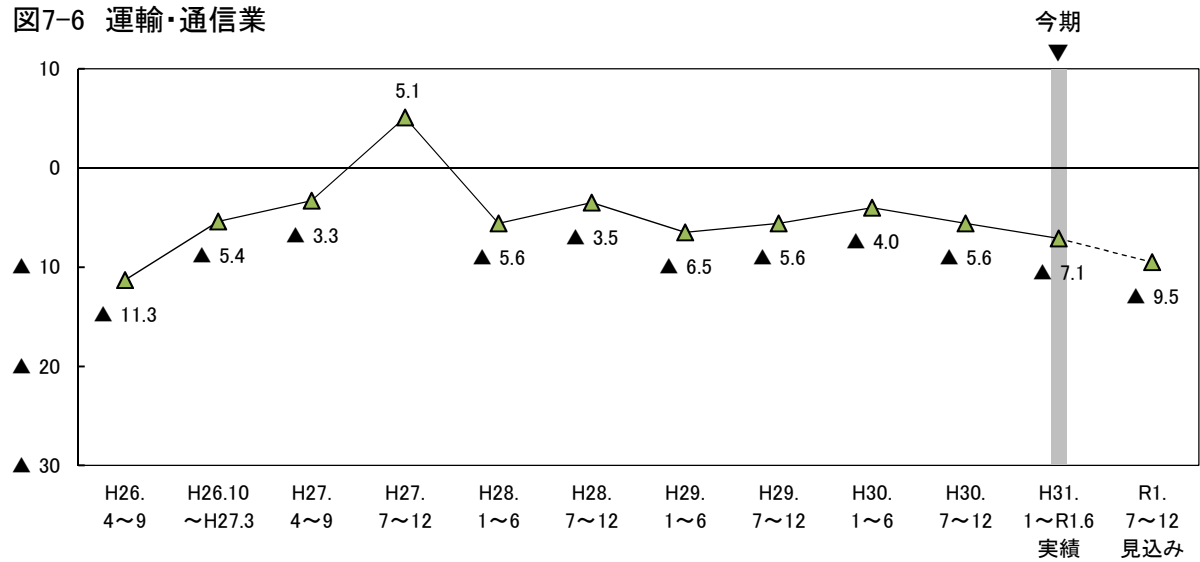


図7-7 卸・小売業

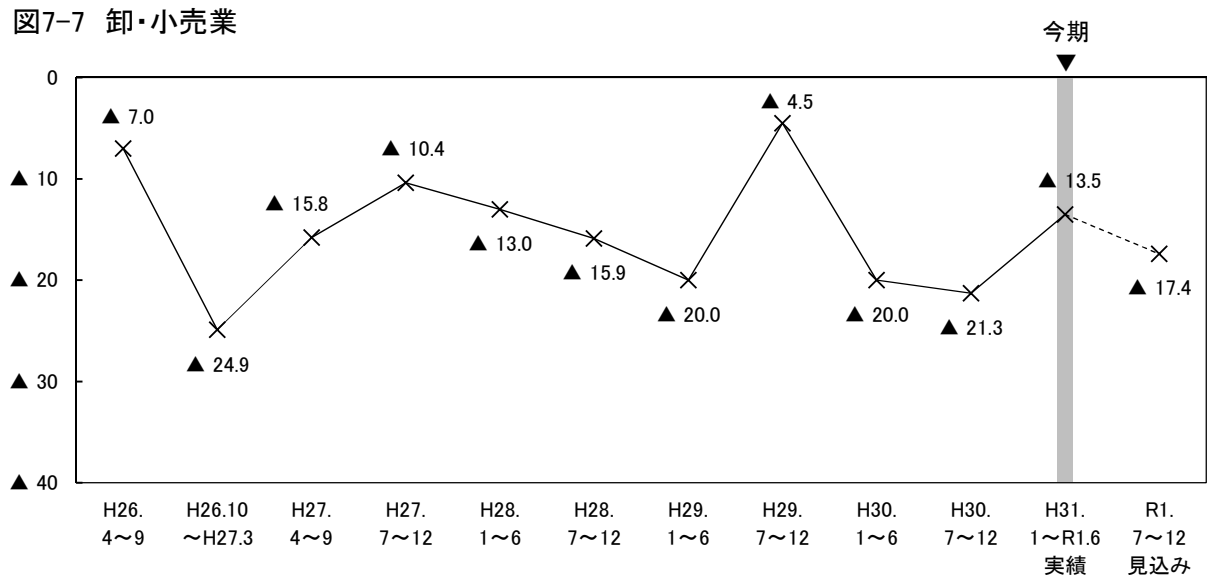


図7-8 飲食・宿泊業

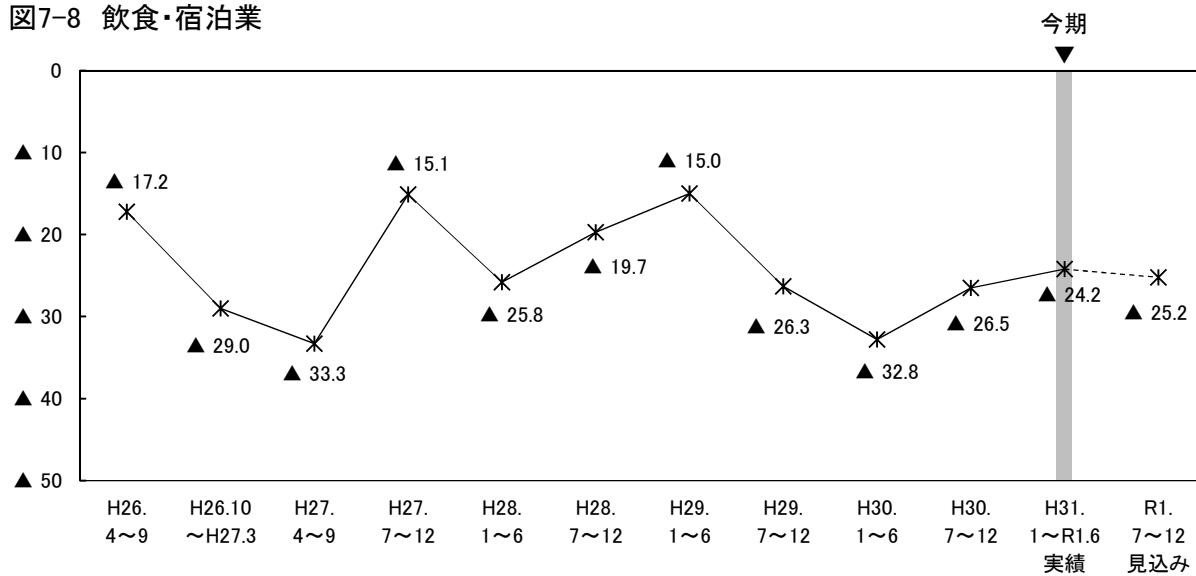


図7-9 サービス業

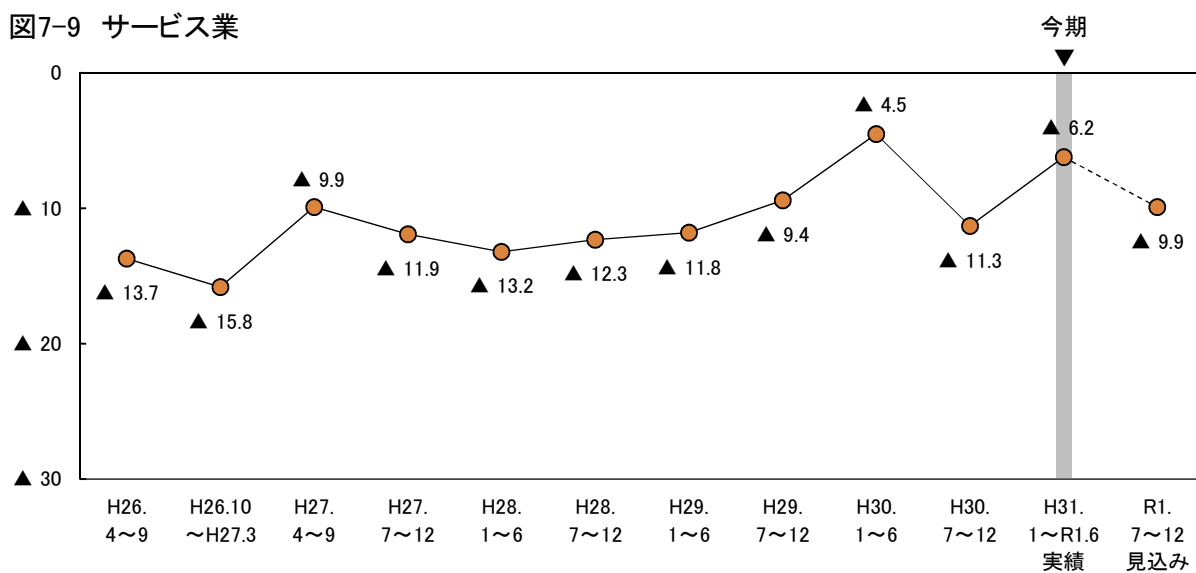


表7-1 資金繰りBSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6 実績	R1. 7～12 見込み
全 体	▲ 11.6	▲ 16.3	▲ 14.5	▲ 10.7	▲ 16.4	▲ 13.1	▲ 12.9	▲ 9.9	▲ 11.7	▲ 12.2	▲ 13.7	▲ 16.1
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 18.3	▲ 27.5	▲ 23.5	▲ 19.2	▲ 23.7	▲ 23.1	▲ 22.7	▲ 18.4	▲ 18.9	▲ 18.6	▲ 22.5	▲ 26.2
好 転	2.4	1.5	2.8	3.0	2.4	2.6	1.2	2.3	2.1	1.6	0.4	0.0
不 変	48.5	47.2	45.3	51.4	48.0	45.7	52.1	51.5	50.9	55.0	50.6	46.1
悪 化	20.7	29.0	26.3	22.2	26.1	25.7	23.9	20.7	21.0	20.2	22.9	26.2
無回答	28.4	22.3	25.7	23.4	23.4	26.0	22.7	25.4	25.9	23.3	26.2	27.7
5人～19人	▲ 13.4	▲ 14.1	▲ 13.7	▲ 12.0	▲ 20.6	▲ 16.1	▲ 13.8	▲ 10.9	▲ 12.8	▲ 13.6	▲ 16.5	▲ 16.9
好 転	6.6	5.3	4.2	6.6	2.3	5.1	4.5	4.3	5.4	7.9	4.8	2.8
不 変	59.0	59.5	64.1	61.9	63.7	62.0	67.1	70.6	66.7	61.8	63.5	64.7
悪 化	20.0	19.4	17.9	18.6	22.9	21.2	18.3	15.2	18.2	21.5	21.3	19.7
無回答	14.4	15.8	13.7	12.9	11.0	11.6	10.2	9.9	9.8	8.8	10.4	12.9
20人以上	▲ 4.3	▲ 7.6	▲ 6.0	▲ 1.0	▲ 7.1	▲ 2.9	▲ 4.6	▲ 3.0	▲ 5.1	▲ 6.0	▲ 5.0	▲ 7.8
好 転	8.0	7.9	5.4	6.3	5.6	8.2	5.8	8.7	6.8	7.0	5.1	3.4
不 変	69.2	66.2	74.1	76.1	71.1	73.3	74.2	69.4	72.2	71.9	74.4	74.7
悪 化	12.3	15.5	11.4	7.3	12.7	11.1	10.4	11.7	11.9	13.0	10.1	11.2
無回答	10.5	10.4	9.1	10.3	10.6	7.3	9.7	10.2	9.2	8.0	10.4	10.7
【業種別】												
製造業計	▲ 16.4	▲ 20.4	▲ 14.3	▲ 17.1	▲ 15.9	▲ 13.9	▲ 10.5	▲ 8.9	▲ 9.5	▲ 11.6	▲ 21.0	▲ 22.1
好 転	4.1	5.2	4.3	4.6	4.5	6.8	6.7	6.4	6.8	8.3	3.2	2.6
不 変	64.8	60.7	67.5	66.8	67.4	62.0	69.7	70.9	69.3	64.7	61.1	60.0
悪 化	20.5	25.6	18.6	21.7	20.4	20.7	17.2	15.3	16.3	19.9	24.2	24.7
無回答	10.5	8.5	9.5	6.9	7.7	10.5	6.3	7.4	7.6	7.1	11.6	12.6
非製造業計	▲ 10.3	▲ 15.2	▲ 14.5	▲ 8.8	▲ 16.5	▲ 12.9	▲ 13.7	▲ 10.3	▲ 12.3	▲ 12.4	▲ 11.7	▲ 14.5
好 転	6.2	4.9	4.1	5.5	3.4	5.2	3.2	5.2	4.4	4.8	3.6	2.0
不 変	57.8	57.1	59.3	62.2	60.4	61.3	64.0	62.8	62.3	63.2	64.7	63.8
悪 化	16.5	20.1	18.6	14.3	19.9	18.1	16.9	15.5	16.7	17.2	15.3	16.5
無回答	19.4	18.0	18.1	18.0	16.3	15.3	15.9	16.5	16.6	14.8	16.3	17.6
建設業	▲ 4.7	▲ 6.4	▲ 14.6	▲ 9.4	▲ 25.1	▲ 13.2	▲ 14.8	▲ 9.4	▲ 8.9	▲ 3.2	▲ 11.8	▲ 14.1
好 転	11.4	8.3	6.3	7.7	3.3	7.8	3.8	4.9	6.4	7.6	4.0	1.7
不 変	58.0	62.3	55.0	56.9	59.1	63.9	66.2	69.0	67.3	71.4	70.1	68.9
悪 化	16.1	14.7	20.9	17.1	28.4	21.0	18.6	14.3	15.3	10.8	15.8	15.8
無回答	14.5	14.7	17.8	18.2	9.3	7.3	11.4	11.8	10.9	10.3	10.2	13.6
運輸・通信業	▲ 11.3	▲ 5.4	▲ 3.3	5.1	▲ 5.6	▲ 3.5	▲ 6.5	▲ 5.6	▲ 4.0	▲ 5.6	▲ 7.1	▲ 9.5
好 転	2.8	4.6	5.6	10.2	4.2	6.4	4.4	4.0	6.0	4.1	3.2	2.4
不 変	60.6	63.8	65.3	69.5	66.4	58.2	63.5	58.4	60.7	64.1	61.9	61.1
悪 化	14.1	10.0	8.9	5.1	9.8	9.9	10.9	9.6	10.0	9.7	10.3	11.9
無回答	22.5	21.5	20.2	15.3	19.6	25.5	21.2	28.0	23.3	22.1	24.6	24.6
卸・小売業	▲ 7.0	▲ 24.9	▲ 15.8	▲ 10.4	▲ 13.0	▲ 15.9	▲ 20.0	▲ 4.5	▲ 20.0	▲ 21.3	▲ 13.5	▲ 17.4
好 転	8.5	1.9	3.5	4.6	4.3	2.3	2.6	10.1	1.9	3.4	4.0	2.4
不 変	62.7	56.1	66.1	68.0	66.0	70.5	65.8	69.6	67.1	64.4	68.3	65.9
悪 化	15.5	26.8	19.3	15.0	17.3	18.2	22.6	14.6	21.9	24.7	17.5	19.8
無回答	13.4	15.3	11.1	12.4	12.3	9.1	9.0	5.7	9.0	7.5	10.3	11.9
飲食・宿泊業	▲ 17.2	▲ 29.0	▲ 33.3	▲ 15.1	▲ 25.8	▲ 19.7	▲ 15.0	▲ 26.3	▲ 32.8	▲ 26.5	▲ 24.2	▲ 25.2
好 転	3.8	3.7	1.7	6.1	0.0	5.5	2.7	2.6	1.7	3.4	2.1	3.2
不 変	52.4	48.6	47.9	49.5	54.2	49.6	61.1	50.9	47.4	47.9	54.7	50.5
悪 化	21.0	32.7	35.0	21.2	25.8	25.2	17.7	28.9	34.5	29.9	26.3	28.4
無回答	22.9	15.0	15.4	23.2	20.0	19.7	18.6	17.5	16.4	18.8	16.8	17.9
サービス業	▲ 13.7	▲ 15.8	▲ 9.9	▲ 11.9	▲ 13.2	▲ 12.3	▲ 11.8	▲ 9.4	▲ 4.5	▲ 11.3	▲ 6.2	▲ 9.9
好 転	3.4	4.4	3.0	1.4	4.0	4.4	2.7	4.0	4.4	4.4	4.3	1.2
不 変	55.1	52.7	60.3	64.3	57.6	60.3	62.4	60.7	63.5	63.2	64.2	66.7
悪 化	17.1	20.2	12.9	13.3	17.2	16.7	14.5	13.4	8.9	15.7	10.5	11.1
無回答	24.4	22.7	23.7	21.0	21.2	18.7	20.4	21.9	23.2	16.7	21.0	21.0

8. 雇用

(1) 雇用（正社員、臨時・パート社員等の数）

① 正社員

ポイント

令和元年度の雇用BSI（正社員の数）（「増加」－「減少」）は1.0と、30年度（▲2.4）から3.4ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じる見込みとなっている。令和2年度は3.3と、令和元年度からさらに2.3ポイント上昇する見通しとなっている。

図8-1-1 正社員の雇用BSI（全体）

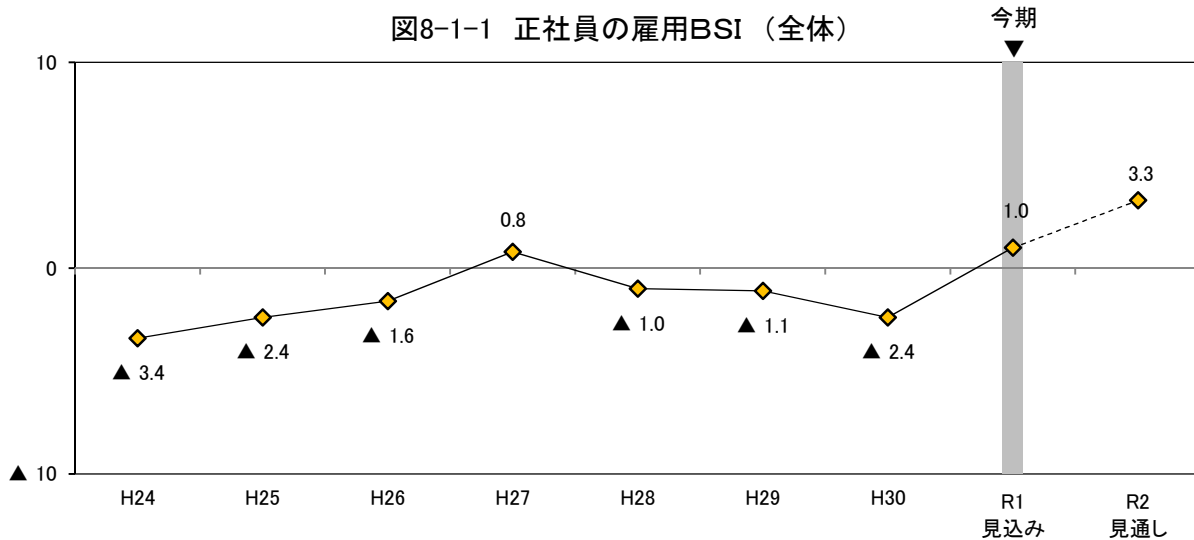
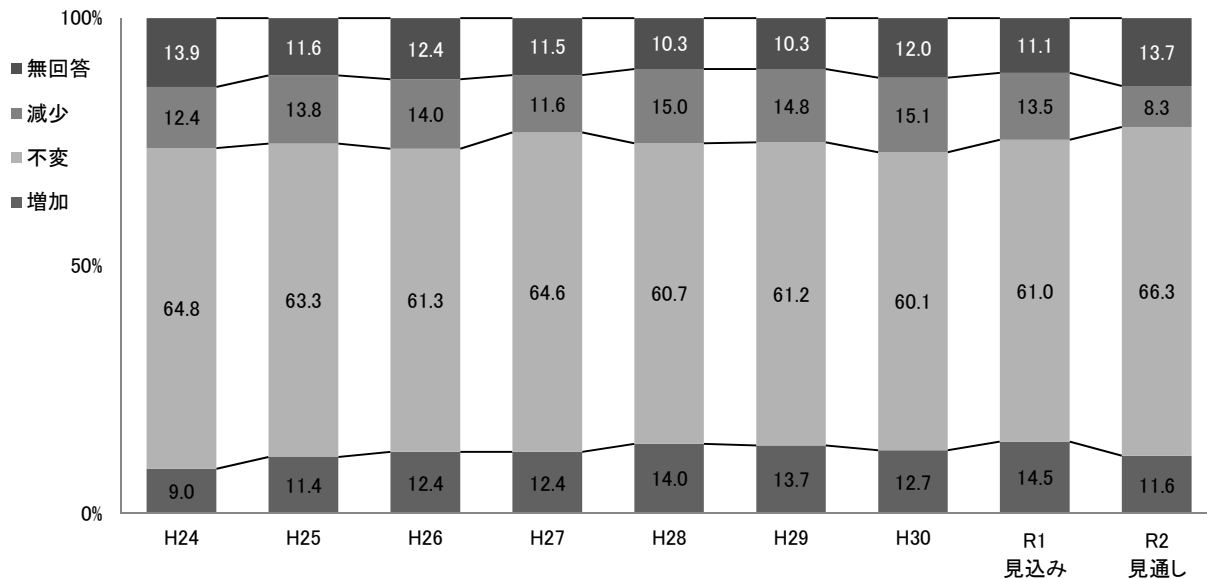


図8-1-2 正社員の雇用の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、令和元年度は4人以下の規模ではBSIが30年度（▲3.8）からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。5人～19人の規模では▲1.2と、30年度（▲3.8）から2.6ポイント上昇する見込みであり、20人以上の規模では5.6と、30年度（▲0.2）から5.8ポイント上昇し、プラスに転じる見込みとなっている。令和2年度は4人以下の規模では令和元年度とほぼ同水準で推移する見通しとなっているが、5人～19人と20人以上の規模では上昇する見通しとなっている（図8-1-3、表8-1-1）。

○ 業種別にみると、製造業の令和元年度のBSIは3.6と、30年度（▲6.2）から9.8ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じる見込みとなっている。令和2年度のBSIは7.9と、令和元年度からさらに4.3ポイント上昇する見通しとなっている。

非製造業の令和元年度のBSIは0.3と、30年度（▲1.3）から1.6ポイント上昇し、4年ぶりにプラスに転じる見込みとなっている。個別業種についてみると、サービス業ではBSIは低下するものの、建設業、運輸・通信業、卸・小売業では上昇する見込みとなっている。飲食・宿泊業ではほぼ同水準で推移する見込みとなっている。令和2年度は4人以下の規模では令和元年度から1.7ポイント上昇する見通しとなっている。個別業種についてみると、飲食・宿泊業を除くすべての業種で上昇する見通しとなっている（図8-1-4～図8-1-9、表8-1-1）。

図8-1-3 正社員の雇用BSI（従業者規模別）

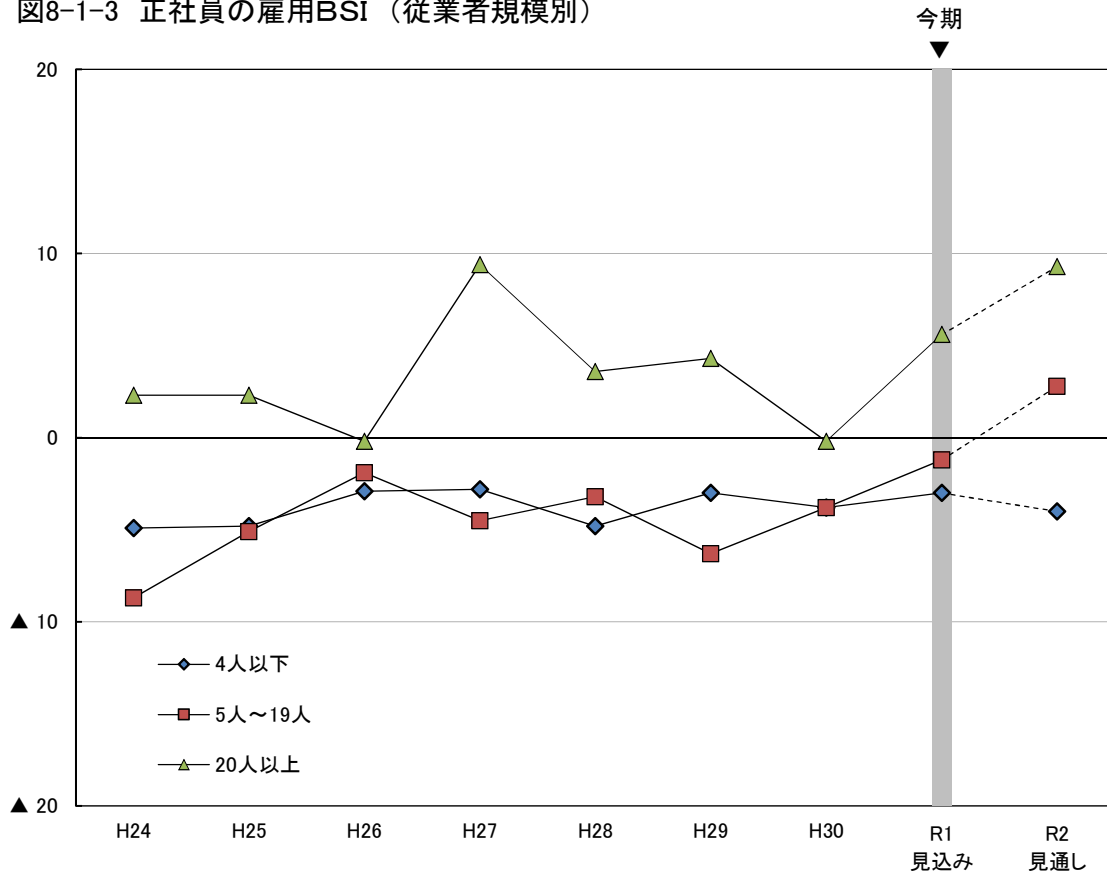
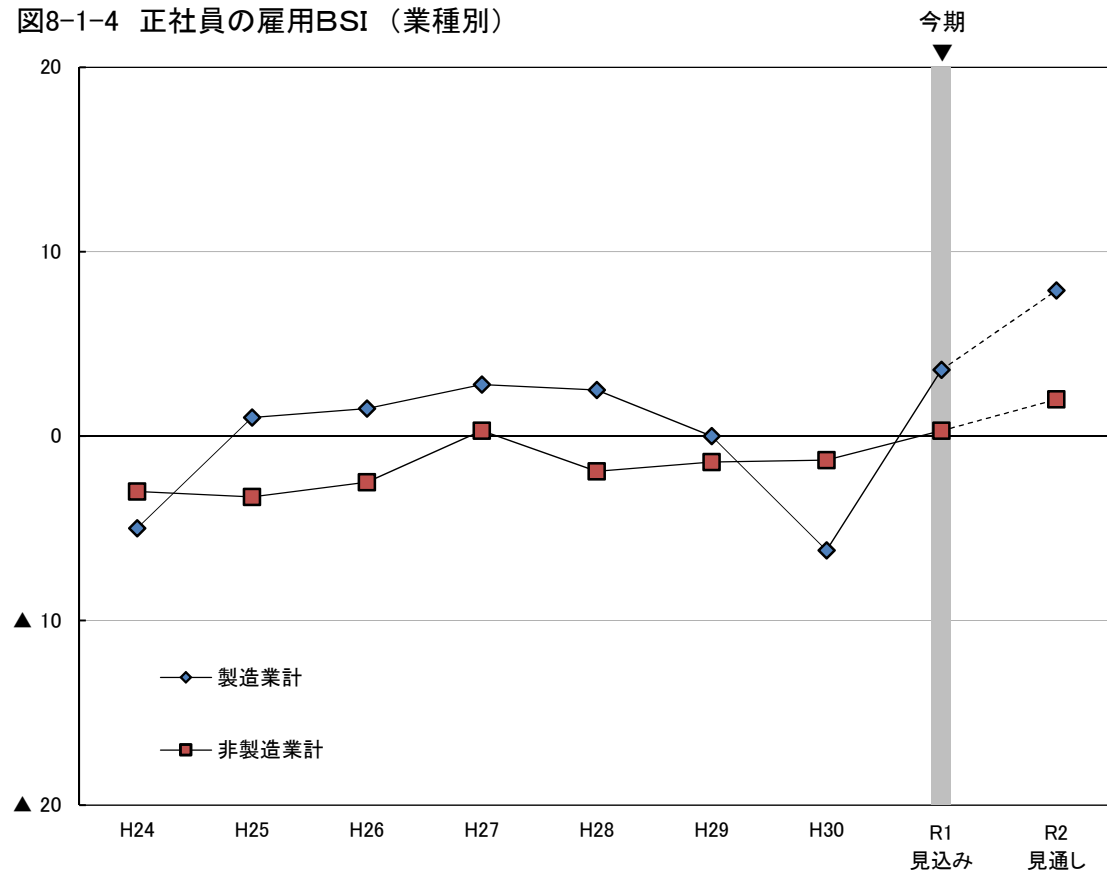


図8-1-4 正社員の雇用BSI（業種別）



非製造業 正社員の雇用BSI

図8-1-5 建設業

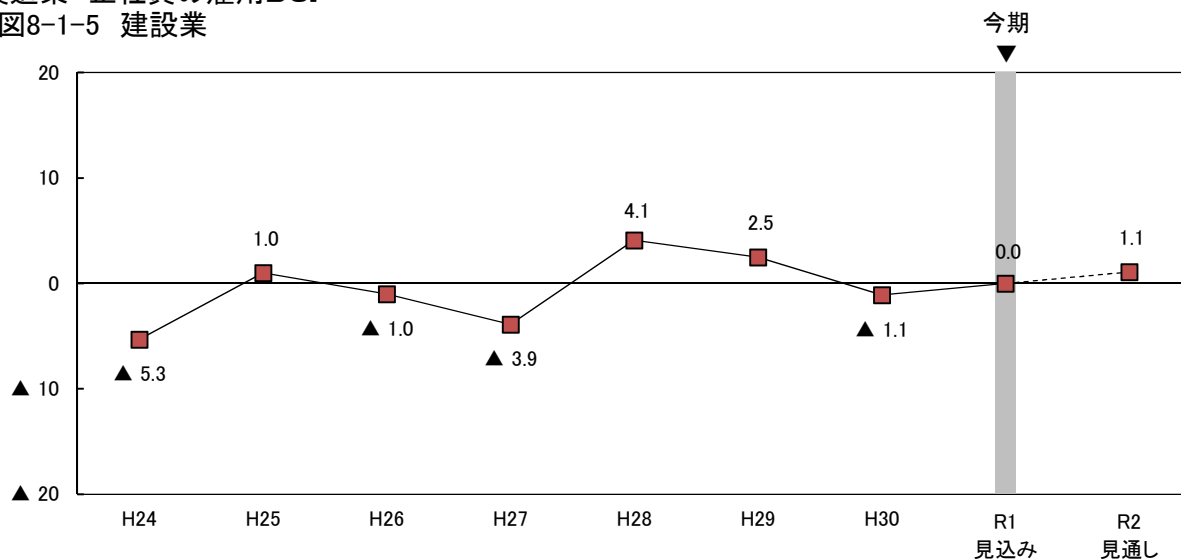


図8-1-6 運輸・通信業

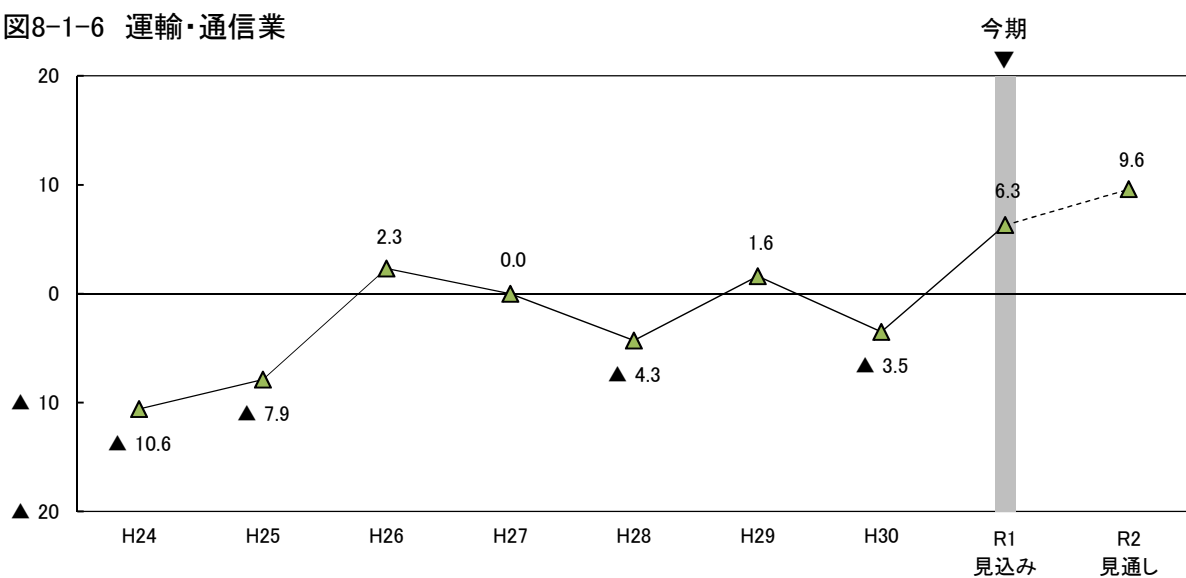


図8-1-7 卸・小売業

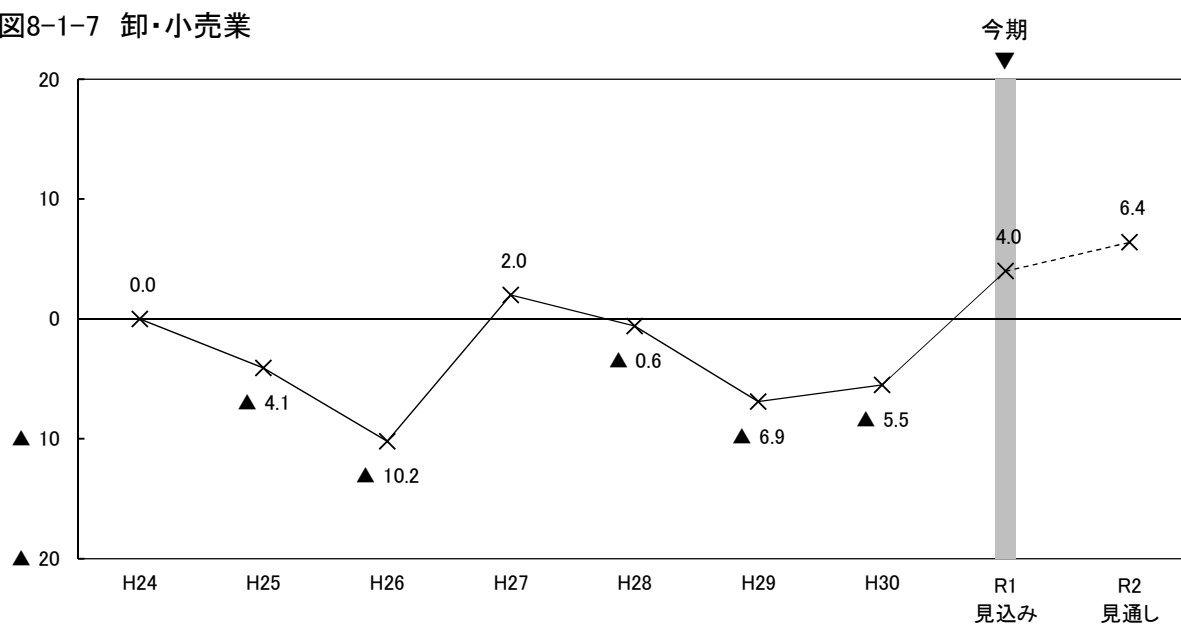


図8-1-8 飲食・宿泊業

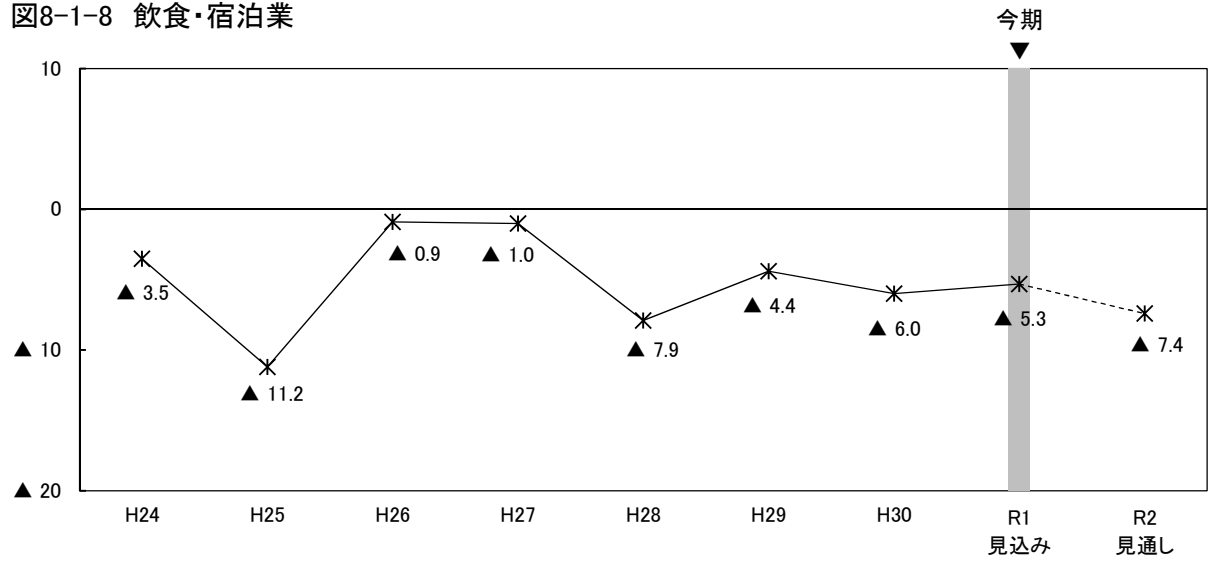


図8-1-9 サービス業

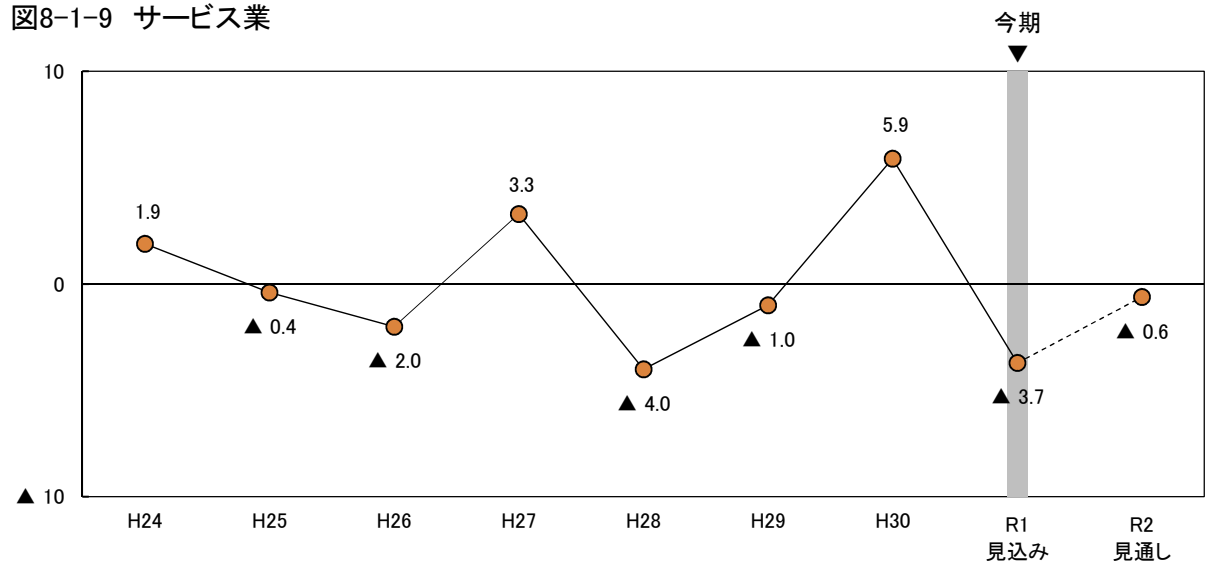


表8-1-1 雇用BSI(正社員)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1 見込み	R2 見通し
全 体	▲ 3.4	▲ 2.4	▲ 1.6	0.8	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 2.4	1.0	3.3
【従業者規模別】									
4人以下	▲ 4.9	▲ 4.8	▲ 2.9	▲ 2.8	▲ 4.8	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 4.0
増 加	0.3	2.0	2.1	1.8	0.6	1.3	1.2	1.8	0.4
不 変	60.4	63.1	66.9	66.9	67.4	66.2	66.5	65.7	63.1
減 少	5.2	6.8	5.0	4.6	5.4	4.3	5.0	4.8	4.4
無回答	34.1	28.1	26.1	26.7	26.6	28.1	27.3	27.7	32.1
5人～19人	▲ 8.7	▲ 5.1	▲ 1.9	▲ 4.5	▲ 3.2	▲ 6.3	▲ 3.8	▲ 1.2	2.8
増 加	8.3	9.5	13.2	9.7	12.7	9.9	13.2	12.9	10.4
不 変	70.8	71.8	63.2	70.1	66.0	69.6	63.1	67.5	73.5
減 少	17.0	14.6	15.1	14.2	15.9	16.2	17.0	14.1	7.6
無回答	3.8	4.1	8.6	6.0	5.4	4.3	6.6	5.6	8.4
20人以上	2.3	2.3	▲ 0.2	9.4	3.6	4.3	▲ 0.2	5.6	9.3
増 加	18.5	22.4	21.3	25.4	25.4	25.9	21.6	25.3	21.1
不 変	64.7	55.8	54.5	57.1	51.2	51.0	52.6	52.8	63.8
減 少	16.2	20.1	21.5	16.0	21.8	21.6	21.8	19.7	11.8
無回答	0.6	1.7	2.7	1.5	1.6	1.5	4.0	2.2	3.4
【業種別】									
製造業計	▲ 5.0	1.0	1.5	2.8	2.5	0.0	▲ 6.2	3.6	7.9
増 加	6.5	10.0	13.3	13.4	14.3	13.8	10.8	14.7	13.2
不 変	71.5	71.9	63.5	69.6	63.3	64.0	62.2	63.2	68.4
減 少	11.5	9.0	11.8	10.6	11.8	13.8	17.0	11.1	5.3
無回答	10.5	9.0	11.4	6.5	10.5	8.4	10.0	11.1	13.2
非製造業計	▲ 3.0	▲ 3.3	▲ 2.5	0.3	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 1.3	0.3	2.0
増 加	9.6	11.8	12.1	12.1	13.9	13.7	13.3	14.4	11.2
不 変	63.0	60.9	60.7	63.2	60.0	60.4	59.5	60.3	65.7
減 少	12.6	15.1	14.6	11.8	15.8	15.1	14.6	14.1	9.2
無回答	14.8	12.3	12.6	12.9	10.3	10.7	12.7	11.1	13.8
建設業	▲ 5.3	1.0	▲ 1.0	▲ 3.9	4.1	2.5	▲ 1.1	0.0	1.1
増 加	11.2	13.9	16.2	9.4	18.3	15.8	15.7	16.9	10.7
不 変	62.2	63.2	55.4	65.2	64.4	65.0	58.4	59.9	68.9
減 少	16.5	12.9	17.2	13.3	14.2	13.3	16.8	16.9	9.6
無回答	10.1	10.0	11.3	12.2	3.2	5.9	9.2	6.2	10.7
運輸・通信業	▲ 10.6	▲ 7.9	2.3	0.0	▲ 4.3	1.6	▲ 3.5	6.3	9.6
増 加	7.4	17.3	17.7	16.9	16.3	21.6	17.9	22.2	17.5
不 変	63.1	47.2	56.9	62.7	46.8	46.4	51.0	50.0	60.3
減 少	18.0	25.2	15.4	16.9	20.6	20.0	21.4	15.9	7.9
無回答	11.5	10.2	10.0	3.4	16.3	12.0	9.7	11.9	14.3
卸・小売業	0.0	▲ 4.1	▲ 10.2	2.0	▲ 0.6	▲ 6.9	▲ 5.5	4.0	6.4
増 加	12.2	8.3	5.7	14.4	15.3	10.8	9.6	15.9	15.1
不 変	65.3	72.4	68.8	58.8	63.1	64.6	66.4	67.5	69.0
減 少	12.2	12.4	15.9	12.4	15.9	17.7	15.1	11.9	8.7
無回答	10.2	6.9	9.6	14.4	5.7	7.0	8.9	4.8	7.1
飲食・宿泊業	▲ 3.5	▲ 11.2	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 7.9	▲ 4.4	▲ 6.0	▲ 5.3	▲ 7.4
増 加	5.3	2.8	5.6	9.1	4.7	6.1	6.0	6.3	4.2
不 変	56.1	59.8	66.4	58.6	58.3	61.4	54.7	57.9	58.9
減 少	8.8	14.0	6.5	10.1	12.6	10.5	12.0	11.6	11.6
無回答	29.8	23.4	21.5	22.2	24.4	21.9	27.4	24.2	25.3
サービス業	1.9	▲ 0.4	▲ 2.0	3.3	▲ 4.0	▲ 1.0	5.9	▲ 3.7	▲ 0.6
増 加	10.1	13.2	12.8	11.4	12.3	13.4	14.7	9.3	8.0
不 変	65.9	59.5	59.1	67.1	62.3	60.7	64.2	64.8	67.9
減 少	8.2	13.6	14.8	8.1	16.3	14.4	8.8	13.0	8.6
無回答	15.9	13.6	13.3	13.3	9.1	11.4	12.3	13.0	15.4

②臨時・パート社員等

ポイント

令和元年度の臨時・パート社員等の雇用BSI（「増加」－「減少」）は1.8と、30年度（▲0.8）から2.6ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じる見込みとなっている。令和2年度は0.9と、令和元年度とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

図8-1-10 臨時・パート社員等の雇用BSI（全体）

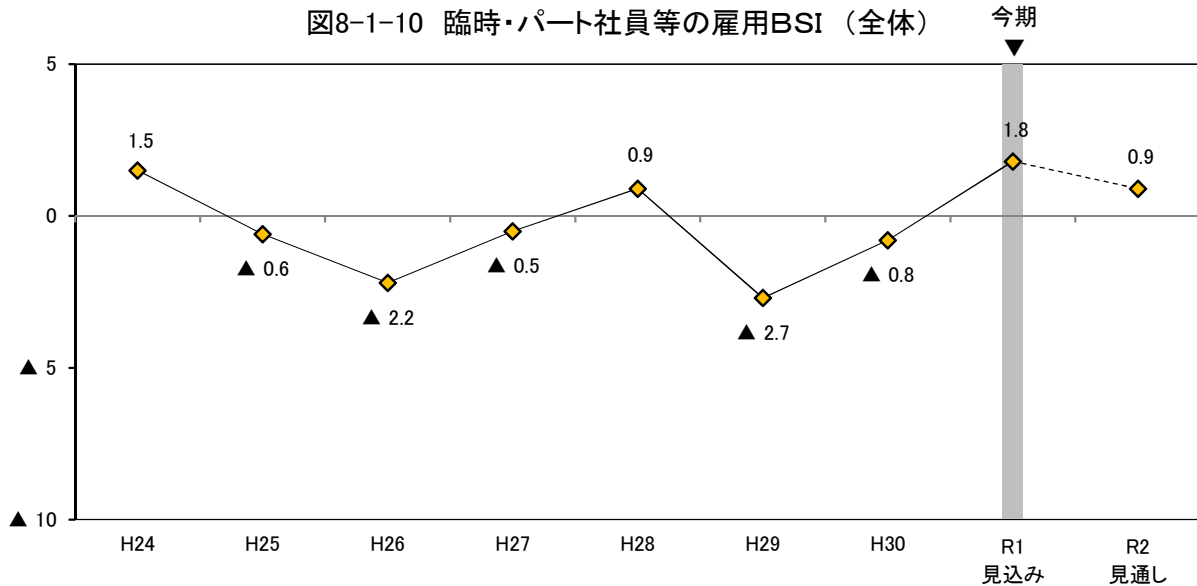
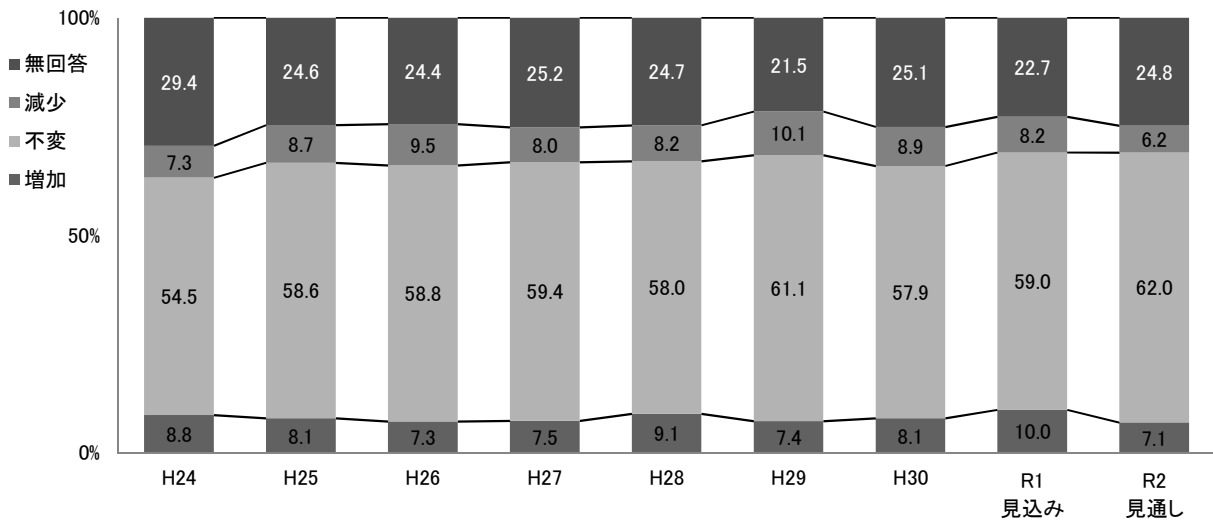


図8-1-11 臨時・パート社員等の雇用の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、令和元年度は4人以下の規模ではBSIが▲3.7と、30年度（0.0）から低下する見込みである。一方、5人～19人の規模では1.2、20人以上の規模では6.4と、30年度からそれぞれ上昇する見込みとなっている。令和2年度は4人以下の規模では上昇するが、5人～19人と20人以上の規模では低下する見通しとなっている。特に、5人～19人の規模では▲1.6と、プラスからマイナスに転じる見通しとなっている（図8-1-12、表8-1-2）。

○ 業種別にみると、製造業の令和元年度のBSIは1.6と、30年度（2.1）からほぼ同水準で推移する見込みである。令和2年度は2.6と、令和元年度からほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

非製造業の令和元年度のBSIは1.9と、30年度（▲1.6）から3.5ポイント上昇し、プラスに転じる見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業ではBSIが低下する見込みであるが、運輸・通信業、卸・小売業、飲食・宿泊業では上昇する見込みとなっている。なお、運輸・通信業、飲食・宿泊業では、マイナスからプラスに転じる見込みとなっている。また、サービス業は30年度とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。令和2年度の非製造業のBSIは0.5と、令和元年度から1.4ポイント低下する見通しとなっている。個別業種についてみると、卸・小売業ではBSIは上昇するが、建設業、飲食・宿泊業、サービス業では低下する見通しとなっている。運輸・通信業はほぼ横ばいで推移する見通しとなっている（図8-1-13～図8-1-18、表8-1-2）。

図8-1-12 臨時・パート社員等の雇用BSI（従業者規模別）

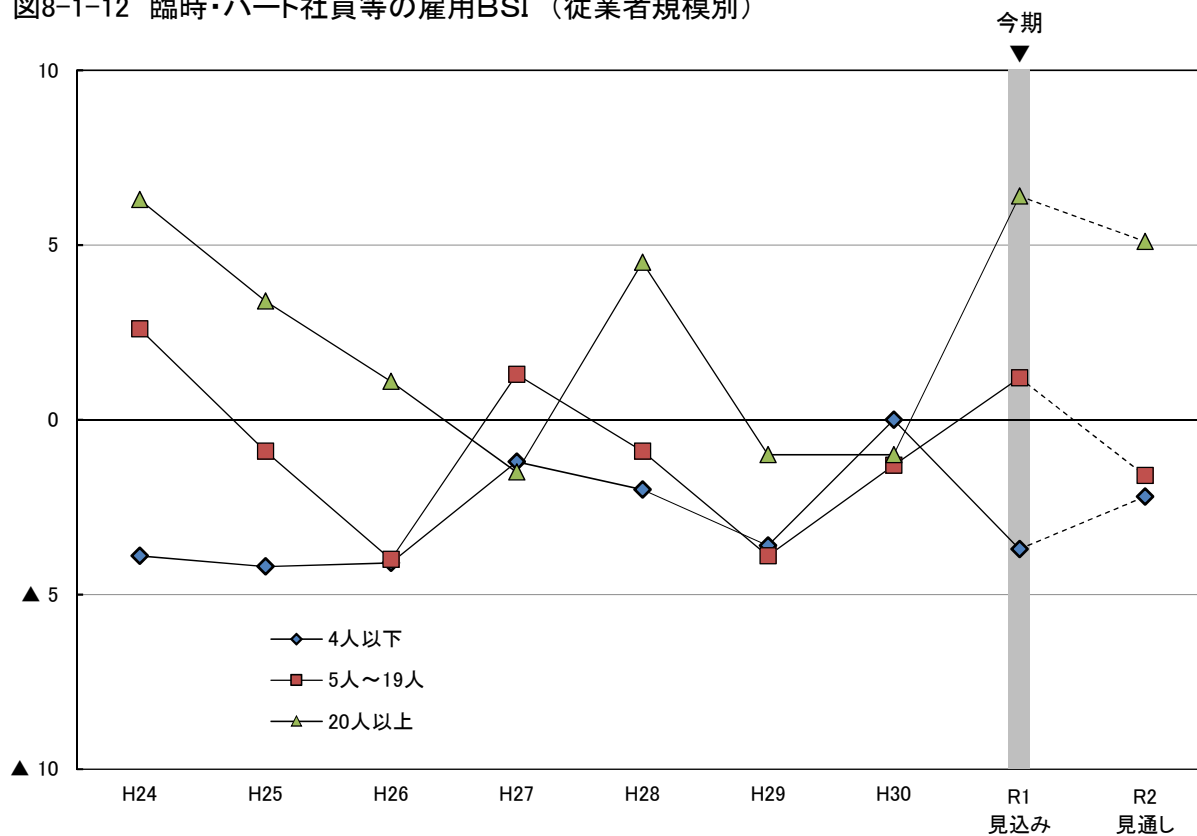
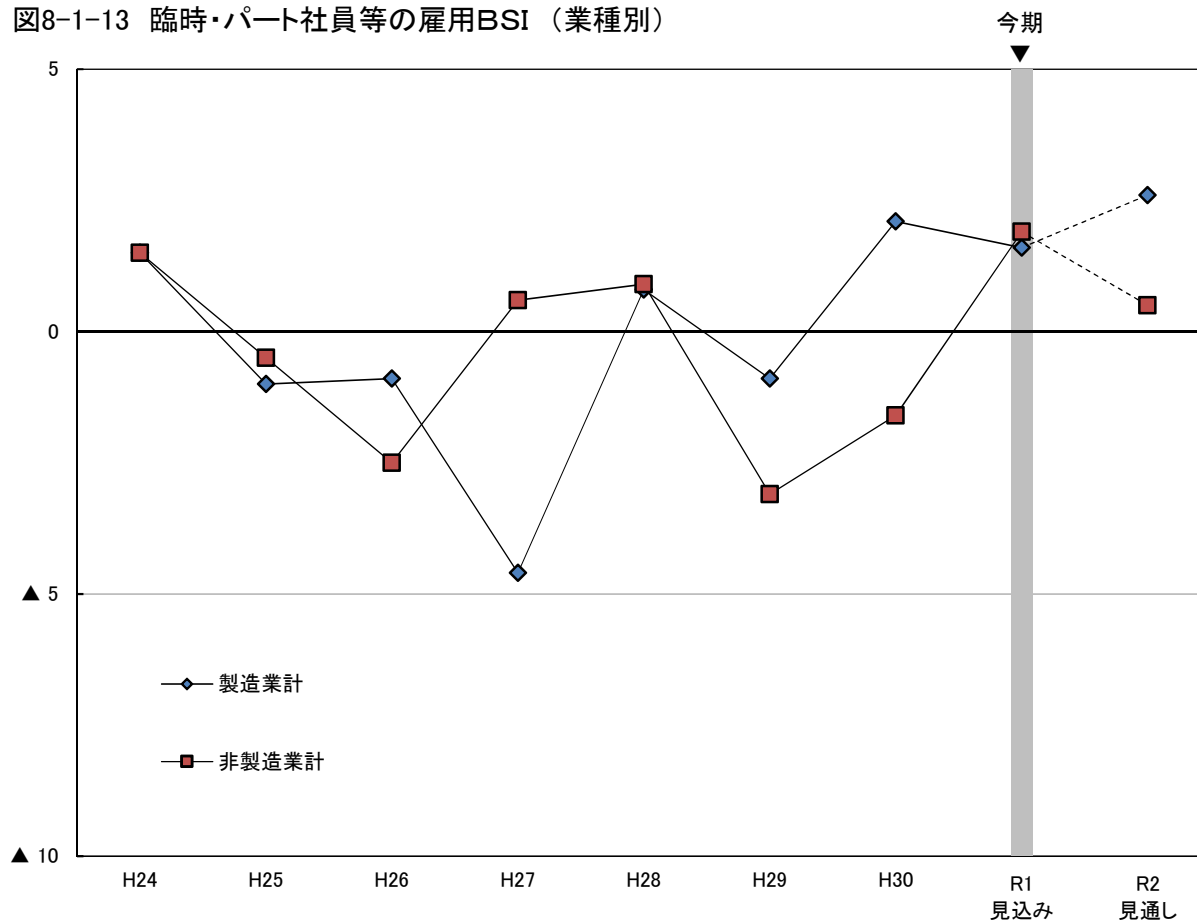


図8-1-13 臨時・パート社員等の雇用BSI（業種別）



非製造業 臨時・パート社員等の雇用BSI

図8-1-14 建設業

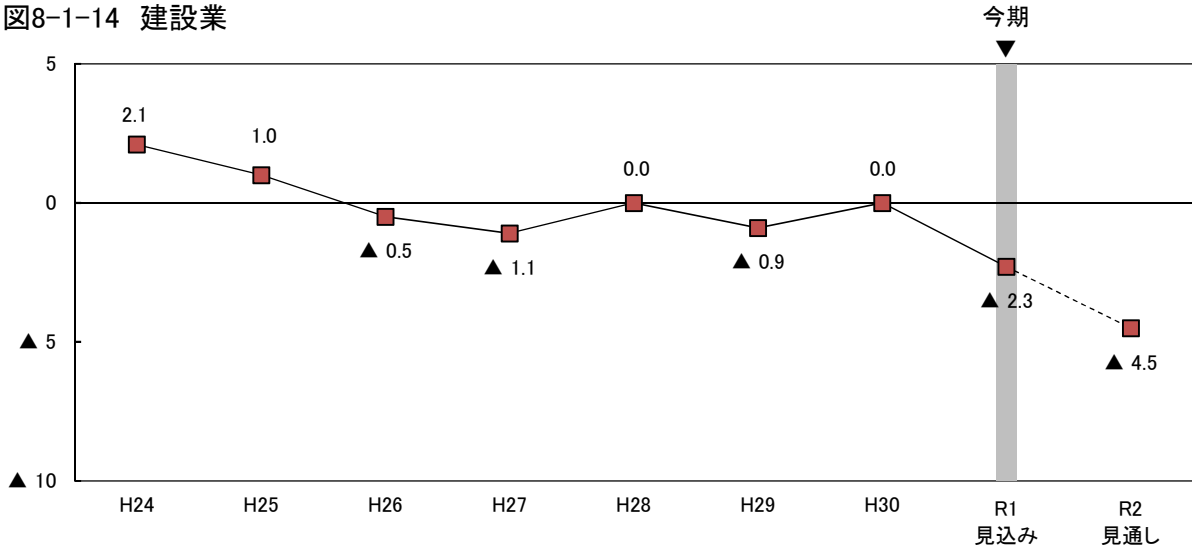


図8-1-15 運輸・通信業

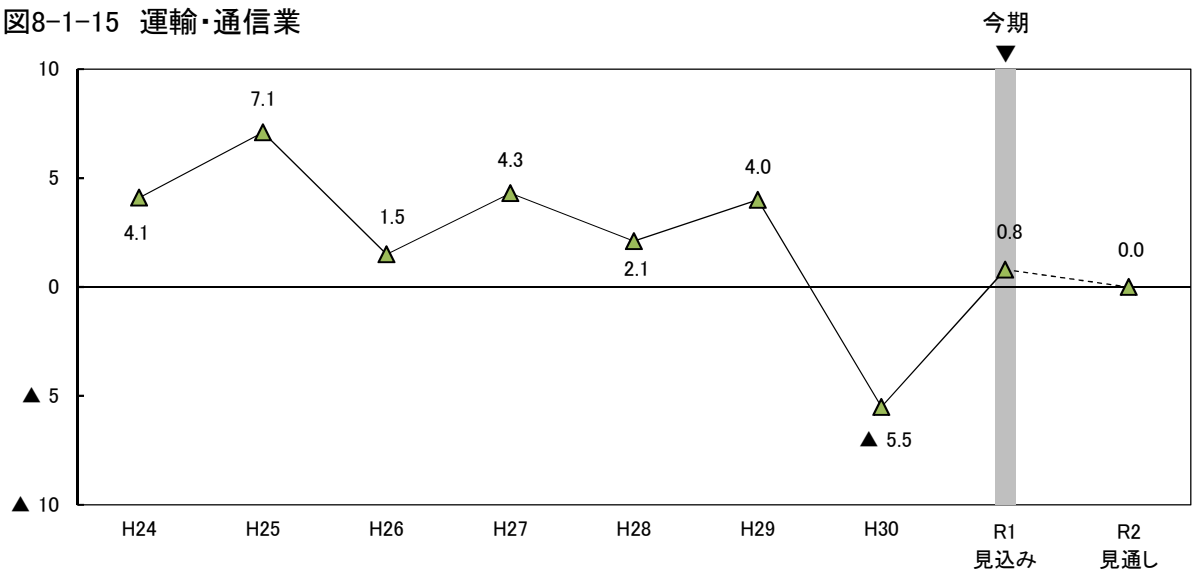


図8-1-16 卸・小売業

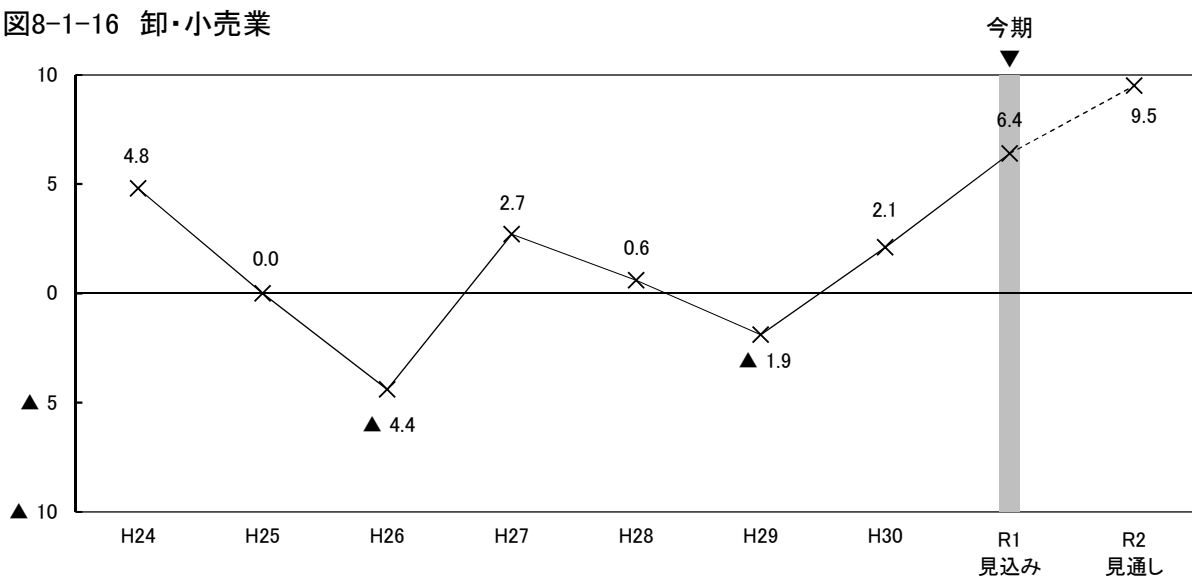


図8-1-17 飲食・宿泊業

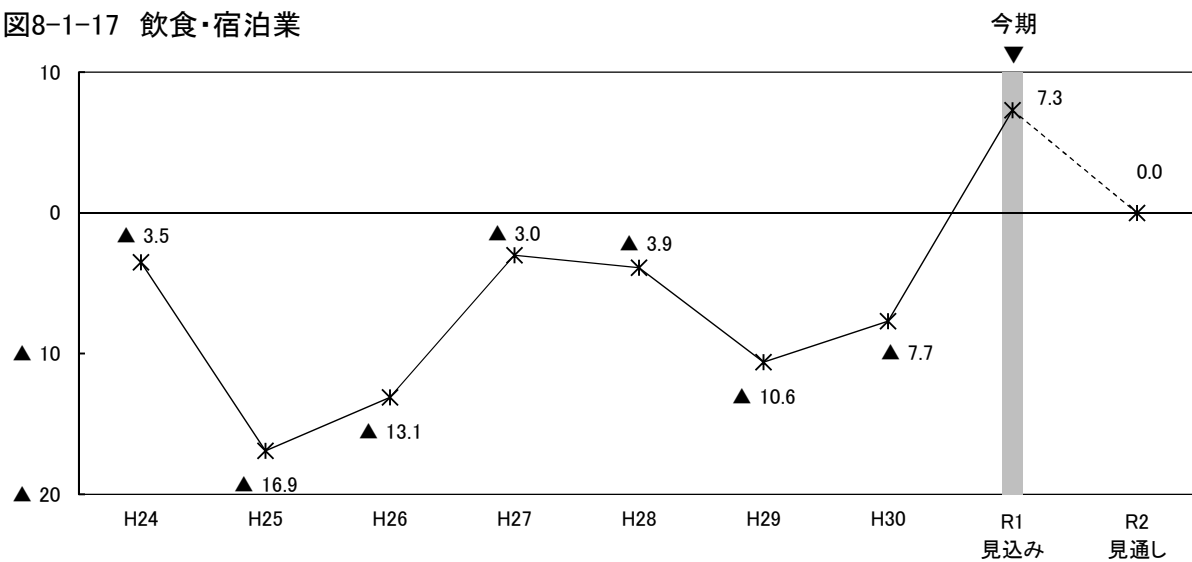


図8-1-18 サービス業

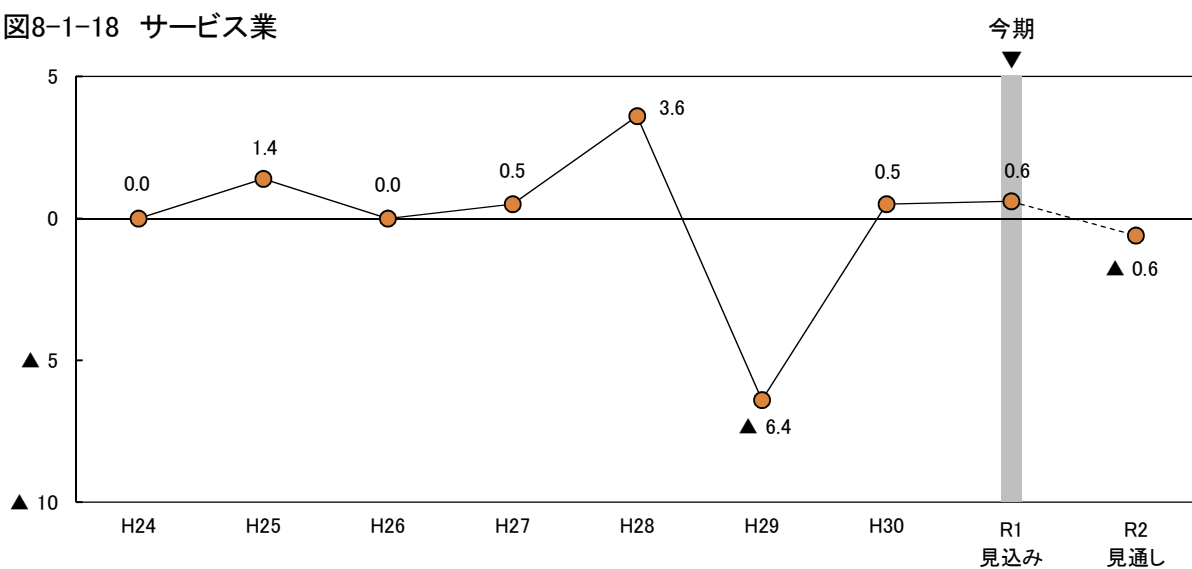


表8-1-2 雇用BSI(臨時・パート社員等)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1 見込み	R2 見通し
全 体	1.5	▲ 0.6	▲ 2.2	▲ 0.5	0.9	▲ 2.7	▲ 0.8	1.8	0.9
【従業者規模別】									
4人以下	▲ 3.9	▲ 4.2	▲ 4.1	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 3.6	0.0	▲ 3.7	▲ 2.2
増加	3.0	2.6	1.2	2.1	1.4	0.7	2.2	0.7	0.4
不変	41.8	48.0	53.7	49.8	50.3	53.5	50.0	51.7	49.4
減少	6.9	6.8	5.3	3.3	3.4	4.3	2.2	4.4	2.6
無回答	48.4	42.6	39.9	44.7	44.9	41.5	45.7	43.2	47.6
5人～19人	2.6	▲ 0.9	▲ 4.0	1.3	▲ 0.9	▲ 3.9	▲ 1.3	1.2	▲ 1.6
増加	9.8	7.0	4.6	7.9	7.6	6.3	6.6	9.6	5.6
不変	57.6	63.3	63.5	64.2	60.6	64.4	63.1	63.1	67.1
減少	7.2	7.9	8.6	6.6	8.5	10.2	7.9	8.4	7.2
無回答	25.4	21.8	23.4	21.4	23.2	19.1	22.4	18.9	20.1
20人以上	6.3	3.4	1.1	▲ 1.5	4.5	▲ 1.0	▲ 1.0	6.4	5.1
増加	14.0	14.7	15.3	12.4	16.3	13.2	14.0	17.4	13.2
不変	65.5	64.9	59.7	64.4	61.9	64.2	60.2	61.8	68.0
減少	7.7	11.3	14.2	13.9	11.8	14.2	15.0	11.0	8.1
無回答	12.8	9.1	10.9	9.4	10.0	8.5	10.8	9.8	10.7
【業種別】									
製造業計	1.5	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 4.6	0.8	▲ 0.9	2.1	1.6	2.6
増加	7.5	9.0	8.1	8.3	8.4	9.4	10.8	9.5	7.9
不変	59.5	62.9	65.9	61.8	61.2	62.1	61.8	65.3	68.4
減少	6.0	10.0	9.0	12.9	7.6	10.3	8.7	7.9	5.3
無回答	27.0	18.1	17.1	17.1	22.8	18.2	18.7	17.4	18.4
非製造業計	1.5	▲ 0.5	▲ 2.5	0.6	0.9	▲ 3.1	▲ 1.6	1.9	0.5
増加	9.1	7.9	7.1	7.2	9.3	6.9	7.3	10.2	6.9
不変	53.3	57.4	56.9	58.7	57.2	60.8	56.7	57.3	60.2
減少	7.6	8.4	9.6	6.6	8.4	10.0	8.9	8.3	6.4
無回答	30.0	26.4	26.3	27.5	25.1	22.3	27.1	24.2	26.5
建設業	2.1	1.0	▲ 0.5	▲ 1.1	0.0	▲ 0.9	0.0	▲ 2.3	▲ 4.5
増加	7.4	5.0	3.9	2.2	3.7	3.0	3.8	2.8	0.0
不変	52.1	57.2	59.3	55.2	62.6	70.0	56.8	62.1	62.1
減少	5.3	4.0	4.4	3.3	3.7	3.9	3.8	5.1	4.5
無回答	35.1	33.8	32.4	39.2	30.1	23.2	35.7	29.9	33.3
運輸・通信業	4.1	7.1	1.5	4.3	2.1	4.0	▲ 5.5	0.8	0.0
増加	9.0	11.0	6.9	8.5	9.9	7.2	2.8	9.5	5.6
不変	52.5	61.4	63.8	63.6	50.4	64.0	62.8	56.3	60.3
減少	4.9	3.9	5.4	4.2	7.8	3.2	8.3	8.7	5.6
無回答	33.6	23.6	23.8	23.7	31.9	25.6	26.2	25.4	28.6
卸・小売業	4.8	0.0	▲ 4.4	2.7	0.6	▲ 1.9	2.1	6.4	9.5
増加	13.6	6.9	10.2	9.2	10.8	8.2	9.6	13.5	12.7
不変	51.7	64.8	47.8	60.1	60.2	60.8	58.9	59.5	62.7
減少	8.8	6.9	14.6	6.5	10.2	10.1	7.5	7.1	3.2
無回答	25.9	21.4	27.4	24.2	18.8	20.9	24.0	19.8	21.4
飲食・宿泊業	▲ 3.5	▲ 16.9	▲ 13.1	▲ 3.0	▲ 3.9	▲ 10.6	▲ 7.7	7.3	0.0
増加	7.9	6.5	4.7	11.1	8.7	10.5	11.1	18.9	11.6
不変	57.0	49.5	57.9	53.5	58.3	49.1	47.9	50.5	56.8
減少	11.4	23.4	17.8	14.1	12.6	21.1	18.8	11.6	11.6
無回答	23.7	20.6	19.6	21.2	20.5	19.3	22.2	18.9	20.0
サービス業	0.0	1.4	0.0	0.5	3.6	▲ 6.4	0.5	0.6	▲ 0.6
増加	8.2	10.0	9.4	7.6	13.1	7.5	9.8	11.1	8.0
不変	53.8	54.1	56.7	60.5	53.6	56.2	55.9	54.9	58.0
減少	8.2	8.6	9.4	7.1	9.5	13.9	9.3	10.5	8.6
無回答	29.8	27.3	24.6	24.8	23.8	22.4	25.0	23.5	25.3

(2) 所定外労働時間

ポイント

今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲12.0と、前期（▲4.8）から7.2ポイント低下した。来期は▲12.5と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図8-2-1 所定外労働時間BSI（全体）

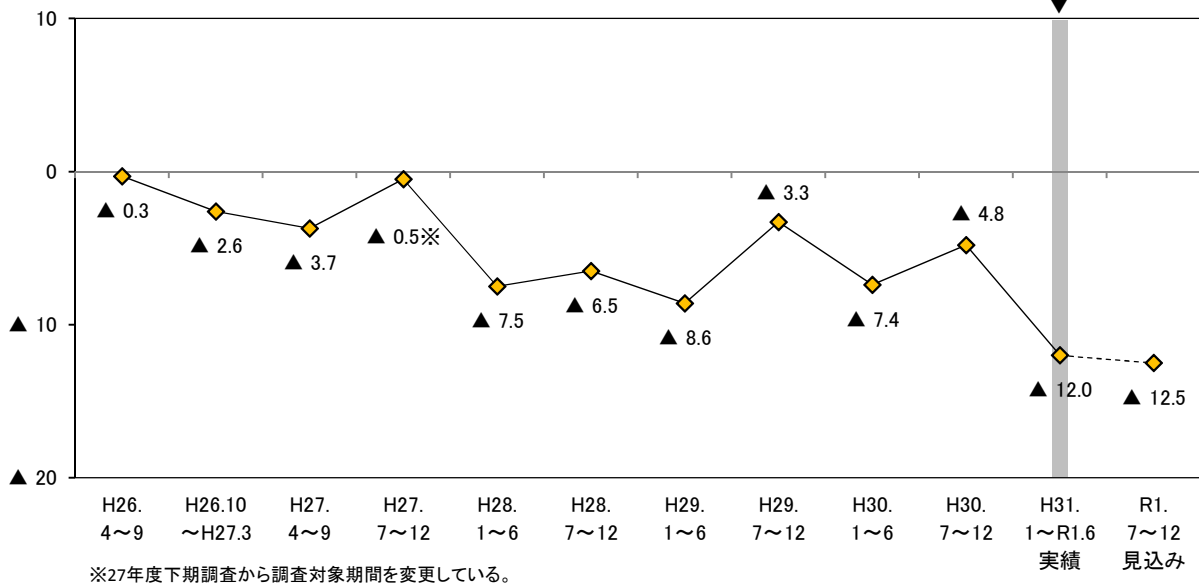
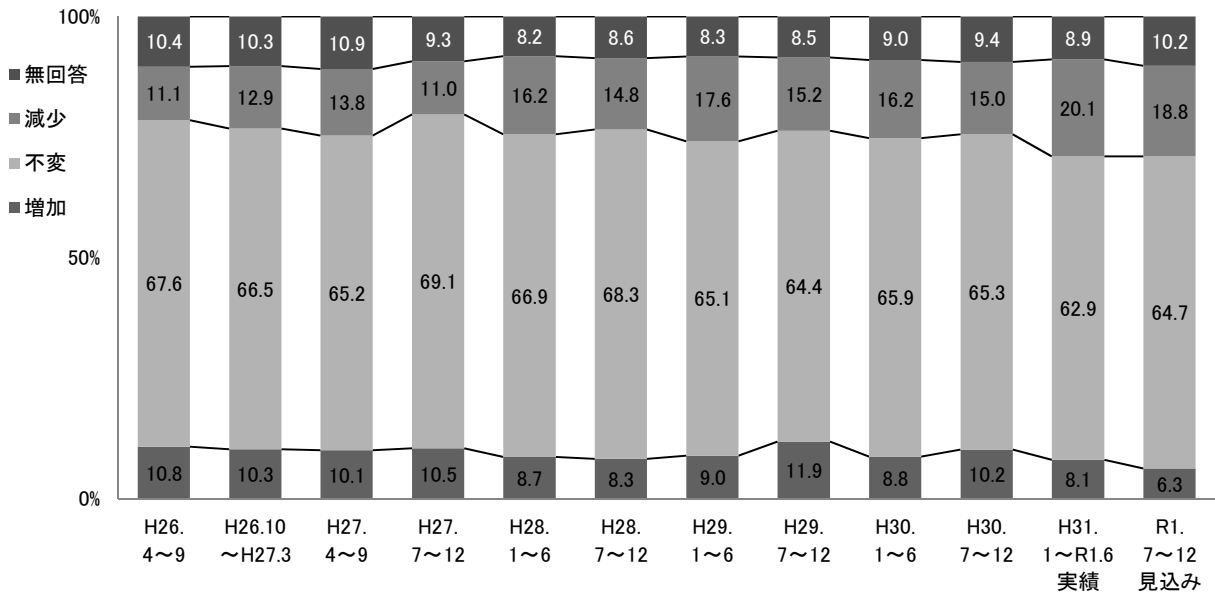


図8-2-2 所定外労働時間の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIが低下した。来期は4人以下の規模ではほぼ同水準で推移し、5人から19人の規模では低下し、20人以上の規模では上昇と、規模により異なって推移する見込みとなっている（図8-2-3、表8-2）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲11.6と、前期（▲5.0）から6.6ポイント低下した。来期は▲16.8と、今期からさらに5.2ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲12.1と、前期（▲4.7）から7.4ポイント低下した。個別業種についてみると、飲食・宿泊業を除くすべての業種でBSIが低下した。特に、建設業では20.2ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。来期の非製造業のBSIは▲11.3と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業、運輸・通信業、サービス業では上昇する見込みとなっているが、飲食・宿泊業では低下する見込みとなっている。卸・小売業では横ばいで推移する見込みとなっている（図8-2-4～図8-2-9、表8-2）。

図8-2-3 所定外労働時間BSI（従業者規模別）

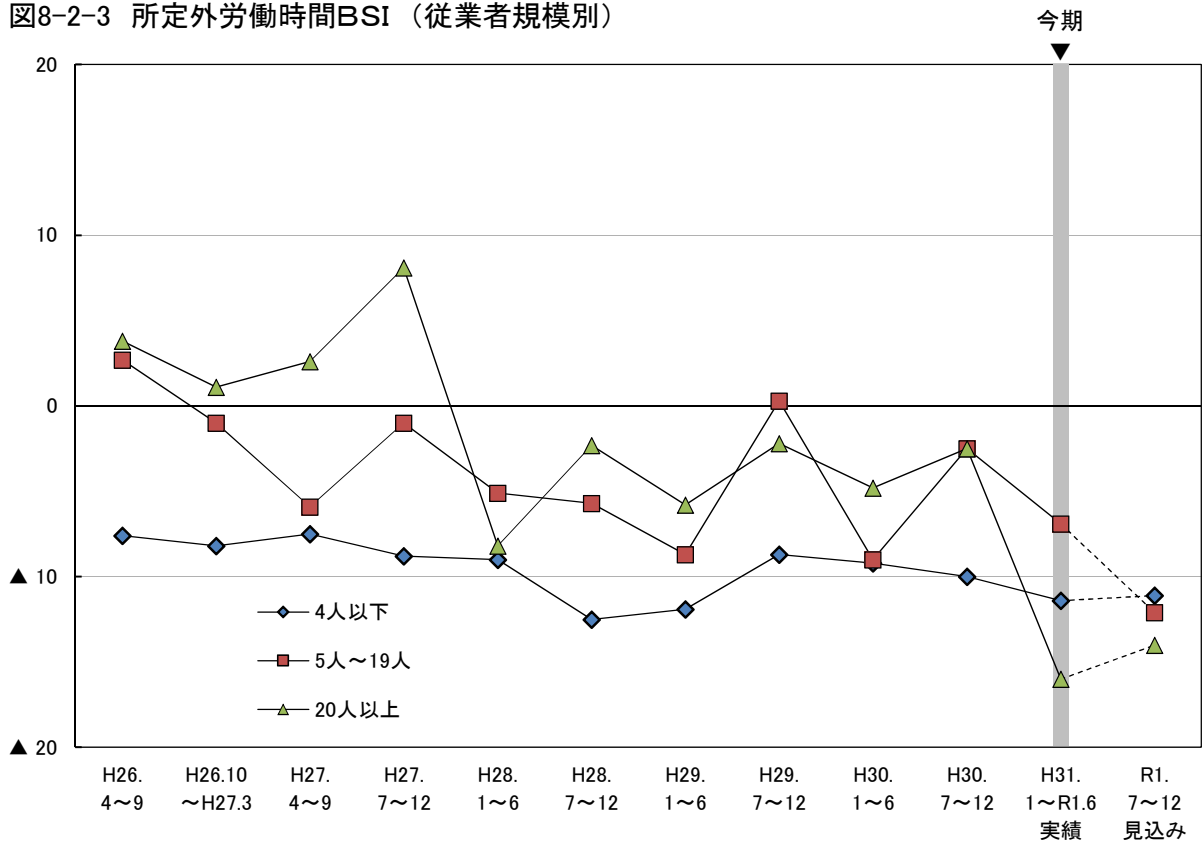
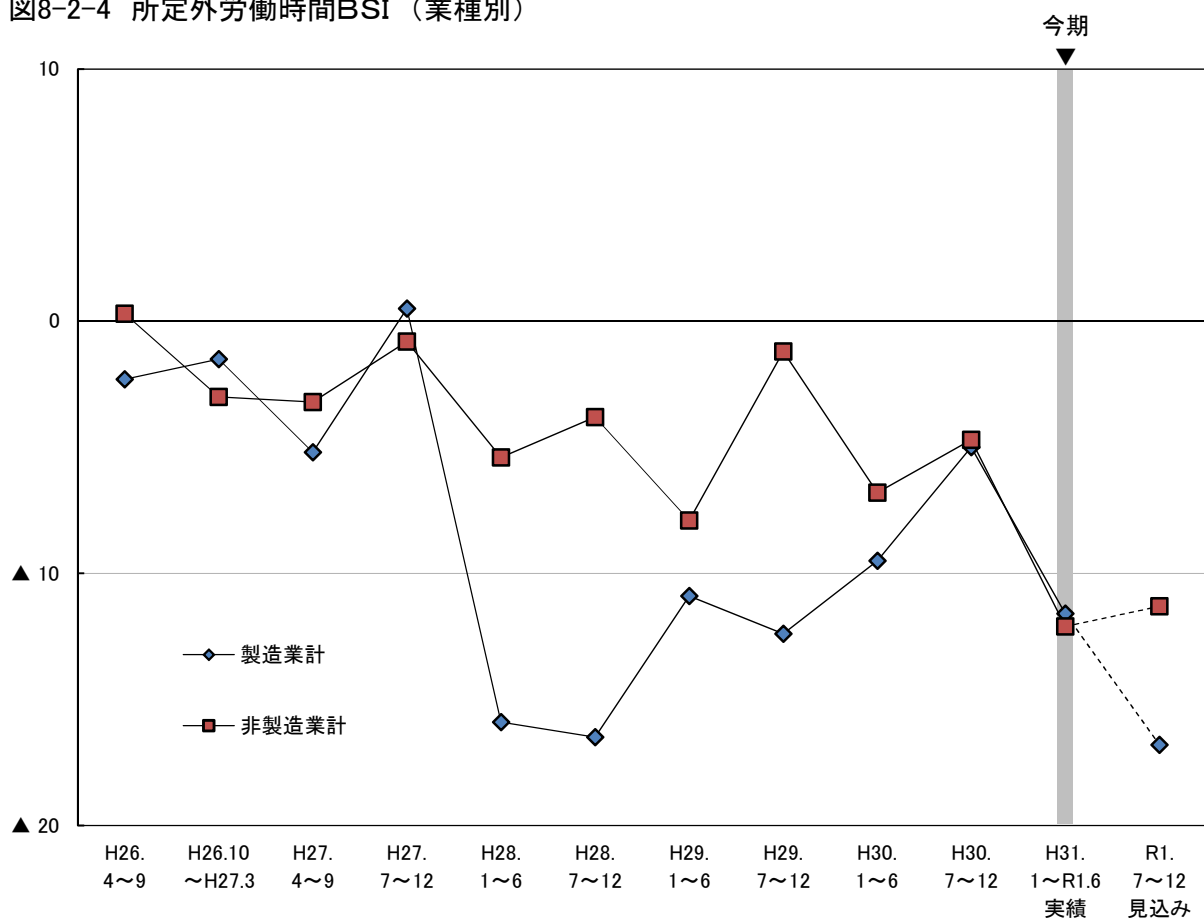


図8-2-4 所定外労働時間BSI（業種別）



非製造業 所定外労働時間BSI

図8-2-5 建設業

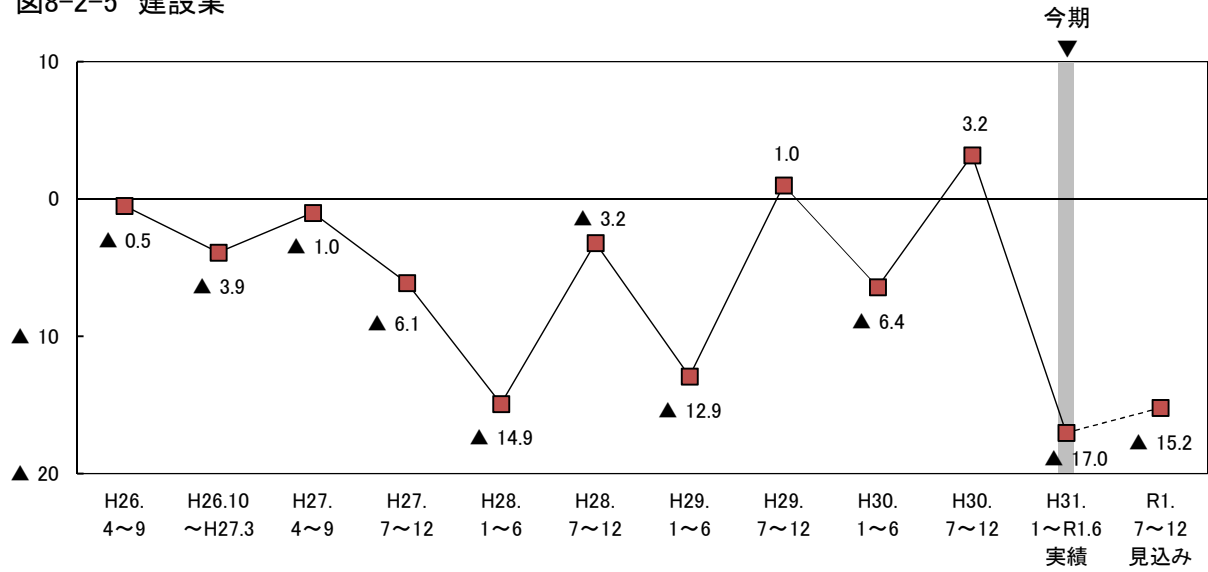


図8-2-6 運輸・通信業

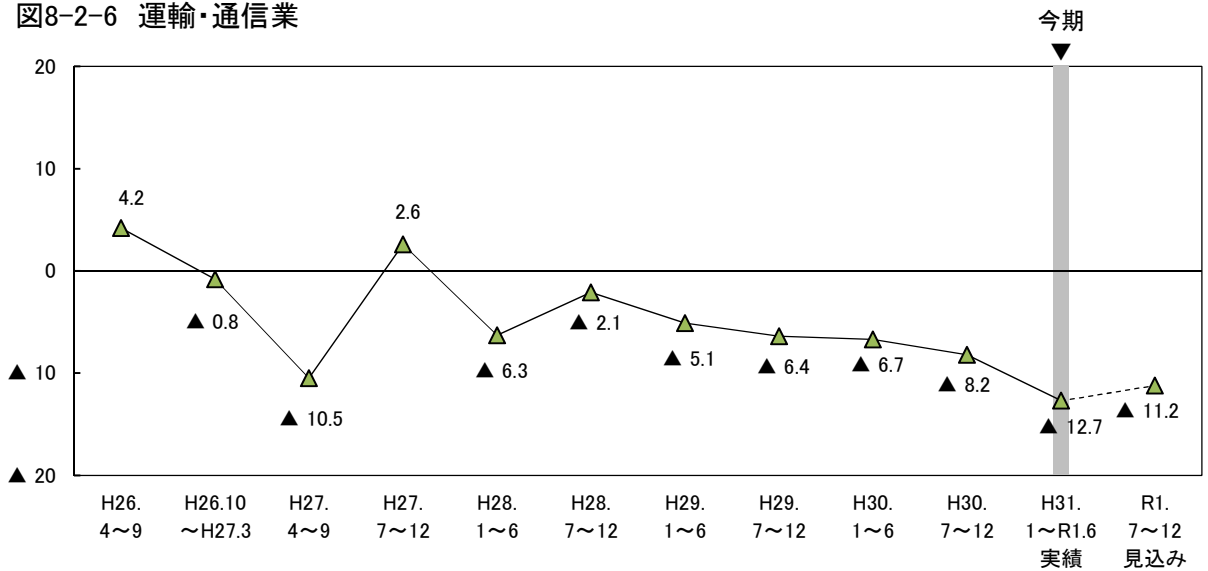


図8-2-7 卸・小売業

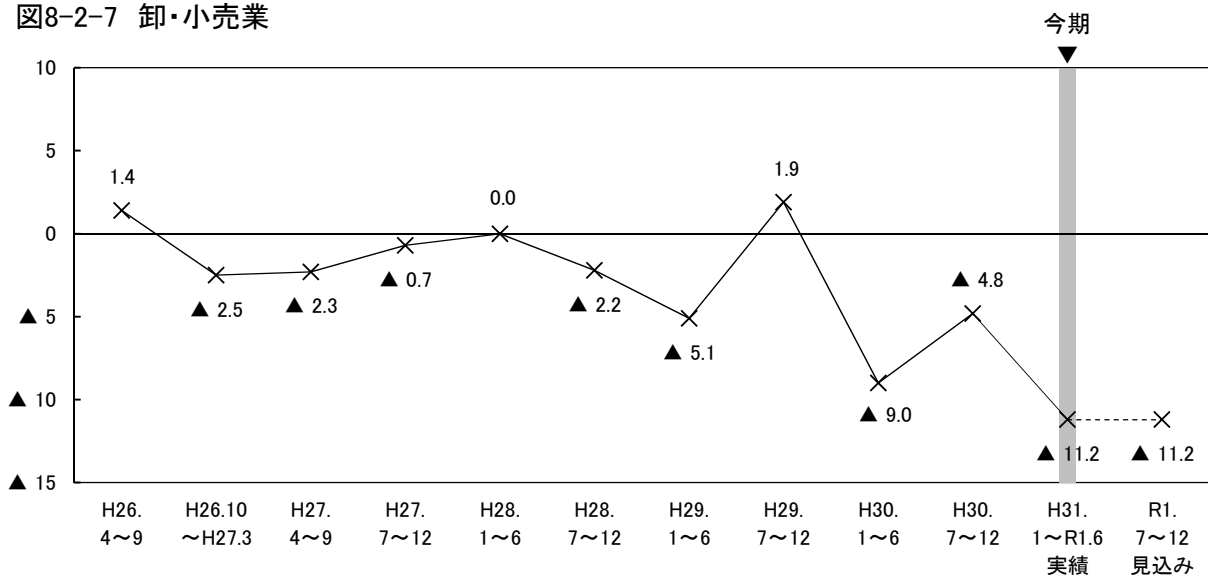


図8-2-8 飲食・宿泊業

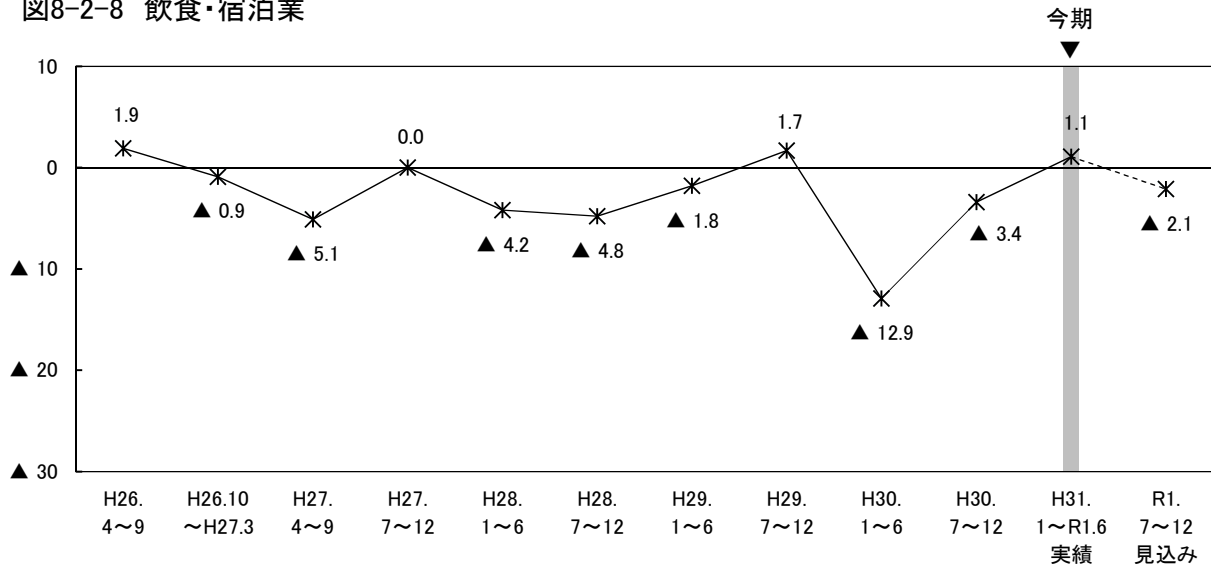


図8-2-9 サービス業

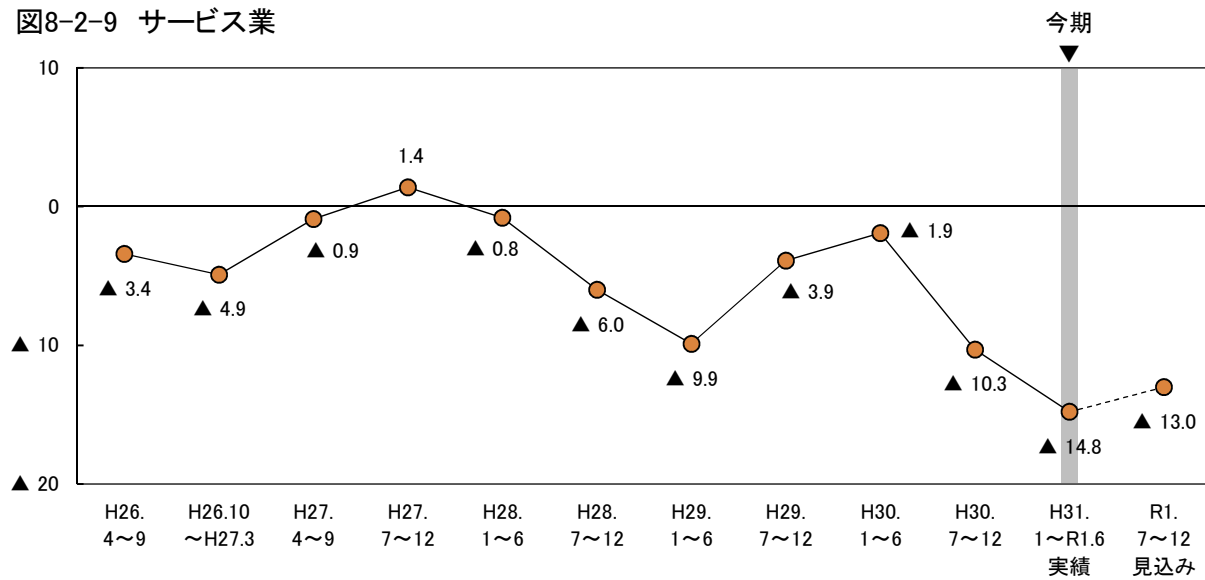


表8-2 所定外労働時間BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6 実績	R1. 7～12 見込み
全 体	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 0.5	▲ 7.5	▲ 6.5	▲ 8.6	▲ 3.3	▲ 7.4	▲ 4.8	▲ 12.0	▲ 12.5
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 7.6	▲ 8.2	▲ 7.5	▲ 8.8	▲ 9.0	▲ 12.5	▲ 11.9	▲ 8.7	▲ 9.2	▲ 10.0	▲ 11.4	▲ 11.1
増 加	4.3	3.8	4.5	4.3	4.8	2.6	3.7	3.7	2.7	4.0	3.7	2.6
不 変	60.1	61.9	58.4	61.4	63.7	60.6	59.8	61.5	61.3	61.2	58.7	58.3
減 少	11.9	12.0	12.0	13.1	13.8	15.1	15.6	12.4	11.9	14.0	15.1	13.7
無回答	23.8	22.3	25.1	21.3	17.7	21.7	20.9	22.4	24.1	20.8	22.5	25.5
5人～19人	2.7	▲ 1.0	▲ 5.9	▲ 1.0	▲ 5.1	▲ 5.7	▲ 8.7	0.3	▲ 9.0	▲ 2.5	▲ 6.9	▲ 12.1
増 加	10.2	9.9	8.7	9.7	8.8	6.8	9.3	11.9	8.0	11.4	7.2	6.0
不 変	75.7	72.4	71.7	74.5	72.0	76.5	68.9	73.6	71.7	69.4	75.1	71.1
減 少	7.5	10.9	14.6	10.7	13.9	12.5	18.0	11.6	17.0	13.9	14.1	18.1
無回答	6.6	6.9	5.0	5.0	5.4	4.2	3.9	3.0	3.3	5.4	3.6	4.8
20人以上	3.8	1.1	2.6	8.1	▲ 8.2	▲ 2.3	▲ 5.8	▲ 2.2	▲ 4.8	▲ 2.5	▲ 16.0	▲ 14.0
増 加	17.2	16.6	17.4	17.5	11.8	14.0	13.0	17.9	14.3	14.3	12.1	9.3
不 変	67.6	65.9	65.5	71.6	65.2	67.9	66.2	59.7	64.9	65.4	57.6	65.2
減 少	13.4	15.5	14.8	9.4	20.0	16.3	18.8	20.1	19.1	16.8	28.1	23.3
無回答	1.9	1.9	2.3	1.5	3.1	1.8	1.9	2.2	1.7	3.5	2.2	2.2
【業種別】												
製造業計	▲ 2.3	▲ 1.5	▲ 5.2	0.5	▲ 15.9	▲ 16.5	▲ 10.9	▲ 12.4	▲ 9.5	▲ 5.0	▲ 11.6	▲ 16.8
増 加	12.8	11.8	10.4	16.6	6.3	9.7	13.0	10.3	10.0	12.0	12.1	7.4
不 変	62.6	66.4	64.9	63.6	65.2	56.5	57.6	61.6	66.1	64.3	55.3	58.4
減 少	15.1	13.3	15.6	16.1	22.2	26.2	23.9	22.7	19.5	17.0	23.7	24.2
無回答	9.6	8.5	9.1	3.7	6.3	7.6	5.5	5.4	4.4	6.6	8.9	10.0
非製造業計	0.3	▲ 3.0	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 5.4	▲ 3.8	▲ 7.9	▲ 1.2	▲ 6.8	▲ 4.7	▲ 12.1	▲ 11.3
増 加	10.3	9.9	10.1	8.8	9.3	8.0	7.9	12.2	8.5	9.7	7.0	6.0
不 変	69.0	66.5	65.3	70.7	67.3	71.4	67.2	65.2	65.9	65.6	65.0	66.5
減 少	10.0	12.9	13.3	9.6	14.7	11.8	15.8	13.4	15.3	14.4	19.1	17.3
無回答	10.7	10.7	11.4	10.9	8.7	8.9	9.1	9.2	10.4	10.3	8.9	10.2
建設業	▲ 0.5	▲ 3.9	▲ 1.0	▲ 6.1	▲ 14.9	▲ 3.2	▲ 12.9	1.0	▲ 6.4	3.2	▲ 17.0	▲ 15.2
増 加	11.9	11.3	12.6	8.8	8.8	9.1	8.1	13.3	8.9	13.5	6.2	3.4
不 変	66.3	63.2	63.9	65.2	63.3	75.3	64.8	70.4	67.3	68.6	65.0	68.4
減 少	12.4	15.2	13.6	14.9	23.7	12.3	21.0	12.3	15.3	10.3	23.2	18.6
無回答	9.3	10.3	9.9	11.0	4.2	3.2	6.2	3.9	8.4	7.6	5.6	9.6
運輸・通信業	4.2	▲ 0.8	▲ 10.5	2.6	▲ 6.3	▲ 2.1	▲ 5.1	▲ 6.4	▲ 6.7	▲ 8.2	▲ 12.7	▲ 11.2
増 加	14.1	12.3	8.9	13.6	10.5	8.5	8.8	14.4	9.3	9.0	8.7	6.3
不 変	66.9	64.6	66.9	72.9	66.4	66.7	70.8	52.0	64.7	64.8	57.9	63.5
減 少	9.9	13.1	19.4	11.0	16.8	10.6	13.9	20.8	16.0	17.2	21.4	17.5
無回答	9.2	10.0	4.8	2.5	6.3	14.2	6.6	12.8	10.0	9.0	11.9	12.7
卸・小売業	1.4	▲ 2.5	▲ 2.3	▲ 0.7	0.0	▲ 2.2	▲ 5.1	1.9	▲ 9.0	▲ 4.8	▲ 11.2	▲ 11.2
増 加	12.0	9.6	9.4	6.5	11.1	6.3	9.7	13.9	8.4	11.6	6.3	7.1
不 変	69.0	69.4	70.2	73.9	72.2	79.0	70.3	69.0	69.0	65.8	71.4	69.0
減 少	10.6	12.1	11.7	7.2	11.1	8.5	14.8	12.0	17.4	16.4	17.5	18.3
無回答	8.5	8.9	8.8	12.4	5.6	6.3	5.2	5.1	5.2	6.2	4.8	5.6
飲食・宿泊業	1.9	▲ 0.9	▲ 5.1	0.0	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 1.8	1.7	▲ 12.9	▲ 3.4	1.1	▲ 2.1
増 加	9.5	8.4	7.7	10.1	5.8	9.4	9.7	10.5	4.3	10.3	11.6	11.6
不 変	63.8	67.3	62.4	62.6	66.7	58.3	61.1	59.6	57.8	54.7	63.2	58.9
減 少	7.6	9.3	12.8	10.1	10.0	14.2	11.5	8.8	17.2	13.7	10.5	13.7
無回答	19.0	15.0	17.1	17.2	17.5	18.1	17.7	21.1	20.7	21.4	14.7	15.8
サービス業	▲ 3.4	▲ 4.9	▲ 0.9	1.4	▲ 0.8	▲ 6.0	▲ 9.9	▲ 3.9	▲ 1.9	▲ 10.3	▲ 14.8	▲ 13.0
増 加	5.4	7.9	10.3	7.1	9.6	7.1	5.0	9.5	9.9	4.9	4.3	4.3
不 変	75.6	68.5	63.4	75.7	68.4	71.8	68.3	68.2	67.5	69.6	66.7	69.1
減 少	8.8	12.8	11.2	5.7	10.4	13.1	14.9	13.4	11.8	15.2	19.1	17.3
無回答	10.2	10.8	15.1	11.4	11.6	7.9	11.8	9.0	10.8	10.3	9.9	9.3

(3) 1人当たり人件費

ポイント

今期の一人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は25.4と、前期（28.7）から3.3ポイント低下した。来期は23.9と、今期からさらに1.5ポイント低下する見込みとなっている。

図8-3-1 1人当たり人件費BSI（全体）

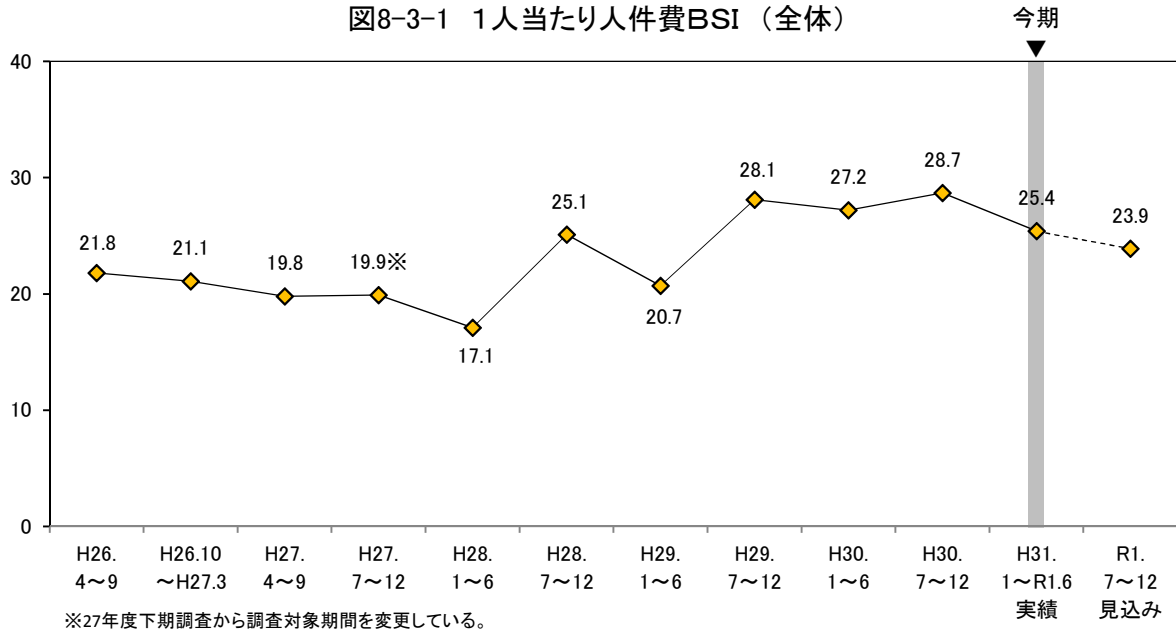
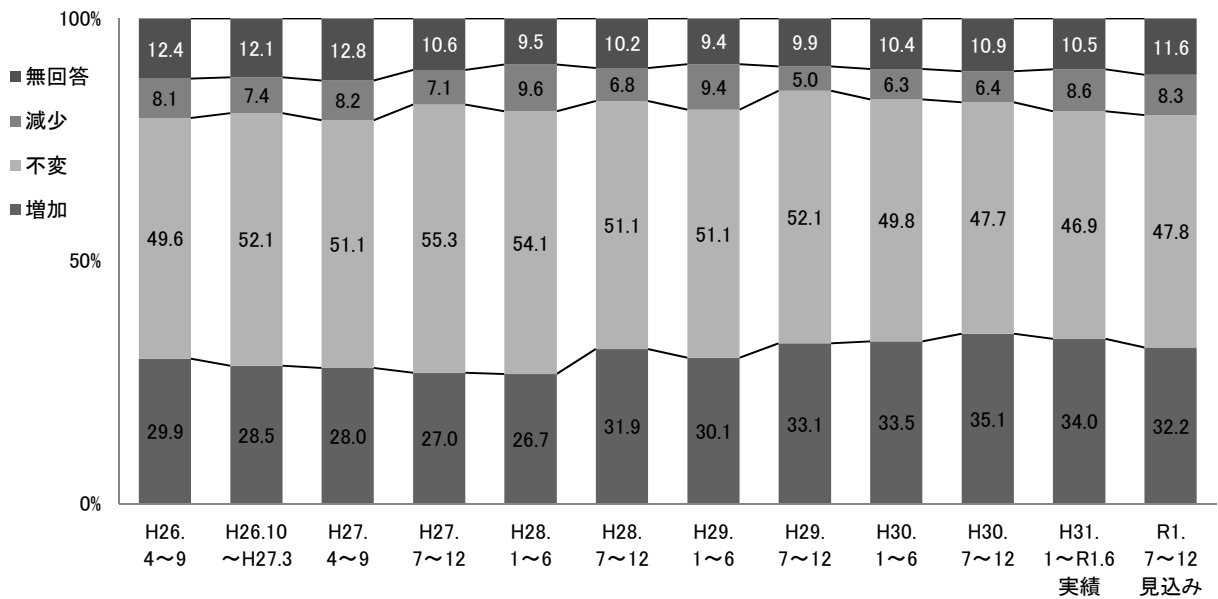


図8-3-2 1人当たり人件費の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIが低下した。来期は4人以下の規模では今期とほぼ同水準で推移し、5人～19人の規模では上昇し、20人以上の規模では低下と、規模により異なって推移する見込みとなっている（図8-3-3、表8-3）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは27.9と、前期（28.6）からほぼ同水準で推移した。来期のBSIは18.9と、今期から9.0ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは24.8と、前期（28.8）から4.0ポイント低下した。個別業種についてみると、運輸・通信業、卸・小売業ではBSIは上昇したが、建設業、飲食・宿泊業、サービス業では低下した。来期の非製造業のBSIは25.2と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業、飲食・宿泊業ではBSIは上昇する一方、サービス業では低下する見込みとなっている。建設業、卸・小売業ではほぼ今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図8-3-4～図8-3-9、表8-3）。

図8-3-3 1人当たり人件費BSI（従業者規模別）

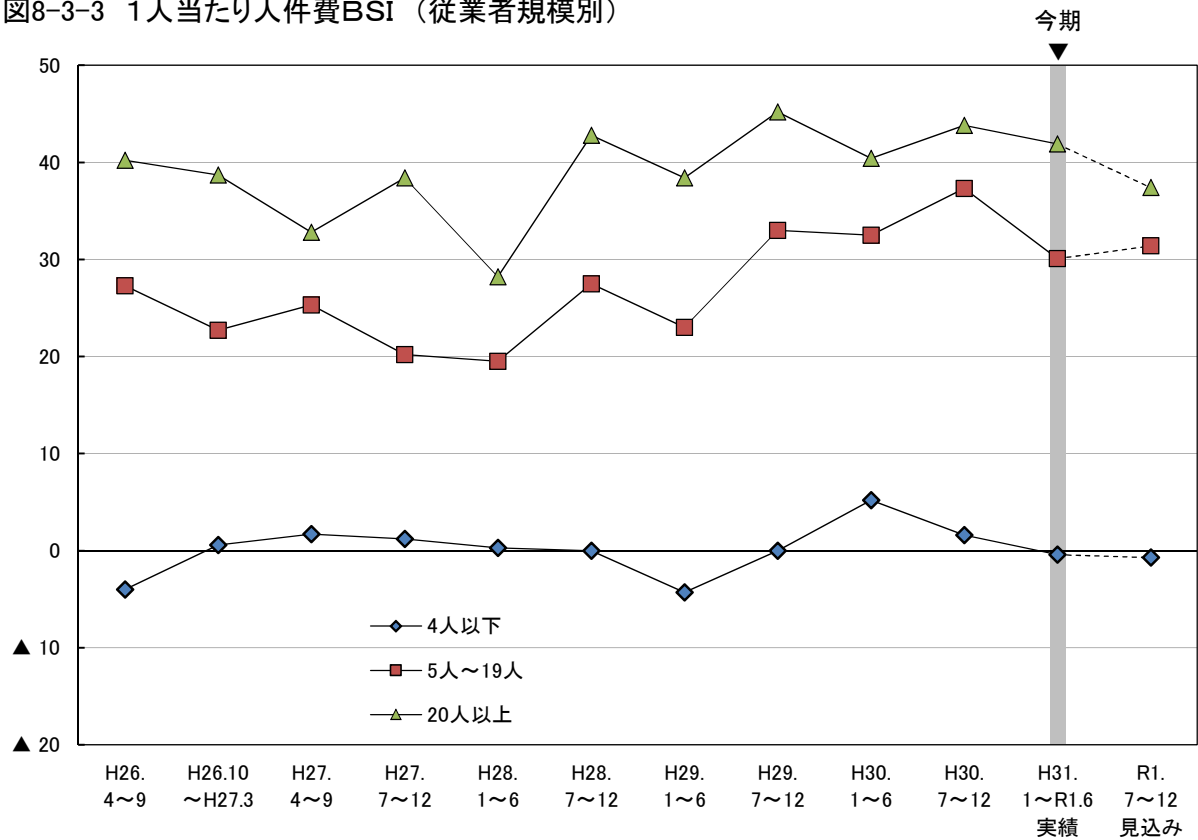
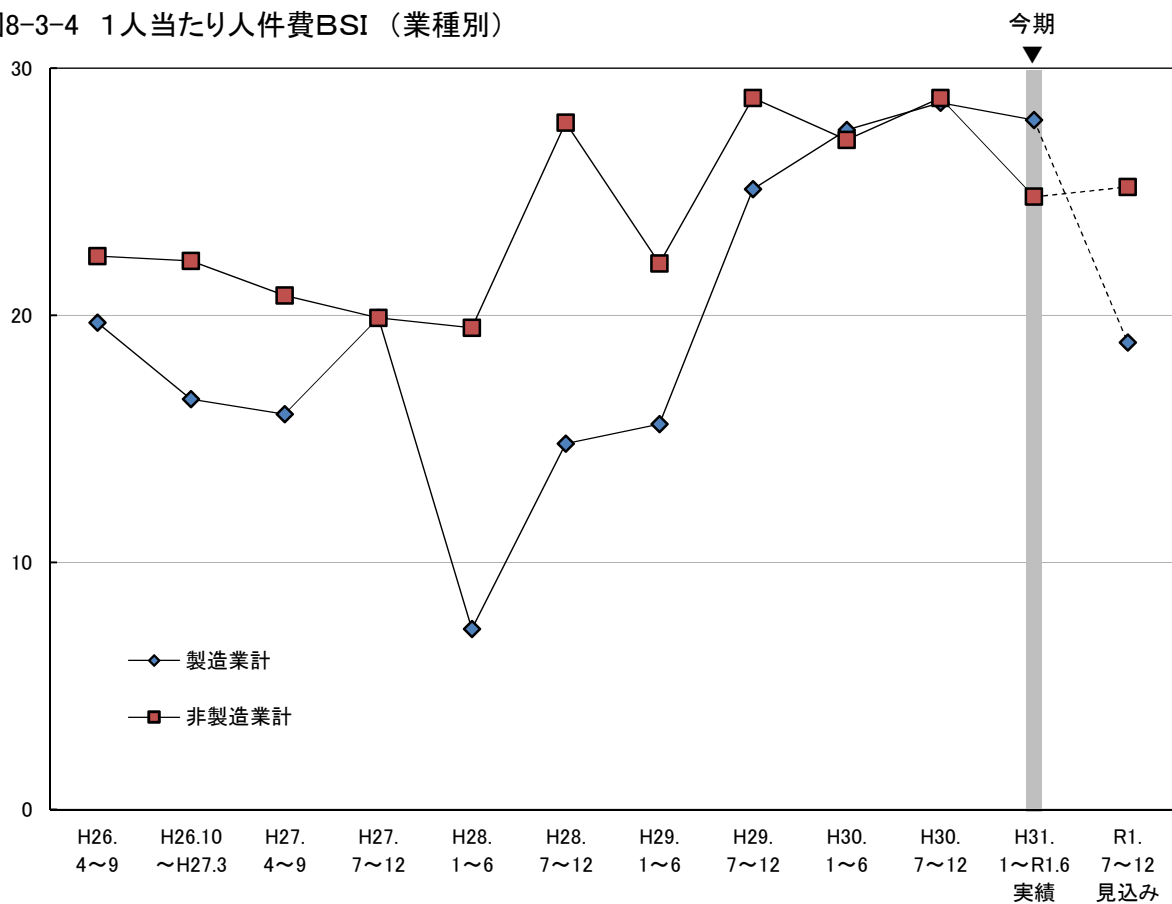


図8-3-4 1人当たり人件費BSI（業種別）



非製造業 1人当たり人件費BSI

図8-3-5 建設業

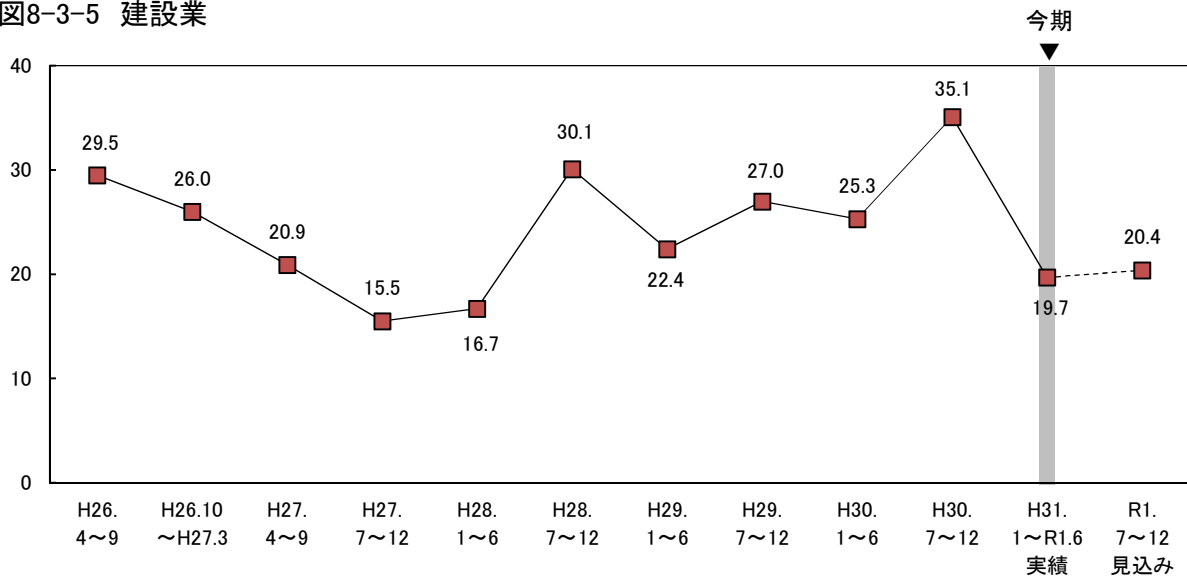


図8-3-6 運輸・通信業

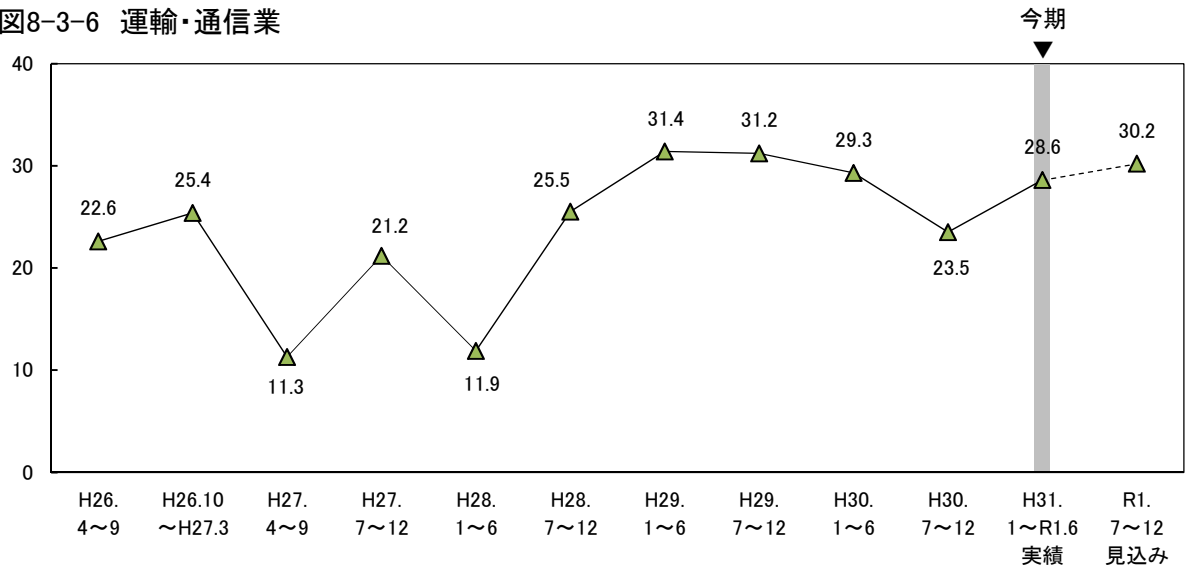


図8-3-7 卸・小売業

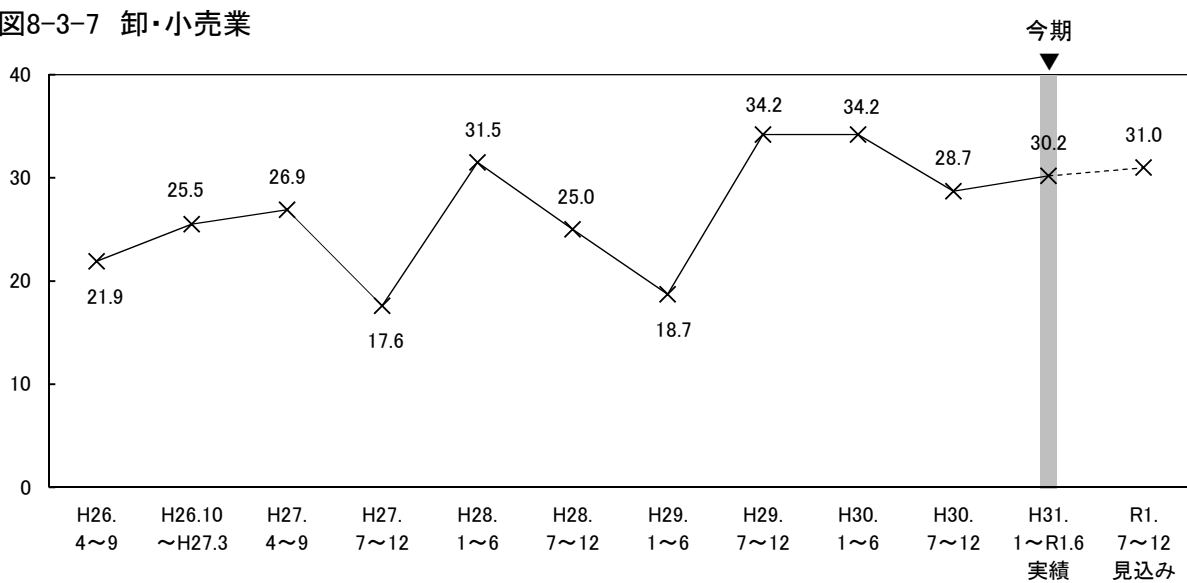


図8-3-8 飲食・宿泊業

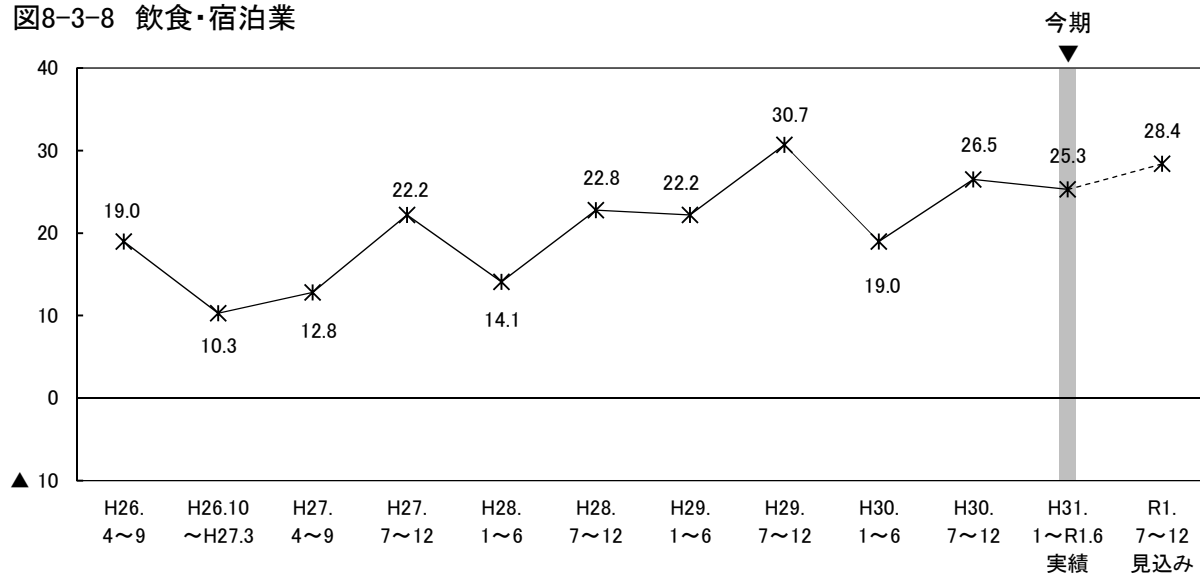


図8-3-9 サービス業

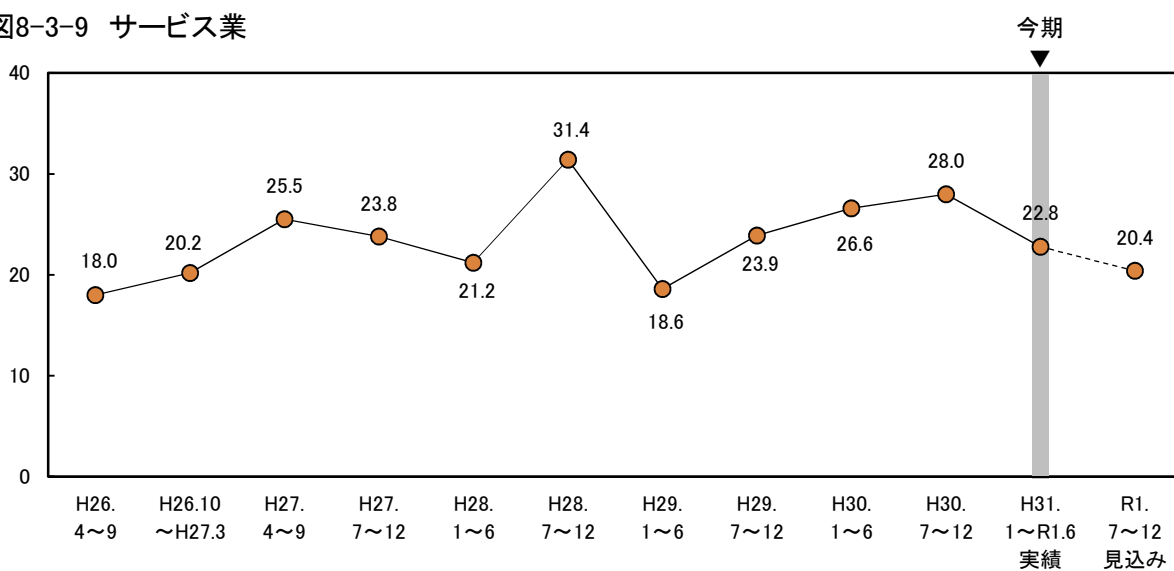


表8-3 1人当たり人件費の従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6 実績	R1. 7～12 見込み
全 体	21.8	21.1	19.8	19.9	17.1	25.1	20.7	28.1	27.2	28.7	25.4	23.9
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 4.0	0.6	1.7	1.2	0.3	0.0	▲ 4.3	0.0	5.2	1.6	▲ 0.4	▲ 0.7
増 加	8.2	10.3	10.9	9.7	10.5	9.7	7.7	7.7	11.6	10.6	9.2	8.5
不 変	49.7	55.1	51.4	59.0	57.4	55.7	57.7	58.5	54.6	57.5	56.5	55.0
減 少	12.2	9.7	9.2	8.5	10.2	9.7	12.0	7.7	6.4	9.0	9.6	9.2
無回答	29.9	24.9	28.5	22.8	21.9	24.9	22.7	26.1	27.4	23.0	24.7	27.3
5人～19人	27.3	22.7	25.3	20.2	19.5	27.5	23.0	33.0	32.5	37.3	30.1	31.4
増 加	32.5	29.3	31.7	27.7	28.3	33.4	31.4	35.3	39.3	42.3	37.3	39.0
不 変	55.4	55.3	55.7	58.2	56.7	54.7	55.7	58.4	50.6	47.0	50.6	47.4
減 少	5.2	6.6	6.4	7.5	8.8	5.9	8.4	2.3	6.8	5.0	7.2	7.6
無回答	6.9	8.9	6.2	6.6	6.2	5.9	4.5	4.0	3.3	5.7	4.8	6.0
20人以上	40.2	38.7	32.8	38.4	28.2	42.8	38.4	45.2	40.4	43.8	41.9	37.4
増 加	46.9	44.7	41.6	43.5	38.1	47.9	46.6	50.2	46.2	49.1	50.6	45.5
不 変	44.8	46.6	46.2	48.9	49.4	44.8	42.3	42.5	45.3	40.4	37.1	42.7
減 少	6.7	6.0	8.8	5.1	9.9	5.1	8.2	5.0	5.8	5.3	8.7	8.1
無回答	1.6	2.7	3.4	2.4	2.6	2.2	2.9	2.2	2.7	5.3	3.7	3.7
【業種別】												
製造業計	19.7	16.6	16.0	19.9	7.3	14.8	15.6	25.1	27.5	28.6	27.9	18.9
増 加	28.8	27.5	25.1	30.0	20.4	25.3	28.6	32.0	33.5	35.7	35.3	28.4
不 変	51.1	53.1	54.1	55.3	58.4	54.0	51.7	53.2	54.2	49.8	46.8	51.1
減 少	9.1	10.9	9.1	10.1	13.1	10.5	13.0	6.9	6.0	7.1	7.4	9.5
無回答	11.0	8.5	11.7	4.6	8.1	10.1	6.7	7.9	6.4	7.5	10.5	11.1
非製造業計	22.4	22.2	20.8	19.9	19.5	27.8	22.1	28.8	27.1	28.8	24.8	25.2
増 加	30.2	28.7	28.7	26.1	28.3	33.6	30.5	33.3	33.5	34.9	33.7	33.2
不 変	49.2	51.8	50.3	55.3	53.0	50.4	51.0	51.8	48.4	47.1	46.9	46.9
減 少	7.8	6.5	7.9	6.2	8.8	5.8	8.4	4.5	6.4	6.1	8.9	8.0
無回答	12.8	13.0	13.1	12.4	9.9	10.3	10.2	10.4	11.6	11.9	10.5	11.8
建設業	29.5	26.0	20.9	15.5	16.7	30.1	22.4	27.0	25.3	35.1	19.7	20.4
増 加	37.8	31.9	26.7	22.1	27.4	34.7	31.9	30.0	32.2	37.8	31.6	29.4
不 変	42.5	51.5	55.5	55.8	56.7	56.2	51.4	62.1	52.0	50.8	47.5	49.2
減 少	8.3	5.9	5.8	6.6	10.7	4.6	9.5	3.0	6.9	2.7	11.9	9.0
無回答	11.4	10.8	12.0	15.5	5.1	4.6	7.1	4.9	8.9	8.6	9.0	12.4
運輸・通信業	22.6	25.4	11.3	21.2	11.9	25.5	31.4	31.2	29.3	23.5	28.6	30.2
増 加	30.3	33.1	25.0	28.8	23.1	30.5	36.5	34.4	35.3	29.0	37.3	36.5
不 変	52.8	47.7	54.0	58.5	57.3	46.1	51.1	48.0	46.0	51.0	39.7	42.1
減 少	7.7	7.7	13.7	7.6	11.2	5.0	5.1	3.2	6.0	5.5	8.7	6.3
無回答	9.2	11.5	7.3	5.1	8.4	18.4	7.3	14.4	12.7	14.5	14.3	15.1
卸・小売業	21.9	25.5	26.9	17.6	31.5	25.0	18.7	34.2	34.2	28.7	30.2	31.0
増 加	28.9	30.6	35.7	26.8	38.3	30.1	31.0	39.9	40.0	34.2	39.7	41.3
不 変	54.2	50.3	44.4	52.3	48.1	58.0	49.7	48.7	46.5	51.4	45.2	42.1
減 少	7.0	5.1	8.8	9.2	6.8	5.1	12.3	5.7	5.8	5.5	9.5	10.3
無回答	9.9	14.0	11.1	11.8	6.8	6.8	7.1	5.7	7.7	8.9	5.6	6.3
飲食・宿泊業	19.0	10.3	12.8	22.2	14.1	22.8	22.2	30.7	19.0	26.5	25.3	28.4
増 加	23.8	18.7	23.1	28.3	23.3	31.5	31.0	36.0	27.6	34.2	31.6	35.8
不 変	49.5	55.1	47.0	49.5	50.8	40.9	42.5	40.4	44.8	37.6	45.3	38.9
減 少	4.8	8.4	10.3	6.1	9.2	8.7	8.8	5.3	8.6	7.7	6.3	7.4
無回答	21.9	17.8	19.7	16.2	16.7	18.9	17.7	18.4	19.0	20.5	16.8	17.9
サービス業	18.0	20.2	25.5	23.8	21.2	31.4	18.6	23.9	26.6	28.0	22.8	20.4
増 加	27.3	26.6	30.2	26.7	28.0	37.7	24.9	29.4	32.0	37.3	29.6	27.2
不 変	49.3	54.2	50.0	58.1	51.6	47.2	55.7	52.7	50.2	43.1	54.3	56.8
減 少	9.3	6.4	4.7	2.9	6.8	6.3	6.3	5.5	5.4	9.3	6.8	6.8
無回答	14.1	12.8	15.1	12.4	13.6	8.7	13.1	12.4	12.3	10.3	9.3	9.3

9. 設備投資動向

(1) 生産設備, 営業用設備

① 生産設備(製造業のみ)

ポイント

今期の生産設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲7.4と、前期（▲5.4）から2.0ポイント低下し、不足幅が拡大した。来期は▲10.5と、今期からさらに3.1ポイント低下する見込みとなっている。

なお、「適性」の割合は今期が67.4%、来期が65.8%となっている。

図9-1-1 生産設備BSI（製造業）

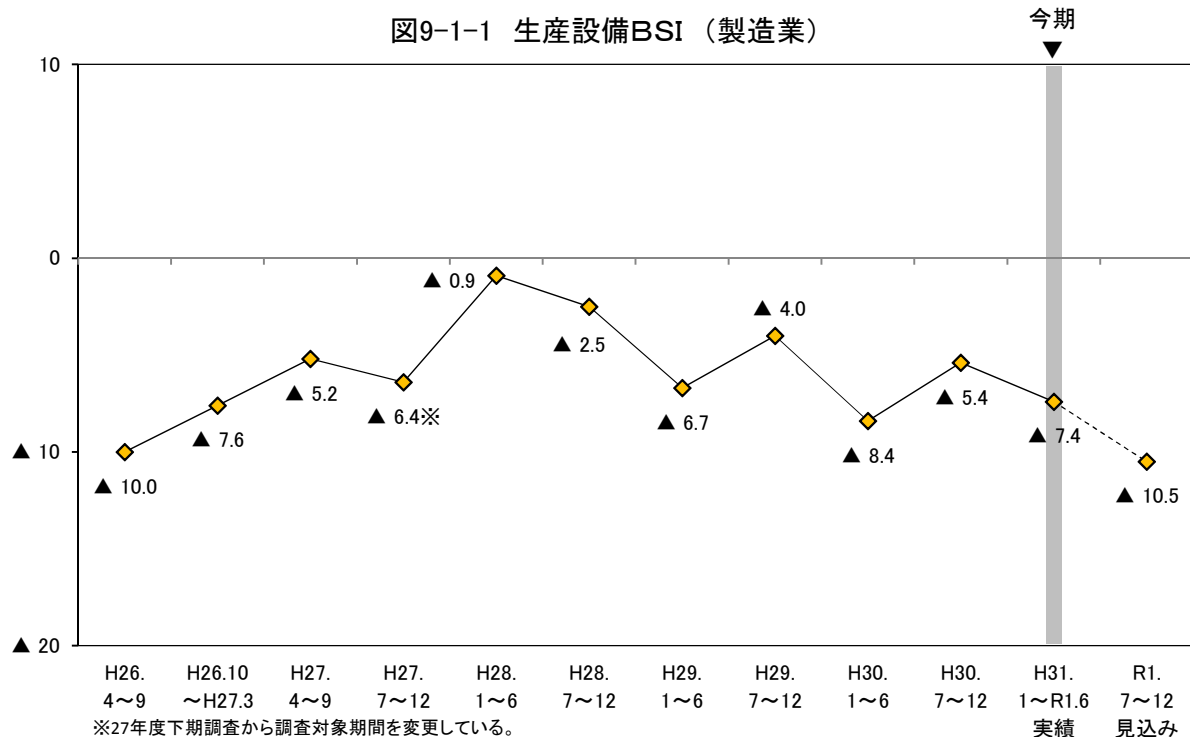
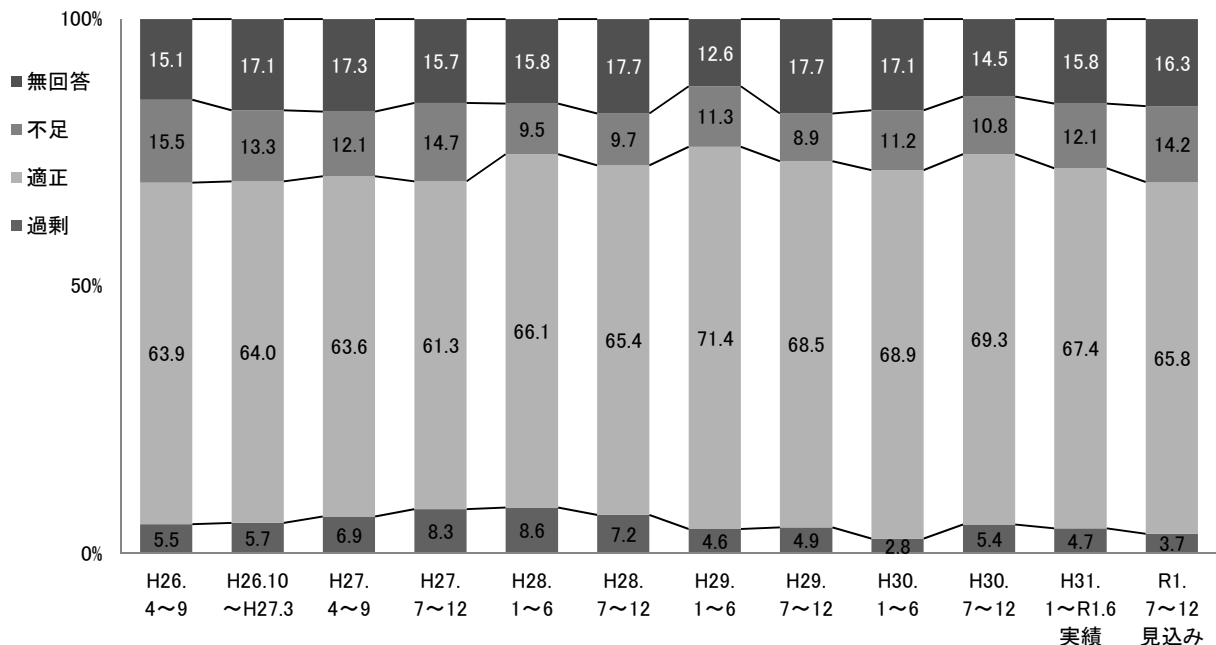


図9-1-2 生産設備の回答割合（製造業）



○ 従業者規模別にみると、今期は20人以上の規模ではBSIは前期から上昇し、5期ぶりに過剰超に転じたが、4人以下と5人～19人の規模ではそれぞれ低下した。来期はすべての規模で低下する見込みとなっている。特に、20人以上の規模では再び不足超に転じる見込みとなっている（図9-1-3、表9-1-1）。

図9-1-3 生産設備BSI（従業員規模別）

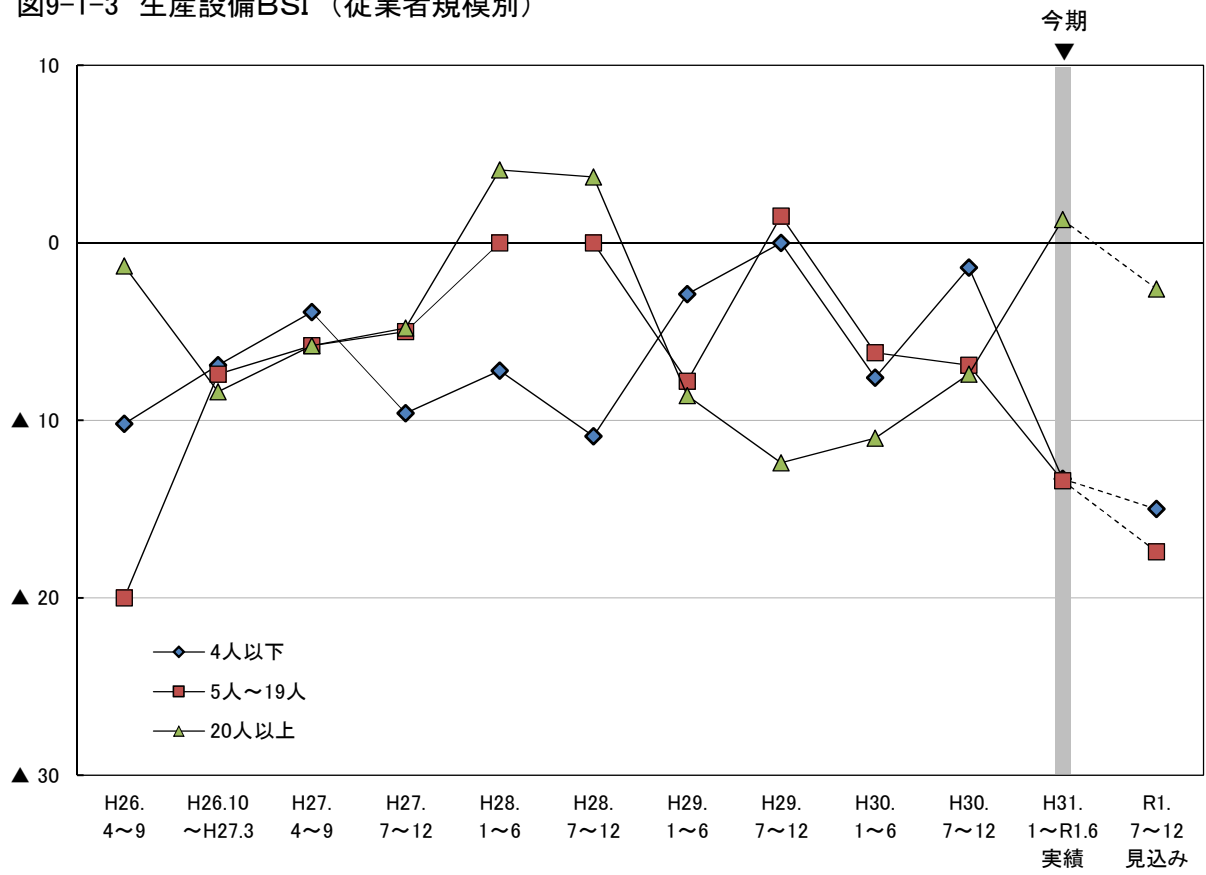


表9-1-1 生産設備BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6 実績	R1. 7～12 見込み
全 体	▲ 10.0	▲ 7.6	▲ 5.2	▲ 6.4	▲ 0.9	▲ 2.5	▲ 6.7	▲ 4.0	▲ 8.4	▲ 5.4	▲ 7.4	▲ 10.5
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 10.2	▲ 6.9	▲ 3.9	▲ 9.6	▲ 7.2	▲ 10.9	▲ 2.9	0.0	▲ 7.6	▲ 1.4	▲ 13.3	▲ 15.0
過 剰	2.6	4.1	6.6	9.6	5.8	3.6	5.9	3.2	0.0	2.7	0.0	0.0
適 正	56.4	57.5	48.7	53.4	53.6	50.6	61.8	66.7	68.4	68.5	58.3	55.0
不 足	12.8	11.0	10.5	19.2	13.0	14.5	8.8	3.2	7.6	4.1	13.3	15.0
無回答	28.2	27.4	34.2	17.8	27.5	31.3	23.5	27.0	24.1	24.7	28.3	30.0
5人～19人	▲ 20.0	▲ 7.4	▲ 5.8	▲ 5.0	0.0	0.0	▲ 7.8	1.5	▲ 6.2	▲ 6.9	▲ 13.4	▲ 17.4
過 剰	3.1	4.5	7.2	3.3	6.3	5.5	1.3	9.0	3.7	6.8	5.8	3.8
適 正	66.2	70.1	71.0	76.7	74.7	74.0	77.9	67.2	69.1	71.2	63.5	63.5
不 足	23.1	11.9	13.0	8.3	6.3	5.5	9.1	7.5	9.9	13.7	19.2	21.2
無回答	7.7	13.4	8.7	11.7	12.7	15.1	11.7	16.4	17.3	8.2	11.5	11.5
20人以上	▲ 1.3	▲ 8.4	▲ 5.8	▲ 4.8	4.1	3.7	▲ 8.6	▲ 12.4	▲ 11.0	▲ 7.4	1.3	▲ 2.6
過 剰	10.5	8.5	7.0	10.7	13.7	12.3	6.5	2.7	4.4	6.3	7.7	6.4
適 正	69.7	64.8	70.9	57.1	68.5	72.8	73.1	71.2	69.2	68.4	76.9	75.6
不 足	11.8	16.9	12.8	15.5	9.6	8.6	15.1	15.1	15.4	13.7	6.4	9.0
無回答	7.9	9.9	9.3	16.7	8.2	6.2	5.4	11.0	11.0	11.6	9.0	9.0

②営業用設備

ポイント

今期の営業用設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲3.9と、前期（▲1.8）から2.1ポイント低下した。来期は▲4.3と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図9-1-4 営業用設備BSI（全体）

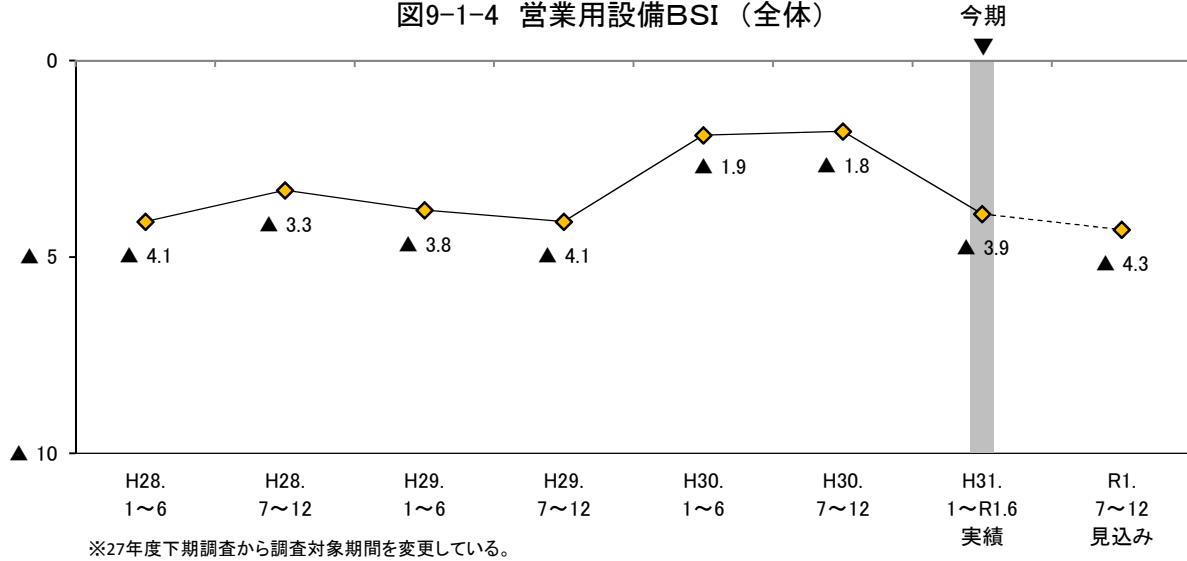
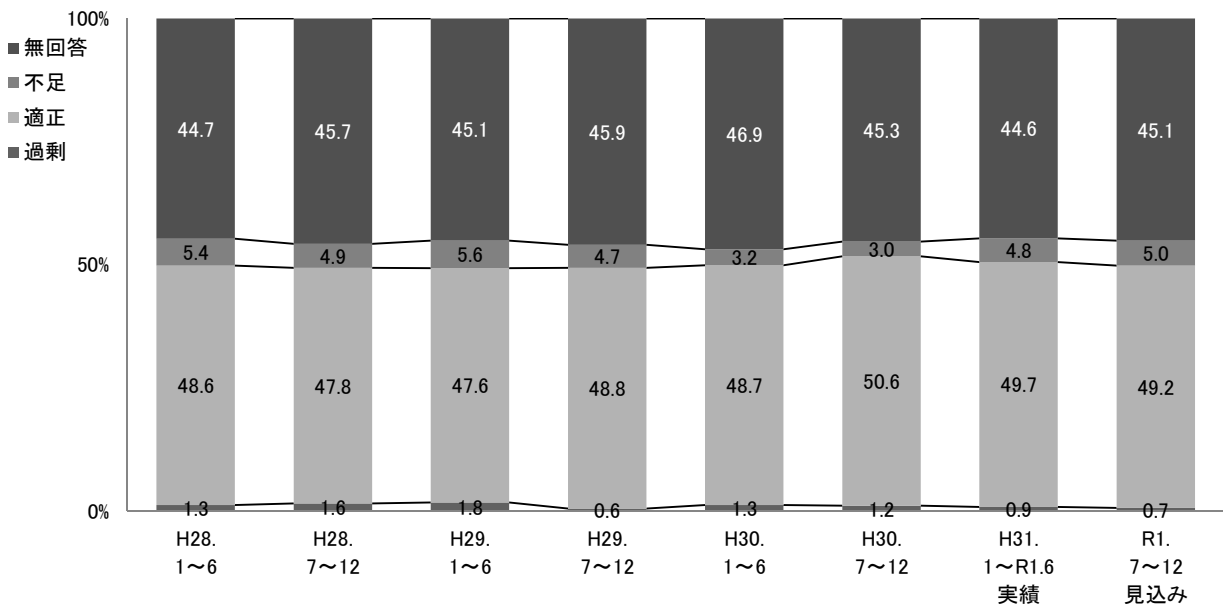


図9-1-5 営業用設備の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は20人以上の規模でBSIが前期とほぼ同水準で推移したが、4人以下と5人～19人の規模では低下した。来期は4人以下ではBSIは横ばいで推移し、5人～19人と20人以上の規模では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図9-1-6、表9-1-2）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲5.7と、前期（▲0.8）から4.9ポイント低下し、不足超幅が拡大した。来期は▲5.7と、今期から横ばいで推移する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲3.3と、前期（▲2.1）から1.2ポイント低下した。個別業種についてみると、飲食・宿泊業ではBSIは上昇したものの、建設、運輸・通信業、卸・小売業では低下した。サービス業では前期とほぼ同水準で推移した。来期の非製造業のBSIは▲3.9と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、サービス業ではBSIが低下する見込みとなっている。建設業、卸・小売業、飲食・宿泊業ではいずれも横ばいで推移する見込みであるほか、運輸・通信業ではほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図9-1-7～図9-1-12、表9-1-2）。

図9-1-6 営業用設備BSI（従業者規模別）

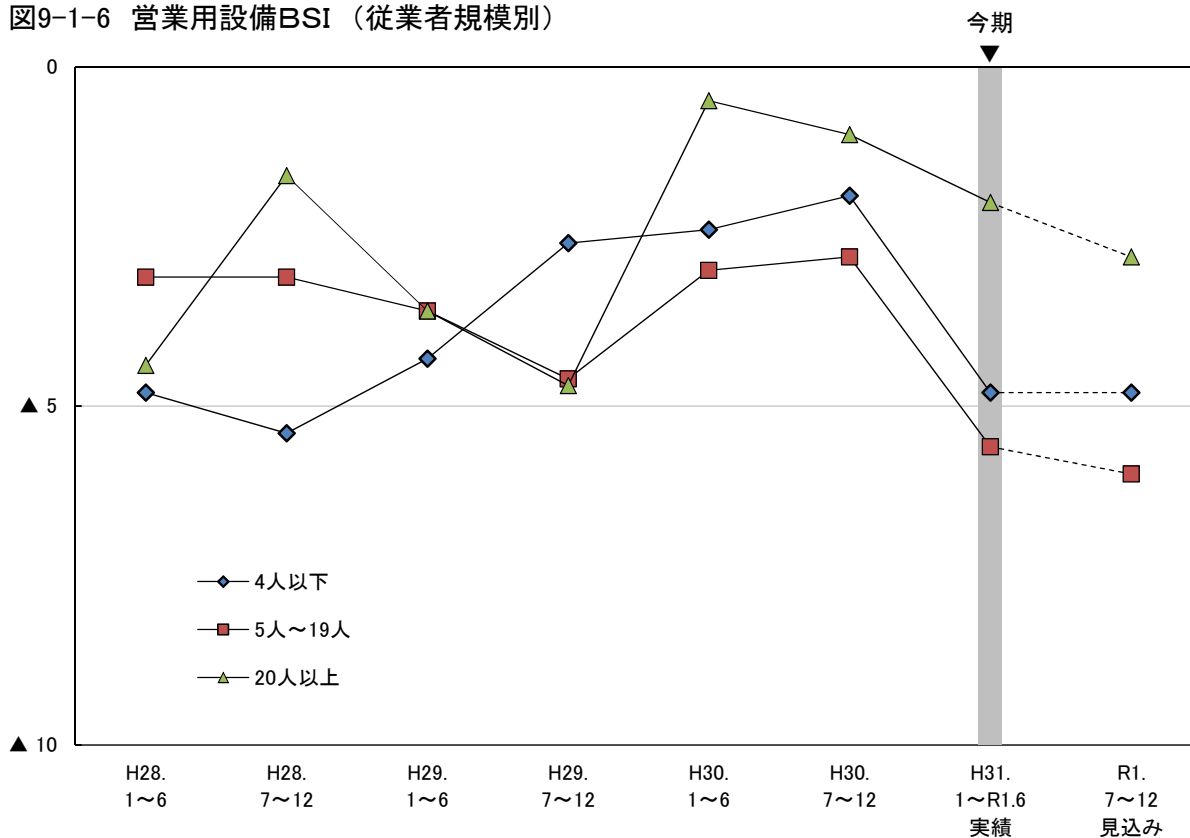
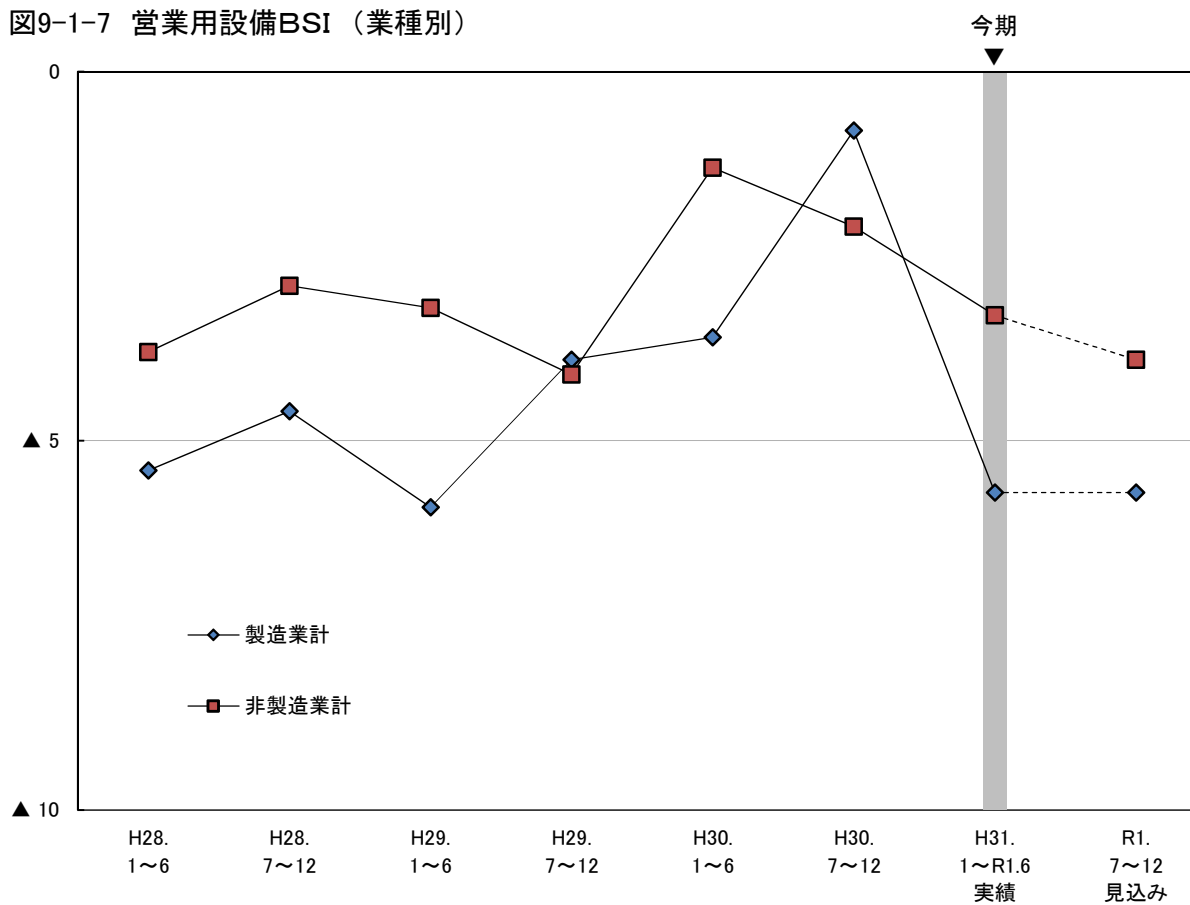


図9-1-7 営業用設備BSI（業種別）



非製造業の営業用設備BSI

図9-1-8 建設業

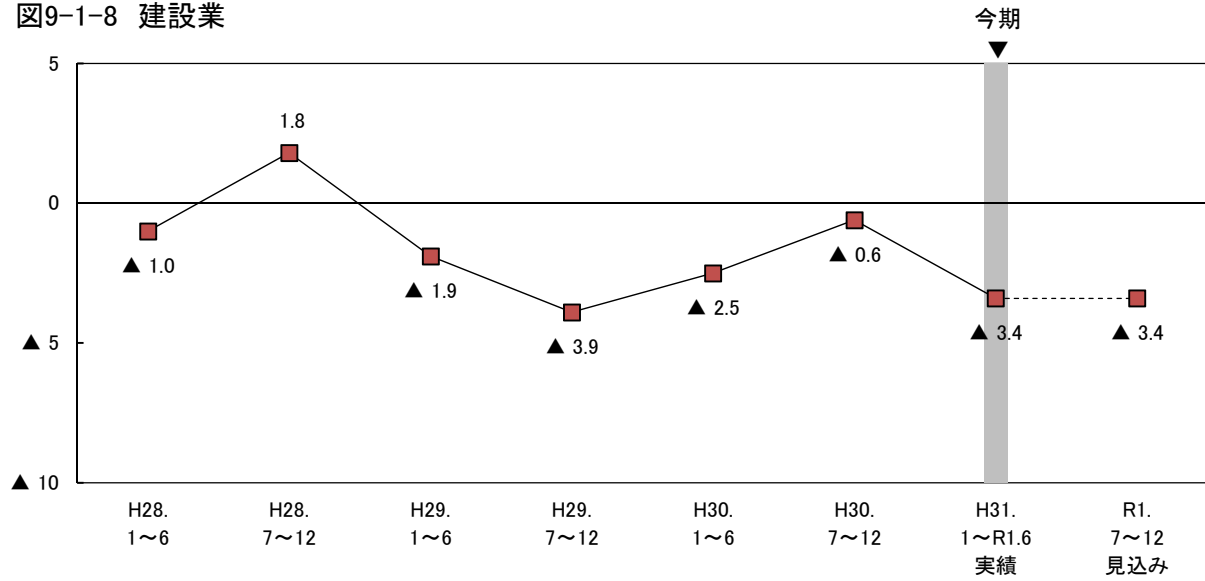


図9-1-9 運輸・通信業

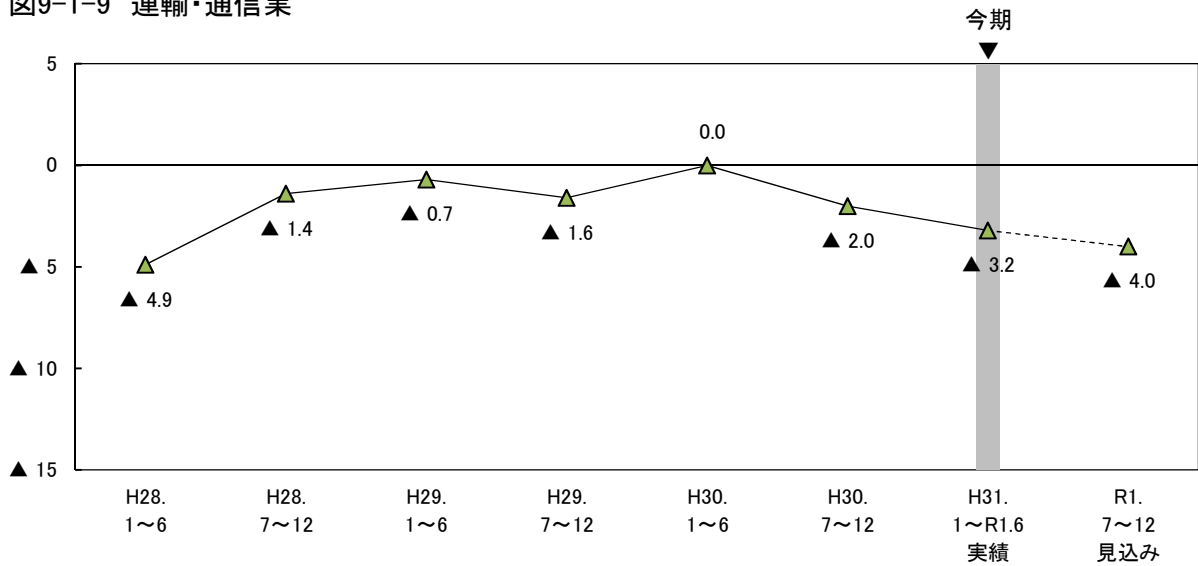


図9-1-10 卸・小売業

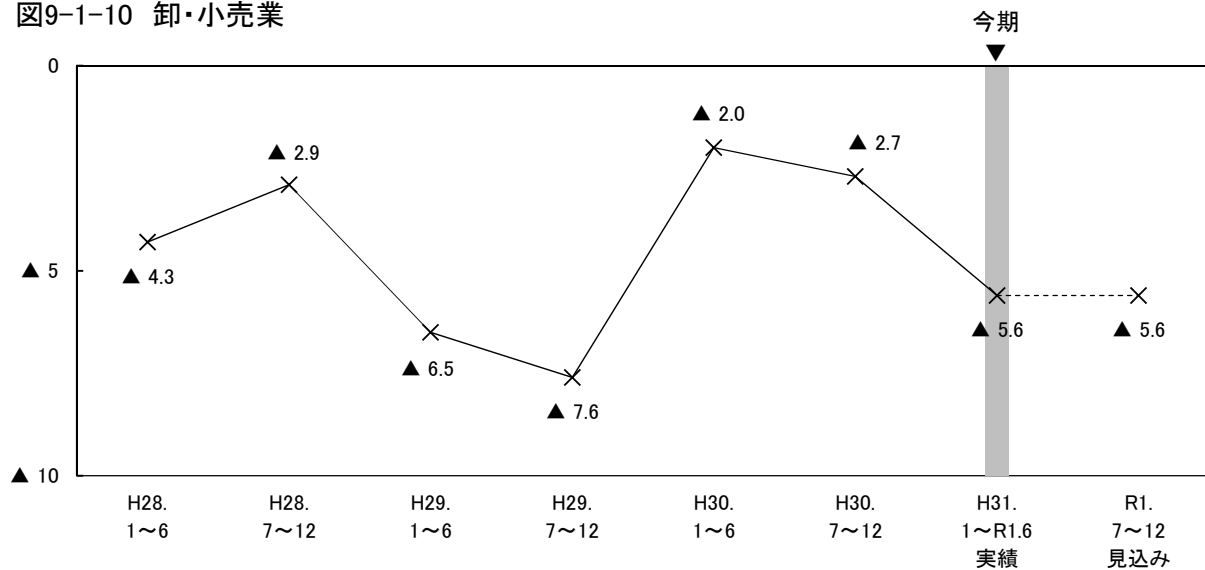


図9-1-11 飲食・宿泊業

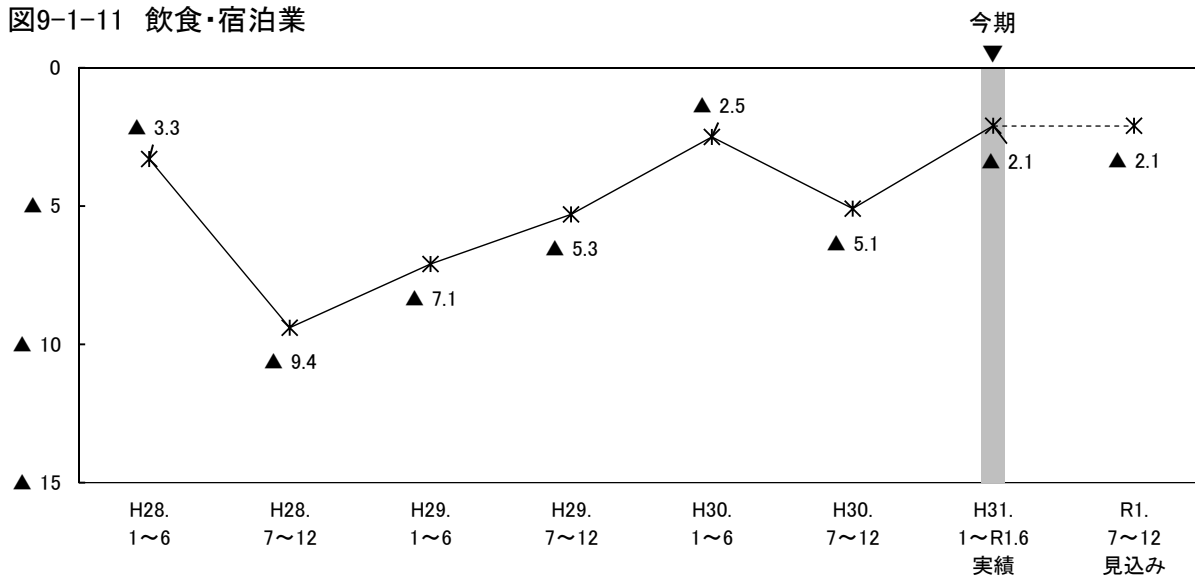


図9-1-12 サービス業

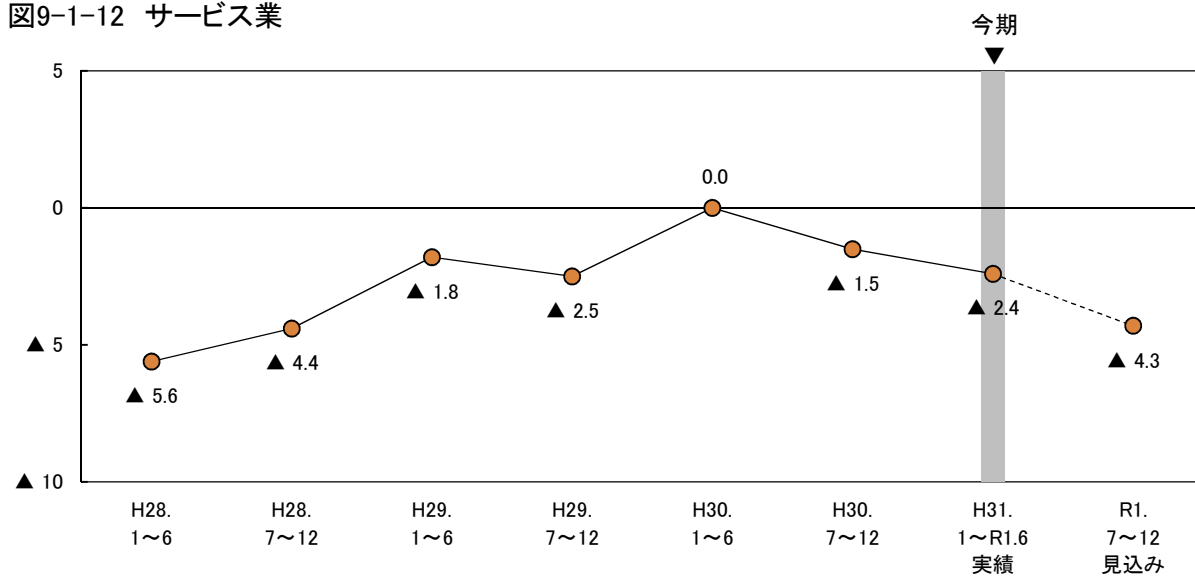


表9-1-2 営業用設備BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6 実績	R1. 7～12 見込み
全体	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 3.8	▲ 4.1	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 3.9	▲ 4.3
【従業者規模別】								
4人以下	▲ 4.8	▲ 5.4	▲ 4.3	▲ 2.6	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 4.8	▲ 4.8
過剰	0.6	0.9	1.8	0.7	0.6	0.6	0.4	0.4
適正	37.8	31.1	35.0	33.8	36.3	42.5	34.7	33.9
不足	5.4	6.3	6.1	3.3	3.0	2.5	5.2	5.2
無回答	56.2	61.7	57.1	62.2	60.1	54.3	59.8	60.5
5人～19人	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 3.6	▲ 4.6	▲ 3.0	▲ 2.8	▲ 5.6	▲ 6.0
過剰	2.0	0.6	2.4	0.7	1.2	1.6	1.2	1.2
適正	48.7	47.6	45.8	52.8	49.7	51.7	49.0	47.8
不足	5.1	3.7	6.0	5.3	4.2	4.4	6.8	7.2
無回答	44.2	48.2	45.8	41.3	44.9	42.3	43.0	43.8
20人以上	▲ 4.4	▲ 1.6	▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 2.8
過剰	1.2	3.1	1.2	0.5	1.9	1.3	1.1	0.6
適正	56.9	61.0	58.9	57.0	57.6	56.1	61.5	61.8
不足	5.6	4.7	4.8	5.2	2.4	2.3	3.1	3.4
無回答	36.2	31.2	35.0	37.3	38.0	40.4	34.3	34.3
【業種別】								
製造業計	▲ 5.4	▲ 4.6	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 3.6	▲ 0.8	▲ 5.7	▲ 5.7
過剰	2.3	1.7	2.1	1.5	1.6	2.1	1.1	1.1
適正	59.7	63.3	67.2	68.0	64.9	70.5	67.9	67.4
不足	7.7	6.3	8.0	5.4	5.2	2.9	6.8	6.8
無回答	30.3	28.7	22.7	25.1	28.3	24.5	24.2	24.7
非製造業計	▲ 3.8	▲ 2.9	▲ 3.2	▲ 4.1	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 3.9
過剰	1.0	1.6	1.7	0.4	1.2	0.9	0.9	0.6
適正	45.8	43.8	42.0	43.9	43.7	44.5	44.6	44.2
不足	4.8	4.5	4.9	4.5	2.5	3.0	4.2	4.5
無回答	48.3	50.1	51.4	51.2	52.5	51.6	50.3	50.7
建設業	▲ 1.0	1.8	▲ 1.9	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 0.6	▲ 3.4	▲ 3.4
過剰	2.3	2.3	1.9	0.0	0.5	0.5	0.0	0.0
適正	43.7	42.0	39.0	41.4	38.1	45.9	37.9	36.7
不足	3.3	0.5	3.8	3.9	3.0	1.1	3.4	3.4
無回答	50.7	55.3	55.2	54.7	58.4	52.4	58.8	59.9
運輸・通信業	▲ 4.9	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 1.6	0.0	▲ 2.0	▲ 3.2	▲ 4.0
過剰	0.7	2.1	2.2	0.8	1.3	1.4	0.8	0.8
適正	50.3	43.3	48.2	48.0	48.7	46.9	46.0	45.2
不足	5.6	3.5	2.9	2.4	1.3	3.4	4.0	4.8
無回答	43.4	51.1	46.7	48.8	48.7	48.3	49.2	49.2
卸・小売業	▲ 4.3	▲ 2.9	▲ 6.5	▲ 7.6	▲ 2.0	▲ 2.7	▲ 5.6	▲ 5.6
過剰	0.6	2.8	1.9	0.6	1.9	1.4	0.0	0.0
適正	59.3	56.3	49.7	51.9	49.7	52.1	54.8	54.0
不足	4.9	5.7	8.4	8.2	3.9	4.1	5.6	5.6
無回答	35.2	35.2	40.0	39.2	44.5	42.5	39.7	40.5
飲食・宿泊業	▲ 3.3	▲ 9.4	▲ 7.1	▲ 5.3	▲ 2.5	▲ 5.1	▲ 2.1	▲ 2.1
過剰	1.7	0.8	0.9	0.0	0.9	0.9	2.1	2.1
適正	32.5	28.3	33.6	32.5	39.7	28.2	37.9	37.9
不足	5.0	10.2	8.0	5.3	3.4	6.0	4.2	4.2
無回答	60.8	60.6	57.5	62.3	56.0	65.0	55.8	55.8
サービス業	▲ 5.6	▲ 4.4	▲ 1.8	▲ 2.5	0.0	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 4.3
過剰	0.0	0.4	1.4	0.5	1.5	0.5	1.9	0.6
適正	42.8	44.8	39.8	44.3	43.3	45.6	46.9	47.5
不足	5.6	4.8	3.2	3.0	1.5	2.0	4.3	4.9
無回答	51.6	50.0	55.7	52.2	53.7	52.0	46.9	46.9

(2)設備投資

ポイント

令和元年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は26.2%と、30年度の実績（26.0%）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。令和2年度（計画）は15.9%と、元年度から10.3ポイント低下する見通しとなっている。

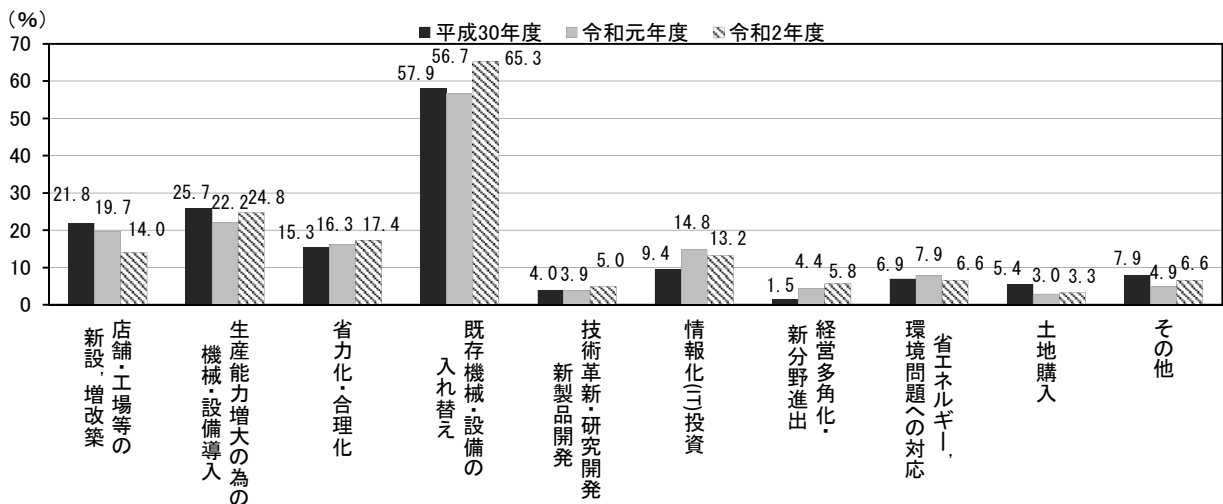
令和元年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」が56.7%と最も高く、次いで「生産能力増大の為の機械・設備導入」（22.2%）, 「店舗・工場等の新設・増改築」（19.7%）などとなっている。

表9-2-1 設備投資の実施事業割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業割合(%)			設備投資額の前年度比増減(%)	
	平成30年度 実績	令和元年度 実績見込み	令和2年度 計画	令和元年度/平成30年度	令和2年度/令和元年度
全体	26.0%	26.2%	15.9%	▲ 37.6%	▲ 25.2%
【従業者規模別】					
4人以下	7.5%	7.1%	2.5%	23.7%	▲ 57.7%
5人～19人	23.0%	19.1%	10.7%	76.6%	▲ 16.7%
20人以上	39.8%	43.3%	28.4%	▲ 40.9%	▲ 25.8%
【業種別】					
製造業計	32.0%	33.1%	17.4%	▲ 37.4%	▲ 30.8%
非製造業計	24.2%	24.1%	15.4%	▲ 37.9%	▲ 15.0%
建設業	20.8%	23.6%	12.6%	▲ 41.0%	▲ 75.6%
運輸・通信業	30.4%	29.5%	19.3%	▲ 23.4%	▲ 39.6%
卸・小売業	19.6%	20.4%	13.0%	▲ 46.3%	▲ 20.5%
飲食・宿泊業	32.0%	27.4%	16.7%	495.7%	32.5%
サービス業	22.5%	21.7%	16.8%	▲ 59.6%	103.6%

- 従業者規模別にみると、令和元年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は、4人以下の規模では7.1%と、30年度実績とほぼ同水準で推移し、5人～19人の規模では19.1%と、30年度実績から低下する見込みとなっている。一方、20人以上の規模では43.3%と、30年度実績から上昇する見込みとなっている（表9-2-1）。
- 業種別にみると、製造業は令和元年度の実施事業所割合（実績見込み）が33.1%と、30年度実績（32.0%）から1.1ポイント上昇する見込みとなっている。令和2年度（計画）は17.4%と、令和元年度から15.7ポイント低下する見通しとなっている。
- 非製造業は令和元年度の実施事業所割合（実績見込み）が24.1%と、30年度実績（24.2%）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。令和2年度（計画）は15.4%と、令和元年度から8.7ポイント低下する見通しとなっている（表9-2-1）。
- 令和元年度の設備投資の目的（複数回答）をみると、「既存機械・設備の入れ替え」が56.7%と最も高く、以下「生産能力増大の為の機械・設備導入」（22.2%）, 「店舗・工場等の新設、増改築」（19.7%）と続いている（図9-2-1）。

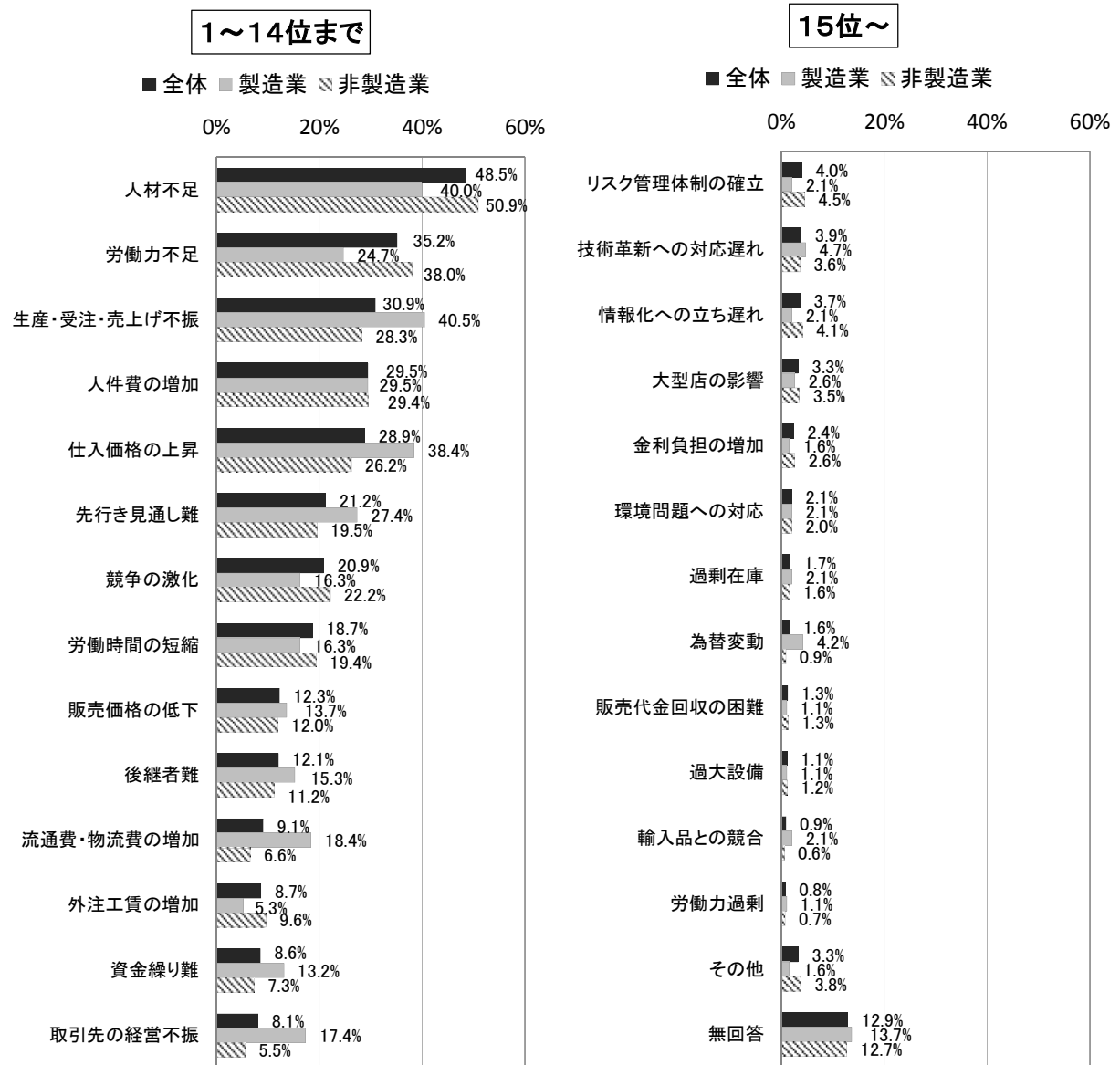
図9-2-1 設備投資の目的（複数回答）



10. 経営上の問題

ポイント
 経営上の問題（複数回答）については、全体では「人材不足」（48.5%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（35.2%）、「生産・受注・売上げ不振」（30.9%）、「人件費の増加」（29.5%）と続いている。

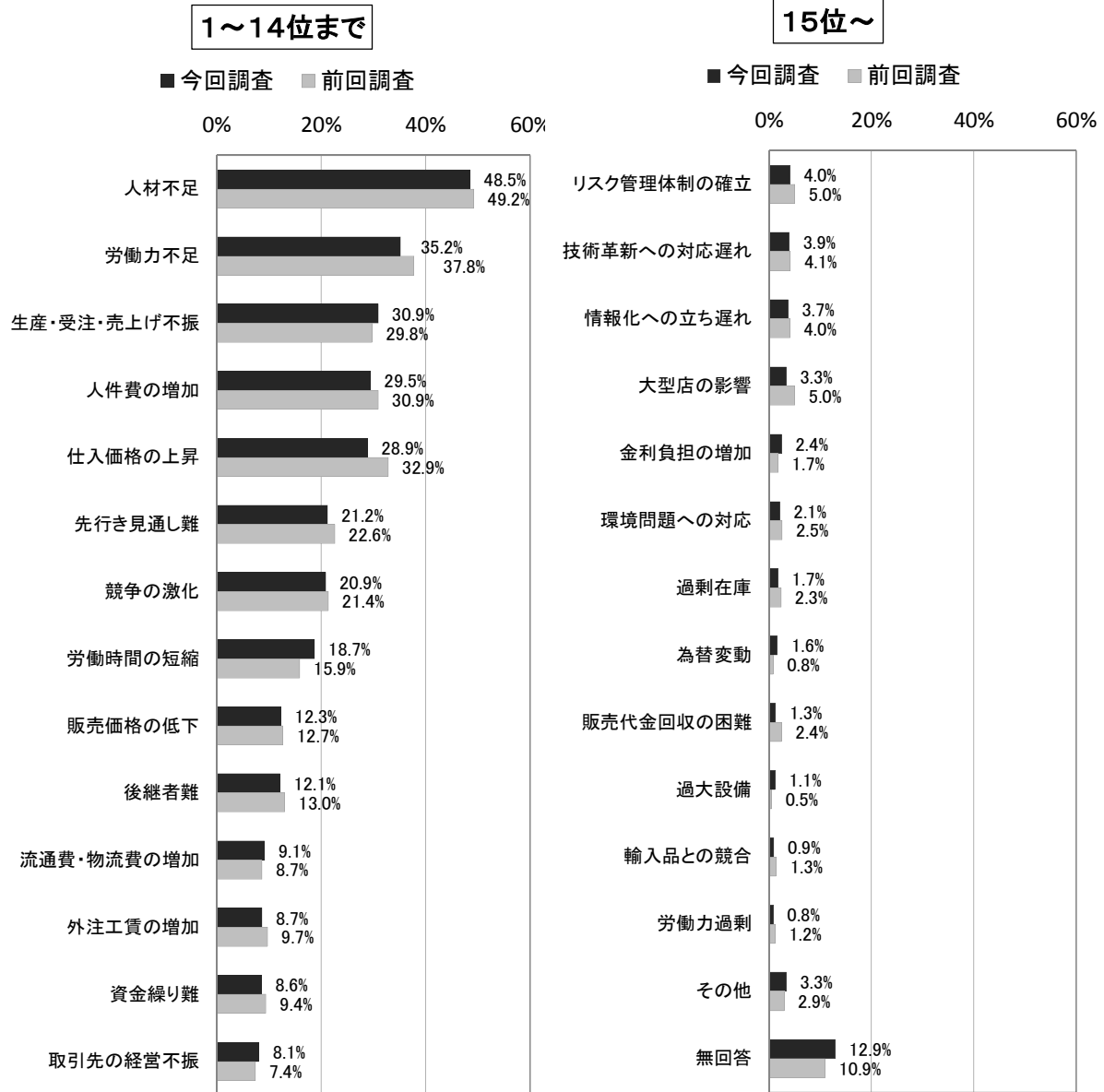
図10-1 経営上の問題（業種別）（複数回答）



○ 従業者規模別にみると、4人以下の規模では「生産・受注・売上げ不振」（32.1%）の割合が最も高く、以下「先行き見通し難」（27.7%）、「仕入価格の上昇」（24.0%）と続いている。5人～19人の規模では「人材不足」（51.8%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（36.1%）、「仕入価格の上昇」（33.3%）と続いている。20人以上の規模では「人材不足」（65.7%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（49.7%）、「人件費の増加」（42.7%）と続いている（表10-1）。

○ 業種別にみると、製造業では「生産・受注・売上げ不振」（40.5%）と「人材不足」（40.0%）の割合が高く、続いて「仕入価格の上昇」（38.4%）となっている。
 非製造業では「人材不足」（50.9%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（38.0%）、「人件費の増加」（29.4%）と続いている（図10-1、表10-1）。

図10-2 経営上の問題（今回調査結果・前回調査結果別）（複数回答）



○ 今回の調査結果において、前回調査結果（30年度下期調査）と比較して上昇した項目は、「労働時間の短縮」が2.8ポイントと最も上昇しており、以下「生産・受注・売上げ不振」（1.1ポイント上昇）、「為替変動」（0.8ポイント上昇）となっている（図10-2）。

○ 今回の調査結果において、前回調査結果と比較して低下した項目は、「仕入価格の上昇」が4.0ポイントと最も低下しており、以下「労働力不足」（2.6ポイント低下）、「大型店の影響」（1.7ポイント低下）となっている（図10-2、その他と無回答は順位から除外）。

表10-1 経営上の問題（従業者規模別・業種別）（複数回答）

	全体	【従業者規模別】			【業種別】						
		4人以下	5人～19人	20人以上	製造業	非製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	飲食・宿泊業	サービス業
有効回収数（単位：者）	876	271	249	356	190	686	177	126	126	95	162
項目（単位：%）											
人材不足	48.5%	22.9%	51.8%	65.7%	40.0%	50.9%	65.0%	53.2%	47.6%	38.9%	43.2%
労働力不足	35.2%	18.8%	32.1%	49.7%	24.7%	38.0%	52.5%	38.1%	34.9%	31.6%	28.4%
生産・受注・売上げ不振	30.9%	32.1%	36.1%	26.4%	40.5%	28.3%	30.5%	14.3%	36.5%	38.9%	24.1%
人件費の増加	29.5%	10.3%	31.3%	42.7%	29.5%	29.4%	25.4%	24.6%	33.3%	40.0%	28.4%
仕入価格の上昇	28.9%	24.0%	33.3%	29.5%	38.4%	26.2%	23.7%	14.3%	35.7%	58.9%	11.7%
先行き見通し難	21.2%	27.7%	23.7%	14.6%	27.4%	19.5%	21.5%	12.7%	20.6%	27.4%	17.3%
競争の激化	20.9%	14.8%	20.9%	25.6%	16.3%	22.2%	20.3%	11.9%	36.5%	28.4%	17.3%
労働時間の短縮	18.7%	7.0%	17.7%	28.4%	16.3%	19.4%	19.2%	23.0%	19.8%	18.9%	16.7%
販売価格の低下	12.3%	10.0%	14.1%	12.9%	13.7%	12.0%	12.4%	6.3%	21.4%	9.5%	9.9%
後継者難	12.1%	17.0%	12.4%	8.1%	15.3%	11.2%	15.3%	8.7%	10.3%	10.5%	9.9%
流通費・物流費の増加	9.1%	4.8%	9.2%	12.4%	18.4%	6.6%	2.3%	1.6%	24.6%	4.2%	2.5%
外注工賃の増加	8.7%	5.5%	10.4%	9.8%	5.3%	9.6%	19.2%	8.7%	4.8%	3.2%	7.4%
資金繰り難	8.6%	12.2%	12.4%	3.1%	13.2%	7.3%	7.3%	4.8%	4.8%	17.9%	4.9%
取引先の経営不振	8.1%	11.1%	8.0%	5.9%	17.4%	5.5%	5.1%	4.8%	7.9%	3.2%	6.2%
リスク管理体制の確立	4.0%	0.7%	5.2%	5.6%	2.1%	4.5%	4.0%	4.0%	6.3%	3.2%	4.9%
技術革新への対応遅れ	3.9%	2.2%	2.4%	6.2%	4.7%	3.6%	4.5%	3.2%	3.2%	1.1%	4.9%
情報化への立ち遅れ	3.7%	4.8%	4.0%	2.5%	2.1%	4.1%	5.1%	2.4%	6.3%	4.2%	2.5%
大型店の影響	3.3%	7.7%	1.6%	1.1%	2.6%	3.5%	1.7%	0.0%	8.7%	8.4%	1.2%
金利負担の増加	2.4%	1.8%	3.2%	2.2%	1.6%	2.6%	1.7%	3.2%	3.2%	4.2%	1.9%
環境問題への対応	2.1%	1.5%	2.0%	2.5%	2.1%	2.0%	3.4%	0.0%	4.0%	1.1%	1.2%
過剰在庫	1.7%	1.1%	2.4%	1.7%	2.1%	1.6%	0.6%	0.0%	7.1%	1.1%	0.0%
為替変動	1.6%	1.1%	1.2%	2.2%	4.2%	0.9%	0.0%	0.8%	3.2%	0.0%	0.6%
販売代金回収の困難	1.3%	1.5%	2.0%	0.6%	1.1%	1.3%	0.6%	1.6%	0.0%	0.0%	3.7%
過大設備	1.1%	0.4%	0.8%	2.0%	1.1%	1.2%	1.1%	0.8%	0.0%	4.2%	0.6%
輸入品との競合	0.9%	0.7%	0.4%	1.4%	2.1%	0.6%	0.6%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%
労働力過剰	0.8%	1.1%	0.8%	0.6%	1.1%	0.7%	1.7%	0.0%	0.8%	0.0%	0.6%
その他	3.3%	5.5%	3.6%	1.4%	1.6%	3.8%	1.7%	4.8%	2.4%	5.3%	5.6%
無回答	12.9%	23.6%	11.2%	5.9%	13.7%	12.7%	8.5%	17.5%	8.7%	12.6%	16.7%

11. 事業所、業界の動向

1. 製造業

<食料品・飲料>

- ・国内需要は低迷が続いているものの、海外需要は大幅に増加していることから、売上高は堅調に推移している。（清酒製造）
- ・10連休となった5月の大型連休の効果もあり売上は好調に推移した。今後は新商品の投入やラグビーワールドカップ開催の効果から売上増加が見込まれる。（ビール製造）
- ・商品のリニューアルに合わせて商品価格の値上げを実施したことにより、収益率が改善した。（和洋菓子製造）
- ・営業人員を増やすなど営業推進の強化により取引先が増えたことから、売上高は増加傾向にある。（業務用中華生麺製造）
- ・新商品提案などによる営業強化策が奏功し、売上は堅調に推移している。（寿司・おにぎり等製造）
- ・主力顧客層の高齢化や食生活の変化などもあり、売上は年々減少傾向にある。（米糀・味噌製造）
- ・人件費をはじめ諸経費が大幅に増加するなか製品価格の値上げもできず、採算は悪化傾向にある。（せんべい製造）
- ・原材料費の高騰や物流費の値上げが収益を圧迫している。（和菓子製造）

<繊維・衣服>

- ・病院など医療機関からの受注が安定しており、業況は堅調に推移している。（白衣製造）
- ・少子化により学生数が年々減少している。売上は減少傾向にあり業況は厳しい状況が続いている。（学生服製造）

<木材・木製品>

- ・売上高に大きな変動はなく業況は安定している。今後も現状並みに推移しているものと見込まれる。（木製パレット製造）
- ・仕入単価は大幅に上昇するも製品価格に転嫁できないため、採算面は厳しい状況にある。（木箱製造）

<窯業・土石>

- ・安全、安心、環境への意識の高まりを背景に治山、治水、防災、環境配慮等へ対応した製品への需要が増加しており、売上高は堅調に推移している。（コンクリート製品製造）
- ・依然として低価格競争が続いており、売上・採算面ともに厳しい状況が続いている。（生コンクリート製造）

<印刷・同関連>

- ・印刷用紙や関連資材など原材料費の値上げにより利益率は悪化傾向にある。（出版物印刷）
- ・シール需要の縮小などから、足元の売上は減少傾向にある。（シール印刷）

<金属製品>

- ・昨年前半はステンレス材料の価格が高止まりしていたが、後半より多少下落しており採算面は改善傾向にある。（換気口製造）
- ・営業範囲の拡大にともない県外取引先から大口受注を獲得できたことから、今期の業況は改善していくものと見込まれる。（建築金物製造）
- ・10月の消費税率引き上げを前に、住宅関連部品の駆け込み需要がみられ売上は少しずつ増加している。（住宅関連部材製造）
- ・主力取引先の経営不振などの影響から、今年度に予定していた受注が来年度以降に延期となった。（金型製造）
- ・主力のスマホ用部品の受注量減少の影響により、当初計画していた売上高は減少傾向にある。（エナメル線製造）
- ・競合他社との受注競争などから、受注量が伸び悩んでいる。（建築金物製造）

<はん用・生産用・業務用機械>

- ・製造ラインに設置する機械の大型受注により今期初めの売上は堅調だったが、当初受注を見越していた案件がキャンセルとなったことから、足元の売上は低調に推移している。（産業設備機械）

<輸送用機械>

- ・主力製品の受注状況は五輪需要などからここ数年堅調に推移しているが、人手不足などにより生産性が上がらず納期に遅れが生じている。（トラック車体製造）
- ・主力の船舶市場は低迷が続いており、業況は依然として厳しい状況にある。（船舶用機械部品製造）

<その他製造業>

- ・ 主要原材料である原紙価格が17年9月に18%、18年12月に13%それぞれ上昇したが、価格転嫁が進まず採算面は悪化傾向にある。同業者間の競争も激化しており業況の改善は見込めない。（段ボール製造）
- ・ 需要増加に対応するために設備投資を実施した。今後は生産能力の向上により売上げが見込める。（ポリ袋製造）
- ・ 公共下水道の普及や浄化槽市場の縮小を要因とした競合他社の撤退などから、過剰な競争がなくなり売上高は安定している。（浄化槽製造）
- ・ 国内向けでは受注減・売上減となっているが、海外向けでは特に欧州、アジアを中心に受注が伸びており売上は堅調に推移している。（伸縮継手装置製造）
- ・ 同業他社との競合激化により受注・売上とも低調に推移している。（製缶業）
- ・ 受注競争の激化により1船当りの受注単価が下落傾向にあることから、採算面は厳しい状況にある。（船舶造修業）
- ・ 主力取引先であるスーパーなど小売店からの受注が価格競争力のある大企業に奪われ、売上は減少傾向にある。（広告看板製造）

2.非製造業**<建設業>**

- ・ 高速道路の長期リニューアル工事により足元の売上高は堅調に推移しているが、労働力不足に対応するため外注費が上昇しており採算面は厳しい状況にある。（総合建設業）
- ・ 老朽化したホテルやマンションなどの修繕工事が増加している。（設備工事業）
- ・ 新規設備工事の受注は減少傾向にあるが、修繕・保守工事の受注が大幅に増加しているため、売上は堅調に推移している。（電気設備工事）
- ・ 店舗新築やリフォーム需要があるものの、職人不足によりこうした需要に対応しきれない状況が続いている。（管工事業）
- ・ 鉄道事業の安全・安定輸送に向けた設備更新工事を受注したことから、今年度の業績は増収増益を見込んでいる。（建設業）
- ・ 消費税率引き上げ前の駆け込み需要の取り込みにより販売戸数は堅調に推移している。（住宅建築）
- ・ 消費税率引き上げ前の駆け込み需要かどうかはわからないが、足元では大規模リフォームの相談件数が増加している。（住宅建築・リフォーム業）
- ・ 受注競争の激化、受注額の減少等により、売上高・利益ともに前年より減少する見通しにある。（電気設備工事）
- ・ 主力となる民間建築物の施工が減少していることから、売上は減少傾向にある。（空調設備工事）
- ・ プラント関連工事の多くは官需事業であるが、地方自治体の財政難から予算が縮減傾向にある。その影響で受注環境は厳しい状況にある。（プラント工事）
- ・ LED電球の普及により従来型の白熱電球などの取替工事が減少しており、売上は減少傾向にある。（電気工事業）
- ・ 今期は道路改修工事などの大型工事の受注が少ないことから業況は低迷している。今後も公共工事等の減少が続くことが予想されるため厳しい状況が見込まれる（道路舗装工事）
- ・ 定年退職や離職にともなう人手不足から新たな受注を獲得できないケースが生じている。そのため売上減少・収益低下につながる可能性がある。（電気設備工事）
- ・ 慢性的な人手不足のため、解体工事を依頼されても断るケースが生じている。（解体工事業）
- ・ 人手不足への対応から外注費が増加傾向にあるため、採算面は悪化が見込まれる。（土木工事）

＜卸売業＞

- ・国内外における建設機械需要のほか、今後は国土強靱化計画に関連した公共投資が見込まれることから、業況は前年実績と比べて若干の増加が期待される。（各種鋼材卸）
- ・県外大手の参入による競争激化や人口減少に加えて、消費税率引き上げによる消費不況が影響し、売上減少が懸念される。（美容用品卸）
- ・外食産業界においては人手不足が深刻な問題となっており、計画通りの店舗出店を進めることが難しい状況にある。外食店の出店ペースが大幅ダウンしているため、売上は低調となっている。（業務用厨房用品卸）
- ・仕入価格の上昇、人件費の増加、設備老朽化による修繕費負担増などにより採算面は悪化している。（冷凍食品卸）
- ・消費増税率引き上げに伴う薬価改正により業況が悪化する可能性がある。（医薬品卸）
- ・消費税率引き上げの影響により売上減少、採算悪化につながるものが懸念される。（農業用資材卸）

＜小売業＞

- ・人員が足りない店舗では余剰な店舗から派遣し人件費削減につなげているほか、残業の多かった店舗では変形労働時間制を採用し休みを増やすなどの対策を行うなど工夫している。（調剤薬局）
- ・店舗改装やメニュー改定などを実施したことから、足元では売上増加につながっている。（精肉販売）
- ・24時間営業が周知されていることから、早朝や深夜の客数が増加している。処方せん枚数の増加もあり増収・増益を確保している。（ドラッグストア）
- ・改正健康増進法の影響などにより、売上は減少が見込まれる。（たばこ販売）
- ・インターネット販売（通販）の増加や消費者の低価格志向などにより、売上は低調に推移している。（婦人・紳士服小売）
- ・インターネット販売（通販）の普及にともない、特にファミリー層向けの売上は低下傾向にある。（靴販売）
- ・少子高齢化、人口減少にともない客数は減少している。競合店の店舗数も多くなり顧客分散がみられ、売上高は低調に推移している。（家電販売）
- ・顧客に対するアフターサービスと有益情報の提供を常に心掛けることにより販売促進につなげ、売上を維持している。（農業機械販売）

＜飲食業＞

- ・店舗改装やメニュー改定などを実施したことから、足元では売上増加につながっている。（焼肉店）
- ・不採算店舗の閉店により一時的に売上は減少したが、メニュー改善や仕入の見直しを進めており採算面は改善傾向にある。（ラーメン店）
- ・消費者のニーズに合った料理メニューの開発・提案などにより売上は増加傾向にある。（パスタ・イタリアン）
- ・今年から百貨店やスーパーでの試食イベントを実施しており、消費者への知名度向上に努めている。スーパーへの納品が決まりつつあり売上増加が見込まれる。（惣菜店）
- ・出店しているショッピングセンター内の競合店が今春撤退したことから、売上は増加傾向にある。（イタリアン）
- ・自社店舗の周辺にコンビニエンスストアが多数出店したことから客離れが進み、売上は減少傾向にある。（一般食堂）
- ・売上は減少する一方、仕入価格は上昇傾向にあり業況は厳しさを増している。（カフェ）
- ・売上は増加しているが、それを上回る人件費の増加により採算面は厳しい状況が続いている。（ビュッフェレストラン）
- ・結婚披露宴の減少、食のスタイル変化などにより売上は減少傾向にある。（料亭）

＜宿泊業＞

- ・新潟市でのイベント・コンサート・学会に大きく影響される。7月はコンサートや学会が多数開催されるため、宿泊予約は好調に推移している。（ホテル業）
- ・団体旅行の減少などから宿泊人数が伸び悩んでいる。加えて飲料や売店の売上も減少しており、業況は厳しい状況にある。（旅館業）

<運輸業>

- ・ 5月の大型連休は国内線、国際線ともに旅客数は前年を大幅に上回り全方面で好調に推移した。（航空運送業）
- ・ 運送費は値上げできたものの、取扱数量が大きく減少したことから業況は厳しい状況が続いている。（一般貨物運送業）
- ・ 燃料価格の高止まりなどにより、採算面は悪化傾向にある。（貨物運送業）
- ・ ドライバー不足が解消されず、受注できない状況が続いており、業況は厳しさを増している。（個配運送業）
- ・ 従業員の高齢化や離職などにより、慢性的なドライバー不足の状況にある。（タクシー業）
- ・ ドライバー不足により備車費が増えている。また燃料価格も上昇しており、採算は悪化傾向にある。ドライバー確保は困難な状況が続いており、先行きの業況はさらに悪化が見込まれる。（一般貨物運送業）

<情報通信業>

- ・ 今期は大型のシステム開発が2件（いずれもものづくり補助金採択関連）あり、前年度よりも売上は増加している。（システム開発）
- ・ 人材不足解消に向けて採用活動を強化したことにより人員確保につながっており、足元の売上は増加傾向にある。（情報システム開発）
- ・ 主要取引先を中心に顧客が情報化投資を積極的に取り組んでいるため、売上は増加している。（ソフトウェア開発）
- ・ 受注金額は例年並みを維持するも、人件費は上昇傾向にあるため採算面は悪化している。（ソフトウェア開発）
- ・ 多メディア化による競争激化、インターネット広告の伸長など外部環境が厳しくなっている。（放送事業）
- ・ 人手不足などが影響し、受注・売上増に向けた新サービス開発が延期となったため、当初計画の売上を確保できていない。（通信ネットワーク）

<その他サービス業>

- ・ 自然災害への対応など防災関連の受注が堅調に推移していることから、売上は安定している。（建設コンサルタント）
- ・ インターネット広告の普及など広告媒体の変化により、折込広告市場は年々縮小傾向にあることから業況は厳しい状況が続いている。（新聞折込広告代理業）
- ・ 働き方改革による時間外労働の上限規制、年次有給休暇の確実な取得、同一労働同一賃金の促進にともない、現状でも労働力確保が難しいなか、売上維持が困難になっている。（ビルメンテナンス業）
- ・ 小規模葬、家族葬の割合が増え、当ホールのように中規模以上の葬儀に対応した施設のニーズは低下傾向にあり業況は低調となっている。（葬儀業）
- ・ 人手不足のため受注をこなしきれず、外注するケースが増えている。そのため採算面は厳しい状況にある（自動車整備業）
- ・ 人手不足が深刻な状況にあり新たな業務を受け入れられない。人件費も上昇しており採算悪化につながっている。（建物管理業）
- ・ 業界の動向として、遊技人口が減少傾向にあることから業況は厳しい状況にある。（遊技・娯楽施設）

IV テーマ別調査結果

テーマ別調査結果

—外国人労働者の雇用実態について—

外国人労働者受け入れ拡大に向け、改正出入国管理法が4月に施行された。そこで、新潟市内の事業所を対象に、新たな働き手となりうる外国人労働者の実態等について調査を行った。

【テーマ別調査回答数】

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	788	210	230	348	39.4%
製造業	333	174	48	49	77	52.3%
非製造業	1,667	614	162	181	271	36.8%
建設業	333	160	45	56	59	48.0%
運輸・通信業	333	112	27	26	59	33.6%
卸・小売業	334	115	23	33	59	34.4%
飲食・宿泊業	333	79	24	30	25	23.7%
サービス業	334	148	43	36	69	44.3%

【テーマ別調査結果の概要】

[1. 外国人労働者の現在の雇用状況]

- 外国人労働者の現在の雇用状況について尋ねたところ、「雇用していない」の割合が最も高く、以下「雇用している」、「過去に雇用していたが、現在は雇用していない」となっている。

[2. 雇用している外国人労働者の在留資格区分]

- 雇用している外国人労働者の在留資格区分について尋ねたところ（複数回答）、「技能実習」が最も高く、以下「身分に基づく在留資格」、「専門的・技術的分野の在留資格」などとなっている。

[3. 外国人労働者の雇用人数]

- 外国人労働者の雇用人数を尋ねたところ、「1人」の割合が最も高く、以下「2人」、「5人～9人」などとなっている。

[4. 外国人労働者を雇用している理由]

- 外国人労働者を雇用している理由を尋ねたところ（複数回答）、「人手不足への対応」が最も高く、次いで「専門的知識・技能等がある」などが続いている。

[5. 外国人労働者を雇用する上での課題]

- 外国人労働者を雇用する上での課題について尋ねたところ（複数回答）、「コミュニケーションがとりづらい」が最も高く、以下「研修・教育に手間がかかる」などとなっている。

[6. 外国人労働者を雇用しない理由]

- 外国人労働者を雇用しない理由について尋ねたところ（複数回答）、「日本人を雇用したい」が最も高く、以下「コミュニケーションに不安がある」、「そもそも必要と感ぜない」などとなっている。

[7. 外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度]

- 外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度について尋ねたところ（複数回答）、「外国人労働者の教育支援」が最も高く、以下「採用事務手続き等の支援」などとなっている。

[8. 外国人労働者の今後の雇用意向]

- 外国人労働者の今後の雇用意向について尋ねたところ、「今後も雇用しない」の割合が最も高く、以下「現状維持」、「今後は新たに雇用したい」などとなっている。

1. 外国人労働者の現在の雇用状況

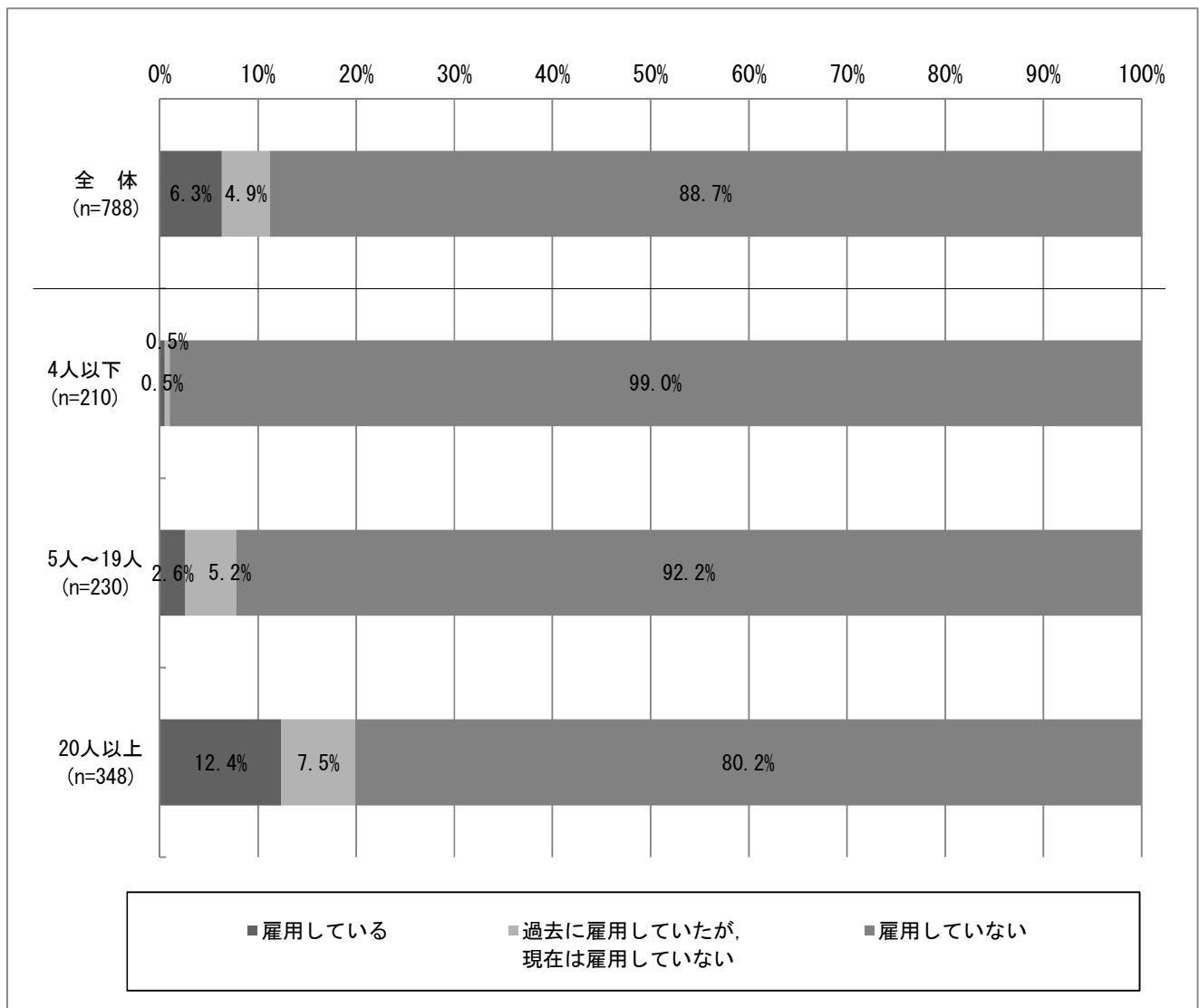
ポイント

- 外国人労働者の現在の雇用状況について尋ねたところ、「雇用していない」の割合が88.7%で最も高く、以下「雇用している」(6.3%)、「過去に雇用していたが、現在は雇用していない」(4.9%)となっている。
- 従業者規模別にみると、「雇用していない」の割合は『4人以下』で99.0%、『5人～19人』で92.2%、『20人以上』で80.2%と、従業者規模が小さいほど高くなった。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「雇用していない」の割合が最も高く、いずれも9割近くに達している。

外国人労働者の現在の雇用状況について尋ねたところ、「雇用していない」の割合が88.7%で最も高く、以下「雇用している」(6.3%)、「過去に雇用していたが、現在は雇用していない」(4.9%)となっている（図1-1、表1-1、表1-2）。

従業者規模別にみると、「雇用していない」の割合は『4人以下』で99.0%、『5人～19人』で92.2%、『20人以上』で80.2%と、従業者規模が小さいほど高くなった。

図 1-1 外国人労働者の現在の雇用状況（全体、従業者規模別 回答割合）



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「雇用していない」の割合が最も高く、いずれも9割近くに達している（図1-2、表1-1、表1-2）。

『非製造業』の個別業種についてみると、「雇用していない」の割合は『建設業』が93.8%で最も高く、以下『卸・小売業』（90.4%）、『運輸・通信業』（90.2%）、『サービス業』（89.2%）などとなっている。一方、「雇用している」の割合は『飲食・宿泊業』（11.4%）、『製造業』（8.6%）で高くなっている。

図1-2 外国人労働者の現在の雇用状況（業種別 回答割合）

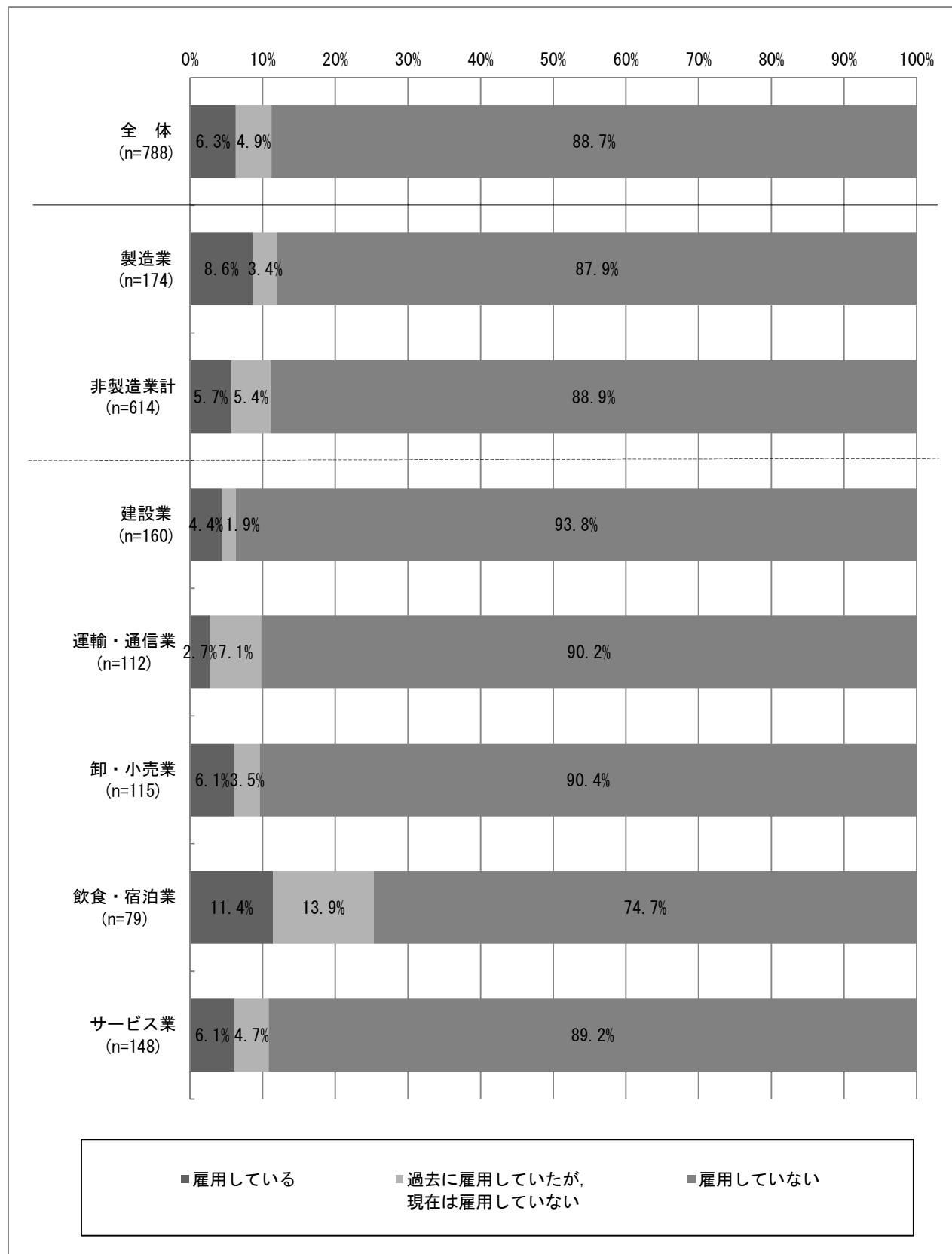


表 1-1 外国人労働者の現在の雇用状況（従業者規模別・業種別 回答割合）

	回答事業所数	雇用している	過去に雇用していたが、現在は雇用していない	雇用していない
全 体	788	6.3%	4.9%	88.7%
【従業者規模別】				
4人以下	210	0.5%	0.5%	99.0%
5人～19人	230	2.6%	5.2%	92.2%
20人以上	348	12.4%	7.5%	80.2%
【業種別】				
製造業	174	8.6%	3.4%	87.9%
非製造業計	614	5.7%	5.4%	88.9%
建設業	160	4.4%	1.9%	93.8%
運輸・通信業	112	2.7%	7.1%	90.2%
卸・小売業	115	6.1%	3.5%	90.4%
飲食・宿泊業	79	11.4%	13.9%	74.7%
サービス業	148	6.1%	4.7%	89.2%

表 1-2 外国人労働者の現在の雇用状況（従業者規模別・業種別 回答数）

	回答事業所数	雇用している	過去に雇用していたが、現在は雇用していない	雇用していない
全 体	788	50	39	699
【従業者規模別】				
4人以下	210	1	1	208
5人～19人	230	6	12	212
20人以上	348	43	26	279
【業種別】				
製造業	174	15	6	153
非製造業計	614	35	33	546
建設業	160	7	3	150
運輸・通信業	112	3	8	101
卸・小売業	115	7	4	104
飲食・宿泊業	79	9	11	59
サービス業	148	9	7	132

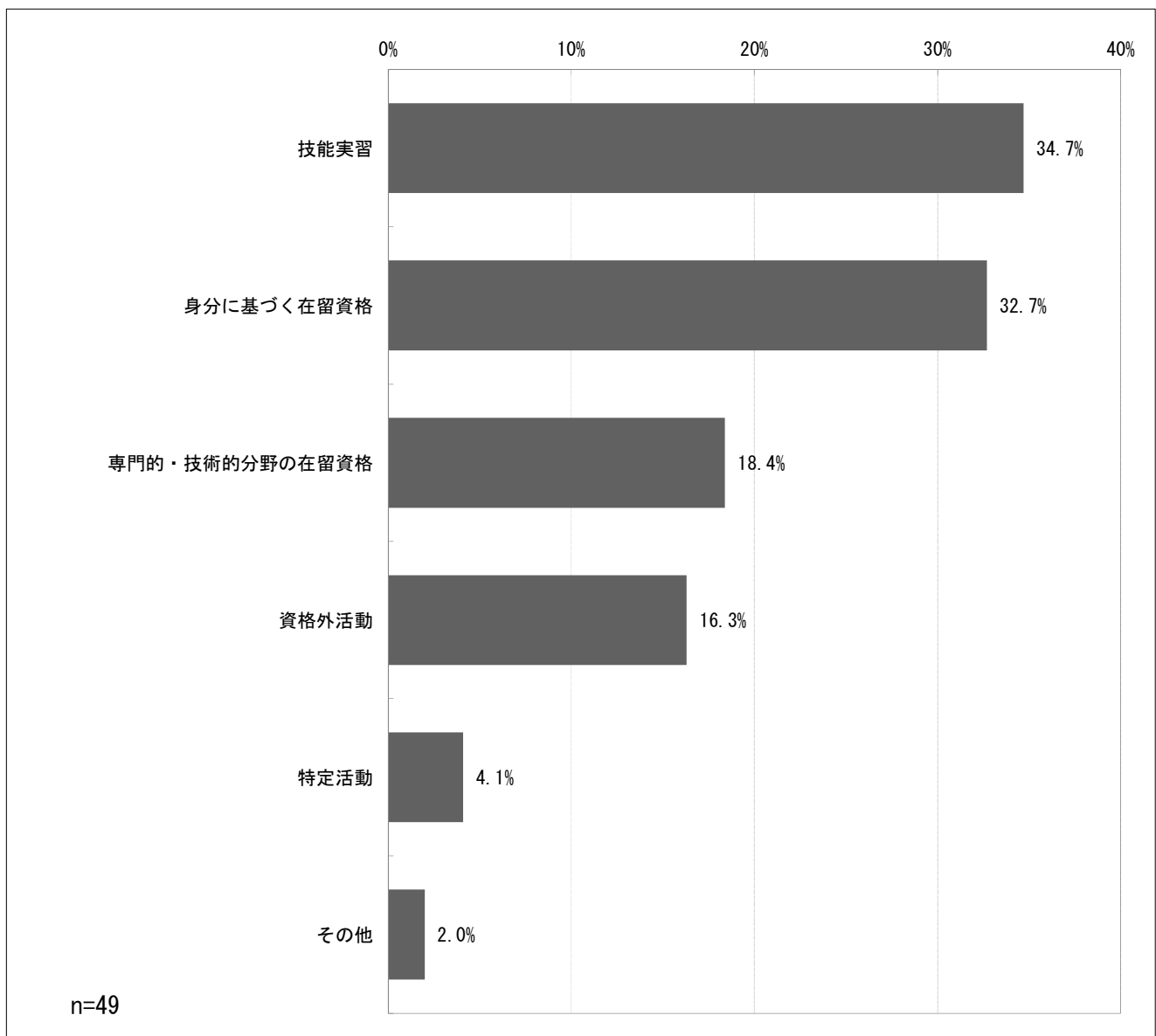
2. 雇用している外国人労働者の在留資格区分

ポイント

- 雇用している外国人労働者の在留資格区分について尋ねたところ（複数回答）、「技能実習」が34.7%で最も高く、以下「身分に基づく在留資格」（32.7%）、「専門的・技術的分野の在留資格」（18.4%）などとなっている。
- 従業者規模別にみると、『5人～9人』では「資格外活動」、『20人以上』では「技能実習」が最も高くなっている。なお、『4人以下』では「身分に基づく在留資格」の回答のみとなっている。
- 業種別にみると、『製造業』では「技能実習」が最も高くなっている。一方、『非製造業』では『身分に基づく在留資格』が最も高くなっている。

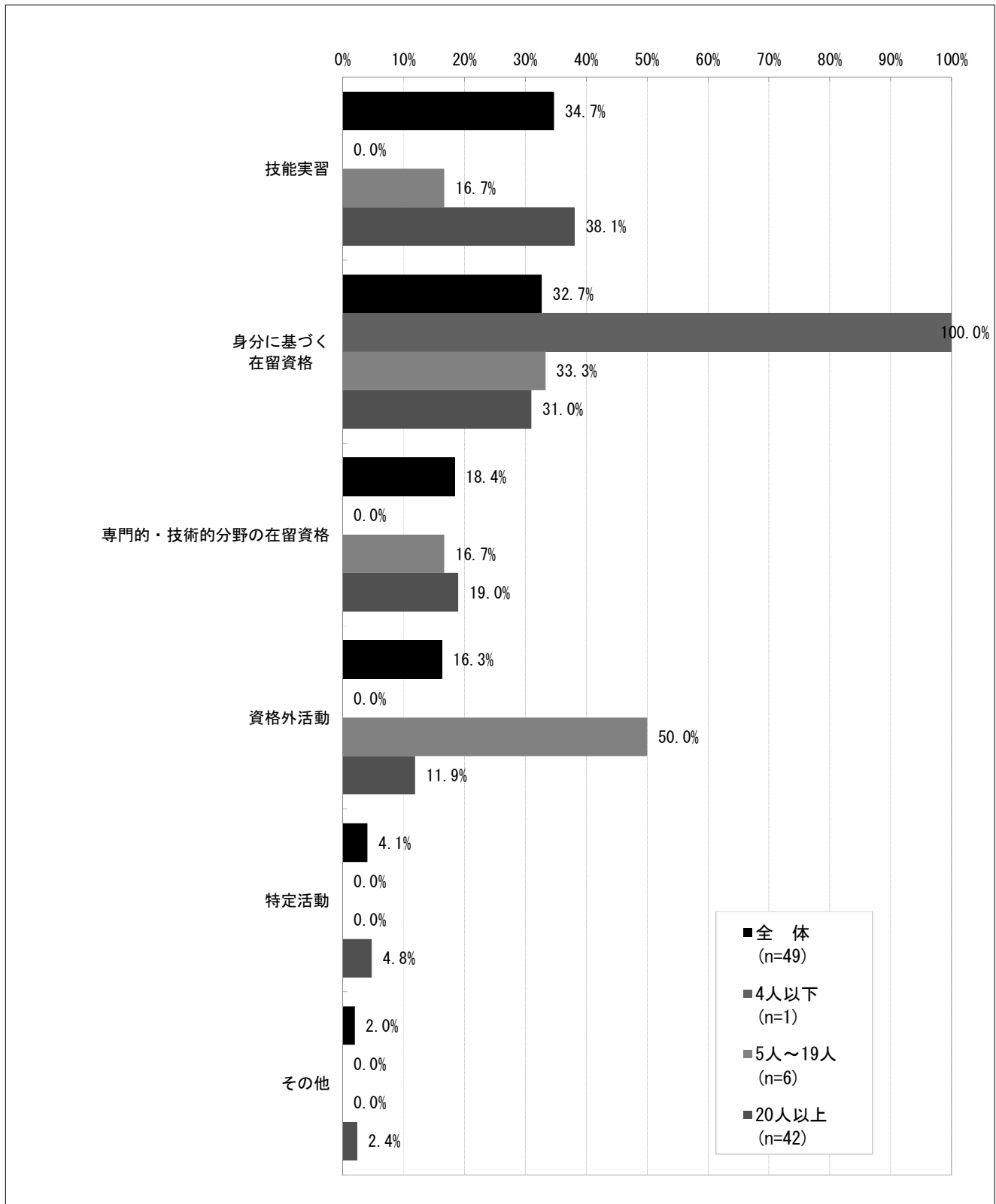
外国人労働者の現在の雇用状況について「雇用している」と回答した先（n=49）を対象に、雇用している外国人労働者の在留資格区分について尋ねたところ（複数回答）、「技能実習」が34.7%で最も高く、以下「身分に基づく在留資格」（32.7%）、「専門的・技術的分野の在留資格」（18.4%）などとなっている（図2-1、表2-1、表2-2）。

図2-1 雇用している外国人労働者の在留資格区分<複数回答>(回答割合[無回答を除く])



従業者規模別にみると、『5人～9人』では「資格外活動」、『20人以上』では「技能実習」が最も高くなっている。なお、『4人以下』では「身分に基づく在留資格」の回答のみとなっている。また、「技能実習」、「専門的・技術的分野の在留資格」の割合は従業員規模が大きいかほど高くなった（図2-2，表2-1，表2-2）。

図2-2 雇用している外国人労働者の在留資格区分<複数回答>（従業者規模別 回答割合[無回答を除く]



業種別にみると、『製造業』では「技能実習」が最も高くなっている。一方、『非製造業』では『身分に基づく在留資格』が最も高くなっている（図2-3，表2-1，表2-2）。製造業では「技能実習」，「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が『非製造業』と比べて高く、『非製造業』では「資格外活動」，「身分に基づく在留資格」，「特定活動」などの割合が『製造業』と比べて高くなっている。

図 2-3 雇用している外国人労働者の在留資格区分<複数回答>(業種別 回答割合[無回答を除く])

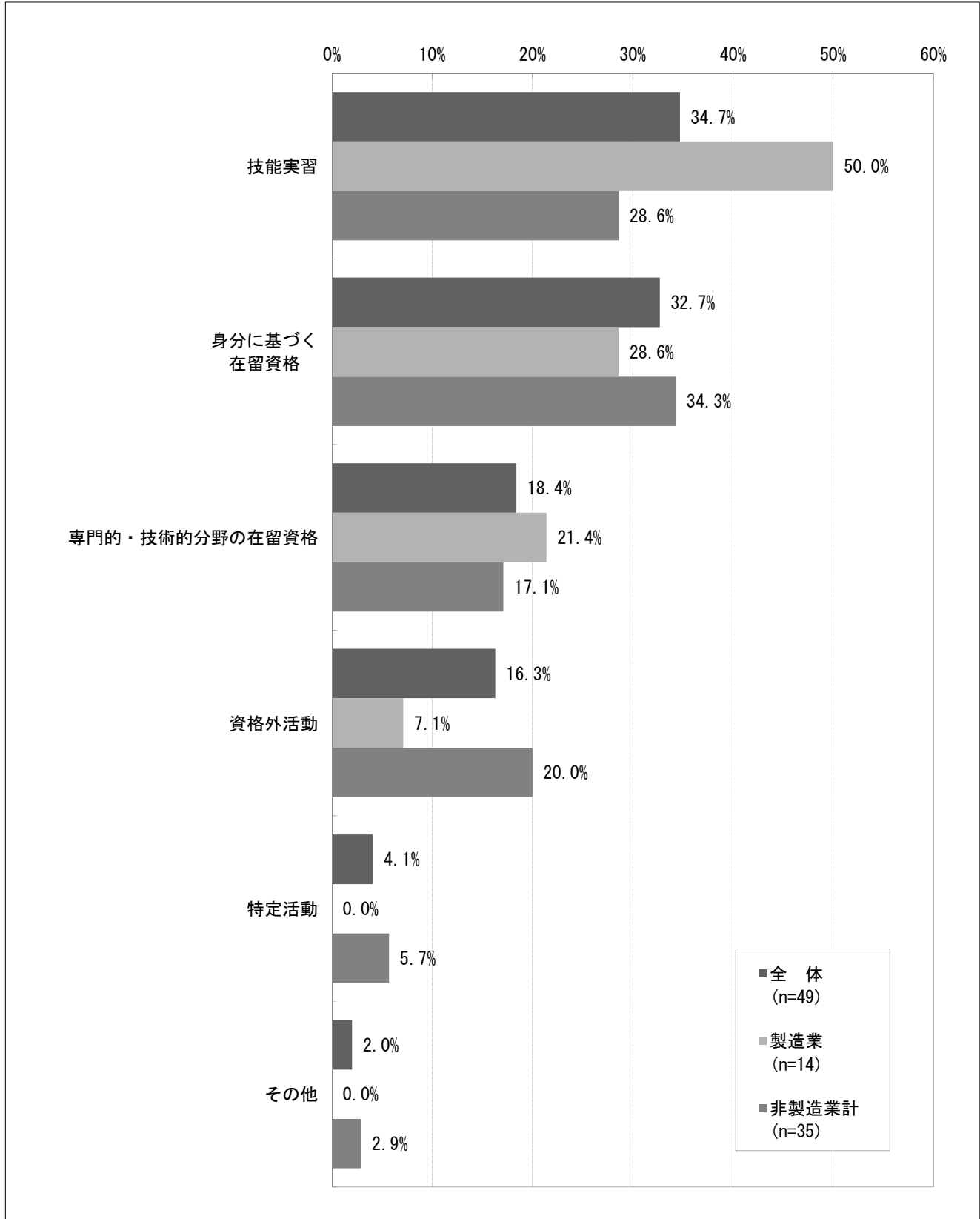


表 2-1 雇用している外国人労働者の在留資格区分<複数回答>
(従業者規模別・業種別 回答割合[無回答を除く])

	回答 事業所数	技能実習	身分に基づく 在留資格	専門的・技術的 分野の在留資格	資格外活動	特定活動	その他
全 体	49	34.7%	32.7%	18.4%	16.3%	4.1%	2.0%
【従業者規模別】							
4人以下	1	-	100.0%	-	-	-	-
5人～19人	6	16.7%	33.3%	16.7%	50.0%	-	-
20人以上	42	38.1%	31.0%	19.0%	11.9%	4.8%	2.4%
【業種別】							
製造業	14	50.0%	28.6%	21.4%	7.1%	-	-
非製造業計	35	28.6%	34.3%	17.1%	20.0%	5.7%	2.9%
建設業	7	71.4%	14.3%	14.3%	-	14.3%	-
運輸・通信業	3	-	33.3%	33.3%	-	33.3%	33.3%
卸・小売業	7	42.9%	28.6%	-	28.6%	-	-
飲食・宿泊業	9	11.1%	33.3%	11.1%	44.4%	-	-
サービス業	9	11.1%	55.6%	33.3%	11.1%	-	-

表 2-2 雇用している外国人労働者の在留資格区分<複数回答>
(従業者規模別・業種別 回答数[無回答を除く])

	回答 事業所数	技能実習	身分に基づく 在留資格	専門的・技術的 分野の在留資格	資格外活動	特定活動	その他
全 体	49	17	16	9	8	2	1
【従業者規模別】							
4人以下	1	-	1	-	-	-	-
5人～19人	6	1	2	1	3	-	-
20人以上	42	16	13	8	5	2	1
【業種別】							
製造業	14	7	4	3	1	-	-
非製造業計	35	10	12	6	7	2	1
建設業	7	5	1	1	-	1	-
運輸・通信業	3	-	1	1	-	1	1
卸・小売業	7	3	2	-	2	-	-
飲食・宿泊業	9	1	3	1	4	-	-
サービス業	9	1	5	3	1	-	-

3. 外国人労働者の雇用人数

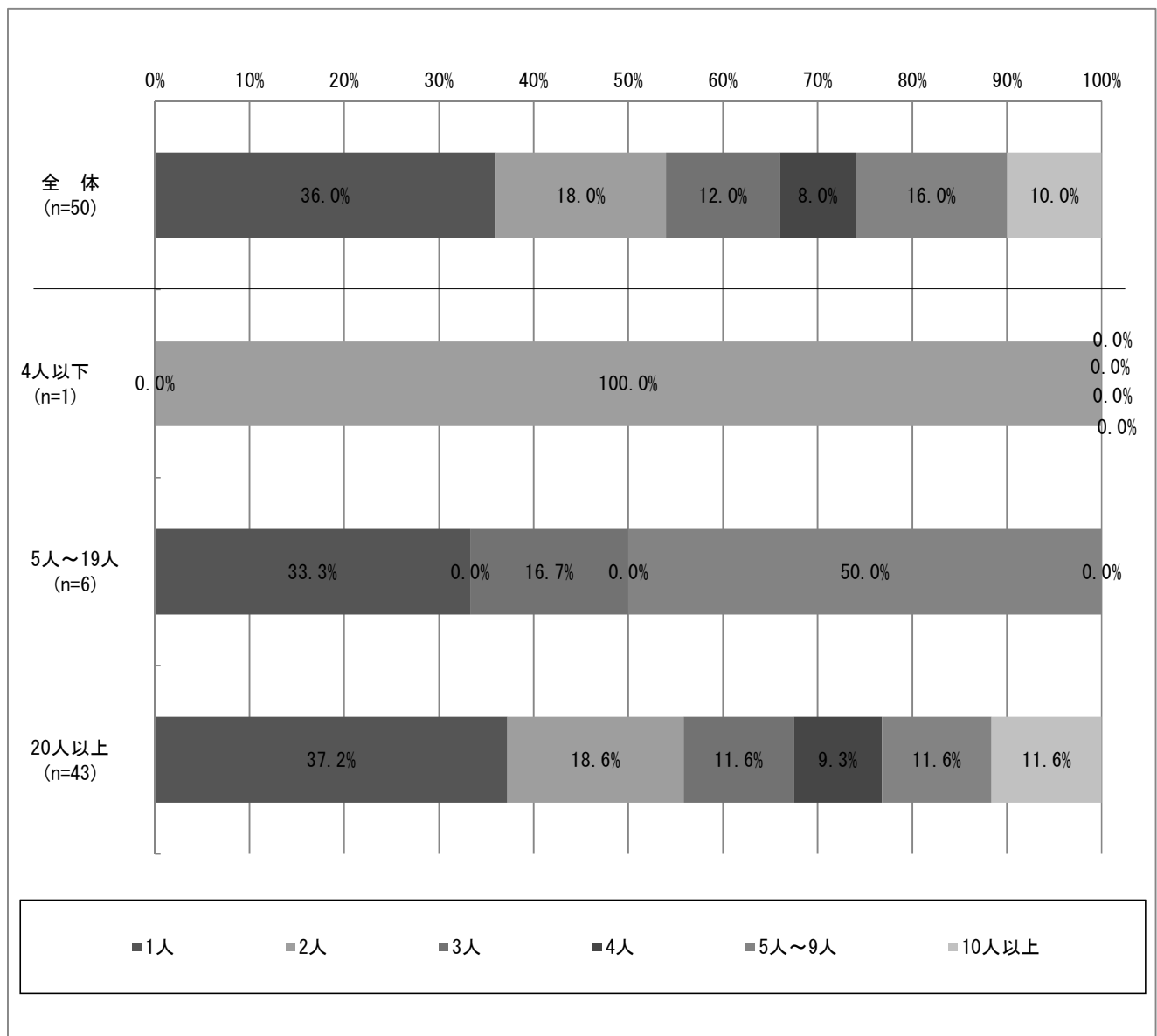
ポイント

- 外国人労働者の雇用人数を尋ねたところ、「1人」の割合が36.0%で最も高く、以下「2人」(18.0%)、「5人～9人」(16.0%) などとなっている。
- 従業者規模別にみると、『5人～19人』では「5人～9人」の割合が、『20人以上』では「1人」の割合が最も高くなっている。なお、『4人以下』では「2人」の回答のみとなっている。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「1人」の割合が最も高くなっている。

外国人労働者の現在の雇用状況について「雇用している」と回答した先（n=50）を対象に、外国人労働者の雇用人数を尋ねたところ、「1人」の割合が36.0%で最も高く、以下「2人」(18.0%)、「5人～9人」(16.0%) などとなっている（図3-1，表3-1，表3-2）。

従業者規模別にみると、『5人～19人』では「5人～9人」の割合が、『20人以上』では「1人」の割合が最も高くなっている。なお、『4人以下』では「2人」の回答のみとなっている。

図3-1 雇用している外国人労働者の雇用人数（全体，従業者規模別 回答割合[無回答を除く]）



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「1人」の割合が最も高くなっている。『製造業』では「2人」、「10人以上」などの割合が『非製造業』と比べて高くなっている（図3-2、表3-1、表3-2）。一方、『非製造業』では「5人～9人」、「1人」などの割合が『製造業』と比べて高くなっている。

『非製造業』の個別業種についてみると、『運輸・通信業』では「1人」の割合が66.7%となっており、他の業種と比べて特に高くなっている。一方、『卸・小売業』では「10人以上」の割合が28.6%となっており、他の業種と比べて特に高くなっている。

図 3-2 雇用している外国人労働者の雇用人数（業種別 回答割合[無回答を除く]）

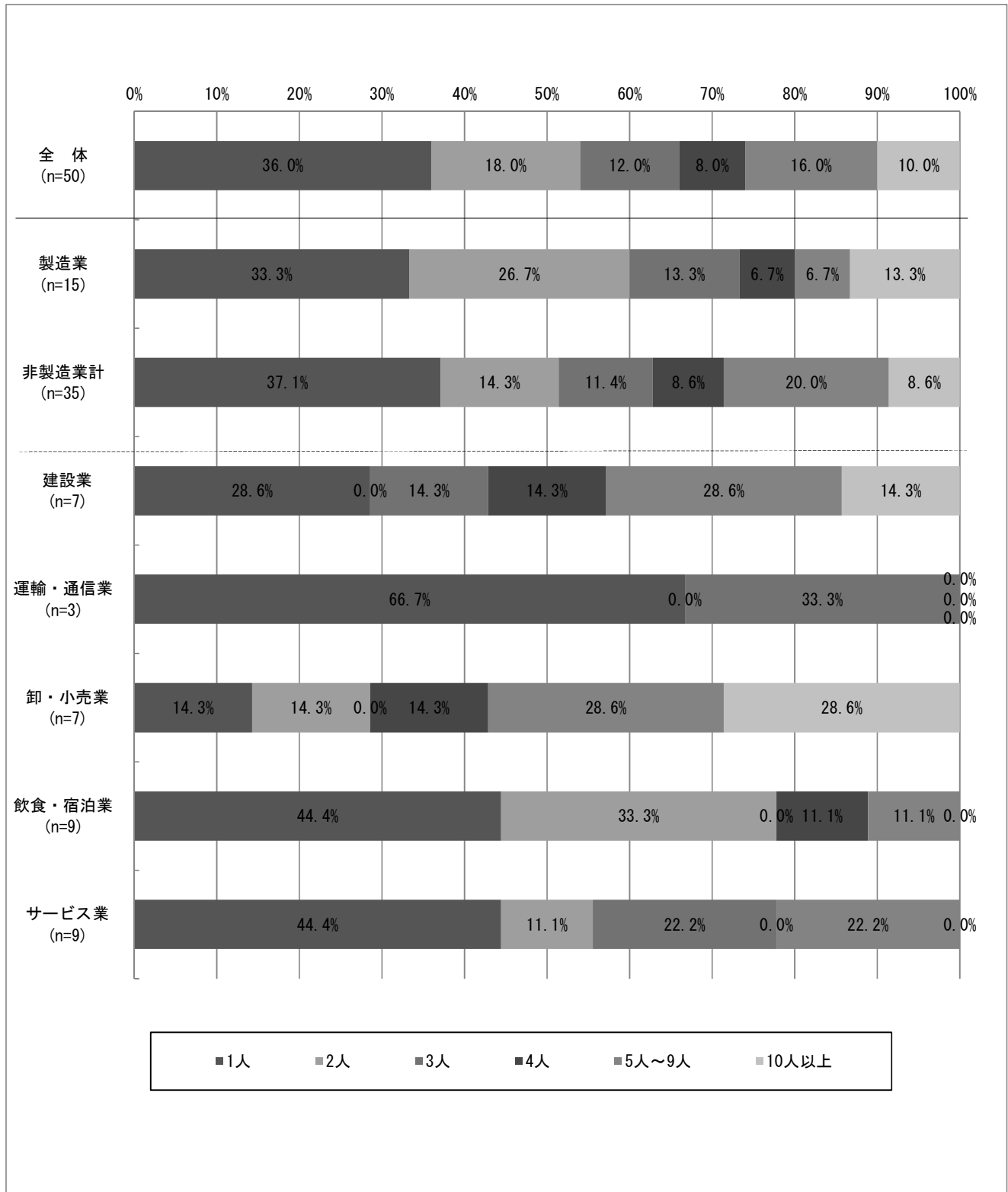


表 3-1 雇用している外国人労働者の雇用人数（従業者規模別・業種別 回答割合[無回答を除く]）

	回答事業所数	1人	2人	3人	4人	5人～9人	10人以上
全 体	50	36.0%	18.0%	12.0%	8.0%	16.0%	10.0%
【従業者規模別】							
4人以下	1	-	100.0%	-	-	-	-
5人～19人	6	33.3%	-	16.7%	-	50.0%	-
20人以上	43	37.2%	18.6%	11.6%	9.3%	11.6%	11.6%
【業種別】							
製造業	15	33.3%	26.7%	13.3%	6.7%	6.7%	13.3%
非製造業計	35	37.1%	14.3%	11.4%	8.6%	20.0%	8.6%
建設業	7	28.6%	-	14.3%	14.3%	28.6%	14.3%
運輸・通信業	3	66.7%	-	33.3%	-	-	-
卸・小売業	7	14.3%	14.3%	-	14.3%	28.6%	28.6%
飲食・宿泊業	9	44.4%	33.3%	-	11.1%	11.1%	-
サービス業	9	44.4%	11.1%	22.2%	-	22.2%	-

表 3-2 雇用している外国人労働者の雇用人数（従業者規模別・業種別 回答数[無回答を除く]）

	回答事業所数	1人	2人	3人	4人	5人～9人	10人以上
全 体	50	18	9	6	4	8	5
【従業者規模別】							
4人以下	1	-	1	-	-	-	-
5人～19人	6	2	-	1	-	3	-
20人以上	43	16	8	5	4	5	5
【業種別】							
製造業	15	5	4	2	1	1	2
非製造業計	35	13	5	4	3	7	3
建設業	7	2	-	1	1	2	1
運輸・通信業	3	2	-	1	-	-	-
卸・小売業	7	1	1	-	1	2	2
飲食・宿泊業	9	4	3	-	1	1	-
サービス業	9	4	1	2	-	2	-

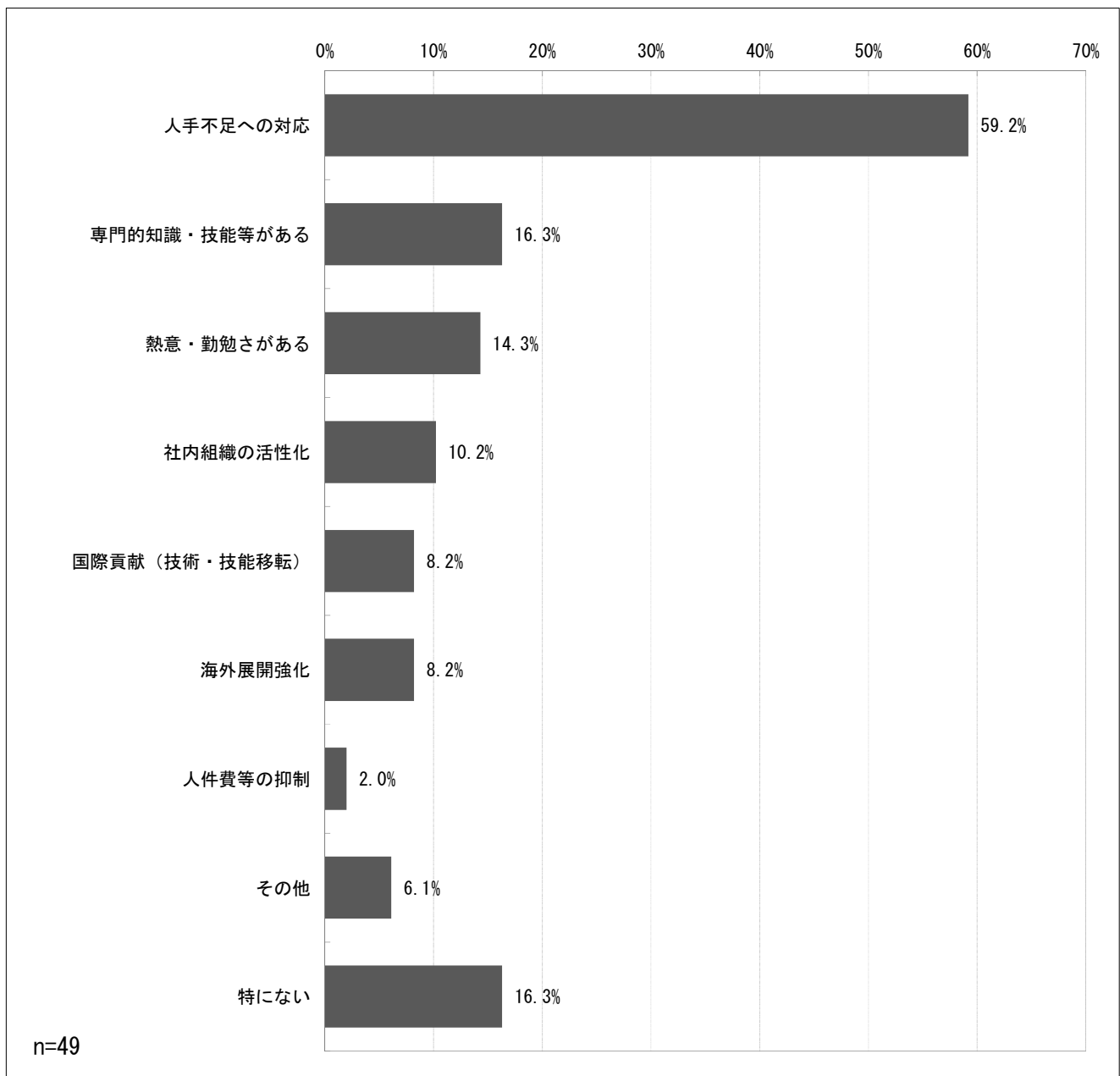
4. 外国人労働者を雇用している理由

ポイント

- 外国人労働者を雇用している理由を尋ねたところ（複数回答）、「人手不足への対応」が59.2%で最も高く、次いで「専門的知識・技能等がある」（16.3%）、「熱意・勤勉さがある」（14.3%）などが続いている。なお、「特にない」は16.3%となった。
- 従業者規模別にみると、『5人～19人』、『20人以上』では「人手不足への対応」が最も高くなっている。なお、『4人以下』では「特にない」の回答のみとなっている。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「人手不足への対応」が最も高く、いずれも5割以上となっている。

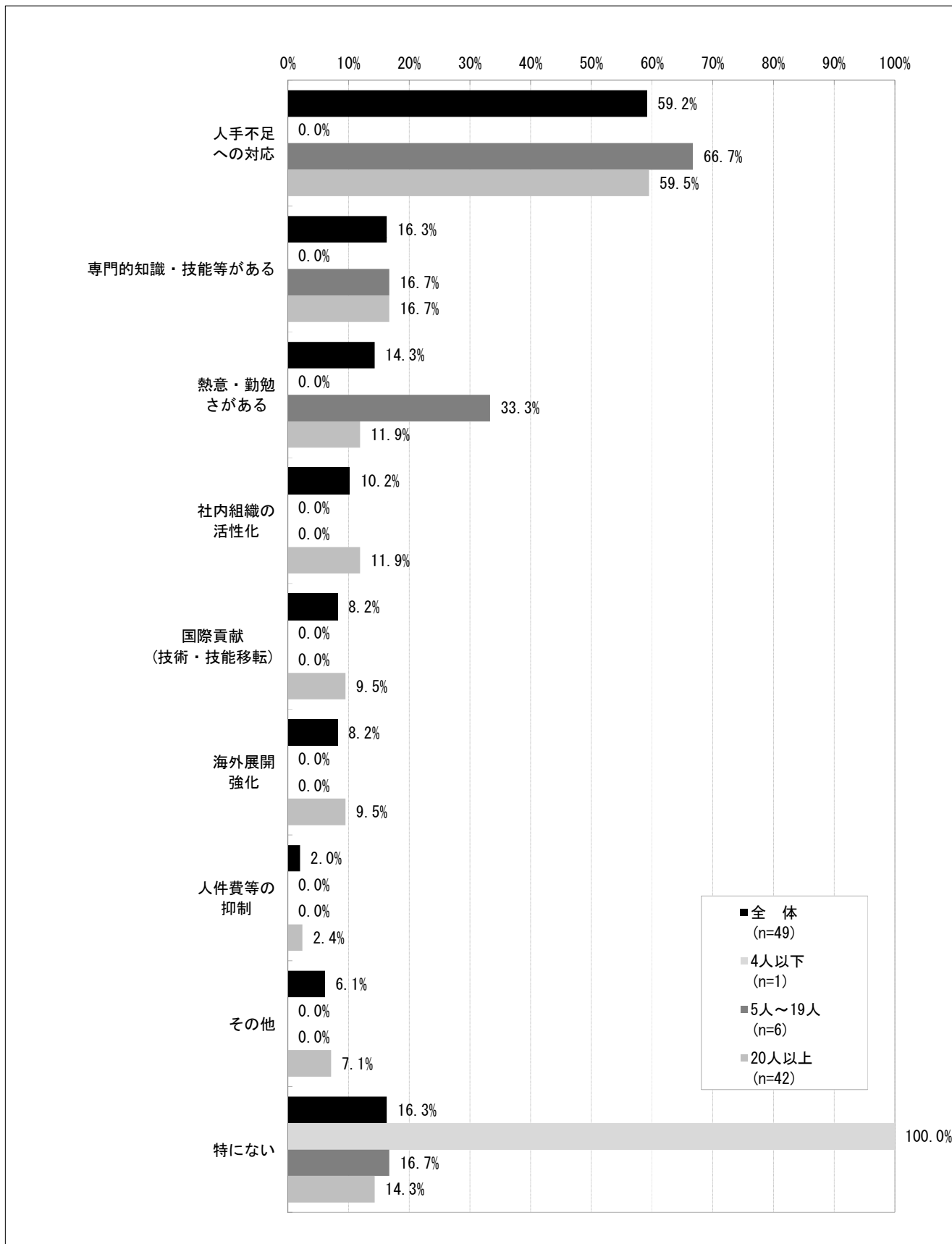
外国人労働者の現在の雇用状況について「雇用している」と回答した先（n=49）を対象に、外国人労働者を雇用している理由を尋ねたところ（複数回答）、「人手不足への対応」が59.2%で最も高く、次いで「専門的知識・技能等がある」（16.3%）、「熱意・勤勉さがある」（14.3%）などが続いている（図4-1、表4-1、表4-2）。なお、「特にない」は16.3%となった。

図4-1 外国人労働者を雇用している理由<複数回答>(全体, 回答割合[無回答を除く])



従業者規模別にみると、『5人～19人』、『20人以上』では「人手不足への対応」が最も高くなっている。なお、『4人以下』では「特にない」の回答のみとなっている（図4-2、表4-1、表4-2）。

図 4-2 外国人労働者を雇用している理由<複数回答>（従業者規模別 回答割合〔無回答を除く〕）



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「人手不足への対応」が最も高く、いずれも5割以上となっている（図4-3、表4-1、表4-2）。『製造業』では「国際貢献（技術・技能移転）」、「専門的知識・技能等がある」、「特にない」などの割合が『非製造業』と比べて高く、『非製造業』では「人手不足への対応」、「人件費等の抑制」などの割合が『製造業』と比べて高くなっている。

図 4-3 外国人労働者を雇用している理由<複数回答>(業種別 回答割合[無回答を除く])

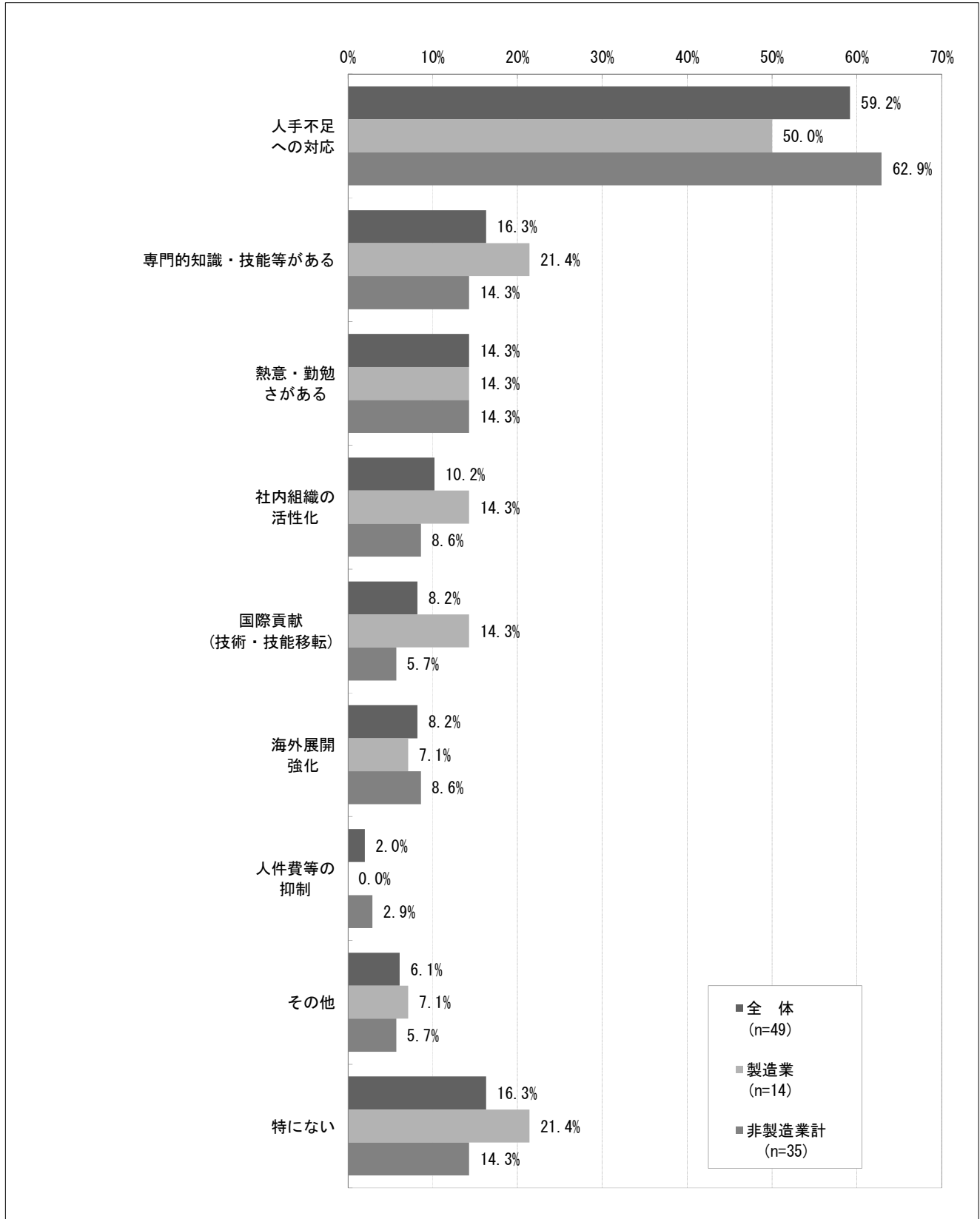


表 4-1 外国人労働者を雇用している理由〈複数回答〉(従業者規模別・業種別 回答割合〔無回答を除く〕)

	回答 事業所数	人手不足 への対応	専門的知識・ 技能等がある	熱意・勤勉 さがある	社内組織の 活性化	国際貢献 (技術・技能 移転)	海外展開 強化	人件費等の 抑制	その他	特にな
全 体	49	59.2%	16.3%	14.3%	10.2%	8.2%	8.2%	2.0%	6.1%	16.3%
【従業者規模別】										
4人以下	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%
5人～19人	6	66.7%	16.7%	33.3%	-	-	-	-	-	16.7%
20人以上	42	59.5%	16.7%	11.9%	11.9%	9.5%	9.5%	2.4%	7.1%	14.3%
【業種別】										
製造業	14	50.0%	21.4%	14.3%	14.3%	14.3%	7.1%	-	7.1%	21.4%
非製造業計	35	62.9%	14.3%	14.3%	8.6%	5.7%	8.6%	2.9%	5.7%	14.3%
建設業	7	71.4%	14.3%	14.3%	28.6%	28.6%	14.3%	14.3%	-	14.3%
運輸・通信業	3	33.3%	33.3%	-	33.3%	-	-	-	33.3%	33.3%
卸・小売業	7	85.7%	-	28.6%	-	-	14.3%	-	-	-
飲食・宿泊業	9	77.8%	-	11.1%	-	-	-	-	11.1%	22.2%
サービス業	9	33.3%	33.3%	11.1%	-	-	11.1%	-	-	11.1%

表 4-2 外国人労働者を雇用している理由〈複数回答〉(従業者規模別・業種別 回答数〔無回答を除く〕)

	回答 事業所数	人手不足 への対応	専門的知識・ 技能等がある	熱意・勤勉 さがある	社内組織の 活性化	国際貢献 (技術・技能 移転)	海外展開 強化	人件費等の 抑制	その他	特にな
全 体	49	29	8	7	5	4	4	1	3	8
【従業者規模別】										
4人以下	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
5人～19人	6	4	1	2	-	-	-	-	-	1
20人以上	42	25	7	5	5	4	4	1	3	6
【業種別】										
製造業	14	7	3	2	2	2	1	-	1	3
非製造業計	35	22	5	5	3	2	3	1	2	5
建設業	7	5	1	1	2	2	1	1	-	1
運輸・通信業	3	1	1	-	1	-	-	-	1	1
卸・小売業	7	6	-	2	-	-	1	-	-	-
飲食・宿泊業	9	7	-	1	-	-	-	-	1	2
サービス業	9	3	3	1	-	-	1	-	-	1

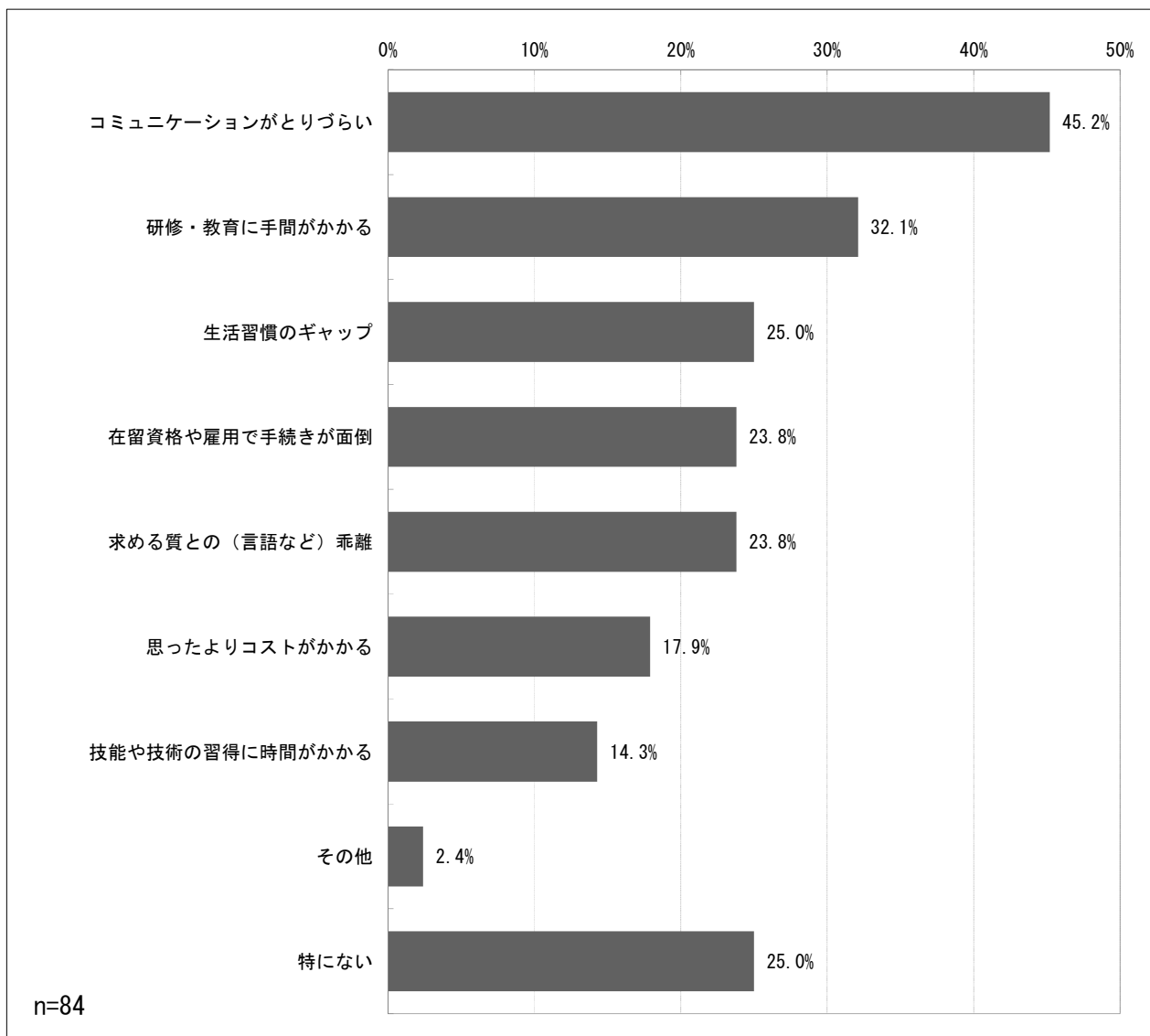
5. 外国人労働者を雇用する上での課題

ポイント

- 外国人労働者を雇用する上での課題について尋ねたところ（複数回答）、「コミュニケーションがとりづらい」が45.2%で最も高く、以下「研修・教育に手間がかかる」（32.1%）、「生活習慣のギャップ」（25.0%）などとなっている。なお、「特にない」は25.0%となった。
- 従業者規模別にみると、『20人以上』では「コミュニケーションがとりづらい」の割合が最も高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「コミュニケーションがとりづらい」が最も高くなっている。

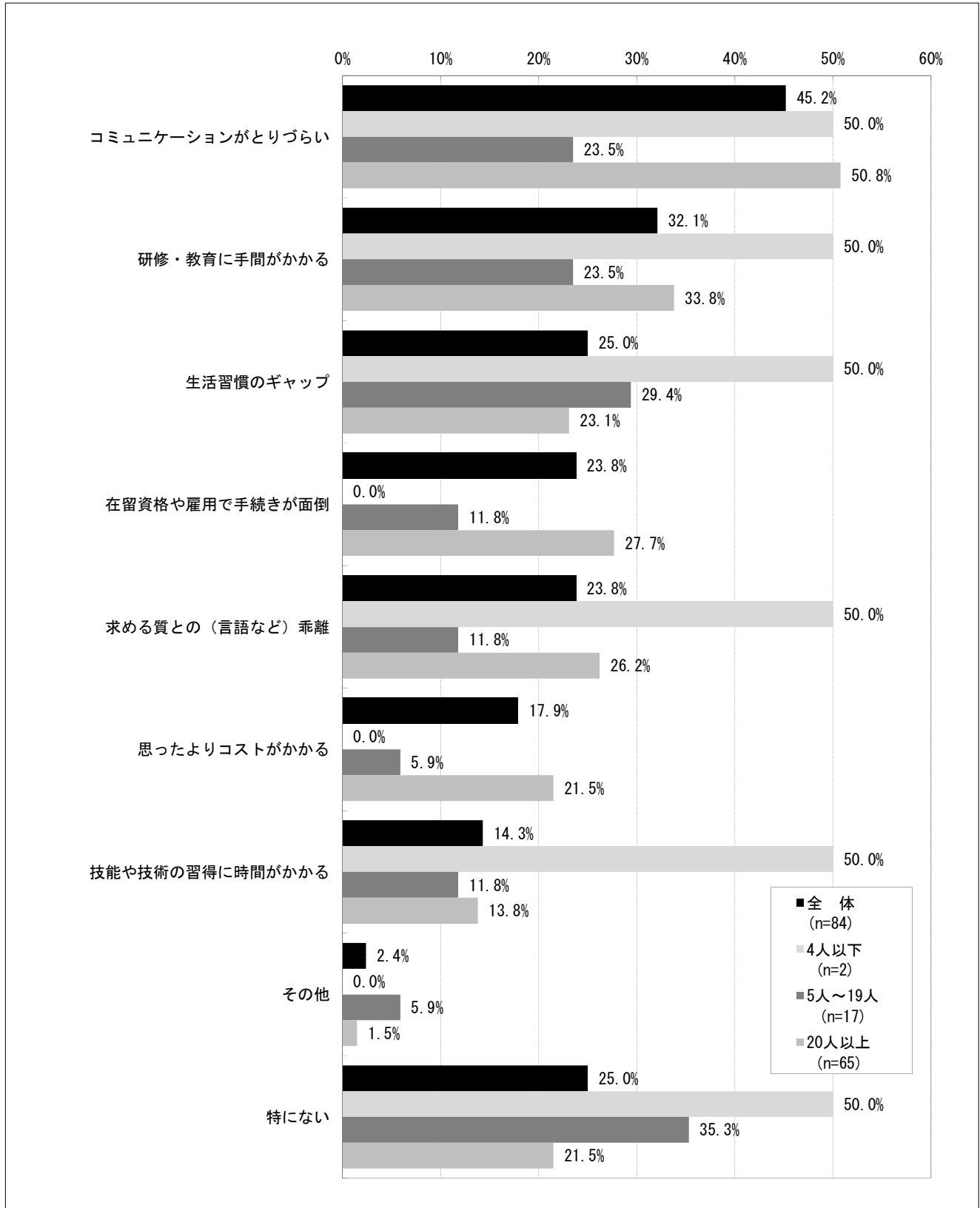
外国人労働者の現在の雇用状況について「雇用している」、「過去に雇用していたが、現在は雇用していない」と回答した先（n=84）を対象に、外国人労働者を雇用する上での課題について尋ねたところ（複数回答）、「コミュニケーションがとりづらい」が45.2%で最も高く、以下「研修・教育に手間がかかる」（32.1%）、「生活習慣のギャップ」（25.0%）などとなっている（図5-1、表5-1、表5-2）。なお、「特にない」は25.0%となった。

図 5-1 外国人労働者を雇用する上での課題<複数回答>(全体, 回答割合[無回答を除く])



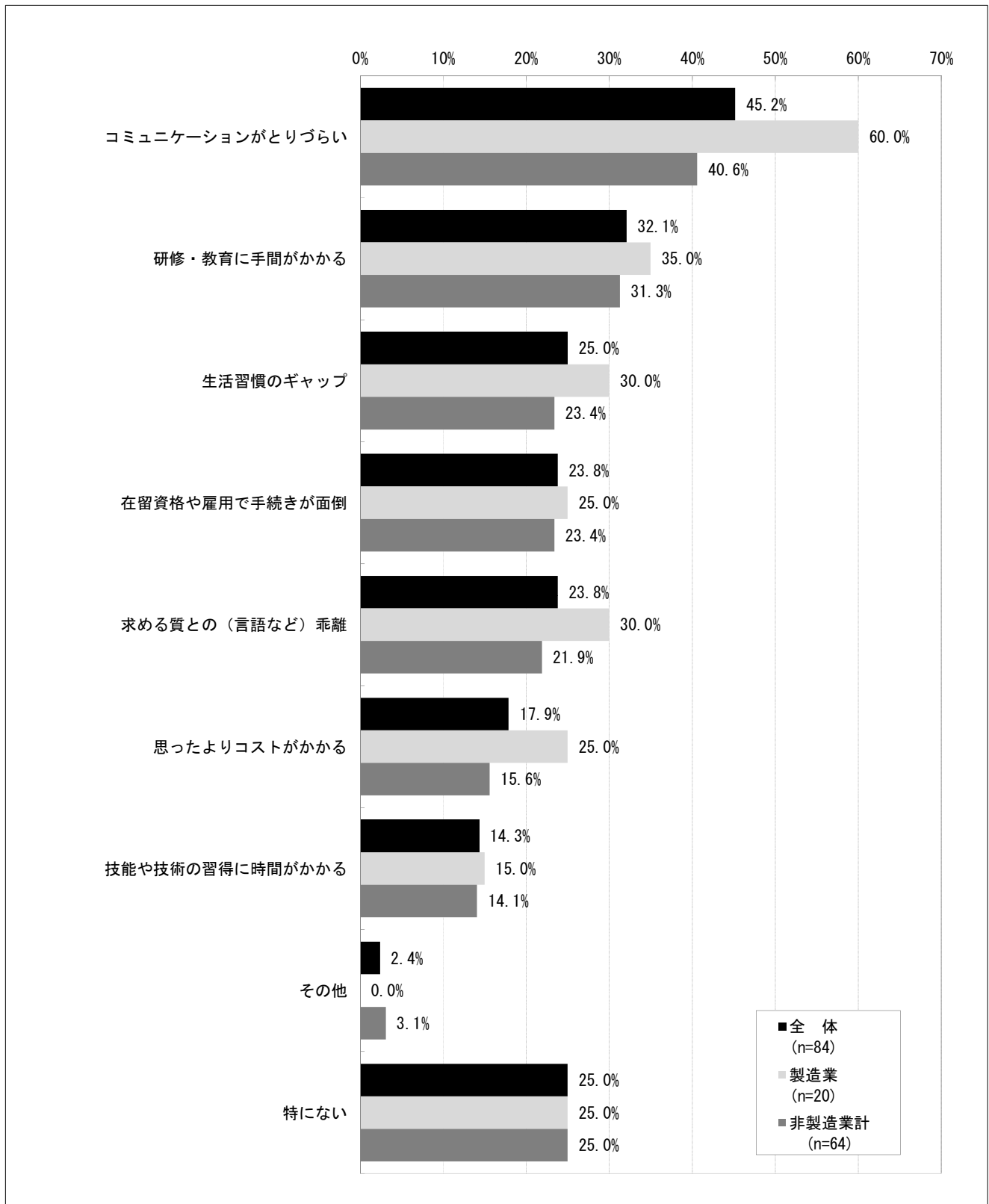
従業員規模別にみると、『20人以上』では「コミュニケーションがとりづらい」の割合が最も高くなっている（図5-2，表5-1，表5-2）。なお、『生活習慣のギャップ』、『特にない』の割合は従業員規模が小さいほど高くなった。

図 5-2 外国人労働者を雇用する上での課題（複数回答）（従業員規模別 回答割合〔無回答を除く〕）



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「コミュニケーションがとりづらい」が最も高くなっている（図5-3，表5-1，表5-2）。『製造業』では「コミュニケーションがとりづらい」，「思ったよりコストがかかる」などの割合が『非製造業』と比べて高くなっている。

図 5-3 外国人労働者を雇用する上での課題（複数回答）（業種別 回答割合〔無回答を除く〕）



雇用状況別にみると、『雇用している』、『過去に雇用していたが、現在は雇用していない』とも「コミュニケーションがとりづらい」が最も高くなっている（図5-4、表5-1、表5-2）。

『雇用している』では「思ったよりコストがかかる」、「特にない」などの割合が『過去に雇用していたが、現在は雇用していない』と比べて高くなっている。一方、『過去に雇用していたが、現在は雇用していない』では「求める質との（言語など）乖離」、「技能や技術の習得に時間がかかる」などの割合が『雇用している』と比べて高くなっている。

図5-4 外国人労働者を雇用する上での課題<複数回答>(雇用状況別 回答割合[無回答を除く])

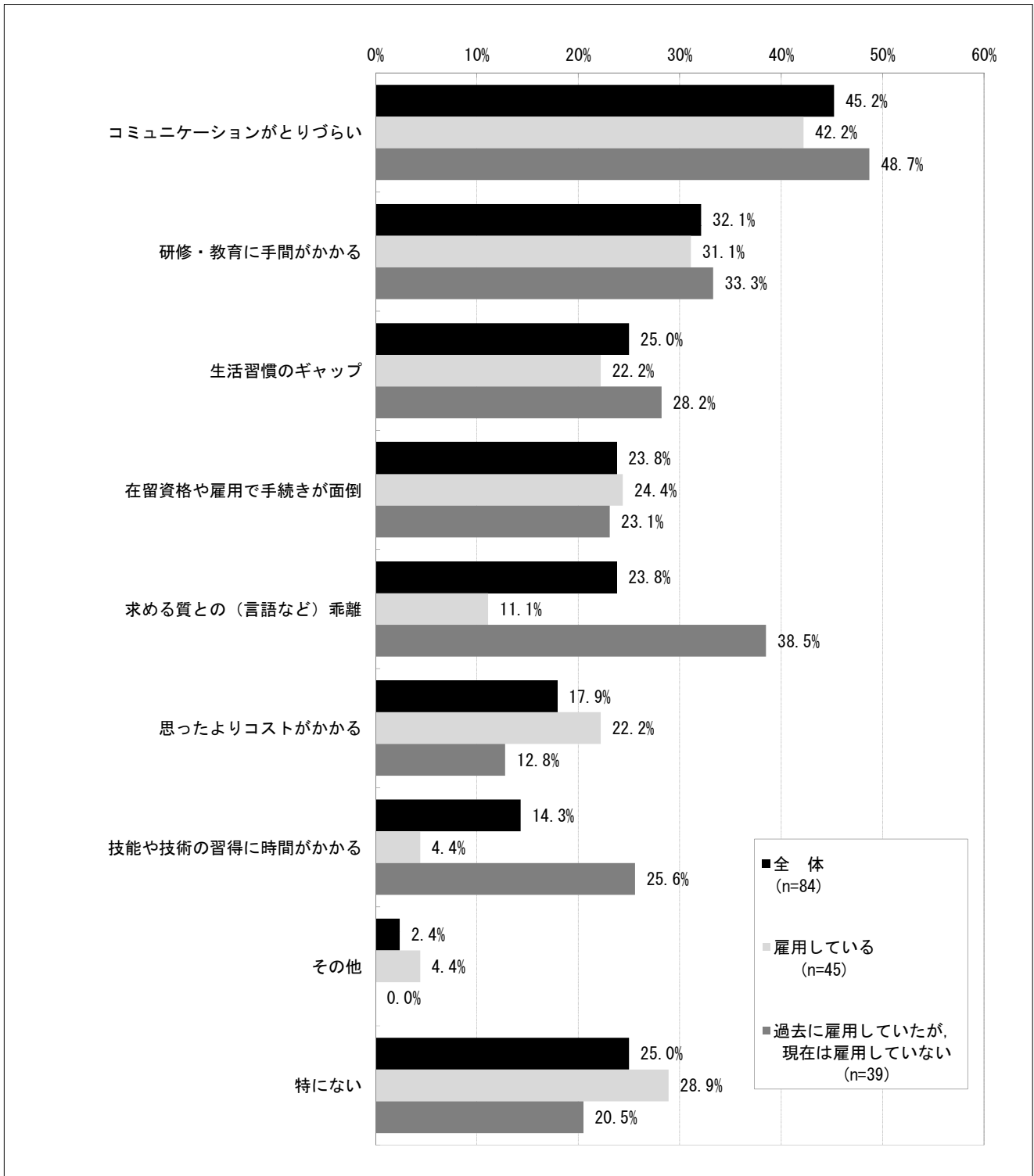


表 5-1 外国人労働者を雇用する上での課題<複数回答>
(従業者規模別・業種別・雇用状況別 回答割合[無回答を除く])

	回答事業所数	コミュニケーションがとづらい	研修・教育に手間がかかる	生活習慣のギャップ	在留資格や雇用で手続きが面倒	求める質との(言語など)乖離	思ったよりコストがかかる	技能や技術の習得に時間がかかる	その他	特になし
全体	84	45.2%	32.1%	25.0%	23.8%	23.8%	17.9%	14.3%	2.4%	25.0%
【従業者規模別】										
4人以下	2	50.0%	50.0%	50.0%	-	50.0%	-	50.0%	-	50.0%
5人～19人	17	23.5%	23.5%	29.4%	11.8%	11.8%	5.9%	11.8%	5.9%	35.3%
20人以上	65	50.8%	33.8%	23.1%	27.7%	26.2%	21.5%	13.8%	1.5%	21.5%
【業種別】										
製造業	20	60.0%	35.0%	30.0%	25.0%	30.0%	25.0%	15.0%	-	25.0%
非製造業計	64	40.6%	31.3%	23.4%	23.4%	21.9%	15.6%	14.1%	3.1%	25.0%
建設業	8	62.5%	75.0%	12.5%	25.0%	12.5%	75.0%	37.5%	12.5%	12.5%
運輸・通信業	11	45.5%	36.4%	9.1%	45.5%	18.2%	-	27.3%	-	9.1%
卸・小売業	11	36.4%	27.3%	36.4%	27.3%	18.2%	18.2%	-	9.1%	18.2%
飲食・宿泊業	19	31.6%	26.3%	21.1%	21.1%	36.8%	5.3%	10.5%	-	42.1%
サービス業	15	40.0%	13.3%	33.3%	6.7%	13.3%	6.7%	6.7%	-	26.7%
【雇用状況別】										
雇用している	45	42.2%	31.1%	22.2%	24.4%	11.1%	22.2%	4.4%	4.4%	28.9%
過去に雇用していたが、現在は雇用していない	39	48.7%	33.3%	28.2%	23.1%	38.5%	12.8%	25.6%	-	20.5%
雇用していない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

表 5-2 外国人労働者を雇用する上での課題<複数回答>
(従業者規模別・業種別・雇用状況別 回答数[無回答を除く])

	回答事業所数	コミュニケーションがとづらい	研修・教育に手間がかかる	生活習慣のギャップ	在留資格や雇用で手続きが面倒	求める質との(言語など)乖離	思ったよりコストがかかる	技能や技術の習得に時間がかかる	その他	特になし
全体	84	38	27	21	20	20	15	12	2	21
【従業者規模別】										
4人以下	2	1	1	1	-	1	-	1	-	1
5人～19人	17	4	4	5	2	2	1	2	1	6
20人以上	65	33	22	15	18	17	14	9	1	14
【業種別】										
製造業	20	12	7	6	5	6	5	3	-	5
非製造業計	64	26	20	15	15	14	10	9	2	16
建設業	8	5	6	1	2	1	6	3	1	1
運輸・通信業	11	5	4	1	5	2	-	3	-	1
卸・小売業	11	4	3	4	3	2	2	-	1	2
飲食・宿泊業	19	6	5	4	4	7	1	2	-	8
サービス業	15	6	2	5	1	2	1	1	-	4
【雇用状況別】										
雇用している	45	19	14	10	11	5	10	2	2	13
過去に雇用していたが、現在は雇用していない	39	19	13	11	9	15	5	10	-	8
雇用していない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

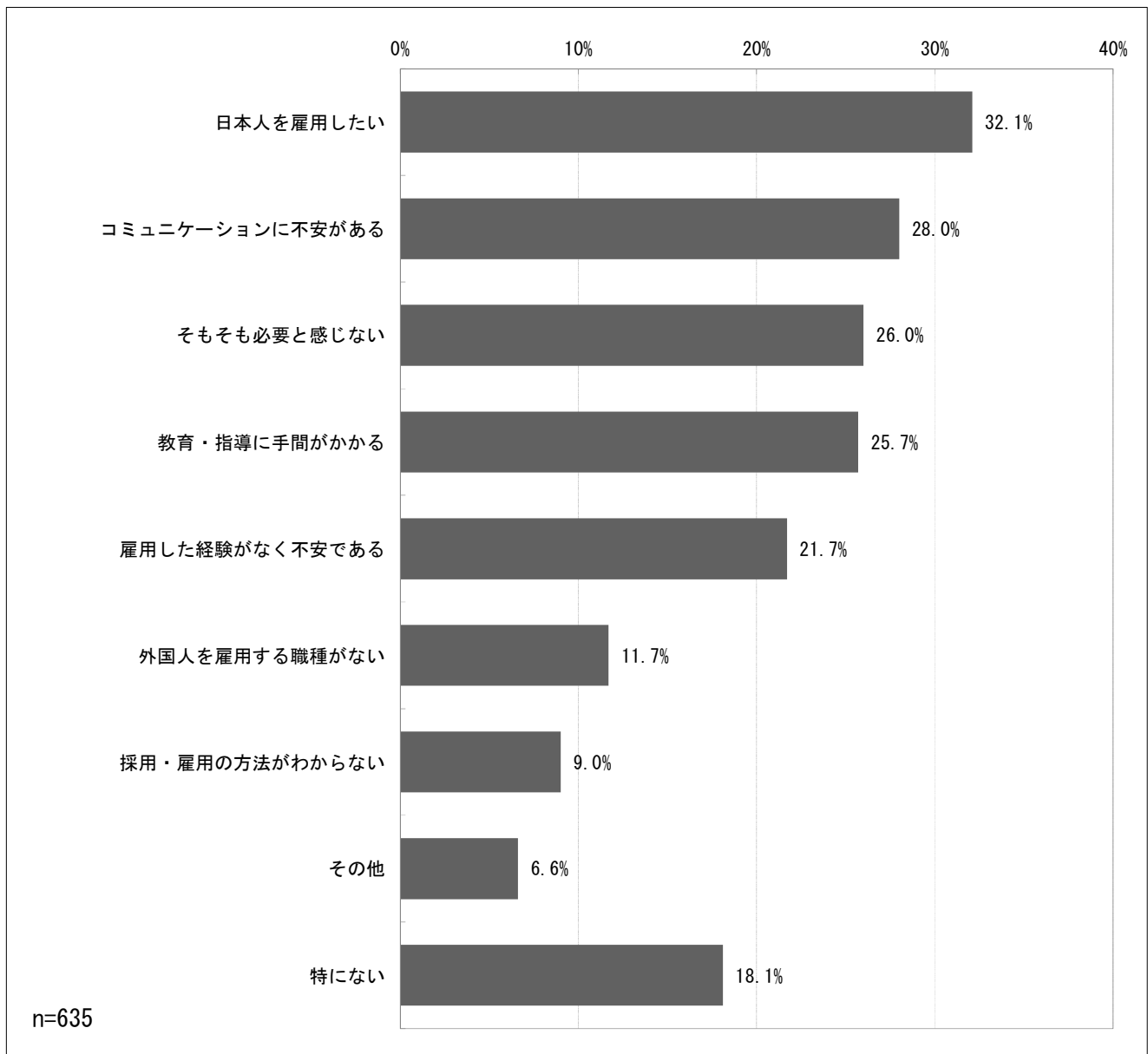
6. 外国人労働者を雇用しない理由

ポイント

- 外国人労働者を雇用しない理由について尋ねたところ（複数回答）、「日本人を雇用したい」が32.1%と最も高く、以下「コミュニケーションに不安がある」（28.0%）、「そもそも必要と感じない」（26.0%）などとなっている。
- 従業者規模別にみると、『4人以下』では「そもそも必要と感じない」が最も高くなっている。また、『5人～19人』、『20人以上』では「日本人を雇用したい」が最も高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「日本人を雇用したい」が最も高くなっている。

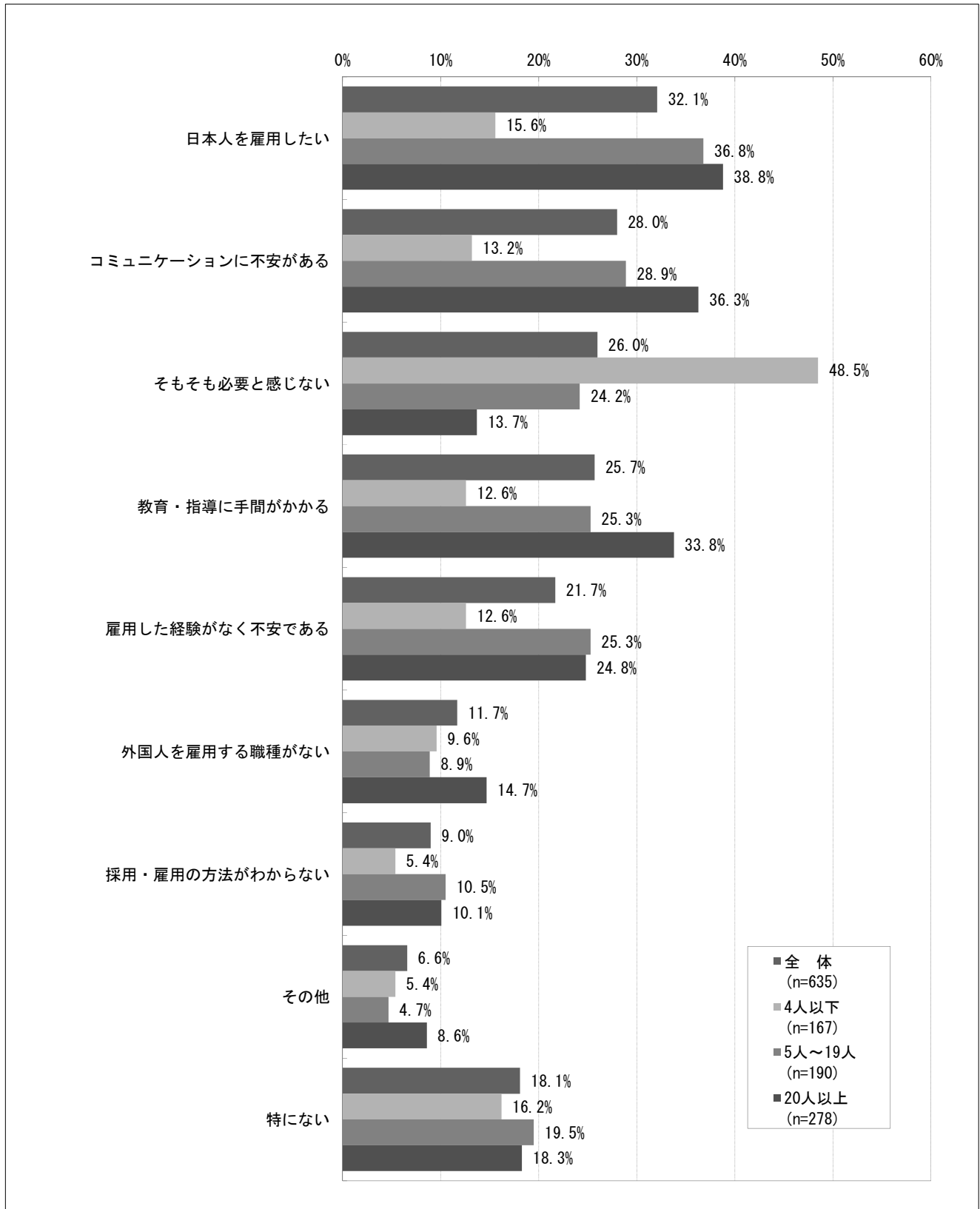
外国人労働者の現在の雇用状況について「過去に雇用していたが、現在は雇用していない」、「雇用していない」と回答した先（n=635）を対象に、外国人労働者を雇用しない理由について尋ねたところ（複数回答）、「日本人を雇用したい」が32.1%と最も高く、以下「コミュニケーションに不安がある」（28.0%）、「そもそも必要と感じない」（26.0%）などとなっている（図6-1、表6-1、表6-2）。

図 6-1 外国人労働者を雇用しない理由〈複数回答〉(全体, 回答割合[無回答を除く])



従業者規模別にみると、『4人以下』では「そもそも必要と感じない」が最も高くなっている。また、『5人～19人』、『20人以上』では「日本人を雇用したい」が最も高くなっている（図6-2、表6-1、表6-2）。なお、「そもそも必要と感じない」は従業者規模が小さいほど高くなった。一方、「日本人を雇用したい」、「コミュニケーションに不安がある」、「教育、指導に手間がかかる」は従業者規模が大きいほど高くなった。

図 6-2 外国人労働者を雇用しない理由<複数回答>(従業者規模別 回答割合[無回答を除く])



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「日本人を雇用したい」が最も高くなっている（図6-3、表6-1、表6-2）。『製造業』では「そもそも必要と感じない」、「コミュニケーションに不安がある」などの割合が『非製造業』と比べて高くなっている。一方、『非製造業』では「特にない」、「外国人を雇用する職種がない」などの割合が『製造業』と比べて高くなっている。

図6-3 外国人労働者を雇用しない理由<複数回答>(業種別 回答割合[無回答を除く])

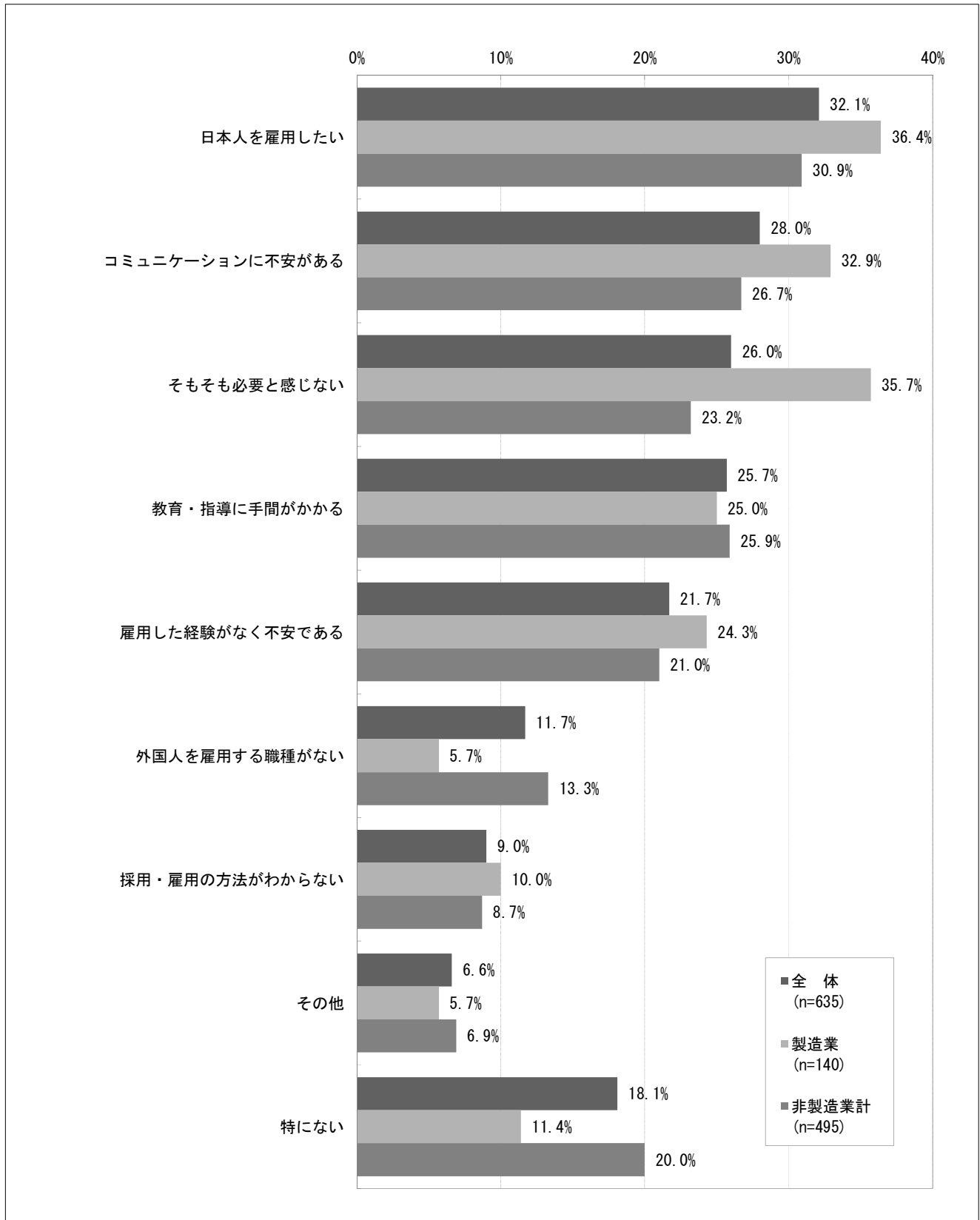


表 6-1 外国人労働者を雇用しない理由〈複数回答〉(従業者規模別・業種別 回答割合〔無回答を除く〕)

	回答 事業所数	日本人を雇用し たい	コミュニケー ションに不安が ある	そもそも必要と 感じない	教育・指導に手 間がかかる	雇用了経験が なく不安である	外国人を雇用す る職種がない	採用・雇用の方 法がわからない	その他	特にな
全 体	635	32.1%	28.0%	26.0%	25.7%	21.7%	11.7%	9.0%	6.6%	18.1%
【従業者規模別】										
4人以下	167	15.6%	13.2%	48.5%	12.6%	12.6%	9.6%	5.4%	5.4%	16.2%
5人～19人	190	36.8%	28.9%	24.2%	25.3%	25.3%	8.9%	10.5%	4.7%	19.5%
20人以上	278	38.8%	36.3%	13.7%	33.8%	24.8%	14.7%	10.1%	8.6%	18.3%
【業種別】										
製造業	140	36.4%	32.9%	35.7%	25.0%	24.3%	5.7%	10.0%	5.7%	11.4%
非製造業計	495	30.9%	26.7%	23.2%	25.9%	21.0%	13.3%	8.7%	6.9%	20.0%
建設業	128	43.0%	32.0%	25.8%	35.2%	27.3%	12.5%	14.1%	3.9%	11.7%
運輸・通信業	96	26.0%	24.0%	17.7%	25.0%	16.7%	15.6%	9.4%	5.2%	30.2%
卸・小売業	97	30.9%	24.7%	22.7%	22.7%	20.6%	20.6%	7.2%	11.3%	18.6%
飲食・宿泊業	52	25.0%	23.1%	23.1%	21.2%	23.1%	-	5.8%	5.8%	23.1%
サービス業	122	24.6%	26.2%	25.4%	21.3%	17.2%	12.3%	4.9%	8.2%	20.5%

表 6-2 外国人労働者を雇用しない理由〈複数回答〉(従業者規模別・業種別 回答数〔無回答を除く〕)

	回答 事業所数	日本人を雇用し たい	コミュニケー ションに不安が ある	そもそも必要と 感じない	教育・指導に手 間がかかる	雇用了経験が なく不安である	外国人を雇用す る職種がない	採用・雇用の方 法がわからない	その他	特にな
全 体	635	204	178	165	163	138	74	57	42	115
【従業者規模別】										
4人以下	167	26	22	81	21	21	16	9	9	27
5人～19人	190	70	55	46	48	48	17	20	9	37
20人以上	278	108	101	38	94	69	41	28	24	51
【業種別】										
製造業	140	51	46	50	35	34	8	14	8	16
非製造業計	495	153	132	115	128	104	66	43	34	99
建設業	128	55	41	33	45	35	16	18	5	15
運輸・通信業	96	25	23	17	24	16	15	9	5	29
卸・小売業	97	30	24	22	22	20	20	7	11	18
飲食・宿泊業	52	13	12	12	11	12	-	3	3	12
サービス業	122	30	32	31	26	21	15	6	10	25

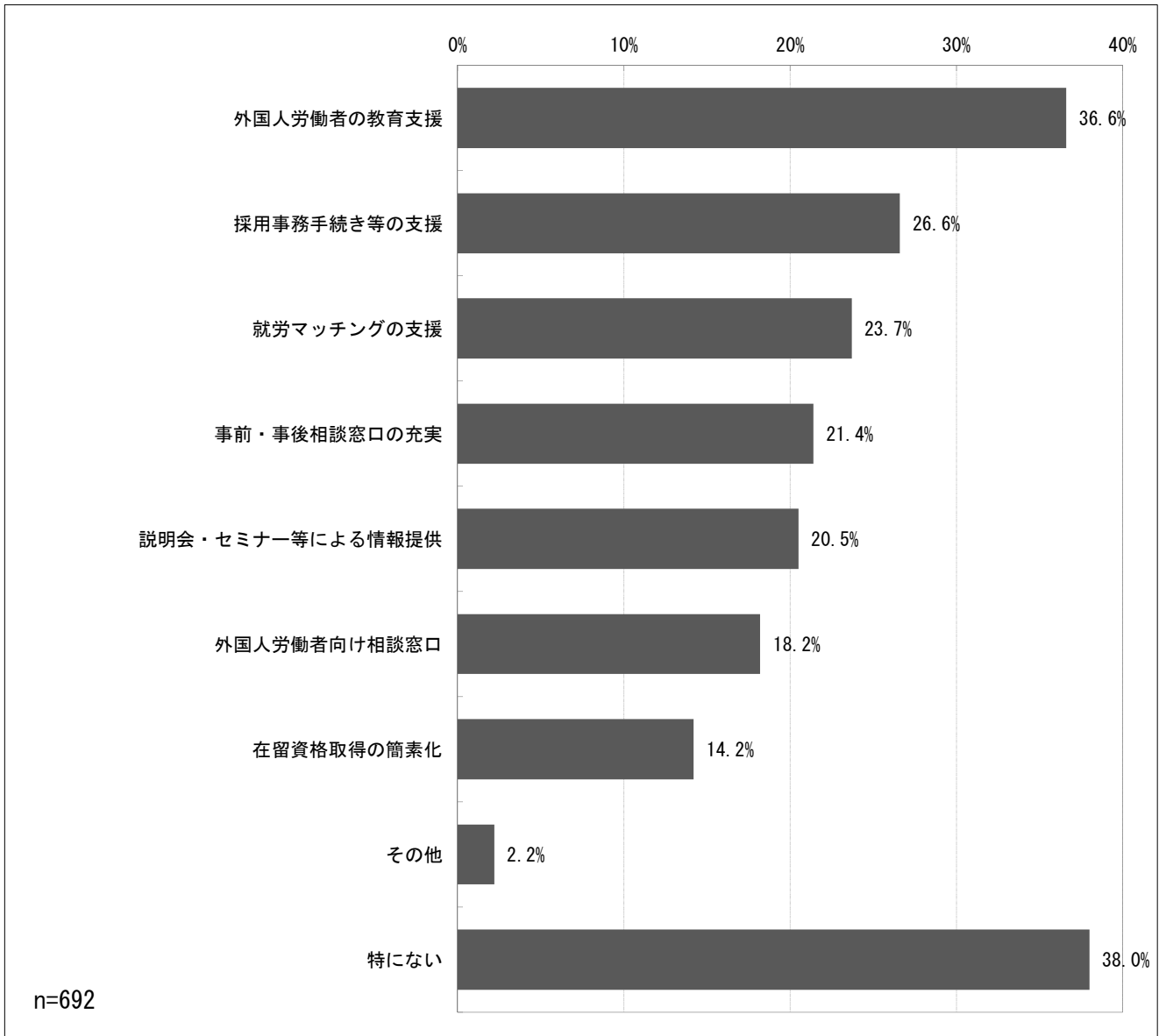
7. 外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度

ポイント

- 外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度について尋ねたところ（複数回答）、「外国人労働者の教育支援」が36.6%と最も高く、以下「採用事務手続き等の支援」（26.6%）、「就労マッチングの支援」（23.7%）などとなった。なお、「特にない」は38.0%となった。
- 従業者規模別にみると、すべての従業者規模において「外国人労働者の教育支援」の割合が最も高くなっている。なお、「特にない」は『4人以下』で55.6%、『5人～19人』で40.3%となった。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「外国人労働者の教育支援」の割合が最も高くなっている。なお、「特にない」は『製造業』で40.8%、『非製造業』で37.2%となった。

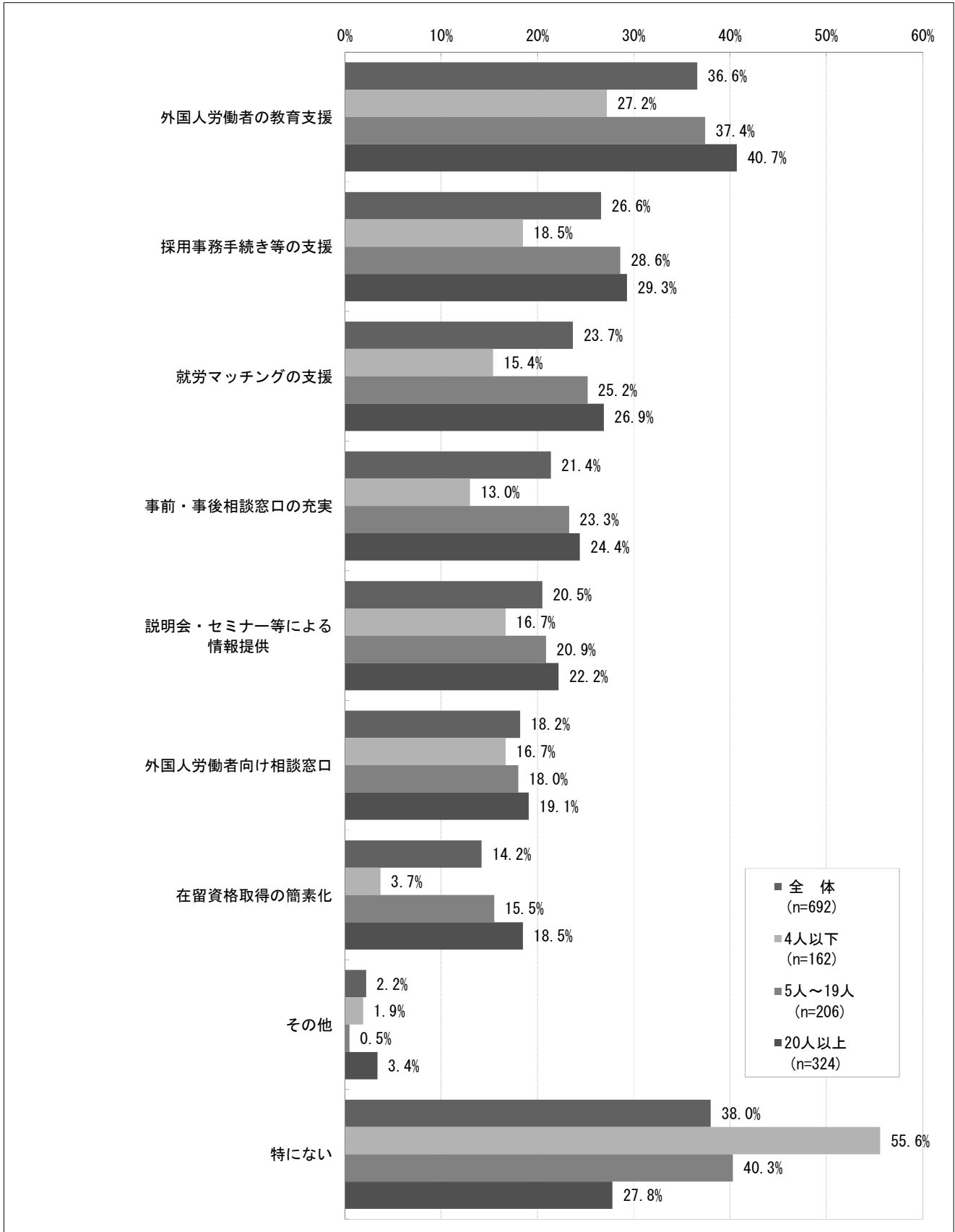
外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度について尋ねたところ（複数回答）、「外国人労働者の教育支援」が36.6%と最も高く、以下「採用事務手続き等の支援」（26.6%）、「就労マッチングの支援」（23.7%）などとなった（図7-1、表7-1、表7-2）。なお、「特にない」は38.0%となった。

図7-1 外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度〈複数回答〉
 (全体, 回答割合[無回答を除く])



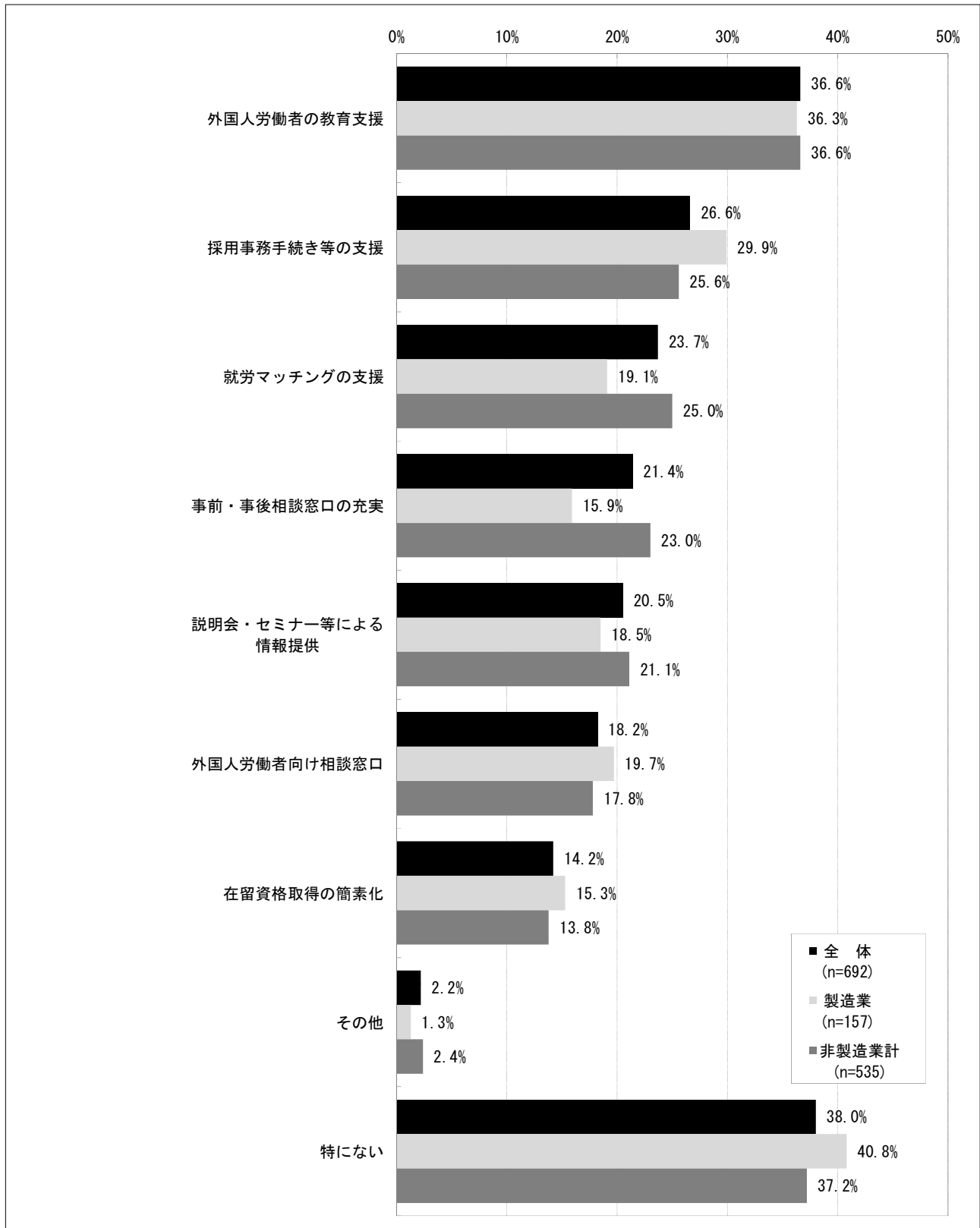
従業員規模別にみると、すべての従業員規模において「外国人労働者の教育支援」の割合が最も高くなっている（図7-2、表7-1、表7-2）。なお、「特にない」は『4人以下』で55.6%、『5人～19人』で40.3%となった。

図7-2 外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度<複数回答>
(従業員規模別 回答割合[無回答を除く])



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「外国人労働者の教育支援」の割合が最も高くなっている（図7-3，表7-1，表7-2）。なお、「特にない」は『製造業』で40.8%，『非製造業』で37.2%となった。『製造業』では「採用事務手続き等の支援」，「外国人労働者向け相談窓口」などの割合が『非製造業』に比べて高くなっている。一方，『非製造業』では「事前・事後相談窓口の充実」，「就労マッチングの支援」などの割合が『製造業』と比べて高くなっている。

図 7-3 外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度〈複数回答〉
 (業種別 回答割合[無回答を除く])



雇用状況別にみると、『雇用している』では「特にない」を除くと「外国人労働者の教育支援」の割合が34.0%で最も高く、以下「在留資格取得の簡素化」(29.8%)、「採用事務手続き等の支援」(23.4%)などとなっている(図7-4、表7-1、表7-2)。一方、『過去に雇用していたが、現在は雇用していない』では「特にない」を除くと「就労マッチングの支援」の割合が42.1%で最も高く、以下「採用事務手続き等の支援」(34.2%)、「事前・事後相談窓口の充実」(31.6%)などとなっている。また、『雇用していない』では「特にない」を除くと「外国人労働者の教育支援」の割合が37.2%で最も高く、「採用事務手続き等の支援」(26.4%)、「就労マッチングの支援」(23.1%)などとなっている。

図7-4 外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度<複数回答>
(雇用状況別 回答割合[無回答を除く])

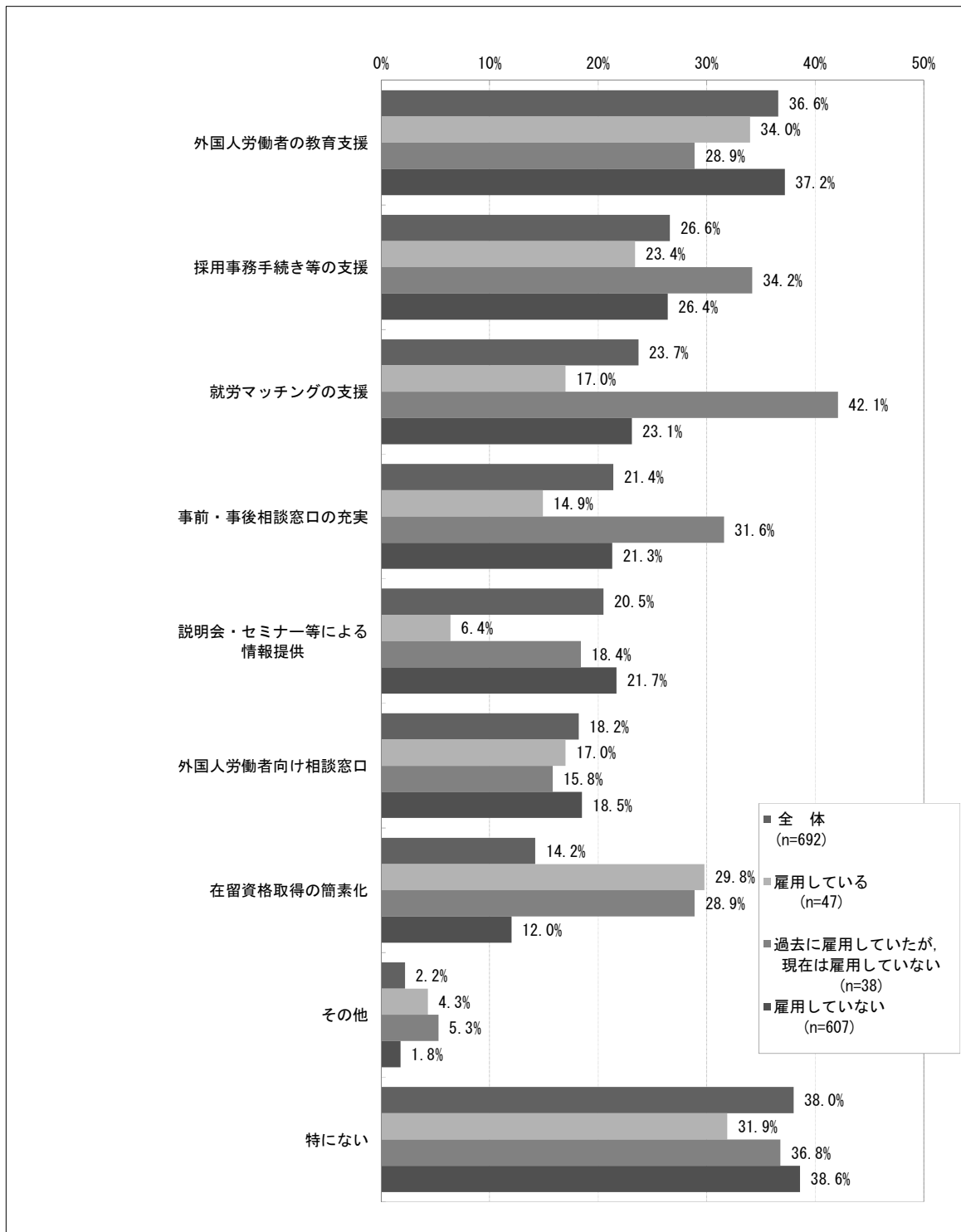


表 7-1 外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度〈複数回答〉

（従業者規模別・業種別・雇用状況別 回答割合〔無回答を除く〕）

	回答事業所数	外国人労働者の教育支援	採用事務手続き等の支援	就労マッチングの支援	事前・事後相談窓口の充実	説明会・セミナー等による情報提供	外国人労働者向け相談窓口	在留資格取得の簡素化	その他	特になし
全体	692	36.6%	26.6%	23.7%	21.4%	20.5%	18.2%	14.2%	2.2%	38.0%
【従業者規模別】										
4人以下	162	27.2%	18.5%	15.4%	13.0%	16.7%	16.7%	3.7%	1.9%	55.6%
5人～19人	206	37.4%	28.6%	25.2%	23.3%	20.9%	18.0%	15.5%	0.5%	40.3%
20人以上	324	40.7%	29.3%	26.9%	24.4%	22.2%	19.1%	18.5%	3.4%	27.8%
【業種別】										
製造業	157	36.3%	29.9%	19.1%	15.9%	18.5%	19.7%	15.3%	1.3%	40.8%
非製造業計	535	36.6%	25.6%	25.0%	23.0%	21.1%	17.8%	13.8%	2.4%	37.2%
建設業	140	44.3%	29.3%	20.7%	27.9%	27.9%	19.3%	16.4%	2.9%	32.1%
運輸・通信業	102	33.3%	22.5%	31.4%	19.6%	16.7%	14.7%	11.8%	1.0%	39.2%
卸・小売業	97	40.2%	35.1%	28.9%	27.8%	21.6%	24.7%	15.5%	2.1%	34.0%
飲食・宿泊業	65	36.9%	21.5%	29.2%	21.5%	21.5%	20.0%	16.9%	-	35.4%
サービス業	131	28.2%	19.1%	19.8%	17.6%	16.8%	12.2%	9.9%	4.6%	44.3%
【雇用状況別】										
雇用している	47	34.0%	23.4%	17.0%	14.9%	6.4%	17.0%	29.8%	4.3%	31.9%
過去に雇用していたが、現在は雇用していない	38	28.9%	34.2%	42.1%	31.6%	18.4%	15.8%	28.9%	5.3%	36.8%
雇用していない	607	37.2%	26.4%	23.1%	21.3%	21.7%	18.5%	12.0%	1.8%	38.6%

表 7-2 外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度〈複数回答〉

（従業者規模別・業種別・雇用状況別 回答数〔無回答を除く〕）

	回答事業所数	外国人労働者の教育支援	採用事務手続き等の支援	就労マッチングの支援	事前・事後相談窓口の充実	説明会・セミナー等による情報提供	外国人労働者向け相談窓口	在留資格取得の簡素化	その他	特になし
全体	692	253	184	164	148	142	126	98	15	263
【従業者規模別】										
4人以下	162	44	30	25	21	27	27	6	3	90
5人～19人	206	77	59	52	48	43	37	32	1	83
20人以上	324	132	95	87	79	72	62	60	11	90
【業種別】										
製造業	157	57	47	30	25	29	31	24	2	64
非製造業計	535	196	137	134	123	113	95	74	13	199
建設業	140	62	41	29	39	39	27	23	4	45
運輸・通信業	102	34	23	32	20	17	15	12	1	40
卸・小売業	97	39	34	28	27	21	24	15	2	33
飲食・宿泊業	65	24	14	19	14	14	13	11	-	23
サービス業	131	37	25	26	23	22	16	13	6	58
【雇用状況別】										
雇用している	47	16	11	8	7	3	8	14	2	15
過去に雇用していたが、現在は雇用していない	38	11	13	16	12	7	6	11	2	14
雇用していない	607	226	160	140	129	132	112	73	11	234

8. 外国人労働者の今後の雇用意向

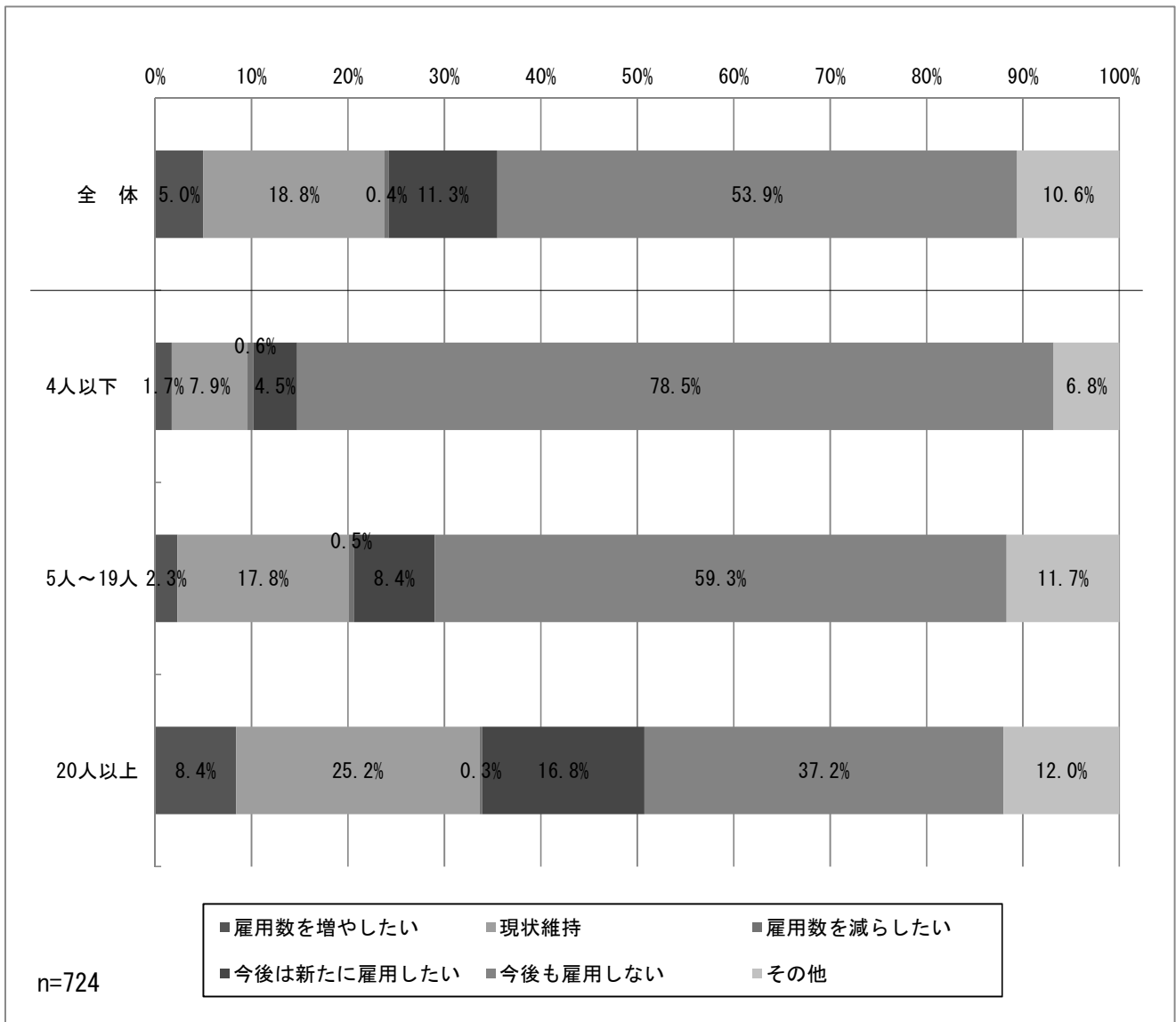
ポイント

- 外国人労働者の今後の雇用意向について尋ねたところ、「今後も雇用しない」の割合が53.9%と最も高く、以下「現状維持」(18.8%)、「今後は新たに雇用したい」(11.3%) などとなっている。
- 従業者規模別にみると、「今後も雇用しない」の割合は『4人以下』で78.5%、『5人～19人』で59.3%、『20人以上』で37.2%と、従業者規模が小さいほど高くなった。
- 業種別にみると、『製造業』では「今後も雇用しない」の割合が60.0%と、『非製造業』(52.1%) よりも高くなっている。

外国人労働者の今後の雇用意向について尋ねたところ、「今後も雇用しない」の割合が53.9%と最も高く、以下「現状維持」(18.8%)、「今後は新たに雇用したい」(11.3%) などとなっている(図8-1, 表8-1, 表8-2)。なお、「その他」では「検討したい」や「わからない」などの回答が多かった。

従業者規模別にみると、「今後も雇用しない」の割合は『4人以下』で78.5%、『5人～19人』で59.3%、『20人以上』で37.2%と、従業者規模が小さいほど高くなった。

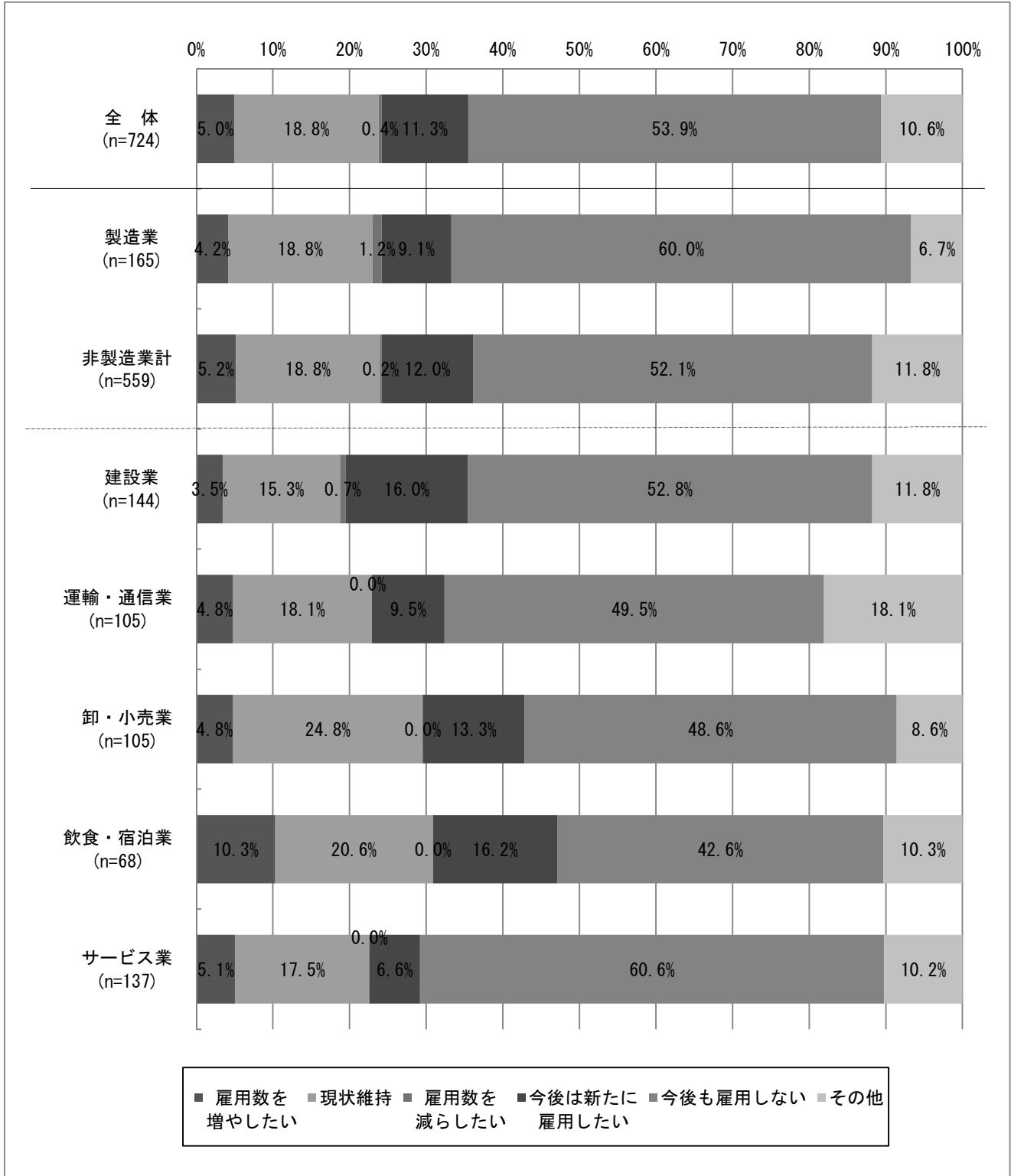
図8-1 外国人労働者の今後の雇用意向(全体, 従業者規模別 回答割合[無回答を除く])



業種別にみると、『製造業』では「今後も雇用しない」の割合が60.0%と、『非製造業』（52.1%）よりも高くなっている（図8-2，表8-1，表8-2）。

『非製造業』の個別業種についてみると、「今後も雇用しない」の割合は『サービス業』が60.6%と最も高く，以下『建設業』（52.8%），『運輸・通信業』（49.5%），『卸・小売業』（48.6%）などとなっている。一方，「雇用数を増やしたい」，「今後は新たに雇用したい」の割合は『飲食・宿泊業』で最も高くなっている。

図 8-2 外国人労働者の今後の雇用意向(業種別 回答割合[無回答を除く])



雇用状況別にみると、『雇用している』では「現状維持」が最も高く、次いで「雇用数を増やしたい」が続いている（図8-3、表8-1、表8-2）。一方、『過去に雇用していたが、現在雇用していない』、『雇用していない』では「今後も雇用しない」が最も高くなった。

図 8-3 外国人労働者の今後の雇用意向（雇用状況別 回答割合〔無回答を除く〕）

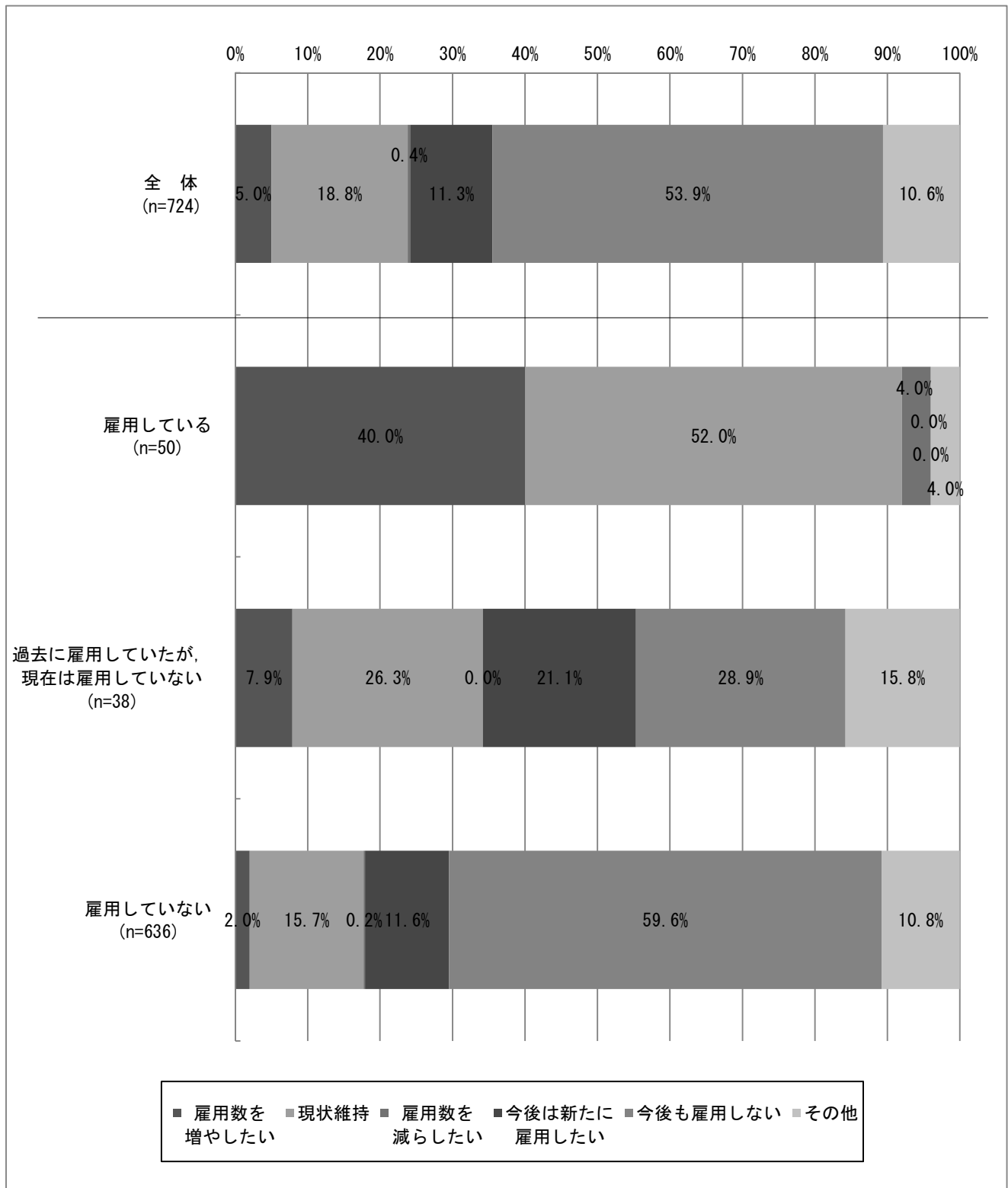


表 8-1 外国人労働者の今後の雇用意向(従業者規模別・業種別・雇用状況別 回答割合[無回答を除く])

	回答 事業所数	雇用数を 増やしたい	現状維持	雇用数を 減らしたい	今後は新たに 雇用したい	今後も雇用しない	その他
全 体	724	5.0%	18.8%	0.4%	11.3%	53.9%	10.6%
【従業者規模別】							
4人以下	177	1.7%	7.9%	0.6%	4.5%	78.5%	6.8%
5人～19人	214	2.3%	17.8%	0.5%	8.4%	59.3%	11.7%
20人以上	333	8.4%	25.2%	0.3%	16.8%	37.2%	12.0%
【業種別】							
製造業	165	4.2%	18.8%	1.2%	9.1%	60.0%	6.7%
非製造業計	559	5.2%	18.8%	0.2%	12.0%	52.1%	11.8%
建設業	144	3.5%	15.3%	0.7%	16.0%	52.8%	11.8%
運輸・通信業	105	4.8%	18.1%	-	9.5%	49.5%	18.1%
卸・小売業	105	4.8%	24.8%	-	13.3%	48.6%	8.6%
飲食・宿泊業	68	10.3%	20.6%	-	16.2%	42.6%	10.3%
サービス業	137	5.1%	17.5%	-	6.6%	60.6%	10.2%
【雇用状況別】							
雇用している	50	40.0%	52.0%	4.0%	-	-	4.0%
過去に雇用していたが、 現在は雇用していない	38	7.9%	26.3%	-	21.1%	28.9%	15.8%
雇用していない	636	2.0%	15.7%	0.2%	11.6%	59.6%	10.8%

表 8-2 外国人労働者の今後の雇用意向(従業者規模別・業種別・雇用状況別 回答数[無回答を除く])

	回答 事業所数	雇用数を 増やしたい	現状維持	雇用数を 減らしたい	今後は新たに 雇用したい	今後も雇用しない	その他
全 体	724	36	136	3	82	390	77
【従業者規模別】							
4人以下	177	3	14	1	8	139	12
5人～19人	214	5	38	1	18	127	25
20人以上	333	28	84	1	56	124	40
【業種別】							
製造業	165	7	31	2	15	99	11
非製造業計	559	29	105	1	67	291	66
建設業	144	5	22	1	23	76	17
運輸・通信業	105	5	19	-	10	52	19
卸・小売業	105	5	26	-	14	51	9
飲食・宿泊業	68	7	14	-	11	29	7
サービス業	137	7	24	-	9	83	14
【雇用状況別】							
雇用している	50	20	26	2	-	-	2
過去に雇用していたが、 現在は雇用していない	38	3	10	-	8	11	6
雇用していない	636	13	100	1	74	379	69

V 調 査 票

秘 令和元年度上期 新潟市景況調査票

新潟市経済部産業政策課

整理番号	
市記入欄	

← 貴事業所名及び所在地に誤りがございましたら
大変恐縮ですが訂正をお願いします。
(普段ご使用のゴム印等を押していただいて結構です)

ご記入者	部課名	
	役職	ご芳名
	電話番号	
	FAX番号	

資本金	※新潟市外に本社がある場合は企業全体の金額 百万円	主要製品・サービス	
従業者数	該当の番号に○を付けてください(パート・臨時を含む) (貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数を、支店・工場等の場合は貴事業所のみ的人数をご回答ください) 1. 1人 2. 2~4人 3. 5~9人 4. 10~19人 5. 20~29人 6. 30~49人 7. 50~99人 8. 100~199人 9. 200~299人 10. 300人以上		
業種	該当業種の番号1つに○を付けてください。その他の場合は()内に具体的にご記入ください。なお、複数の業種区分に該当する場合は、最も売上ウエイトの高い業種をご回答ください。		
	製造業	1. 食料品・飲料 2. 繊維・衣服 3. 木材・木製品 4. 家具・装備品 5. 窯業・土石 6. 印刷・同関連 7. 金属製品 8. はん用・生産用・業務用機械 9. 電気機械 10. 輸送用機械 11. その他製造業 ()	
	非製造業	12. 建設業 13. 卸売業 14. 小売業 15. 飲食業 16. 宿泊業 17. 運輸業 18. 情報通信業 19. その他サービス業 ()	

・貴事業所が本社・本店の場合は、新潟市内の全事業所を通じての判断をご記入ください。支社・支店等の場合は、貴事業所についての判断をご記入ください。

・今期(平成31年1月~令和元年6月)・今年度の状況を聞く設問には、ご回答いただく時点での判断を、来期(令和元年7月~12月)・来年度の状況を聞く設問には、現時点での見通し・計画をご記入ください。

・業種により、貴事業所にあてはまらない設問がある場合は、お答えいただける設問のみご記入いただければ結構です。

・季節変動がある場合には、季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。

・ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒(切手不要)にて**令和元年7月22日(月)**までにご返送願います。

・本調査は、新潟市が一般財団法人 新潟経済社会リサーチセンターに業務を委託して実施するものです。

1. 貴事業所の「業況」について、①各期の1~3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合は、その理由を右側の選択肢一覧から選び、番号を「②判断理由」に重要度の高い順に左詰めでご記入ください(3つまで複数回答可)。

	①貴事業所の業況 (1~3のいずれか1つに○)			②判断理由 (左記①において1又は3と回答した場合のみ、右欄から選択して記入)	判断理由 選択肢一覧
平成31年1~3月 実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		1.国内需要(売上)の動向 2.海外需要(売上)の動向 3.販売価格の動向 4.仕入れ価格の動向 5.仕入れ以外のコストの動向 6.資金繰り・資金調達の動向 7.為替レート動向 8.税制・会計制度等の動向 9.その他()
平成31年4月~令和元年6月実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		
令和元年7~9月 見込み	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		
令和元年10~12月 見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		

2. 貴事業所の「生産・売上」及び「受注状況」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「受注状況」については**製造業・建設業の方のみ**お答えください)。

	生産・売上 (1期前と比較して)			受注状況【製造業・建設業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成31年1月～令和元年6月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和元年7月～12月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

3. (**製造業の方のみ**お答えください) 貴事業所の「出荷量」、「出荷額」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	出荷量【製造業のみ】 (1期前と比較して)			出荷額【製造業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成31年1月～令和元年6月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和元年7月～12月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

4. 貴事業所の「製・商品在庫」、「原材料在庫」について、月商比・金額ベースで、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「原材料在庫」については**製造業の方のみ**お答えください)。

	製・商品在庫 (月商比・金額ベース)			原材料在庫【製造業のみ】 (月商比・金額ベース)		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成31年1月～令和元年6月 実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
令和元年7月～12月 見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

5. 貴事業所の「仕入価格」、「販売価格」、「資金繰り」、「従業者数」、「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」について、各期の1期前(「従業者数」は前年度)と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	仕入価格 (1期前と比較して)			販売価格 (1期前と比較して)			資金繰り (1期前と比較して)		
	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
平成31年1月～令和元年6月 実績	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
令和元年7月～12月 見込み	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化

	正社員の数 (前年度と比較して)			臨時・パート社員等の数 (前年度と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
今年度(平成31年4月～令和2年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
来年度(令和2年4月～令和3年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

	所定外労働時間 (1期前と比較して)			1人当たり人件費 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成31年1月～令和元年6月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和元年7月～12月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

6. 貴事業所の設備能力及び投資動向についてお伺いします。

- (1) 貴事業所における「生産設備(製造業のみ)」、「営業用設備」について、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	生産設備【製造業のみ】			営業用設備		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成31年1月～令和元年6月 実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
令和元年7月～12月 見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

(2)新潟市内における貴事業所の「設備投資の有無」及び「設備投資額」をご記入ください（土地投資を含みます）。

	設備投資		→	設備投資額 (左記で「2.実施」 の方のみ)
	1.実施せず	2.実施		万円
平成30年度(平成30年4月～平成31年3月)実績	1.実施せず	2.実施	→	万円
令和元年度(平成31年4月～令和2年3月)実績見込み	1.実施せず	2.実施	→	万円
令和2年度(令和2年4月～令和3年3月)計画	1.実施せず	2.実施	→	万円

(3)上記の各年度において「2. 実施」とお答えの方は、「設備投資の目的」を下欄【選択肢】から選び、該当する番号すべてに○を付けてください。

	設備投資の目的 (下欄【選択肢】から該当する番号に○)
平成30年度(平成30年4月～平成31年3月)実績	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
令和元年度(平成31年4月～令和2年3月)実績見込み	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
令和2年度(令和2年4月～令和3年3月)計画	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10

【選択肢】

- | | | |
|------------------|--------------------|-------------|
| 1.店舗・工場等の新設, 増改築 | 2.生産能力増大の為の機械・設備導入 | 3.省力化・合理化 |
| 4.既存機械・設備の入れ替え | 5.技術革新・研究開発・新製品開発 | 6.情報化(IT)投資 |
| 7.経営多角化・新分野進出 | 8.省エネルギー, 環境問題への対応 | 9.土地購入 |
| 10.その他() | | |

7. 経営上の問題として、該当する番号すべてに○を付けてください。

1. 生産・受注・売上不振	2. 仕入価格の上昇	3. 販売価格の低下
4. 人件費の増加	5. 労働力不足	6. 労働力過剰
7. 人材不足	8. 外注工賃の増加	9. 流通費・物流費の増加
10. 金利負担の増加	11. 販売代金回収の困難	12. 資金繰り難
13. 為替変動	14. 輸入品との競合	15. 大型店の影響
16. 競争の激化	17. 環境問題への対応(廃棄物の処理等)	18. 先行き見通し難
19. 過剰在庫	20. 過大設備	21. 情報化への立ち遅れ
22. 技術革新への対応遅れ	23. 後継者難	24. 労働時間の短縮
25. 取引先の経営不振	26. リスク管理体制の確立	27. その他()

8. 最近の貴事業所の業況、業界の動向等について、良い・悪い点に分けてできるだけ具体的にご記入ください。

【良い】 記載例) ●●の要因により○月までは売上が減少していたが、▲▲の販売好調で今期は業況が改善した。
業界の動向としては、■■の影響により、業況の改善が見込まれる。

【悪い】 記載例) ●●の要因により、今期は売上が増加したが、▲▲の影響で先行きは採算が悪化する見通しである。
業界の動向としては、■■の影響で業況の悪化が見込まれる。

【その他】

令和元年度上期 新潟市景況調査票〔テーマ別調査〕

外国人労働者の雇用実態について

外国人労働者受け入れ拡大に向け、改正出入国管理法が4月に施行されました。そこで、新たな働き手となりうる、外国人労働者の実態等について調査を実施するものです。

問1. 貴事業所の外国人労働者の現在の雇用状況について、**該当する番号1つに○**を付けてください。

- | | |
|---------------------------|---------------------------------------|
| 1. 雇用している | →問2, 問3, 問4, 問5, 問7, 問8について, ご回答ください。 |
| 2. 過去に雇用していたが, 現在は雇用していない | →問5, 問6, 問7, 問8について, ご回答ください。 |
| 3. 雇用していない | →問6, 問7, 問8について, ご回答ください。 |

問2. 問1で「1.雇用している」と回答した方にお伺いします。貴事業所で雇用している外国人労働者の在留資格区分について、**該当する番号すべてに○**を付けてください。

- | | | |
|-------------------|---------------|-----------|
| 1. 専門的・技術的分野の在留資格 | 2. 特定活動 | 3. 技能実習 |
| 4. 資格外活動 | 5. 身分に基づく在留資格 | 6. その他() |

問3. 問1で「1.雇用している」と回答した方にお伺いします。貴事業所で雇用している外国人労働者の雇用人数について、**該当する番号1つに○**を付けてください。

- | | | |
|-------|----------|----------|
| 1. 1人 | 2. 2人 | 3. 3人 |
| 4. 4人 | 5. 5人～9人 | 6. 10人以上 |

問4. 問1で「1.雇用している」と回答した方にお伺いします。外国人労働者を雇用している理由について、**該当する番号すべてに○**を付けてください。

- | | | |
|-----------------|------------------|--------------|
| 1. 人手不足への対応 | 2. 国際貢献(技術・技能移転) | 3. 海外展開強化 |
| 4. 社内組織の活性化 | 5. 人件費等の抑制 | 6. 熱意・勤勉さがある |
| 7. 専門的知識・技能等がある | 8. 特にない | 9. その他() |

問5. 問1で「1.雇用している」、「2.過去に雇用していたが, 現在は雇用していない」と回答した方にお伺いします。外国人労働者を雇用する上での課題について、**該当する番号すべてに○**を付けてください。

- | | | |
|--------------------|-----------------|-------------------|
| 1. コミュニケーションがとりづらい | 2. 思ったよりコストがかかる | 3. 研修・教育に手間がかかる |
| 4. 在留資格や雇用で手続きが面倒 | 5. 生活習慣のギャップ | 6. 求める質との(言語など)乖離 |
| 7. 技能や技術の習得に時間がかかる | 8. 特にない | 9. その他() |

問6. 問1で「2.過去に雇用していたが, 現在は雇用していない」、「3.雇用していない」と回答した方にお伺いします。外国人労働者を雇用しない理由について、**該当する番号すべてに○**を付けてください。

- | | | |
|-------------------|------------------|--------------------|
| 1. 日本人を雇用したい | 2. 外国人を雇用する職種がない | 3. コミュニケーションに不安がある |
| 4. 採用・雇用の方法がわからない | 5. 教育・指導に手間がかかる | 6. 雇用した経験がなく不安である |
| 7. そもそも必要と感しない | 8. 特にない | 9. その他() |

問7. 外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度について、**該当する番号すべてに○**を付けてください。

- | | | |
|---------------------|----------------|-----------------|
| 1. 説明会・セミナー等による情報提供 | 2. 採用事務手続き等の支援 | 3. 事前・事後相談窓口の充実 |
| 4. 就労マッチングの支援 | 5. 外国人労働者の教育支援 | 6. 外国人労働者向け相談窓口 |
| 7. 在留資格取得の簡素化 | 8. 特にない | 9. その他() |

問8. 外国人労働者の今後の雇用意向について、**該当する番号1つに○**を付けてください。

- | | | |
|----------------|-------------|--------------|
| 1. 雇用数を増やしたい | 2. 現状維持 | 3. 雇用数を減らしたい |
| 4. 今後は新たに雇用したい | 5. 今後も雇用しない | 6. その他() |

・・・ご協力ありがとうございました・・・

【本調査票の内容・回答方法に関するお問い合わせ】 一般財団法人新潟経済社会リサーチセンター(電話 025-246-3211)まで

【本調査票の主旨に関するお問い合わせ】 新潟市経済部産業政策課(電話 025-226-1610)まで

令和元年度上期 新潟市景況調査
(平成31年1月～令和元年6月期)

発行 令和元年9月
新潟市経済部産業政策課
新潟市中央区学校町通一番町602番地 1
電話 025-226-1610